

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
【会社名】	エスエイピー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ルカ・ムシッチ 最高財務責任者 (Luka Mucic, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセラー (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ ディートマ・ホップ・アレー 16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 池田 亮平 弁護士 高松 洸 弁護士 坂下 雄思
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、「SAP」、「当社」または「当グループ」とは、SAP SEおよびその子会社を意味する。
2. 本書において、「ユーロ」とは、別途記載がない限り、欧州連合の法定通貨を意味する。文書中一部の財務データについては、便宜のためユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ＝123.65円（株式会社三菱東京UFJ銀行が2016年5月31日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。



## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、ドイツに登記上の住所を有する欧州会社（*Societas Europaea*、以下「SE」という。）であるため、ドイツ法および欧州法、とりわけ欧州会社法に関する理事会規則（EC）No. 2157/2001（以下「SE規則」という。）、欧州会社法に関する2001年10月8日付理事会規則No. 2157/2001の施行に関するドイツ法（以下「SE-AG」という。）、ドイツ株式会社法（*Aktiengesetz* 以下「AktG」という。）、ドイツ証券取引法（*Wertpapierhandelsgesetz* 以下「WpHG」という。）およびドイツ証券買収法（*Wertpapieruebernahmegesetz* 以下「WpÜG」という。）の適用を受けるが、一部の規定は上場している会社のみにも適用される。SEは独自の法人格を有する。SEの会社財産のみが、会社債権者に対する債務の引当財産となる。SEの最低株式資本は120,000ユーロであり、株式に割り当てられる。当該株式は、（一般に）公証人の認証がなくとも譲渡可能であるが、譲渡の要件は、株式の種類（特に、無記名式株式と記名式株式、預託株式と非預託株式）および通常定款によって追加される可能性のある要件に応じて定まる。

以下の記述はドイツに登記上の住所を有する欧州会社の特徴について、さらに具体的に説明したものである。

#### 設立および登記手続

SEの設立は、SE規則の規定およびSEがその登記上の事務所を設立するEU加盟国における株式会社に適用される法律の規定の適用を受ける。そのため、ドイツに登記上の事務所を有するSEの設立は、通常、ドイツ株式会社法に基づくドイツ株式会社の設立に適用される法律の適用を受ける。

ドイツを拠点とするSEは1名以上の株主によって設立される。SEの設立手続には、通常定款の公証人による認証および設立時株主による当初株式の引受けが必要である。また、SEのコーポレート・ガバナンス体制については、一層または二層の体制から選択することができる。二層体制においては二つの管理組織が存在し、一方は業務を運営し、他方は運営を監督するのに対し、一層体制においては一つの管理組織のみが存在し、これは、会社を運営し、その活動の基本方針を決定し、またそれらの実施を監督する。SAP SEは二層構造を有する。

SEが一層または二層のいずれの構造を有するかによって、設立時株主は、会社の当初監査役会または理事会および当初監査役を任命する。当該任命は、公証人の認証を必要とする。二層構造における当初監査役会は、当初取締役会を任命する。設立時株主は、SEの設立に関する一切の詳細な記載を含む設立報告書を書面により作成しなければならない。取締役会および監査役会または理事会は設立手続を精査し、特定の状況においては（例えば、取締役会または監査役会もしくは理事会の構成員が株式を引受ける場合、または株式が現物出資を対価として発行された場合）、設立報告書は独立監査役の監査を必要とする。SEの設立は、管轄権のあるドイツの商業登記簿に登記されなければならない。公証人の立会いの下、すべての設立時株主ならびに取締役会および監査役会または理事会の当初の構成員が、場合に応じて登記申請に署名する必要がある。SEは登記によって独立した法人格を得る。登記までの間にSEのためにSEを代表する人物は、あらゆる債務の発生について、個人責任を負う。SEは、証券取引所に上場することができる。

法的形態をSEに変更する転換を、設立時ドイツ事業体（例えば、SAP AGからSAP SEへの転換の場合のようなドイツ株式会社が）が行う場合、ドイツ株式会社法の設立規定（定款の採用、設立費用、設立報告、設立監査、会社の登記申請、裁判所による審査、商業登記簿への登記等）は、SE規則の規定によって修正され、SE規則の規定が優先する。

#### 株主有限責任の原則

商業登記簿への登記によって、SEは、その債務について、株式資本を含むその資産のみによって責任を負うこととなり、一方、株主の責任はその出資額に限定される。

## 定款の内容

ドイツを拠点とするSEの定款の必要的記載事項は、SE規則およびSEに適用されるドイツ株式会社法（Aktiengesetz, AktG）に規定されており、制限なく、以下を含む。

- ・ 会社の名称および登記上の所在地
- ・ 会社の目的
- ・ 会社の株式資本の総額およびその構成
- ・ 株式の種類（無記名式株式または記名式株式）
- ・ 一層または二層の組織体制の選択
- ・ 取締役会の構成員の人数または当該人数を決定するための規則

定款はその他の事項についても規定することができるが、SE規則およびAktGの規定と異なる定めをすることは明示的に許されている場合にのみ可能である。

## 最低株式資本、株式の種類

SEの最低株式資本は、120,000ユーロである。株式は、少なくとも1株当たり1.00ユーロもしくはその倍数額の額面株式（*Nennbetragsaktien*）、または無額面株式（*Stueckaktien*）によって発行することができる。株主は、1株以上の株式を保有することができる。ドイツに登記上の住所を有するSEに適用されるドイツ法および欧州法は、さらに無記名式株式（すなわち、氏名が記載された保有者ではなく持参人に対して発行され、SEが株式名簿に登録していない株式 無記名式株式が圧倒的多数である。）および記名株式（すなわち、氏名が記載された保有者に対して発行され、保有者の氏名がSEの株式名簿に登録されている株式 記名式株式はまれである。）を区別している。定款には、発行される株式の種類が明記されなければならない。無記名式株式は、払込みが完了しない限り発行することができない。無記名式株式の譲渡性を制限することはできないが、記名式株式については、定款で、SEの承諾がある場合にのみ譲渡され得る旨規定することができる。さらに、株式は、普通株式または優先株式として発行することができる。後者は、議決権を付して、または議決権なしで発行することができる。複数の議決権を有する株式は認められない。

## 資本の拠出および維持

株式資本への出資は、現金または定款もしくは株主総会の決議により認められる場合には現物出資によって行うことができる。

株式が金銭出資により発行される場合は、少なくとも各株式の額面価額の25%（もしあればプレミアムの全額を加算したもの）が、SEまたは増資の実施を商業登記簿に登録するための届出前に支払われなければならない。未払額の支払要求は、取締役会または理事会が場合に応じて行う。

SEに適用される法律は、とりわけ、株式資本が支払われ、維持されることを確実なものとするべく構成されている。出資は、特にそれによってSEの純資産が登記済株式資本を下回るか否かにかかわらず、株主に対して払い戻すことはできない。

## 株式の譲渡

SEの株式は比較的容易に譲渡できる。SEの株式の譲渡は、公証人によって認証された譲渡証書の締結を必要としない。定款において、記名式株式の譲渡に関する制限を課することができる（無記名式株式の譲渡については制限できない。）。

## 通知の要件

非上場のSEの登記済株式資本の25%を超える株式を直接または間接に保有した場合、当該株主は、SEに対し書面で当該保有について通知しなければならない。株式保有が登記済株式資本または議決権の50%を超えた場合にも、同様の通知を再び行う必要がある。適切な通知を行わない場合、当該株式に付される株主の権利は停止される。株式保有が当該閾値を下回った場合、同様の通知を行う必要がある。上場SEの場合には、関連株主は、一切の直接的または間接的な株式保有で、SEにおける議決権総数の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、もしくは75%を超えた場合（または下回った場合）、SEおよびドイツ連邦金融監督庁（*Bundesanstalt fuer Finanzdienstleistungsaufsicht*、以下「BaFin」という。）に通知しなければならない。

## 二層の組織構造を有するSEの取締役会

取締役会は、SEの経営について単独で責任を負う。株主総会も監査役会も、取締役会に対しSEの経営に関する拘束力を有する指示を与えることはできない。3百万ユーロを超える資本を有するSEは、定款が別途規定する場合を除き、少なくとも2名からなる取締役会を設置しなければならない。個人のみが取締役会の構成員に任命されることができる。取締役会の構成員のうち1名は、雇用および社会問題について責任を有する者として指定されなければならない。

取締役会の構成員は、監査役会によって任命される。取締役会の役員は最長6年間の任期で任命される（ただし、任期は追加で6年を上限として延長することができる。）。当該任命後は、監査役会の決議により、正当な理由によってのみ取消すことができる。

取締役会の構成員が法的にSEを代表する方法（個別、共同等）については、定款に明記しなければならない。取締役会の能力は、SEの運営に関する特定の行為について、監査役会の合意を要する旨規定することにより、定款で、および選択によっては監査役会で、内部的に制限されなければならない。ただし、当該制限は、第三者に対する取締役会の行為の有効性に影響しない。

取締役会の構成員は、会社の運営において、良識ある善良な管理者の注意を払わなければならない。また、自身の行為について異議を述べられた場合には、かかる義務を尽くしたことの立証責任を負わなければならない。株主総会の法的決議に従って行為したものでない限り、かかる義務に違反した取締役会の構成員は、連帯して、会社が被った一切の損害について責任を負う可能性がある。

## 二層の組織構造を有するSEの監査役会

二層体制のSEは、取締役会の監督および取締役会への助言を行う監査役会を有する。SEの監査組織の構成員数または当該人数を決定するための規則は、定款で定められる。SEは、10,000,000ユーロを超える資本金を有する場合、監査役会の規模は21名までに制限される。また、構成員数は、3で割り切れる数でなければならない。

ドイツを拠点とするSEは、従業員の共同決定に関するドイツの法規制の適用を受ける。当該法規制では、とりわけ、2,000名を超える従業員を有するドイツ法に基づく株式会社（以下「AG」という。）において、監査役会の構成員数は、従業員の平等な参加の原則を遵守しなければならない、すなわち構成員の2分の1は株主により指名され、残りの半数はAGおよびその（ドイツの）子会社の従業員により指名されなければならない旨を定めている。ただし、（SAP AGからSAP SEへの転換の場合のように、）法的形態をAGからSEに変更する転換の形でSEが設立される場合、SEにおける従業員参加は、転換前にAGにおいて存在した当該参加に関するすべての要素について、少なくとも同等の方法が保証されなければならない。これは、従業員の平等な参加の原則が転換前のAGの監査役会に適用された場合、当該原則は転換後のSEの監査役会にも適用されることを意味する。この場合、SEの監査役会の50%は、SEおよびその欧州子会社の従業員代表により構成されなければならない。

監査役会は、構成員の過半数の投票によって構成員の中から議長および1名または複数の副議長を選任する。法律に別段の規定がない限り、監査役会は単純多数決によって運営される。賛否同数の場合は、議長が決定票を有する。

監査役会の構成員は、定款でより短い任期が定められる場合を除き、最長約6年間の任期で任命される。任期は、監査役会が選任された年から5事業年度後の、監査役会および取締役会の行為を正式に承認する株主総会の終了時に満了する。定款に別段の定めがない限り、再選も可能である。

株主総会で選出されたすべての監査役会構成員は、投票総数の4分の3をもって可決した株主決議により解任することができる。法令に基づき、ドイツの従業員により選出されたすべての監査役会構成員は、SEおよびその（ドイツの）子会社の従業員による投票総数の4分の3をもって解任ことができ、ドイツ以外の従業員代表の解任については、当該従業員代表の出身国における規則の適用を受ける。

監査役会の主な役割は以下のとおりである。

- ・ 取締役会の構成員の任命と解任
- ・ 取締役会の行為の法的側面および業務上の側面の精査を含む、取締役会の監督
- ・ 取締役会構成員との取引においてSEを代表すること
- ・ 株主決議の有効性に関連する訴訟において（取締役会とともに）SEを代表すること
- ・ 定款または監査役会によって要求される場合、取締役会の特定の主要な業務上の決定を承諾すること
- ・ 法定監査役を雇用し、年次財務書類の精査および承諾を行うこと

監査役会の構成員は、取締役会の構成員と同様の注意を払わなければならない、かかる義務に違反した場合は、会社が被った一切の損害について責任を負う可能性がある。とりわけ、監査役会の構成員は、会社およびその業務に関する一切の機密情報を開示してはならない。かかる守秘義務は、任期終了後も継続する。

## 株主

SEの株主は、総会で株主決議を採択することで権能を行使する。一般的に、SEは経常的業務を行うために毎会計年度末から数えて6ヶ月以内に総会を開催する。当該年次総会において、前会計年度の年次財務書類が株主に提出され、株主は、とりわけ配当の支払を含む剰余金処分、ならびに、場合によっては、前会計年度における取締役会および監査役会または理事会の構成員の行為の免責に関連した決議を採択する。

二層構造を有するSEにおける取締役会は、総会を招集する権利（特定の場合には義務）を有する。加えて、法令または定款により、他の人物に総会招集権限を付与することができる。強行法規または定款において特別多数によると定められている場合を除き、株主総会の決議は単純多数（投票総数の過半数）によって行うものとされている。例えば、定款の一切の変更、株式資本の増加または減少、他社との間の支配的な契約（すなわち、会社が他社の支配下に入る契約または会社の利益の譲渡を合意する契約）、全資産の譲渡および法的形態の変更に関する決議は、投票総数の75%の多数票が必要である。

年次総会において、株主は、とりわけ、取締役会が作成し監査役会が承認した年次財務書類に記載された前事業年度の利益処分について決定する。SEの株主は、決定を行う際に会社に対して忠実義務を負う。SEの株主は、同等の状況においては平等に取り扱われなければならない。

## 会計上の義務および開示規定

SEは、年次財務書類の様式および内容の詳細な要件を定めるドイツ商法の規定に従って会計帳簿を保存し、年次財務書類を作成しなければならない。さらに、中規模企業および大企業は、その年次財務書類について監査を受けなければならない。（監査済の）年次財務書類は、各会計年度の12ヶ月以内に連邦官報（Bundesanzeiger）に提出され、公表されなければならない。

## ( 2 ) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### コーポレート・ガバナンス

二層取締役会制度を有する欧州会社であるSAP SEは、監査役会、取締役会および年次株主総会の3つの独立した機関によって運営されている。その規則は、欧州法およびドイツ法、従業員によるSAP SEへの関与に関する合意（以下「従業員関与合意」または「EIA」という。）、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード、ならびに当社の定款（Satzung）によって規定され、以下に要約される。

#### 監査役会

監査役会は、取締役会の構成員を選任および解任し、会社の経営の監督および経営についての助言を行う。現在の事業、事業展開および事業計画について協議するために、監査役会は定期的に会合を行う。当社取締役会は、取締役会が策定した企業戦略に関して監査役会と協議を行うものとする。取締役会が監査役会の承認を得なければならない取引の種類は、定款に記載されている。また、監査役会は、その同意を要する取引の具体的な種類を指定する。それに応じて、監査役会は、取締役会が提出する当社の年度予算、および、事後的に発生した、承認された年度予算に合致しない特定の事項についても承認しなければならない。監査役会はまた、SAP SEおよび取締役会の構成員の間の取引においてSAP SEを代表する責任を負う。

監査役会は、年次株主総会において、監査委員会の推薦に基づき、独立外部監査役の選任議案を提出する。監査役会はまた、監査役会の独立性、監査委員会に委託した業務を監督する責任を負う。

SE規則第40条(3)第一文に基づき、監査役会の構成員数および当該構成員数を決定するための規則を定款に定めることとなっている。また、SE-AG第17条(1)に基づき、株式資本が10,000,000ユーロを超えるSAP SEのような会社の監査役会の規模は、21名までに制限される。さらに、構成員数は3で割り切れる数でなければならない。これらの規定およびEIAに鑑み、SAP SEの定款では、監査役会を18名で構成する旨定めている。また、EIAには、SAP SEの株主は、将来的に（すなわち、最短で2018年度年次株主総会で決定され、2019年度年次株主総会から発効する。）、監査役会の規模を12名に縮小することが可能である旨定められている。

SAP SEの現監査役会は18名で構成されている。このうち9名が2014年度および2016年度の年次株主総会においてSAP SEの株主により選出され、残る9名は2015年度のSAP SE労使協議会ヨーロッパにより指名された。18名全員の任期は2019年度年次株主総会の終了時に終了する。

SAP SEの監査役会の従業員代表を指名する手続は、EIAに準拠する。EIAに従って、初の監査役会において従業員代表のために確保されていた9議席は次のとおり割り当てられた。すなわち、最初の6議席はドイツ、7議席目はフランス、8議席目もドイツ、そして9議席目は、SAP SE労使協議会ヨーロッパが決定する、最初の8議席を占めた国以外の欧州国に割り当てられた。ドイツに割り当てられた最初の6議席の従業員代表は、主たる勤務地をドイツとする当社の全従業員により直接投票で決定された。フランスに割り当てられた7議席目の従業員代表は、監査役会における従業員代表の選出または指名に関するフランス法の適用規則に従って決定された。8議席目および9議席目については、SE労使協議会により、ドイツおよびスロバキア出身のSAP SE労使協議会ヨーロッパ構成員が従業員代表として指名された。

年次株主総会で株主によって選任された監査役会のすべての構成員は、年次株主総会における投票総数の4分の3によって解任することができる。EIAに基づき指名された監査役会のすべての構成員は、SE労使協議会による指名のために当該従業員代表を推薦した団体の申し出に基づきSAP SE労使協議会ヨーロッパによって、または従業員代表が直接選任された場合は議決権を有する従業員の過半数によって、解任することができる。

監査役会は、投票総数の過半数によって構成員の中から議長および1～2名の副議長を選任する。監査役会議長として選出できるのは、株主代表のみである。監査役会議長を選任する場合、監査役会における株主代表としての年数が最長である構成員は、その会議の議長を務め、賛否同数の場合に決定投票を行う。

法律または定款に別段の規定がない限り、監査役会の決議は投票総数の単純多数によって可決される。賛否同数の場合は、議長の投票によって、議長が決議に参加しない場合は副議長（ただし、株主代表であることを条件とする。）の投票によって、決定される（決定投票）。

監査役会の構成員は、場合により、6年を超える期間にわたって選任または指名されることはできない。SAP SE初の監査役会における従業員代表を除き、監査役会の構成員の任期は、監査役会の構成員の任期が開始された年度の4事業年度後の、監査役会の行為を正式に承認する年次株主総会の終了時点で満了となる。再任は可能である。当社の監査役会は、通常年に4回会議を行う。監査役会の構成員の報酬は、定款により定められる。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（GCGC）に定められるように、当社の監査役会の十分な数の構成員が独立性を有する。監査役会の構成員として任命されるため、また在任中において、構成員は、独立性、利益相反、ならびに経営、監督、および他の統治機関上の地位の重複に関する特定の基準を遵守しなければならない。構成員は、その業務において当社に対し忠実でなければならず、当社と競合する会社のいかなる地位をも引受けてはならない。構成員は、インサイダー取引の禁止および関連するドイツ証券取引法の取締役の取引規則の適用を受ける。監査役会の構成員は、当該構成員およびSAP SE間の特定の契約上の合意に関連する事項について投票することはできない。さらに、監査役会の構成員の報酬が定款に規定されるため、監査役会の構成員は、自らの報酬について投票することができないが、例外として、定款変更についての株主総会決議においては議決権を行使することができる。

監査役会は、その構成員の中から委員会の委員を任命し、法律で認められた範囲において、かかる委員会に監査役会の代わりに決定する権限を委譲することができる。現在、監査役会には以下の委員会がある。

#### 監査委員会

監査委員会（*Prüfungsausschuss*）の業務の中心は、当社の対外的な財務報告の監督、当社のリスク管理、内部統制（財務報告プロセスの効果についての内部統制を含む。）、企業監査および法令遵守に関する事項である。ドイツの法律に従い、監査委員会は、会計報告または会計監査の分野の専門家を1名以上含んでいる。監査委員会の業務の中には、当社の年次報告書20-Fを含む、ドイツおよび米国の規制に基づき作成された当社の四半期および年度末の財務報告の議論が含まれる。監査委員会は外部の独立監査役の任命を監査役会に提案し、監査の焦点となる分野を決定し、重要な会計方針を議論し、発行された監査報告書および監査役によって認識された監査上の問題に基づく予測および精査を行う。また、監査委員会は監査報酬についての交渉を監査役との間で行い、監査役の独立性および資質の監督を行う。当社の企業監査、当社の法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスおよび当社のリスク管理オフィスは、要請があった場合または特定の事項の発生があった場合に報告を行うが、いずれにしても少なくとも1年に1回（法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスおよびリスク管理オフィス）または1年に2回（企業監査）、監査委員会に対して直接報告を行う。

監査委員会は、当社の外部の独立監査役によって提供されるすべての監査業務および非監査業務についての、事前承認に関する手続を定めた。

監査役会は、エアハルト・シポライトをサーベンス・オクスリー法407条に基づき定められたSECの規則に定義される監査委員会の財務専門家、およびドイツ株式会社法に定義される独立財務専門家とすることを決定した。同氏は、監査委員会の委員長も兼任している。

#### 総務報酬委員会

総務報酬委員会（*Präsidial- und Personalausschuss*）は、監査役会の業務について調整および会議の準備を行い、またコーポレート・ガバナンスに関する事項を扱う。また、本委員会は、とりわけ取締役会の構成員の報酬ならびに取締役会の構成員の役員委任契約における決定、修正および終了に関する監査役会による人事決定について、必要な準備業務を行う。

ドイツ株式会社法は、報酬委員会が監査役会に代わって取締役の報酬を決定することを禁止しており、監査役会全体で取締役報酬を決定することを義務付けている。同法は、株主総会に対し、取締役の報酬システムについての議決権を付与している。ただし、かかる投票は、監査役会に対する法的拘束力を有しない。

#### 金融投資委員会

金融投資委員会 (Finanz- und Investitionsausschuss) は、一般的な財務の問題を扱う。さらに、本委員会は定期的に知的財産および会社の買収、ベンチャー・キャピタルに対する投資および他の投資について取締役会と協議し、監査役会に当該投資について報告する。本委員会は、個別の投資金額が一定の上限額を上回る場合、当該投資の承認について責任を負う。

#### 技術戦略委員会

技術戦略委員会 (Technologie- und Strategieausschuss) は、技術の取引を監視し、監査役会に詳細な技術的な助言を提供する。

#### 指名委員会

指名委員会 (Nominierungsausschuss) は、株主の代表のみから構成され、年次株主総会に推薦する監査役会の構成員に相応しい候補の認定に責任を負う。

#### 特別委員会

特別委員会 (Sonderausschuss) は、大規模訴訟等の重大かつ例外的なリスクから生じる問題を審議する。

#### 人事組織委員会

人事組織委員会 (Ausschuss für Mitarbeiter- und Organisationsangelegenheiten) は、取締役会およびグローバル・マネージング委員会より下位の主要人事および大規模組織改変、ならびに当社における女性の機会均等につき審議し、取締役会および監査役会に対し助言を行う。

監査役会およびその委員会の任務および手続は、SE規則およびドイツ株式会社法を含む欧州法およびドイツ法の規定、定款、およびGCGCの勧告を反映した各手続規則（これがある場合）に明記されている。

サーベンス・オクスリー法の規定に従って、当社は取締役会または監査役会の構成員に対して融資を提供しない。

#### 取締役会

取締役会は、当社の業務を運営し、その戦略の作成に責任を負い、第三者との取引において当社を代表する。取締役会は、当社の運営および業務戦略について定期的に監査役会に報告し、要請により、特別報告書を作成する。取締役会と監査役会に同時に属することはできない。

取締役会および監査役会は、当社の利益のために緊密に協力する。取締役会はSAPグループの事業の発展および潜在的な業務上のリスクに影響を及ぼす一切の重要な事項について定期的に、迅速かつ包括的な情報を監査役会に提供する必要がある。さらに、取締役会と監査役会の議長とは定期的にかつ相互に連絡を取り合わなければならない。取締役会は、当社の業務において重要な例外的事項について監査役会の議長に迅速に報告しなければならない。監査役会の議長は、それに応じて監査役会に報告を行い、必要に応じて臨時監査役会を招集する。

定款に従って、取締役会は少なくとも2名の構成員から構成されなければならない。現在、SAP SEの取締役会は、6名の構成員から構成されている。取締役会のいずれかの2名の構成員が共同で、または取締役会の1名の構成員および特別代理権者 (Prokurist) が共同で、SAP SEを法的に代表することができる。監査役会は、取締役会の

各構成員を最長5年間の任期で任命する（再任は可能である。）。特定の状況においては、取締役会の構成員はその任期が満了する前に監査役会によって解任されることがある。取締役会の構成員は、当該構成員とSAP SEの間の特定の契約上の合意に関する事項について投票することができず、当社および第三者の間に締結された契約上の合意で、監査役会に事前に開示も承認もされていないものについて当該構成員が重要な利害を有する場合、SAP SEに対し責任を負う可能性がある。さらに、取締役会の構成員の報酬は監査役会によって設定されるため、取締役会の構成員は、自らの報酬について投票することができないが、例外として、株主総会における取締役の報酬システムに関する決議については、拘束力のない投票をする権利を有する。

ドイツ法に基づき、SAP SEの監査役会の構成員および取締役会の構成員は、SAP SEに対し忠実義務および注意義務を有する。当該構成員は、善良かつ勤勉な実業家が有する水準の注意義務を尽くさなければならず、それに異議が申し立てられた場合は、注意義務を尽くしたことにつき立証責任を負う。取締役会および監査役会は、SAP SEの株主および当社従業員の利益を考慮し、一定程度は一般社会の利益を考慮する。その任務に違反した構成員は、年次株主総会の適法な決議に従って行動した場合を除き、その結果生じた損害について連帯して責任を負う。

当社は、従業員向けの企業行動指針を導入した。従業員の行動指針は、マネージャーおよび取締役会の構成員にも等しく適用される。当該指針の規則は監査役会の構成員にも適用され遵守される。

ドイツ法に基づき、SAP SEの取締役会は、SAPグループの一切の主要なリスクを評価しなければならない。さらに、経営陣がリスクを軽減するため、またリスクに対処するために採用するすべての手段は記録されなければならない。したがって、当社の経営陣は、会社の地位を危うくする不利な展開が合理的に見て早期に認識されるようにするため、企業規模のリスク監視システムの導入など適切な手段を採用してきた。

法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、2006年に当社の法務および規制方針の遵守を監督および調整するために当社の取締役会によって設置された。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスの長を務めるグローバル・コンプライアンス最高責任者はSAP SEの最高財務責任者に直接報告を行い、また監査役会の監査委員会に対して直接的な連絡手段を有し、報告義務を負う。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、従業員向けの当社の企業行動指針に基づき、地域的な質問または問題の連絡窓口としての業務を行う100を超える地域の子会社のコンプライアンス担当者のネットワークを管理する。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、法務および規制遵守方針についての認識と理解を高めるため、当社の従業員に対してトレーニングの提供および連絡を行う。従業員のヘルプラインも、報復を恐れることなく、疑問を提起し、または問題となる行為を報告することができる各地域において支持されている。

## グローバル・マネージング委員会

2012年5月、当社は、当社取締役会に加えて、当社の活動の監督および決定に関する最終的な責任を有するグローバル・マネージング委員会を設置した。グローバル・マネージング委員会により、当社は、組織運営を支援するより多様な世界的指導者を指名することができる。グローバル・マネージング委員会は、取締役会のための助言および意思決定支援機能を有しており、すべての取締役構成員ならびにヘレーナ・アルノルト、クエンティン・クラーク、ステファン・リースおよびスティーブ・シンから構成される。

## 年次株主総会

当社の株主は、株主総会で議決権を行使する。取締役会は、各事業年度の最初の6ヶ月間に開催される必要がある、年次株主総会を招集する。監査役会または取締役会は、株式会社の利益において必要な場合は、臨時株主総会を招集することができる。さらに、総計でSAP SEの発行済株式資本の最低5%を有する株主は、臨時株主総会を招集することができる。総会に出席する意図を適切な時期に通知した場合、基準日時点の株主は株主総会に出席および参加する権利を有する。

年次株主総会において、株主は、とりわけ前事業年度の取締役会および監査役会の行為を正式に承認すること、会社の分配可能な利益の割当の承認を行うこと、および独立外部監査役の任命を行うことが求められる。監査役会の株主代表は、一般的に、約5年間の任期で年次株主総会において選任される。また株主は、自己株式の買戻しについての承認、当社の増資または減資の手段に関する決議、および定款の変更の可決を求められることがある。年次株主総会は、取締役会による要請がある場合のみ、経営に関する決定を行うことができる。

#### **当社の株式に付される権利**

有価証券を所有する権利（非居住者または外国の保有者が米国預託証券（以下「ADR」という。）または普通株式を保有し、議決権を行使し、または配当もしくは当該株式に関する他の支払を受領する権利を含む。）に関して、ドイツ法またはSAP SEの定款によって課される制限はない。

ドイツ株式会社法によれば、株主の権利を株主の承諾なく変更することはできない。定款により、株主の権利の変更に関して適用される欧州法およびドイツ法によって定められる条件より厳しい条件を設けることはできない。

## 議決権

各SAP SE普通株式は一票を有する。累積投票は、適用される欧州法およびドイツ法の下では認められない。法律によって特定の過半数の可決要件が定められている場合を除き、会社の定款においては、株主決議について、法律に規定されている過半数とは異なる可決要件を定めることができる。SAP SEの定款第21条(1)においては、法律または定款によって過半数以上の多数による可決が定められる場合を除き、決議は年次株主総会において有効投票総数の過半数によって採択される旨定められている。SAP SEの定款ならびに適用される欧州法およびドイツ法の下では、特に以下の事項については、当該事項が提起された株主総会において、有効投票総数の75%以上によって承認されなければならない。

- ・ 定款に定める当社の企業目的の変更
- ・ 増資および減資
- ・ 新株式または自己株式を購入するための株主の新株引受権の排除
- ・ 解散
- ・ 他社との合併または統合
- ・ 全資産または実質的な全資産の譲渡
- ・ ドイツ株式会社への再転換を含む会社形態の変更
- ・ 他のEU加盟国への登記移転
- ・ その他の（定款第21条(2)第一文に基づく）定款に対するあらゆる修正。ただし、ドイツ法に基づき設立された株式会社に関する、単純多数による可決を要する定款の修正については、SAP SEの定款第21条(2)第二文において、発行済資本の半分以上が表章されている場合は有効投票総数の単純多数を満たすこと、またはかかる定足数が存在しない場合は法律により定められる過半数（SE規則第59条によれば投票総数の3分の2）を満たすことと定められている。

## 配当請求権

「第5 2 配当政策」を参照のこと。

## 新株引受権

株主は、発行済資本に占める持株の割合に応じて、株式の追加発行に応募する新株引受権（Bezugsrecht）を有する。特定の状況においては、新株引受権は株主総会決議（株主総会における、有効投票総数の75%以上による承認）または当該株主総会決議によって権限を付与された取締役会によって、監査役会の承認を得た上で排除されることがある。

## 2【外国為替管理制度】

ユーロは完全に交換可能な通貨である。現在、ドイツは、国連および欧州連合によって採択された、適用のある決議に定められた特定の分野への投資を除き、資本の輸出または輸入を制限していない。ただし、統計上の目的のみのために、ドイツ在住の各個人または会社（以下「居住者」という。）は、特定の重要でない例外を除き、ドイツ国外に居住する個人または会社（以下「非居住者」という。）から受領した一切の支払または非居住者に対して行った一切の支払が12,500ユーロを超える場合（または同等の外貨）は、かかる支払をドイツ連邦銀行（Deutsche Bundesbank）に報告しなければならない。さらに、ドイツ居住者（個人および特定の金融機関を除く。）は、非居住者に対する債権または債務が総額で5百万ユーロ（または同等の外貨）を超える場合、各暦月の末日に当該債権または債務について報告しなければならない。さらに、ドイツに拠点を置く会社で非居住者に対する債権または債務が500百万ユーロを超えるものは、金融派生商品につき発生している非居住者に対する債権または債務について各暦四半期の末日に報告しなければならない。居住者はまた、全資産が3百万ユーロを超えるドイツ国外会社のあ

らゆる株式または議決権の10%以上を直接的または間接的に保有する場合、当該株式または議決権について毎年ドイツ連邦銀行に報告する義務を有する。3百万ユーロを超える資産を有するドイツに所在する会社は、あらゆる株式または議決権の10%以上が直接的または間接的に非居住者に保有されている場合、当該株式または議決権について毎年ドイツ連邦銀行に報告しなければならない。

### 3【課税上の取扱い】

#### 日本に居住する個人に対する一般的な課税

ドイツに居住していない日本の居住者は、一般的に、ドイツ源泉所得に対してのみ課税される（ドイツ制限納税義務）。ドイツ在住でない個人は、以下のすべての条件を満たした場合に、ドイツにおける制限的な納税義務のみを負う。

- ・ ドイツ国内に個人的な利用のための住居を有しないこと。
- ・ ドイツ国内に「主居住地」を有しないこと。これは、2暦年間に6ヶ月間連続でドイツに滞在したことがないことを意味する。

ドイツ所得税法は、農林業所得、給与所得、自由営業所得、事業所得、不動産所得、投資所得、およびキャピタル・ゲインからの所得を含む複数の所得の分類の区別を設けている。日本の居住者で、ドイツの非居住者であり、上記のいずれかの分類から生じるドイツ源泉所得を受領する場合、ドイツ所得税法の適用を受ける。

#### ドイツにおける制限納税義務者が受領する配当に対する課税

制限納税義務者が受領した配当は、ドイツ源泉とみなされる場合はドイツ所得税の課税対象となる。ドイツ所得税法により、配当を支払う会社の所在地または企業経営の拠点がドイツ国内にある場合、配当はドイツ源泉となる。

2009年より、課税対象の配当などの課税対象となる投資所得は、一律25%の課税となり、かかる税は支払者によって源泉徴収される。連帯付加税（固定源泉徴収税の5.5%）が付加される。一般的に、固定源泉徴収税は確定税額である。一般的に、源泉徴収された配当は、ドイツの所得税申告において申告される必要はない。

一般的に、適用される二重課税防止条約に基づき、現在多くの非居住株主について税率が引き下げられている。税率および手続は、適用される条約に従って異なる可能性がある。ドイツおよび日本間の二重課税防止条約は、ドイツ会社の非居住株主について税率を15%（連帯付加税を含む。）まで減税している。二重課税防止条約に従って実際に適用される税率に減税するためには、非居住株主は、支払った源泉徴収税の還付（配当の25%に連帯付加税を加算したものと配当の15%の差額）を申請する必要がある。還付の申請がある場合は、特別なドイツ語の還付申請書がドイツ連邦中央税務庁（Bundeszentralamt für Steuern, D-53221 Bonn, Germany; <http://www.bzst.bund.de>）に提出されなければならない。該当する申請書は、ドイツ連邦中央税務庁またはドイツ大使館および領事館で入手できる。詳細については、非居住株主は各自の税務顧問に相談することが望ましい。

## ドイツにおける制限納税義務者が受領する株式売却益に対する課税

ドイツにおいて制限納税義務のみを有する日本居住者には、当該非居住株主が、当社の登録株式資本の1%以上を占める株式を、株式の売却または処分の直前5年間のいかなる時点においても、直接・間接を問わず保有している場合、ドイツの所得税のみが課される。さらに、ドイツと日本の間で締結された二重課税防止条約の規定も考慮されなければならない。ドイツと日本の間の二重課税防止条約によれば、この点に関しては当該個人の居住する国が課税の権利を有するとされることから、所得はドイツにおいて課税対象とはならない。

## ドイツにおける贈与税および相続税

死亡または贈与による財産の譲渡は課税の対象となる。故人および贈与者は譲渡人とみなされ、受益者および受贈者は譲受人とみなされる。

故人の死亡日または贈与日時時点で譲渡人または譲受人のいずれか一方がドイツ居住者である場合、国際的な純資産の譲渡は課税の対象となる。譲渡人または譲受人のいずれもドイツ居住者ではない場合、普通株式がドイツにおける恒久的施設または固定的拠点の事業資産の一部である場合、または、当該譲渡の対象となる普通株式が、当社の登録株式資本の10%以上を占め、かつ故人または贈与者のそれぞれが、関係当事者と共同で、譲渡の際に、直接・間接を問わず保有し、または保有するとみなされていたポートフォリオを形成する場合、ドイツに所在する財産の譲渡のみが課税の対象となる。

譲渡人と譲受人の親族関係により、20,000ユーロ（親族関係がない場合）から500,000ユーロ（譲渡人の配偶者の場合）までの人的控除が付与される。税率は、親族関係および譲渡された課税対象の財産の価額によって決まる累進税である。例えば、2015年における税率は以下を含む。

- ・ 譲渡人の配偶者および子：30%まで
- ・ 父母および孫：43%まで
- ・ 親族関係がない場合：50%まで

二重課税を防ぐため、ドイツはデンマーク、ギリシャ、スウェーデン、スイスおよび米国との間で相続税に関する租税条約を締結した。ただし、日本との間では、相続税に関する租税条約は締結されていない。

## 4【法律意見】

当社のコーポレート・カウンセラーであるミヒャエル・プレートナー博士により、以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

- ( ) 当社は、ドイツ連邦共和国法および欧州連合法に基づき適式に設立され、有効に存続している会社である。
- ( ) 有価証券報告書におけるドイツ連邦共和国および欧州連合の現行法に関する記述は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

単位：別途記載がない限り、百万ユーロ	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
<b>損益計算書データ：12月31日に終了する年度</b>					
クラウド・サブスクリプションおよびサポート	2,286	1,087	696	270	18
ソフトウェア・ライセンスおよびサポート	14,928	13,228	12,809	12,532	11,012
クラウドおよびソフトウェア	17,214	14,315	13,505	12,801	11,030
総収益	20,793	17,560	16,815	16,223	14,233
営業利益	4,252	4,331	4,479	4,041	4,884
税引後利益	3,056	3,280	3,325	2,803	3,437
親会社株主に帰属する利益	3,064	3,280	3,326	2,803	3,435
<b>1株当たり利益</b>					
基本(単位：ユーロ)	2.56	2.75	2.79	2.35	2.89
希薄化後(単位：ユーロ)	2.56	2.74	2.78	2.35	2.89
<b>その他のデータ：</b>					
<b>期中加重平均発行済株式数</b>					
基本	1,197	1,195	1,193	1,192	1,189
希薄化後	1,198	1,197	1,195	1,193	1,190
<b>財政状態報告書データ：12月31日現在</b>					
現金および現金同等物	3,411	3,328	2,748	2,477	4,965
資産合計(1)	41,390	38,565	27,091	26,306	23,227
流動金融負債(2)	841	2,561	748	802	1,331
長期金融負債(2)	8,681	8,980	3,758	4,446	2,925
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,229	1,228
資本合計	23,295	19,534	16,048	14,133	12,689

- (1) 2011年から2012年の資産合計の大幅な増加は、主に2012年のSuccessFactorsおよびAribaの買収に起因し、2013年から2014年の資産合計の大幅な増加は、主にConcurの買収に起因する。
- (2) 残高には、主に債券、私募および銀行ローンが含まれる。「流動」とは残余期間が1年以下のものと定義され、「長期」とは残余期間が1年を超えるものと定義される。2012年の長期金融負債の大幅な増加は、Ariba買収の際に米国私募およびユーロ債を発行したことに起因する。2013年から2014年の大幅な増加は、長期銀行ローンおよび3つのトランシェ・ユーロ債の発行に起因し、これらはConcurの買収に関連して行われた。当社の金融負債に関する詳細は連結財務書類に対する注記(17b)を参照のこと。

## 2【沿革】

当社の正式な会社名は、SAP SEである。SAP SEは、英語ではSAP European Company (Societas Europaeaまたは「SE」)と訳される。SAP SEは、ドイツおよびヨーロッパの法律に基づきドイツ連邦共和国において設立された。以下において文脈上必要な場合、SAP SEとは、当社の前身または旧法的形態および旧名称、すなわち Systemanalyse und Programmentwicklung GbR (1972-1976)、SAP Systeme, Anwendungen, Produkte in der Datenverarbeitung GmbH (1976-1988)、「SAP Aktiengesellschaft Systeme, Anwendungen, Produkte in der Datenverarbeitung」(1988-2005)および「SAP AG」(2005-2014)をも指す。当社の本店、本社および登録事務所は、ドイツの69190 ヴァルドルフ、ディートマ・ホップ・アレー16にある。当社の電話番号は、+49-6227-7-47474である。

2015年、SAPグループの法人数削減活動の一環として、当社は特定の子会社を以下の重要な当社子会社と統合した。SAP (UK) Limited、SAP France S.A.、SAP America Inc.、SuccessFactors, Inc.、SAPジャパン株式会社、SAP Australia Pty LimitedおよびSAP Nederland B.V.である。

## 3【事業の内容】

1972年に設立された当社は今日、市場シェアという点から見るとビジネス・アプリケーションおよびアナリティクス・ソフトウェアにおいて世界を代表する存在であり、またデジタル・コマースにおける市場のリーダーである。また、当社は最多のユーザー数を有するエンタープライズ・クラウド企業であり、最も急成長している大規模データベース企業である。当社の40年超に及ぶ継続的な成長は、絶え間ないイノベーション、多様な製品ライン、変化し続ける顧客ニーズを予測する能力および幅広いパートナー・エコシステムによるものである。180超の国々に約300,000の顧客を擁するSAPグループは、すべての主要国に子会社を有し、約77,000名の従業員を雇用している。

当社の本社は、ドイツのヴァルドルフにあり、当社の正式な会社名は、SAP SEである。当社の普通株式は、フランクフルト証券取引所、ベルリン証券取引所およびシュツットガルト証券取引所に上場している。普通株式の主な取引市場は、Deutsche Borse AGの電子取引プラットフォーム、Xetraである。SAP SEの普通株式を表章する米国預託証券(ADR)は、ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場しており、現在各ADRは普通株式1株を表章する。2015年12月31日現在の当社の時価総額は、DAXにおいて901億ユーロ、NYSEにおいて972億米ドルであった。当社はドイツDAX指数、ダウ・ジョーンズ・ユーロSTOXX50指数およびダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数を構成する銘柄である。

当社の文化は顧客の成功をすべての中心に据えている。当社は、世界をより良く、人々の暮らしを豊かにするというビジョンと、Run Simple (シンプルにしよう) という運営方針を掲げ、顧客が複雑性を克服し、持続可能なデジタル企業となるべく革新および変革を行うに当たり顧客を支援することに注力している。

当社は、クラウド・ソリューションの使用料、オンプレミス・ソフトウェア製品およびソリューションに対するライセンス料、および当社のビジネス・ネットワークにおける活動の取引手数料を顧客に請求することで収益を得ている。このほかの収益源には、サポート、専門サービス、開発、トレーニングその他サービスがある。

2015年12月31日現在、SAP SEは180超の国々において255社の子会社の世界規模グループを直接的または間接的に支配し、自社の製品、ソリューションおよびサービスを流通させている。多くの国で、独立した再販売業者と販売店契約を締結している。

当社の子会社は、販売およびマーケティング、コンサルティング、研究開発、クラウド提供、顧客サポート、トレーニングまたは管理等の業務を行っている。子会社、関係会社その他のエクイティ投資の一覧表は、連結財務書類に対する注記(33)を参照のこと。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

当社に親会社は存在しない。

## (2) 子会社および関連会社

2015年12月31日現在、SAP SEは180超の国々において255社の子会社の世界規模グループを直接的または間接的に支配し、自社の製品、ソリューションおよびサービスを流通させている。

以下の表は、2015年12月31日現在の総収益に基づき、当社の最も重要な子会社について説明するものである。子会社はすべて、SAP SEに完全所有されている。

名称	所在地	事業内容	当社 による 株式所有 割合	2015年度 総収益 <sup>(1)</sup> (単位： 千ユーロ)	2015年 12月31日現在 資本合計 <sup>(1)</sup> (単位： 千ユーロ)	当社との 関係
SAP Deutschland SE & Co. KG、 ヴァルドルフ <sup>(1)</sup> <sup>(2)</sup>	ドイツ	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	3,477,774	1,258,713	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP (UK) Limited、フェル サム <sup>(3)</sup>	英国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	1,132,753	15,358	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP (Schweiz) AG、ビール	スイス	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	751,860	44,193	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP France、ル ヴァロワ・ペレ	フランス	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	1,095,886	1,582,376	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP Nederland B.V.、スヘルト ヘンボス <sup>(4)</sup>	オランダ	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	494,173	17,016	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP Italia Sistemi Applicazioni Prodotti in Data Processing S.p.A.、ヴィメ ルカーテ	イタリア	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	464,458	337,584	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP America, Inc.、ニュータ ウン・スクエア	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	4,559,147	14,709,940	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP Industries, Inc.、ニュータ ウン・スクエア	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	601,898	538,411	商取引 <sup>(*)</sup>
SuccessFactors, Inc.、サウス・ サンフランシス コ	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	714,646	3,152,160	商取引 <sup>(*)</sup>

Ariba, Inc.、 パロアルト	米国	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	642,877	3,697,333	商取引(*)
Concur Technologies, Inc.、ベルビュー	米国	販売・マーケティング、コンサルティング、研究開発、および管理	100%	638,122	6,552,341	商取引(*)
SAP Brasil Ltda、サンパウロ	ブラジル	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	527,180	17,826	商取引(*)
SAPジャパン株式会社、東京	日本	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	681,109	515,703	商取引(*)
SAP Australia Pty Ltd.、シドニー	オーストラリア	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	631,863	187,392	商取引(*)
SAP (Beijing) Software System Co. Ltd.、北京	中国	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	759,818	-94,864	商取引(*)

(\*) 主に、ソフトウェア・ライセンスの売買。

- (1) これらの数値は、連結消去仕訳前の当社の現地のIFRS財務書類に基づいており、そのため連結財務書類に含まれるこれらの企業の貢献を反映していない。グループ通貨への換算は、資本金については期末最終為替レートに基づいており、収益および純利益/損失については期中平均為替レートに基づいている。
- (2) 事業体の個人的責任を負うパートナーはSAP SEである。
- (3) ドイツ商法(HGB)第264条(3)または第264b条に従い、子会社は法定の単体財務書類を作成するに当たり、財務書類に対する注記および事業の概況の記載、独立監査および開示等の一定の法的要件の適用が免除されている。
- (4) 2006年英国会社法第479A条から第479C条に従い、この事業体は、2015年12月31日に終了する会計年度に関してSAP SEが当該事業体の債務に対し保証を提供していることに基づき、財務書類の監査が免除されている。
- (5) オランダ民法第2編403条に従い、この事業体は、2015年12月31日に終了する会計年度に関してSAP SEが当該事業体の債務に対し保証を提供していることに基づき、財務書類の作成、独立監査および開示等、法定の単体財務書類の作成に関する一定の法的要件の適用が免除されている。

## 5【従業員の状況】

以下の表は、部門別、およびEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）、南北アメリカ（北米およびラテンアメリカ）、APJ（アジア太平洋日本）からなる地域別の従業員数を示したものである。

## 従業員の内訳

正規職員相当	2015年12月31日				2014年12月31日				2013年12月31日			
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウドおよびソフトウェア	6,095	3,920	4,976	14,991	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,861	3,541	11,261
サービス	6,980	4,264	3,841	15,085	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629
研究開発	9,676	4,233	7,029	20,938	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804
販売およびマーケティング	7,186	7,314	3,706	18,206	7,069	7,288	3,611	17,969	6,346	6,437	3,041	15,824
一般管理	2,434	1,653	937	5,024	2,436	1,643	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566
インフラストラクチャー	1,535	783	425	2,743	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488
<b>SAPグループ (12月31日現在)</b>	<b>33,906</b>	<b>22,166</b>	<b>20,914</b>	<b>76,986</b>	<b>33,340</b>	<b>22,071</b>	<b>18,995</b>	<b>74,406</b>	<b>30,993</b>	<b>19,568</b>	<b>16,011</b>	<b>66,572</b>
買収	73	0	0	73	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111
<b>SAPグループ (月末平均)</b>	<b>33,561</b>	<b>21,832</b>	<b>19,788</b>	<b>75,180</b>	<b>31,821</b>	<b>19,797</b>	<b>16,725</b>	<b>68,343</b>	<b>30,238</b>	<b>19,418</b>	<b>15,752</b>	<b>65,409</b>

## 従業員数

2015年12月31日現在、当社は世界において正規職員相当(full-time equivalent、FTE)の従業員76,986名を有した(2014年12月31日:74,406名)。これは、2014年度に比べて2,579名の増加である。2015年度の平均従業員数は、75,180名であった(2014年度:68,343名)。

当社では、フルタイム雇用ベースでのみ雇用を行うと仮定した場合に当社が雇用するであろう人数をもってFTE数としている。パートタイムで雇用されている学生や、当社に雇用されているが様々な理由により現在労働していない者は、当社の従業員数から除外されている。また、派遣社員も上記の数値から除外されている。除外されている派遣社員数は大きなものではない。

2015年12月31日現在、当社従業員のうちの最大数(44%)がヨーロッパ、中東およびアフリカ(EMEA)地域(このうち23%がドイツ、21%が当該地域のその他の国)において雇用されており、29%は北米およびラテンアメリカ(南北アメリカ)地域(このうち21%が米国、8%が当該地域のその他の国)、27%はアジア太平洋日本(APJ)地域で雇用されている。

クラウドおよびソフトウェア部門における全世界での従業員数は、1%未満の減少があり、FTE数は14,991名となった(2014年度:15,074名)。2015年度末現在のサービス部門の従業員数は、3%増加し、FTE数は15,085名となった(2014年度:14,639名)。当社の研究開発部門の従業員数は前年度比11%増加しFTE数で20,938名となった(2014年度:18,908名)。当年度末現在の販売・マーケティング部門の従業員数は1%増加しFTE数で18,206名となった(2014年度:17,969名)。一般管理部門の従業員数は変化せず、当年度末現在、FTE数で5,024名であった

(2014年度：5,023名)。当社のインフラストラクチャー部門の従業員は2%減少しFTE数で2,743名となった(2014年度：2,794名)。

南北アメリカ地域では、従業員数(FTE数)が95名増加(1%未満増)、EMEA地域では、566名増加(2%増)、APJ地域では、1,919名増加(10%増)した。

2015年度における当社の従業員一人当たりの人件費は増加し、約135,000ユーロとなった(2014年度：約115,000ユーロ)。この費用の増加は、主に2015年度における増給、従業員に関するリストラクチャリング費用、株式報酬および株価の大幅な上昇に起因する。人件費を平均従業員数で割った金額を従業員一人当たりの人件費としている。従業員報酬および当社が雇用した従業員の数概要についてのより詳細な情報については、連結財務書類に対する注記(7)を参照のこと。

#### 従業員および労使関係

世界的な規模において、当社の従業員および労使関係は極めて良好であると考えている。

企業レベルでは、ヨーロッパの当社従業員はSAP SE労使協議会(Works Council、WoC)(ヨーロッパ)によって代表される。法律および当社との契約により、SAP SE WoC(ヨーロッパ)は国境を越えた問題に関する情報を受領する権利および取締役会またはその代表者に助言を求める権利を有する。SAP SE WoC(ヨーロッパ)は、SAP AGからSAP SEへの法的転換の結果、2014年11月に設立された。SAP SE WoC(ヨーロッパ)は、当該転換に伴い解散した欧州労使協議会に取って代わるものである。

法人レベルでは、SAP SE労使協議会(ドイツ)がSAP SEの従業員を代表する。SAP Deutschland SE & Co. KG(SAP Germany)の従業員は、別の労使協議会によって代表される。その他の従業員代表には、団体労使協議会(SAP SEおよびSAP Germanyの労使協議会のメンバー)、すべての団体におけるグループレベルの重度障害者の代表者(ドイツ)、および役員の代表としての代表者委員会が含まれている。

SAP France、SAP France HoldingおよびSAP Labs France SASの従業員は、団体協約に従っている。SAP France、SAP France Holding、SAP Labs France SAS、Multiposting SAS Franceおよびbprocess Franceはそれぞれ、フランスの労使協議会により代表される。代表される組合は、SAP FranceおよびSAP Labs France SASとの間で契約の交渉を行う。

また、SAP España – Sistemas, Aplicaciones y Productos en la Informática, S.A.、SAP Belgium NV/SA.、SAP Nederland B.V.、SAP Italia Sistemi Applicazioni Prodotti in Data Processing S.p.A.、Concur (France) SAS、SAP Brasil Ltda、SAP sistemi, aplikacije in produkti za obdelavo podatkov d.o.o.(スロベニア)、SAP Romania SRL、SAP Argentina S.A.およびSAP Svenska Aktiebolag(スウェーデン)を含む他の様々なSAP関連会社の従業員は、労使協議会、労働者代表、従業員協議フォーラムおよび/または労働組合により代表される。また、これらの従業員の一部は、団体協約に従っている。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 3 事業の内容」および「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3【対処すべき課題】

「第3 4 事業等のリスク」および「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 4【事業等のリスク】

#### 経済、政治、社会および規制に関するリスク

世界的な経済、金融市場または政治情勢における不確実性は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、当社の営業利益を縮小させる可能性がある。

当社の事業は複数のリスク要因に影響を受けているが、これらのリスク要因は予測が難しく、当社の影響力も及ばず、制御することができない。これらの要因には、世界的な経済状況および景気ならびに各国通貨の変動が含まれる。その他の例としては、政治情勢および一般的規制ならびに政府が優先事項に投じる予算の制約または変更が挙げられる。

金融市場における不安定性の発生、世界経済危機、財政の慢性的不均衡、減速する経済状況または新興市場における混乱といったマクロ経済情勢は、顧客が当社のソリューションに投資する能力および意欲を制限し、または購入を先延ばしさせるおそれがある。また、特定の通貨に対するユーロの換算レートが変動すると、現地の顧客および提携先との事業活動に悪影響が出るおそれがある。さらに、中東およびアフリカ等の地域における政治不安、政治危機（ギリシャまたはウクライナ等）、天災、流行病（西アフリカにおけるエボラ等）およびテロ攻撃（2015年11月に発生したフランスのパリにおける攻撃等）は、経済および政治を不安定にする要因となるおそれがある。

これらの事象は当社のソフトウェアおよびサービスに対する需要を低下させ、以下を引き起こす可能性がある。

- ・ 購入の先送り、取引規模の縮小または計画している投資の中止
- ・ 制裁対象者リストまたは輸出規制問題を原因とするサービスの提供拒否を理由に、顧客が提起する可能性のある訴訟
- ・ ソフトウェアを購入するための資金調達能力を低下させる、顧客に対する与信の高い障壁
- ・ 顧客、提携先および主要な供給業者の倒産件数の増加
- ・ 将来の重大な減損費用につながる可能性のあるデフォルト・リスクの増加
- ・ 攻撃的な競争行動、買収または事業慣行による市場の混乱
- ・ 価格競争の激化および当社の製品およびサービスに対する値下げ要求

これらの1または複数の事態は、当社のソフトウェアおよびサービスの販売および流通能力を減退させる可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼすおそれがある。

当社は、世界的な事業活動および事業プロセスにより、しばしば対立する多数の法律および規則、方針、基準その他の要件ならびに時折対立する法規制上の要件に直面し、また当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローを損なう可能性があるリスクにさらされる。

当社はグローバル企業であり、現在南北アメリカ地域（ラテンアメリカおよび北米）、アジア太平洋日本（APJ）地域、中国、香港、マカオおよび台湾（大中華圏）地域、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域、ならびに中央・東ヨーロッパ（MEE）地域における180を超える国および地域で当社の製品およびサービスを販売している。これらの国における当社の事業は、国際的事業固有のリスクにさらされている。当該リスクには、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 政府当局が顧客、提携先または従業員のデータにアクセスする際のデータ保護およびプライバシー規制
- ・ データ居住要件（特定のデータを特定の法域において保存し、場合によっては特定の法域内からのみかかるデータにアクセスするための要件）
- ・ 税制に関する対立および重複
- ・ 特定の国において業務の妨げとなり得る税務上の制約
- ・ 当社製品のローカライゼーションおよび現地の法規制上の要件の遵守に付随する費用
- ・ 差別的または対立的財政方針
- ・ 腐敗認識指数の高い国での業務上の諸問題
- ・ 保護貿易政策、輸出入規制ならびに貿易制裁および貿易禁止
- ・ 様々な国における労使協議会、労働組合および移民法
- ・ ある法域における知的財産権および契約上の権利の執行困難
- ・ 各国固有のソフトウェア認証要件
- ・ 第三者企業の大規模配信ネットワークを効果的に管理する際の課題
- ・ 様々な業界基準（PCIデータ・セキュリティ・スタンダード等）の遵守

当社が新たな国々および市場に進出することにより、これらのリスクが強まる可能性がある。これらの法規制を当社の事業に適用することは、当該法規制がいずれ改正される可能性があるために時折不確かであり、また法域間でしばしば対立が生じる可能性がある。さらに、これらの法令および政府による執行の手法は、当社の製品およびサービスが継続的に進化するのと同じように、引き続き変化し、進展する。こうした変化する法規制を遵守するには多大な費用がかかり、製品または事業慣行の変更を余儀なくさせる可能性がある。遵守しなければ、罰則が課されるか、または不遵守であるとされる行為を理由に差止命令が下される可能性がある。一つまたは複数の上記要因は、世界的にまたは一つもしくは複数の国もしくは地域における当社の業務に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**国家参加型紛争、テロ攻撃、社会不安、戦争または国際的な対立および流行病の発生または自然災害による社会的および政治的な不安定要素は、当社の事業活動を阻害する可能性がある。**

テロ攻撃（2015年11月に発生したパリ攻撃等）およびその他の暴力・戦争行為、社会上、宗教上および政治上の不安（ウクライナ、イスラエル、シリアその他の中東の地域、リビアその他のアフリカの地域等）、自然災害（ハリケーン、洪水またはそれに類似する事象等）、または流行病（西アフリカにおけるエボラ等）は、地域経済等に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。こうした事象により、例えば、当社の人材が大幅に失われ、または当社の施設における業務が破壊され、もしくは機能停止に陥る可能性があるだけでなく、業務サービスを提供し、効果的な事業運営を維持する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。また、これにより、提携先、当社顧客および当社顧

客の投資決定が重大な悪影響を受ける可能性があり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

## 市場リスク

当社の既存の顧客は、ソフトウェア・ソリューションを追加購入せず、当社のクラウド製品・サービスを定期購入せず、保守契約を更新せず、専門サービスを追加購入せず、または他の製品もしくはサービス（競合他社の製品を含む。）に切り替える可能性がある。

2015年度中、当社は、引き続き当社のサポート・ポートフォリオの成功および高品質なサービスを提供する当社の能力に大いに依存した。当社の大規模な既存顧客基盤は、これまで新たなソフトウェア、保守、コンサルティングおよびトレーニングについて追加収益を上げている。プレミアム・サポート・サービス分野における、変化を遂げつつ拡大する当社のサービス提供が高品質かつ高水準であるにもかかわらず、当社は提供および価値提案に関して顧客の期待に応えることができない可能性がある。これは、顧客エクスペリエンスに対する潜在的な悪影響につながるおそれがある。既存の顧客が保守契約を取消し、もしくは更新せず、製品およびサービスの追加購入をしないことを決定し、当社のクラウド製品・サービスを定期購入せず、または他のベンダーによる別の製品・サービスを受け入れる可能性がある。また、当社のクラウド事業の規模の拡大および従来のオンプレミス・ライセンスからクラウド・サブスクリプション・ライセンスへの転換は、当社のソフトウェアおよび保守という収益源に潜在的な悪影響を及ぼす可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益ならびにキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラウド・コンピューティング戦略の成功は、当社のクラウド・ソリューションおよびマネージド・クラウド・サービスが市場で認識され、市場で広く採用されることにかかっている。当社のソリューションおよびサービスが十分に採用されない場合、当社の大手クラウド企業としての地位が失われる可能性がある。

クラウド・コンピューティングの市場は拡大しており、当社のオンプレミス・ソリューション市場と比較して目覚ましい成長を見せている。幅広いクラウド・サービス・ポートフォリオを提供し、顧客のために関連する事業価値を創出するため、当社はAriba、Concur、FieldglassおよびSuccessFactors等のクラウド・コンピューティング企業を買収した。顧客および提携先は、従来のオンプレミス・エンタープライズ・ソフトウェアを事業に組み入れるための契約が継続中であり、そのために以前より多額の投資を行ってきたこと、またデータ保護、セキュリティ能力および信頼性に関する懸念を理由として、クラウドへの移行に消極的になる可能性がある。

クラウド・ソリューションおよびサービスの市場への普及に影響を及ぼす可能性があるその他の要因は以下のとおりである。

- ・ 従業員または会社に関する重要な機密データの維持管理を第三者に委託することへの懸念
- ・ セキュリティ能力および信頼性に対する顧客の懸念
- ・ 大企業の顧客のために業務の規模を調整する能力に対する顧客の懸念
- ・ ソフトウェアの環境設定の多様性およびカスタマイズ性の水準
- ・ オンプレミス製品とクラウド間ソリューションとの統合シナリオの欠如
- ・ クラウド・サービス・プロバイダーが安全かつ順調にクラウド・サービスを提供できない場合、クラウド・ソリューションに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある
- ・ クラウド分野における競合他社同士の戦略的提携は、価格設定およびソリューション統合能力の点で市場での競争を大幅に激化させる可能性がある

- ・ 当社の提携先から十分なコミットメントを得られないことにより、マーケット・リーチのスピードおよび影響力が損なわれる可能性がある

組織がクラウド・コンピューティングの利点を認識しない場合、クラウド事業の市場は将来発展せず、または当社の予想以上に発展が停滞する可能性があり、いずれの場合も当社の事業、財政状態、利益、評判およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼすおそれがある。

**ソフトウェア業界における競争の激化、市場統合、技術革新および新規ビジネスモデルにより、当社の市場シェアおよび利益が減少する可能性がある。**

エンタープライズ・モビリティ、サイバーセキュリティ、ビッグデータ、ハイパーコネクティビティ、モノのインターネット、デジタル化、スーパーコンピューティング、クラウド・コンピューティングおよびソーシャル・メディアの分野における革新により、ソフトウェア業界は、引き続き急速に発展し、現在重要な変化を遂げている。より小規模な革新的企業が継続して新規市場を創出し、合併を通じてリーチを拡大する傾向にある一方で、従来の大規模なITベンダーは主に買収を通じてかかる市場に参入する傾向にある。当社は、当社の事業環境において従来の競合会社だけでなく新規の競合会社との競争激化にも直面している。この競争は、価格圧力、費用の増加および市場シェアの喪失を招き、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社のアプリケーション・テクノロジーおよびサービス部門に関して、顧客は、投資の削減を目的としてクラウド・ソリューションの導入を加速させることにより購買行動を変える可能性があり、これは当社の業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、クラウド・ソリューションに一層の投資を行う市場の動向は、既存のオンプレミス顧客を失うリスクにつながる可能性がある。当社は通常1年から3年、最長で5年を単位とする各サービス提供期間にわたってクラウド・サブスクリプション収益を認識しているため、これは、既存の当社顧客が設置基盤をオンプレミス・ライセンスからクラウド・サブスクリプションに移行する件数に起因して当社の収益に一時的に悪影響を及ぼす可能性もある。

## 事業戦略リスク

**当社の新ソリューションに対する需要は計画どおり発展せず、新しいビジネスモデルおよび柔軟性のある消費モデルの戦略は成功しない可能性がある。**

当社の事業は、新規ソフトウェア・ライセンス、ソフトウェア・ライセンス・アップデート、サポートおよびメンテナンス報酬、ならびにクラウド・サブスクリプションから構成される。当社の顧客は、過去のITへの投資を無駄にすることなく、当社を利用して技術躍進を遂げることを期待している。しかし、当社の新ソリューション、技術およびビジネスモデルならびに提供・消費モデルを導入しても、顧客が付加価値を認識し、当社のロードマップに沿って当社が提供する利益を期待どおりに享受できるか否かについては不確かである。こうした不確実性により、当社の顧客がまず参考となる顧客を通じて概念実証が行われるのを待ち、より成熟したバージョンが出るのを待つというリスクが存在するため、当社の新ソリューション、技術、ビジネスモデルおよび柔軟な消費モデルの採用は鈍化し、または全く採用しないという結果につながる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**クラウドの売上の低迷または上昇は当社の業績に即座に反映されない可能性があるものの、顧客の契約更新の減少は当社のクラウド事業の将来の業績に損失をもたらす可能性がある。**

当社は、各サービス提供期間にわたってクラウド・サブスクリプション収益を計上しており、その期間は通常1年から3年、最長で5年となっている。この収益認識および当社のサブスクリプション収益の増加は、当社の財政状態、利益およびキャッシュ・フローに一時的な悪影響を及ぼす可能性がある。

クラウド事業の業績を維持または改善するためには、顧客が当社との契約を当初の契約期間満了時に更新し、追加のモジュールまたは追加の機能を購入することが重要である。当社の顧客は、当初のサブスクリプション期間終了後にサブスクリプションを更新する義務を負っておらず、顧客が同等またはより高水準のサービスによるサブスクリプションを更新するとしても、当社はそれを保証することはできない。当社の顧客による契約更新のレートは、次の様々な要因により減少または変動する可能性がある。すなわち、( )当社のクラウド・ソリューションおよびサービス・ポートフォリオに対する顧客の満足度または不満度、( )サービス品質保証契約、サービス利用可能性およびサービス・プロビジョニングを満たす顧客の期待に沿ったクラウド・サービスを、効率的に提供する当社の能力、当社のクラウド・ソリューションを顧客の既存のIT環境に統合する能力(クラウド・ソリューションおよびオンプレミス・ソリューションを組み合わせたハイブリッド・ソリューションを含む。)、( )当社のカスタマー・サポート、( )クラウドの運用が安定的、効率的かつ安全か、また法規制要件を遵守しているかについての懸念、( )当社の価格設定、( )競合製品またはサービスの価格設定、( )当社の顧客基盤に影響する合併および買収、( )世界経済の状況、ならびに( )顧客の消費水準の低下等である。

当社の顧客がサブスクリプションを更新せず、更新してもその期間が当社にとって好ましくなく、または追加のモジュールもしくは利用権を購入しなかった場合、当社の収益および売上高は減少し、当社は顧客基盤からの業績について大幅な改善を実現できない可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、効果的なパートナー・エコシステムを調整し、促進することができない場合、収益は期待どおりに増加しない可能性がある。

活気あるオープンなパートナー・エコシステムは、当社の成功および成長戦略の基本的な柱となっている。当社はパートナーシップ契約を締結しており、これにより当社のプラットフォームに関する共同革新を促進し、市場カバー率を最適化するすべての市場ルートを有利に拡大し、クラウドの提供を最適化し、かつすべての市場セグメントにおいて高品質のサービス能力を提供している。提携先は、当社のプラットフォームを共同革新し、当社の技術を組み込み、当社のソフトウェアを転売および／または導入することにより、当社の全般的なソリューションのポートフォリオが市場に浸透することを促進させる重要な役割を担っている。

提携先が当社の製品またはサービス・モデルを競合他社と比較して戦略的でないおよび／もしくは金銭的に魅力的でないならびに／または提携先の各販路・ターゲット市場に適していないとみなした場合、提携先が当社との直接的な競争を恐れる場合、または当社が当社の品質要求および顧客の要求を満たす正規提携先ネットワークを構築または実現できない場合、提携先は、とりわけ以下の可能性を有している。

- ・ プラットフォームに関する十分な数の新ソリューションおよびコンテンツを開発しない
- ・ 顧客の期待に沿う高品質の製品およびサービスを提供しない
- ・ 顧客の使用事例の創出および試用システムの構築によるリファレンスの増加を促進しない
- ・ 製品の採用を有利に促進する当社のソリューションを特にSAP S/4HANAおよびSAP HANA Cloud Platformのような革新に十分組み込まない
- ・ 対象市場の規模に応じた販売およびサポートを促進するための十分な人材育成を行わない
- ・ 適用ある法令および規則を遵守せず、販売およびサービスが遅延、中断または中止される
- ・ 当社のビジネスモデルの転換に従った速やかなビジネスモデルの転換を行わない
- ・ 当社が受諾可能な条件で、または一切、当社との現行の契約を更新しないまたは新規契約を締結しない
- ・ サービス・プロビジョニングに関して顧客の期待に応える能力および機能を提供しない

かかるリスクが一つでも現実化した場合、当社の製品およびサービスに対する需要ならびに提携先のロイヤリティおよび提供能力は、悪影響を受ける可能性がある。その結果、当社は他のソフトウェア・ベンダーとの競争で優勢になるために事業規模を調整することができなくなり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響が出る可能性がある。

## 人的資本に関するリスク

当社が地理的に分散した人員を効率的に管理しない場合、当社の事業を効果的かつ好調に運営できない可能性がある。

当社の成功は、内外の人員計画プロセスおよび当社の配置戦略と当社の全般的な戦略との適切な調整に依拠している。短期および長期の人員ならびに技能の要件を考慮し、国際的に分散した従業員を効率的に管理することが重要である。これは、内部の人員だけでなく外部の人員の管理にも当てはまる。従業員数およびインフラのニーズの変更および現地の法規制または税務規制の変更により、当社の費用および収益の不釣り合いが生じる可能性がある。地理的に分散した従業員を効率的に管理しない場合、当社の事業は効率的かつ好調に運営できない可能性があり、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

専門知識、技術スキルを有する指導者および従業員を勧誘し、育成し、雇用することができず、または社内で多様性および包括目標を達成することができない場合、効率的かつ好調な業務の管理または新ソリューション、新サービスの開発が不可能となる場合がある。

当社の継続的な成功の基盤は、当社の有能な人員である。特定の地域（特にアフリカ、中国、ラテンアメリカおよび中東等の国および地域）ならびに特定の技術およびソリューション分野において、当社は引き続き、極めて高い成長目標を設定している。当社の戦略的優先事項を実行する際、当社は、高度な技術および専門知識を有する男女両方の人員および指導者に依拠している。クラウド分野における高度な技術および専門知識を有する労働者の確保および増員に成功することは、クラウドの大手企業となるための主要な成功要因である。こうした人員の利用可能性は限られているため、当社の業界における競争は激化し、当社は、従業員が競合会社に勤務することを防ごうとするその他の企業からの主張にさらされる可能性がある。当社が有能かつ参加意識の高い人員を特定し、勧誘し、開発し、意欲を起こさせ、十分に補償し、雇用し続けることができず、または現在勤務している高度な技術を有し専門知識を有する人員が当社を退職し、準備の整った後任者または適任の後継者を置くことができない場合、当社は業務を効率的に管理することができない可能性があり、それゆえ当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。また、当社は新ソリューションや新サービスの開発、販売または導入を計画どおりに行うことが不可能となる場合がある。当社は今後も継続的に新しく革新的な技術の提供および新興市場での事業拡大を行っていくことから、特に上記が当てはまる。適切な福利厚生および報酬プログラムがないまたはそれらの実施が不十分な場合、有能な従業員を勧誘し、雇用し続ける当社の能力は制限され、財政的な損失につながる可能性がある。また、当社は、管理職の女性の数を2010年度の18%から2017年度までに25%まで増やすという社内の性別多様性目標を達成できない可能性がある。

## 組織およびガバナンスに関連するリスク

**ドイツ、米国およびその他の地域における法律および規制はより一層厳しくなっている。**

当社は、ドイツおよび米国で上場しており、ドイツに所在する欧州会社として、欧州、ドイツ、米国およびその他の地域のガバナンスに関する法規制上の要件に従う。会計基準および税法規定の改正ならびに法の実効性を確保する措置および罰則の強化を含む、法規制および関連解釈の改正により、当社が業務を行う事業環境が変化する可能性がある。法規制上の要件は近年、より一層厳しくなっており、ドイツの腐敗防止法、米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法および従業員、ベンダー、販売業者または代理業者の賄賂を禁止するその他の法令等の一部の法律はより厳格に適用されている。新興市場は、当社の国際的な成長戦略における重要な焦点となっている。これらの市場の性質により、多くの固有リスクが生じる。当社による適用法および規則の違反、または当社に対する関連する不正行為の申立は、当該申立に理由があるか否かにかかわらず、当社の事業、財政状態、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

**データ保護およびプライバシーに関する適用法の違反または当社の製品およびサービスに関して当社の顧客の要求を十分に満たすことができない場合、民事上の責任および罰金、ならびに顧客の喪失および当社の評判の失墜につながる可能性がある。**

世界的なソフトウェアおよびサービス・プロバイダーとして、当社は、当社がどこで事業を行おうとも現地の法律を遵守する義務がある。したがって、当社は、製品およびサービスの提供に関する法的要件が適切に履行されることを保証しなければならない。データ保護要件は、近々施行される欧州データ保護規則に基づき大幅な変更が予

想される。また、当社は、欧州司法裁判所（ECJ）がセーフハーバー協定を無効であるとし、したがってセーフハーバー協定に基づく欧州連合（EU）から米国へのデータ移転はもはや認められないとした判決の結果に影響を受ける。これは、当社が買収した関係会社のうち標準契約条項に基づくデータ移転要件を未だ満たしていない会社だが、これらの要件を直ちに満たさなければならなくなることを意味する。しかし、これは、SAPグループ内において標準契約条項でのデータ保護水準を提供する新規グループ内協定の実施により確実に履行される。かかる法律および規制により、当社および当社の顧客が満たさなければならず、それゆえ当社がクラウド提供を含む当社の製品およびサービスについて対応しなければならない個人データの処理に関する既存の要件は改正され、補足される。適用法に違反した場合、または根拠のないものであっても顧客のプライバシーへの懸念に十分に対処することができない場合、監督当局による調査、民事上の責任、罰金（将来、当社の年間収益に基づき算出される可能性がある。）、顧客の喪失および当社の評判の失墜を引き起こし、また、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、データ保護問題に関するECJの最近の重要判決および欧州データ保護監督当局が発表した公式声明により、当社は、当社のグローバル化する事業慣行を慎重に見直さなければならなくなっている。最も重要なのは、ECJが、2015年10月6日に、セーフハーバー協定に依拠して欧州企業から米国データ処理者にデータを移転することはもはやできないとの判決を下したことである。当社はセーフハーバー協定に大きく依拠してはいないものの、データ保護監督当局は、ECJがセーフハーバー協定を無効としたのと同じ理由で、当社が利用する標準契約条項等の他の移転メカニズムの合法性についても疑念を抱いている。データ保護監督当局は、データ保護監督当局が無効と考えている移転メカニズムに基づき現在も米国にデータを移転している（または米国企業に対しEUにおける個人情報を含むシステムへの遠隔アクセス権を付与している）欧州企業に対し、早ければ2016年1月末には執行活動を開始すると警告していた。米国を拠点とする当社の事業体および／または米国を拠点とするサプライヤーの支援の下で当社が提供しているサービスおよび製品を理由に当社または当社の顧客に対して行われる執行活動は、罰金、民事責任、顧客の喪失および当社の評判の失墜につながり、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

欧州の水準に匹敵するデータ保護およびプライバシーの水準を有しない国へのデータ移転についても、問題になる可能性があると考えられる。

**当社が、顧客、提携先もしくは他の利害関係者の期待、または気候変動、エネルギー制約および当社の社会的な投資戦略に関して一般に認められている基準を満たすことができない場合、当社の事業、業績および評判は悪影響を受ける可能性がある。**

エネルギーおよび排出マネジメントは、社会、環境および経済におけるリスクならびに機会の総合的な管理に必要不可欠な要素である。当社は、これらの主要な分野におけるリスクを特定した。

- ・ 当社のソリューション
- ・ 当社独自の経営 エネルギー・マネジメントならびに炭素マネジメント、水利用および廃棄物等その他環境関連課題

当社の顧客、従業員および投資家は信頼あるエネルギーおよび炭素戦略を期待しているため、当社は、以前発表した、温室効果ガス排出量に関する2020年の目標を再度強調する。かかる目標を達成できない場合、当社の顧客はもはや当社の環境に関するリーダーシップを認めず、他のベンダーの製品およびサービスを購入する可能性がある。その結果、当社は収益目標を達成できない可能性がある。当社が特定の分野において利害関係者の期待に応えることができない場合、持続可能性投資指数における当社の格付は低下する可能性があり、これは当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**従業員の故意の不正行為による非倫理的行動および当社品質基準の不遵守は、当社の事業、財政状態、利益および評判に深刻な損害を与える可能性がある。**

世界市場における当社の主導的地位は、世界各地の利害関係者からの長期的かつ持続可能な信頼の上に成り立っている。企業の透明性、金融市場とのオープンなコミュニケーションおよび一般に認められている事業健全性基準の遵守等は、当社の財産である。2003年1月29日付で取締役会により採用されて以来必要に応じて更新されてきた当社の企業行動規範により、現行の指針および当社で期待される事業慣行が喚起され、また補足される。

しかし、当社は、個々の従業員の（場合によっては外部の第三者と共謀した）故意の不正行為による非倫理的行動および当社品質基準の不遵守に直面する可能性がある。故意的な行動に加え、規則の遵守を怠って問題が発生する可能性もある。当社の責めに帰すべき非倫理的行動および不正行為は、刑事責任、罰金および被害者による請求だけでなく、経済的損失および当社の評判の著しい失墜につながる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**主要株主が将来当社の運営および経営に対し支配権を行使する可能性がある。**

SAP SEの主要株主および主要株主の支配する持株会社所有の会社がすべて同様に議決権を行使した場合、当社の支配権の変更、またはSAP SEのその他の重要な事項もしくは資本構成に対する変更を、遅延、阻止、または促進する可能性がある。詳細については、「第5 1 (5)主要株主」を参照のこと。

## コミュニケーションおよび情報に関するリスク

**機密情報の不正な開示を防止するための当社による統制および取組みは、効果的ではない可能性がある。**

当社の戦略、新技術、合併および買収、未発表の財務成績、個人データ等の事項に関連する機密情報および内部情報は、時期尚早にまたは不注意により開示される可能性があり、ひいては市場での誤解および市場の不安定性を招く可能性がある。この場合、当社は、複数の規制当局に届け出て、適用される規制要件を遵守し、適切な場合にはデータ保有者に届け出る必要があり、これは当社の評判を損なうおそれがある。例えば、合併または買収の取引中に情報が漏洩することは取引対象を失うことにつながりかねず、または当社の財務成績を時期尚早に公開した場合には当社の株価に多大な影響が出る可能性がある。これは、当社の市場での地位に悪影響を及ぼし、罰則が課せられることにつながる。さらに、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

## 金融リスク

**当社の売上は四半期ごとに変動しやすく、当社の売上予測が正確でない可能性がある。**

当社の収益および経営成績は四半期ごとに、場合によっては大幅に変動する可能性があり、過去にもそのように変動してきた。当社の全体的な収益、またとりわけ当社のソフトウェア収益は、以下を含む多くの理由により、予測をすることが困難である。

- ・ 当社の製品の販売サイクルが比較的長いこと
- ・ 個別の顧客取引の規模が大きく、複雑で、期間が長いこと
- ・ クラウド・サブスクリプション・モデル等のライセンス・モデルおよび展開モデルの導入
- ・ 当社または当社の競合会社による新製品または製品強化の導入のタイミング
- ・ 顧客予算の変化
- ・ 関連保守およびサービス収益に悪影響を及ぼす可能性のあるソフトウェアの売上の減少
- ・ 顧客のサービス・プロジェクトの時期、規模および期間
- ・ 収益の認識に長期間を要する展開モデル
- ・ 新たなビジネスモデルの採用およびそれへの転換による支払期間の変更または延期
- ・ 顧客の技術購入における季節性
- ・ 買収企業の統合が進行している間は、販売パイプラインおよび計画中のパイプラインが順調に売上につながることを正確に予測するための買収企業の能力を可視化することは限定的であること
- ・ 世界的経済危機および巨額の負債を抱える国における困難等、その他の一般的な経済的、社会的、環境的および市場の状況

当社の顧客の多くは、暦四半期末近くにITの購入決定を行い、またかかる決定のかなりの割合が第4四半期に行われるため、当社のオンプレミス・ソフトウェアの購入決定がわずかに遅れることにより、当社のある年度の収益成績が悪影響を受ける可能性がある。当社の大口取引への依存度は近年減少しており、取引数が増加し、取引規模が縮小している傾向がある。しかし、1つまたはいくつかの大規模な販売機会の喪失または遅延は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**外部要因により、当社の流動性に影響を与え、金融資産に付随するおよびその評価に関連するデフォルト・リスクを増加させる可能性がある。**

経済の低迷等のマクロ経済要因は、当社の将来的な流動性に悪影響を与える可能性がある。当社は、流動性、為替相場、利子率、カウンターパーティおよび株価に関するリスク等の財政リスクを管理するため、世界的かつ集中的な財務管理を用いている。その主な目標は、いかなるときも当社の義務を満たす適切な水準で当グループの流動性を維持することである。当社のグループ流動性総資産は、当社の強固な営業キャッシュ・フロー（その大部分が経常的である。）および必要に応じて引出可能な信用枠により支えられている。ただし、負のマクロ経済要因は、当社の金融負債の返済能力を制限する流動性資産不足の可能性を含む、グループの流動性総資産の投資に付随するデフォルト・リスクを増加させる可能性がある。これにより、当社の金融資産の価値は影響を受ける可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**経営陣による見積りの利用は当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。**

IFRSを遵守するため、経営陣は、公表している財務統計に影響を与える（とりわけ大規模特許紛争に関する）多くの判断、見積りをし、仮定を立てることが求められている。経営陣がかかる見積および判断の基とする事実、状況ならびに仮定に加え、経営陣による事実および状況の判断は、随時変更される場合があり、この変更によって、見積および判断、ひいては公表している財務統計に重大な変更がもたらされる可能性がある。こうした変更は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**現在および将来の会計発表および財務報告基準（特に収益の認識に関連するが、これに限定されない。）は、当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は、適用される財務報告基準の遵守を定期的に監視し、当社に関係のある新規会計発表およびその原稿を定期的に精査している。基準の新設、既存の基準の改正（顧客との契約による収益に関する新基準であるIFRS第15号を含む。当社はこの基準を2018年度に導入しなければならない。）およびその解釈の変更により、当社は、新規のもしくは改正後の財務報告基準を反映させるため、特に収益の認識に係る当社の会計方針もしくは当社の業務方針の変更を求められる場合があり、または当社が公表している財務書類の書換えを求められる場合がある。こうした改正は当社の評判、事業、財政状態および利益に悪影響を及ぼし、または当社の収益および営業利益目標の達成を妨げる可能性がある。

**当社は世界中で事業を展開しているため、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは、為替および金利変動による影響を受ける可能性がある。**

当グループ全体の管理報告および当社の外部財務会計はどちらもユーロで行われているが、当社の事業の大部分はユーロ以外の通貨によって行われている。当社の2015年度における収益の約74%がユーロ圏外で行われた事業によるものであり、ユーロに換算されたものである。その結果、前年同期と比較した特定の通貨に対するユーロ相場の変動は、当社の計上収益、利益およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨と比較し、ユーロ価値の上昇は悪影響を及ぼすが、ユーロ価値の下落は当社に有利な影響を与える。変動金利のバランスシート項目についても、金利の変動による影響を受ける。こうした変動は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があり、または当社の収益および営業利益目標は達成できない可能性がある。

**株式報酬のヘッジを目的としたデリバティブ商品の利用に関する費用は、かかるヘッジによる利益を上回る場合がある。**

当社の損益計算書上の株式報酬の影響を軽減させ、これらの制度に付随する今後の費用を制限する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用している。所定のヘッジ戦略に基づき、当社は、個別のヘッジ取引に係る決定を財務委員会のグループ最高財務責任者と協調して行っている。株式報酬のヘッジ費用がかかるヘッジによる利益を上回る可能性がある。一方で、かかる制度につき実質的にヘッジを行わないことが不利なものとなる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があり、または当社の収益および営業利益目標が達成できない可能性がある。

## プロジェクト・リスク

**当社のソフトウェアの実装は、顧客による多大な資源拠出を伴い、当社の管理が及ばない多くの重大なリスクにさらされている。**

当社の顧客が複雑性を克服できるようにし、また当社の顧客の事業が最良の状態で運営されるよう支援するソフトウェア・ソリューションを確実に実施することは、当社の事業にとって中核的な要素である。当社のソフトウェアの実施は、当社、提携先、顧客またはこれらの組み合わせにより先導される。ソリューションの複雑性、顧客の実施、統合および移行に関するニーズまたは必要な資源等の様々な要素に応じて、当社は多種多様なリスクに直面している。例えば、機能要件の変更、スケジュールの遅延または推奨される最良の慣行からの逸脱が、プロジェクトの遂行中に発生する可能性がある。これらの状況は、プロジェクト・リソース・モデルや、時宜にかなった内部人員またはコンサルタントの十分な確保に対して直接的に影響するため、困難なものとなる可能性がある。

かかるリスクおよびその他のリスクの結果、当社および/または一部の顧客は、当社のソフトウェア製品の購入およびインストールに関し、多額の実装費用を負担している。一部の顧客による実装は予定より長期にわたり行われている。当社は、例えば、長期化したインストールもしくは多額の第三者コンサルティング費用の減額もしくは排除、訓練を受けたコンサルタントがすぐに対応可能であること、当社の費用が契約上で合意された固定金額を超えないこと、または顧客が当社のソフトウェアおよびソリューションの実装に満足することを保証することはできない。顧客による実装および統合プロジェクトが失敗し、長期化し、またはその費用がかさんだ場合、顧客からの賠償請求および当社の評判の下落につながる可能性があり、また当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

## 製品および技術に関するリスク

**当社の製品が内包する、安全性に関する未検出の脆弱性は、当社および当社の顧客ならびに提携先に損害をもたらす可能性がある。**

顧客のシステムまたはサービスを提供するために当社が運営するシステムは、ハッカーにその脆弱性を攻撃された場合、危険にさらされる可能性がある。これは、データの窃盗、破壊、不正使用を惹き起こす可能性があり、または（分散型サービス妨害攻撃等により）システムが使用不可能な状態にされるおそれがある。当社のソフトウェア、顧客のシステムまたはサービス提供を目的として使用する当社のシステムにおいてセキュリティの脆弱性が検出された場合（特にエクスプロイトの場合）、当社の約定債務の履行は妨害され、顧客からの賠償請求および評判の失墜につながる可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**新製品の導入および製品の強化における未検出の欠陥により、費用が増加し、顧客の需要が低下する可能性がある。**

新製品の発売および性能向上を含む当社の開発投資は、リスクにさらされている。例えば、ソフトウェア製品およびサービスは、セキュリティ基準を含む当社の高品質基準を完全に満たさず、市場のニーズもしくは顧客の期待に沿わず、または現地の基準および要件を遵守しない可能性がある。また、買収した会社の技術および製品についてもこうしたリスクは存在し、当社がかかる技術および製品を期待どおりに素早くかつ首尾良く管理することができない可能性がある。そのため、市場での発売、新規市場への参入または新たな革新の導入は、遅延するか、不成功に終わる可能性がある。

さらに、新製品およびクラウド製品・サービス（当社がライセンスを受けた第三者技術および当社がかかる製品の中で使用しているオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントを含む。）に未検出の欠陥が含まれる場合があり、または顧客の視点からビジネスに不可欠なソリューションとして新製品が十分に開発されていない場合がある。特に提供後に欠陥を検出し、修正するには費用と時間がかかり、当社は欠陥解決プロセスにおいて顧客が期待する期限および品質を満たすことができない可能性がある。状況によっては、当社は、特に付加的な市場に対して当社製品のポートフォリオを拡大する際に、かかる欠陥を修正し、または顧客の期待を完全に満たす立場にない場合もある。したがって、当社は、顧客から、現金払戻し、損害賠償、ソフトウェア交換の請求またはその他譲歩案を受ける可能性がある。当社が、より高い革新率で、複数の新たなソフトウェア製品および製品強化の導入を試みた場合、欠陥およびその悪影響のリスクは増大する場合がある。これは、配信サイクルがより短い（最高で毎日配信）クラウド製品に特に関連しており、当社の全面的なクラウド製品顧客基盤は未検出の欠陥を同時に受領する可能性がある。また、第三者（当社以外）のクラウド・サービスを使用する製品について、当社は事前に欠陥を検出することができない。新製品または製品強化の導入における重大な未検出の欠陥または遅延は、当社のソフトウェア製品の市場での受け入れに影響を及ぼし、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

ビジネスに不可欠なソリューションおよびプロセスに関する顧客による既存の当社ソフトウェア製品の使用、ならびに当社のソフトウェア製品およびサービスの複雑性および技術的相互依存性は、当社のソフトウェア製品、当社によるサービスの提供またはアプリケーション・ホスティング・サービスにおける実際のまたは主張されている欠陥について、顧客または第三者が当社に対し、保証、履行を求め、またはその他の請求を行うリスクを伴っている。当社は、過去に保証、履行または同様の請求を受けており、また将来受ける可能性がある。

当社の契約には、通常、当社のソフトウェア製品、または当社によるサービスの提供において実際のまたは主張されている欠陥によるリスクを制限する規定が設けられているが、当該規定はあらゆる事態について対象とするものではなく、適用される法によっては有効とならない可能性がある。その法的根拠にかかわらず、あらゆる請求は

高額な費用を要し、主要な経営陣の多大な時間および労力を必要とする可能性がある。かかる請求を取り巻く注目は、当社の評判およびソフトウェアの需要に影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品の不可欠な部分である、当社が第三者からライセンスを受けているソフトウェア、クラウド・サービスおよび技術を使用する当社の権利に変更がある場合、製品を市場に投入する時期は遅れ、当社のライセンス価格設定に影響が及び、それゆえ他のソフトウェア・ベンダーとの競争関係にも影響が及ぶ可能性がある。またこの場合、当社のソフトウェアまたはクラウドの機能は低下し、その結果、当社の安定したソリューション・ポートフォリオの提供が脅かされる可能性がある。

当社がライセンスを受けている多数の第三者のソリューションおよび当社が使用する特定のオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントは、当社の製品およびサービスのポートフォリオの不可欠な部分となっている。当社のソフトウェアおよびクラウド・サービスの機能は、これらのソリューションに依存している。第三者ライセンスに対する変更またはその喪失およびオープンソース・ライセンスが解析されることは、こうしたライセンスに係る費用の大幅な増大、ソフトウェアまたはクラウドの機能性および／または当社のソフトウェアまたはクラウドの製品・サービスの有用性の低下につながる可能性がある。その結果、当社は、当社製品の継続的な機能性を保証するため、追加の開発またはライセンス費用を負担する可能性があり、これは当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。第三者ソリューション・ライセンス、オープンソース・ソフトウェアおよび当社のもより厳しくない製品規格に依存していた会社またその知的財産を当社が買収する度に、かかるリスクは増大する。

当社は、技術、プロセスおよびサービスの急速な革新、新規ビジネスモデルおよび変化する市場の期待に対応することができない場合、効果的に競争することができない可能性がある。

当社の将来の成功は、当社が技術およびプロセス革新ならびに新規ビジネスモデルに対応する能力に加え、当社が新製品および新サービスを開発し、当社の既存の製品およびサービスのポートフォリオを強化・拡大し、当社が買収により取得した製品およびサービスを統合する能力に左右される。成功するためには、当社は変化する顧客の要求を満たすべく当社の製品およびクラウドベース配信モデルの市場参入（go-to-market）戦略を適合させる必要がある。

当社は競合会社より前に新しいビジネスモデル、ソリューション、ソリューションの性能向上および／またはサービスを市場に提供することができない可能性がある。また、当社はオープンソース・ソフトウェアのイニシアチブにおける競争の激化に直面する可能性があり、そこでは、競合会社が自由におよび／または当社に不利な条件のもとでソフトウェアおよび知的財産を提供する可能性がある。また、当社が技術革新を提供するために負担した高額な研究開発費用、または当社の新しいビジネスモデルの一環として当社のソリューションおよびサービスを提供するために要したインフラストラクチャー費用を相殺できるだけの十分な収益を上げることができない可能性もある。さらに、当社は、技術の改善を先んじて展開できない場合や、技術的变化、規制上の要件に対する変更、新たな業界基準ならびに顧客および提携先の要求の変化に当社の製品、サービス、プロセスおよびビジネスモデルを適応させることができない場合もある。また、当社は、競合会社が提供する製品、ソリューションおよびその他の技術と競争する上で、高品質の製品、強化およびリリースを適時に、かつ費用効率の高い方法によって提供することができない場合があり、これは当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の技術および／または製品戦略は成功せず、その結果、顧客および提携先は当社の技術基盤およびその他の革新を導入しない可能性がある。**

当社は幅広い製品、ソリューションおよびサービスのポートフォリオを顧客に提供している。当社の技術戦略は、アナリティクスおよびアプリケーションのリアルタイム・インメモリ・コンピューティング・プラットフォームであるSAP HANA、デジタルの中核であるSAP S/4HANAスイート、ビジネス・ネットワーク、およびサービスとしてのプラットフォームであるSAP HANA Cloud Platformの提供に重点を置いている。当社の技術は、顧客の変わりゆく期待に応えるべく事業価値を提供し続けているので、当社の技術戦略の成功は、デジタルの新しい枠組みを提供することにかかっている。さらに、当社の技術戦略は、当社の技術基盤を使用して自らのビジネス・アプリケーションを展開する提携先組織の活動的なネットワークを維持する当社の能力にも左右される。

当社は、当社のプラットフォームを統合し、製品およびクラウド・サービスのポートフォリオを完成させ、当社のユーザー・インターフェース・デザインと技術を調和させ、買収した技術を統合し、またはSAP HANAプラットフォームおよびSAP HANA Cloud Platformを基盤とする新ソリューション（特にSAP S/4HANA等の革新的アプリケーション）を期待どおりの速さで市場に提供することができない可能性がある。また、当社はクラウド・サービスの分野で効果的に競争することができない可能性があり、当社の新しいアプリケーションおよびサービスは顧客の期待に応えることができない可能性がある。その結果、当社の提携先の組織および顧客は当社の技術プラットフォーム、アプリケーションまたはクラウド・サービスを十分迅速に取り入れることができず、競合会社のソリューションの採用を検討する可能性がある。これは、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社のクラウド製品・サービスは、セキュリティ攻撃にさらされ、利用不可能となり、適切に機能しなくなる可能性がある。**

当社のクラウドのポートフォリオにおいて使用されるソフトウェアは本質的に複雑であり、当社のアプリケーション・ポートフォリオの利用を妨害する製品機能性上、データ・センター・オペレーション上またはシステム安定性上の欠陥は、以下を惹き起こす可能性がある。

- ・ 市場での支持および売上の喪失または停滞
- ・ 保証に対する違反もしくはその他の契約に対する違反または不実表示に関する請求
- ・ 顧客または提携先に対する売上債権または返金
- ・ 顧客および／または提携先の喪失
- ・ 開発および顧客サービス資源の流用
- ・ データ保護およびプライバシーに関する法規制の違反
- ・ 顧客による競合クラウド製品・サービスの検討
- ・ 顧客満足度およびブランドの評判の喪失

あらゆる欠陥またはエラーの是正のために生じる費用は多大であり、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。当社のクラウド・アプリケーションの利用可能性は多数の要因により妨害される可能性があり、これは、顧客が自身のクラウド・アプリケーションにアクセスできないこと、システムの機能停止、人為的もしくはその他のエラーによる当社のネットワークの不具合、安全性への違反、または当社のクラウド・アプリケーションに対するユーザーのアクセス数の変動をもたらす。当社が収集・管理するデータが膨大であるため、ハードウェアの不具合、当社のソフトウェアにおける欠陥または当社のシステムにおけるエラーにより、データが損失または破損し、当社が収集した情報が不完全となり、または当社が収集した情報に顧客が重大とみなす不正確性が含まれるおそれがある。また、第三者から購入またはリースしたハードウェアの使用権を喪失した場合、当社が同等の技術を開発するか、または可能な場合にはそれを特定するまでの間、当社がクラウド・アプリケーションを提供する能力は停滞する可能性がある。また、クラウド分野における提携先との協力にはデータ・センターのコロケーションが含まれ、これは、セキュリティおよびデータ保護の分野におけるさらなるリスクに加えて、提携先がサービス品質保証契約に違反する可能性にも当社をさらすことになる。

当社は、管理、技術、物理的な安全性に関する措置を実施し、また第三者のデータ・センターに対し安全性ならびにデータ保護およびプライバシーに関する適切な措置をとるよう要求する契約を締結している。こうした状況においては、顧客は特定のおよび／または現地のデータ・センターのみの使用を要求する可能性がある。しかし、第三者の行為、従業員の過失または違法行為その他によりこれらの安全措置に違反した場合、またその結果、何かがユーザーの個人情報を含む可能性がある当社の顧客データに不正にアクセスした場合、当社の評判は損なわれ、当社の事業は損害を被り、現地のデータ保護およびプライバシーに関する法規制に違反する可能性があり、当社は多額の負債を負う可能性がある。

さらに、当社の保険の補償範囲には、データのセキュリティ違反またはその他の間接的もしくは派生的損害について当社に提起された請求が含まれていない可能性がある。また、訴訟での抗弁は、本案にかかわらず多大な費用および時間を要する可能性がある。負債の可能性に加え、当社がクラウド・アプリケーションの利用可能性について妨害を受けた場合、当社の評判は損なわれ、当社は顧客を喪失するおそれがある。

## **事業上のリスク**

**当社が第三者の知的財産権を侵害している旨を当該第三者が主張してきており、また、今後主張してくる可能性もあるため、当社に対して損害賠償命令がなされ、特定の技術を将来利用する当社の能力が制限される可能性がある。**

当社のソリューション・ポートフォリオが増加し、当社が企業買収を行うことによりオープンソース・コードを含む第三者業者のコードの使用が増加し、当社がその製品・サービスをもって新たな業界に進出することにより製品・サービスの機能上の範囲の重複が増加し、また、製品の考案、製造または販売を行わない特許不実施主体による知的財産侵害請求が増加するにつれ、当社は、当社が知的財産を侵害しているという主張を受ける可能性が高まると考えている。

法的根拠の有無にかかわらず、あらゆる主張および当該主張に関する交渉または訴訟により、当社は当社製品に関する一定の技術の使用を妨げられ、多大な時間が必要となり、多額の費用がかかる訴訟が発生し、また第三者に対して損害賠償金、当社の製品の販売中止または再構成、そして、特定の状況においては課徴金の支払および顧客への補償が求められる可能性があり、これらは当社の事業、財政状態、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社にとって不利な条件によるロイヤルティおよびライセンスに関する取決めの締結が求められ、製品の発送が遅延され、当社製品が差止命令の対象となり、製品の全体的または部分的な再設計が求められ、顧客による投資判断が遅延され、また当社の評判が損なわれる可能性がある。

ソフトウェアには、異なる特性を提供し、異なる機能を果たすコンポーネントまたはモジュールが含まれる。かかる特性または機能の一部は、第三者の知的財産権を伴う場合がある。他の当事者の権利は、1つまたは複数の当社製品の、1つまたは複数の技術と類似の技術的側面を包含する場合がある。第三者の知的財産権により、当社による当社製品の一定技術の使用が妨げられることまたは不利もしくは高額な条件でロイヤルティおよびライセンスに関する取決めの締結が求められる可能性がある。

ソフトウェア業界は、ソリューションの開発業務においてオープンソース・ソフトウェアの活用を増加させている。また、当社は、第三者からの一定のオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントを当社のソフトウェアに統合している。オープンソース・ライセンスにより、かかるコンポーネントまたはソフトウェアコードが統合されるソフトウェアを、オープンソースの条件に基づき自由にアクセス可能な状態にするよう求められる場合がある。第三者による請求により、当社製品の一部または当社が依存する第三者（当社以外）のソフトウェア製品を、オープンソース条件に基づき自由に利用できるよう求められる可能性がある。

**当社に対する申立および訴訟は、当社の事業、財政状況、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社が買収した事業に関するものを含む申立および訴訟が当社に対し提起されている。当社に対して係属中の一部またはすべての申立および訴訟の不利な結果により、事業を行う当社の能力を妨げる重大な損害賠償命令または侵害差止命令がなされる場合があり、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の申立の結果は、本質的に不確実性を有する。当該訴訟に対する経営陣の見解も今後変更される可能性がある。訴訟その他の申立の実際の結果は、前期における経営陣の査定（IFRSに基づくかかる訴訟および申立に関する会計は、この査定に基づいている。）と異なる場合がある。

**当社は、効率的または適切に企業買収および統合することができない場合があり、当社の戦略的な提携は成功しない可能性がある。**

当社は、事業を拡大するため、事業、製品および技術の買収を行っており、今後も買収を継続的に行うことを見込んでいる。こうした買収の一部が規模的に拡大し、当社にとっての戦略的重要性も増すにつれて、経営陣による取得事業、製品または技術の潜在的な買収、提携および統合の交渉には、経営陣および人員の時間、集中および資金が必要となる。企業、事業および技術の買収により、当社は予想外の事業上の困難、支出およびリスクにさらされる。これらのリスクには、具体的に以下が含まれる。

- ・ 買収企業および／または買収技術に関する誤った統合モデルの選択
- ・ 取得事業ならびにその異なる事業およびライセンス・モデルを適切に評価することができない可能性
- ・ 速やかに、かつ有益な方法で、取得した技術またはソリューションを当社のソリューション・ポートフォリオおよび戦略とうまく統合することができない可能性
- ・ 適用される現地法の制約の範囲内で、買収企業の事業を当社の異なる文化、言語および地域的慣習に統合することができない可能性
- ・ 統合後の会社において、買収企業の顧客および提携先のニーズに応じることができない可能性
- ・ 日常の業務のための時間と配慮を削り、それを管理に充てること
- ・ 取得事業の主要な人材の流出
- ・ 法的債務、租税債務、会計上の債務、知的財産上の債務またはその他買収デュー・デリジェンス過程において検出されない重大な債務を含む、買収企業の重大な未確定債務および偶発債務の責任
- ・ 法規制上の制約（約定債務、プライバシー・フレームワーク、契約等）
- ・ 内部統制、手続および方針の実施、修復または維持における困難
- ・ 当社のコンプライアンス要件に反する買収企業の慣行または方針
- ・ 既存の顧客、提携先または技術もしくは製品の提供者である第三者との関係への悪影響
- ・ 買収企業の会計、人事およびその他事務システムの統合、ならびに買収企業の研究開発、販売およびマーケティング部門の調整における困難
- ・ 負債または多額の現金支出の負担
- ・ 買収企業に速やかに当社の安全基準を遵守させる際の制約
- ・ 当社および買収企業双方の技術およびソリューションを組み合わせる顧客実施プロジェクトにおける困難

また、取得事業は期待された業績を残さない可能性があり、当社の財政状態計算書におけるのれんの減損およびその他無形資産の費用が発生する場合がある。かかる費用の発生は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、新製品およびサービスの開発を含む様々な目的について提携に関する取決めを締結しており、また今後引き続き締結することが見込まれている。当該製品またはサービスが問題なく開発され、または当該取決めに関し当社が予期せぬ重大な負債を負わない保証はない。当該リスクを除去できず、買収や提携によって期待どおりの利益を得ることができない可能性もある。

**当社は、知的財産の権利、ライセンスまたは実施権を取得することができない場合がある。**

当社が成功するためには、当社の知的財産を保護し擁護することが極めて重要である。当社は、潜在的なリスクを特定・監視し、知的財産を保護するために様々な手段を講じている。当該手段には、特許申請、商標その他標章および著作権の登録、著作権および商標侵害を防止する措置の実施、ライセンス、秘密保持および守秘義務契約の締結ならびに保護技術の展開が含まれる。当社の努力にかかわらず、当社が当社に帰属するとみなす技術および情報を、第三者が承認なしに取得、使用または売却することを阻止できない可能性がある。当該措置は限定的な保護のみを提供するものであり、当社の所有権は、異議の申立、無効化、法的強制力の否定またはその他の方法により影響を受ける可能性がある。従業員、提携先またはその他の第三者による開示または不正利用を受ける知的財産も存在する。第三者が当社の技術と同等またはより優れた技術を独自に開発する可能性がある。最後に、第三者は、

当社が所有しているとみなす技術や情報をリバース・エンジニアリングまたはその他取得および使用する可能性がある。したがって、当社は、不正に、模倣または利用を行う第三者から当社の所有権を保護することができない場合があり、当社の競争力および財政状態に悪影響を及ぼし、売上高が減少する可能性もある。当社が所有権を行使するため実施する法的措置は、提携先またはその他第三者に対する執行を伴う場合があり、当該提携先またはその他第三者の製品を利用する当社および当社の顧客の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、国によっては、法律および裁判所は、当社の知的財産権を行使するため効果的な方法を提供するものではない場合がある。これは、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の事業戦略は、事業サイバースペースに大いに依存した特定のビジネスモデルに重点を置いている。サイバーセキュリティの違反は、当社の顧客、評判および事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

現在当社に該当する主要なサイバーセキュリティ・リスクには、国家主導の経済スパイ、競合会社主導の産業スパイおよび犯罪活動（クラウド・サービスおよびホスト型オンプレミス・ソフトウェアに対するサイバー攻撃および「メガ・ブリーチ（大規模情報漏洩）」を含むがこれらに限定されない。）が含まれる。これは、例えば機密情報および知的財産の漏洩、欠陥製品、生産停止、供給不足、データの漏洩（個人データを含む。）につながる可能性がある。サイバーセキュリティに対する当社の措置の失敗は、当社による法的要求の遵守（例えば、サーベンス・オクスリー法、PCIデータ・セキュリティ・スタンダード、データ・プライバシー）に影響を及ぼし、当社の事業運営およびサービス提供をネットワーク上の攻撃、混乱、被害および／または不正アクセス等にさらすおそれがある。さらに、顧客、提携先、当局および第三者サービス提供会社が被害に関する重大な契約上および法律上の請求を当社に提起することに加え、例えば回復費用等が当社に課せられる可能性があり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は、重要情報および資産または混乱時における業務を保護することができない場合がある。**

当社は、世界的な業務における広範囲にわたる情報交換および当社のインフラストラクチャーの利用可能性に大きく依存している。物理的環境について、当社は、産業および／または経済スパイ、重大かつ組織的な犯罪、その他の違法行為ならびに暴力的な過激主義およびテロ行為を含む複数の主要な安全性リスクに直面している。当社は脅威にさらされており、これには、ソーシャル・エンジニアリング、または当社の施設への侵入者もしくは当社の施設、システムもしくは情報に対して物理的な不正アクセスを行った者による情報もしくは資産の悪用もしくは盗用が含まれるがこれらに限定されない。これらは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の保険は不十分であり、当社は無保険の損失を被る場合がある。**

当社は、当社が適切と考え、また現在の産業慣行と一致する水準で、多様なリスクから当社を保護する保険を維持している。当社の目的は、合理的な費用で財務損失を排除または最小限にすることである。しかしながら、当社は、無制限または当社の保険の対象範囲外となる可能性がある損失および当社の保険契約に基づく補償を制限もしくは阻止する可能性がある損失を負う場合がある。また、当社は、将来商業的に合理的な期間にわたって十分な保険を維持できない可能性がある。さらに、特定のリスクの種類は現在合理的な費用で保険をかけることができず、これにより当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。最後に、保険会社が請求による支払義務を果たす財務能力を有している保証はない。

**当社は、ベンチャー・キャピタル投資に関し、多額の損失を被る場合がある。**

当社は、当社の連結ベンチャー投資ファンドであるSapphire Ventures（旧SAP Ventures）を通じて、有望な新技術に関する事業に引き続き投資する予定である。これらの投資の多くは、最初は純損失をもたらし、投資家から追加の支出を必要とする。事業計画に対する変更は、過去にSapphire Venturesが投資を保有する企業の業績に影響を与えており、また今後与える可能性があり、これは当社によるSapphire Venturesへの投資価値に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、持分証券に関連する資本損失および減損の税控除が制限される場合が多く、当社の実効税率に悪影響を及ぼす場合がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

買収**本業の成長に焦点を当て、買収を通じて「補充的」な技術に的を絞る**

当社は、新たなデジタル経済に備えるに当たって、当社の戦略的目標を前進させる買収を行う場合がある。2015年度に、当社は、80名超の従業員を有するフランスのクラウド・コンピューティング会社、Multipostingを買収した。Multipostingは、インターネット上に求人およびインターンシップを自動掲載するソフトウェアを提供している。Multipostingは、パリを拠点とし、ヨーロッパにおいて求人掲載ソリューションを主導している。この買収により、当社は、数千チャネルものグローバル・ネットワークに効率的に求人を掲載する機能を含む、最良かつエンドツーエンドのクラウド求人ソフトウェアパッケージを、市場で顧客に提供する予定である。Multipostingのソリューションは、現在のすべての形態で、すなわちスタンドアロン製品として、ウェブ・サービスとして、またインポートによって、利用できるだけでなく、当社の人材管理ポートフォリオにある、求人活動に関する既存の製品・サービスの一部として利用可能になる予定である。

本業の成長は、当社の成長戦略の主要な原動力である。当社は、自社製品の開発および技術革新に投資することで、その速度およびプロジェクト件数を向上させ、市場にもたらされる革新を改善する。また当社は、的を絞った「補充的」な技術およびソフトウェアを買収する場合があります、それらを当社の幅広いソリューション製品・サービスに追加し、主要な戦略的市場における普及を進める。それにより、当社は業務の単純化という当社の顧客のニーズを最善の形でサポートするよう努力する。当社は、2016年度も2017年度も、重大な買収を予定していない。

当社の買収に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(4)を参照のこと。

**ベンチャー活動を通じて次世代のテクノロジー・リーダーに投資する**

当社のベンチャー・ファンド連結投資からなるSapphire Ventures（旧名称はSAP Ventures）により運用されるベンチャー・キャピタル・ファンドへの投資を通じ、当社は業界トップの事業を築くことを目指す世界中の起業家に対する投資を支援している。過去19年間にわたり、Sapphire Venturesは5つの大陸で130社を超える企業に投資してきた。これらの企業のうち何社かは第三者により買収され、または上場会社となった。

Sapphire Venturesは、次世代のグローバル・カテゴリー・テクノロジー・リーダーに加えて、エンタープライズおよび消費者向け技術における初期段階のベンチャー・キャピタル・ファンドに投資することを目指している。例えば、Sapphire Venturesは、専門性、関係性、地理的にアクセス可能な範囲および資本を強化することにより成長の促進を支援することができる機会を追求している。Sapphire Venturesは、ヨーロッパ、イスラエルおよび米国に加え、ブラジル、中国およびインドの新興企業および初期段階のファンドに特に注力しながら、世界中で投資を行っている。

Sapphire Venturesに対する当社の総出資額は14億米ドルで、個々のファンドが存続している限り常に使用することができる。ファンドを通じた投資は現在も進行中である。

当社の連結投資ファンドに関する詳細は、連結財務書類に対する注記(33)を参照のこと。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発

企業がこれまでにない程急速にデジタル化しクラウドへと移行する中、変化を通じて当社の顧客を先導することは以前にも増して重要になっている。当社は、世界に通用するソフトウェアおよび次世代のソリューションを開発すべく当社従業員に権限を付与し当社顧客と協調することで、日々これに取り組んでいる。当社は2015年度において、当社のSAPラボ・ネットワークおよび新設のSAPイノベーション・センター・ネットワークに投資することで、当社の世界的な研究開発（R&D）の取組みを一層強化した。

当社のほぼすべてのソフトウェア製品は、世界13ヶ国に所在する15のSAPラボにおいて開発されている。このように世界中に拠点を有することは、当社が世界中の一流の才能を利用できることを意味する。また、当社は世界中の一流大学と連携することができ、主要な技術ハブおよび多様で活気のあるスタートアップ団体に接触することができる。当社は、異なる地域における動向およびそこで事業を行っている当社の顧客の具体的なニーズを理解することにより、将来的な製品およびサービスの開発のための主要な戦略的利点を得ている。

SAPラボに加えて、当社は2ヶ所であったSAPイノベーション・センターの拠点を拡大し、4大陸にわたって10ヶ所の拠点を有するSAPイノベーション・センター・ネットワークとした。このネットワークは、当社のための新規市場の特定および転換技術を用いた革新的なソリューションの開拓について責任を有する当社の開発組織内の専門部門である。SAPイノベーション・センター・ネットワークを通じて、当社は、とりわけ機械学習およびブロックチェーン等の流行分野を研究する目的で顧客、提携先および学界と緊密に連携することができる。

当社は、多額の収益の可能性があり当社の独自の能力を適用することができる、複数の主要な市場および機会を特定した。現時点では、未来型エンタープライズ・アプリケーション、個別医療およびスマートシティ等の分野である。当社は、ビジネス・ソフトウェアの将来設計からがん治療に対する新しいアプローチの開発、交通渋滞の緩和の支援に至るまで、これらの分野が直面する様々な課題に取り組んでいる。

活気ある当社の研究組織は、エンタープライズ・アプリケーションの機械学習、個別化医療、インメモリー・データ管理およびセキュリティを主な焦点とする応用研究機関となっている。当社の新しい研究アプローチは、潜在的な事業影響度に強く焦点を当てており、選定したトピックにつき世界中の最良研究団体と連携している。

当社の革新は多くの場所から生じており、当社は、当社の顧客、提携先、新興企業、学界そして何よりも当社の従業員のアイデアを活用している。当社の包括的目標は、本業での革新を促進することおよび素晴らしいアイデアを収益性の高い事業に変換する支援を行うことである。このビジョンをサポートするに当たり、当社は、従業員が当社の社内インキュベータにおいて自らのアイデアを発展させることができる、全社的な「社内ベンチャー制度」プログラムを設立した。

当社の従業員に加えて、当社の顧客は、そのビジネスモデルおよびデジタル化に伴う課題に対する独特の洞察力を当社に提供する。また、当社は、顧客と連携して、共同革新およびカスタム開発プロジェクトに取り組んでいる。当社の提携先およびそのソリューションは、戦略的提携から主要な概念実証に至るエンゲージメントを支援するSAP共同革新ラボの拠点等において、様々な方法でこうした取組みを充実させる。

### R&D投資

当社のR&Dへの強いコミットメントは、当社の支出に反映されている。2015年度中、当社はR&D費用（IFRS）を515百万ユーロ増額し、費用額は2,845百万ユーロ（2014年度：2,331百万ユーロ）となった。2015年度中、当社は総収益の13.7%をR&Dに支出している（2014年度：13.3%）。当社の営業費用の一部である非IFRS R&D費用は、この1年間で18.5%から18.3%にわずかに減少した。

2015年度末時点で、開発業務における当社の正規職員（FTE）数は20,938名であった（2014年度：18,908名）。FTEで算定をした場合、当社のR&Dの従業員は全体の総従業員数の27%を占めた（2014年度：25%）。R&D総費用には、当社の従業員に係る人件費のほか、当社の商品を納品および強化するために当社が協力を受けるプロバイダー

および提携先による業務およびサービスの外部費用も含まれている。当社はさらに、様々な市場における認証を取得するための商品の翻訳、ローカライゼーションおよび検査、弁理士のサービスおよび報酬、戦略コンサルティングならびに当社のR&Dの従業員の専門能力開発にかかわる外部費用を支払っている。

# 研究開発（IFRS）

単位：百万ユーロ／前年度比較



## 特許

エンタープライズ・アプリケーション市場のリーダーとして、当社は革新および機密情報等の知的財産の保護に積極的に取り組んでいる。当社のソフトウェアの革新により、当社はビジネス・ソリューションおよびサービスにおいて引き続き有利な市場立場を維持している。当社はR&Dに投資したので、多数の特許を生み出した。2015年12月31日時点で、当社は、世界各地で合計7,224件超の有効な特許を取得している。そのうち893件は2015年度に取得し、有効となったものである。

当社の知的財産は当社の成功に重要なものであるが、当社は当社の事業全体が特定の特許に依存しているとは考えていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 概要

当社の主要な収益源および種類の異なる収益の損益計算書における分類方法に関する情報は、連結財務書類に対する注記(3b)記載の収益認識の項を参照のこと。

### 財務実績：検討および分析

#### 経済および市場

##### 世界経済の動向

欧州中央銀行（ECB）は、その最新の報告書において、2015年度の世界経済は漸進的かつ不均一に成長したと結論付けている。ECBは、低油価、良好な財政状態および労働市場の改善により、先進経済の実績は過年度より好調であったと判断した。しかし、ECBによると、新興市場および発展途上経済の成長は比較的弱いままであった。ECBは、その原因として世界の厳しい財政状態および物価の下落を挙げている。

ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域について、ECBは対照的な動向を報告している。ECBの計算によると、2015年度のユーロ圏の国内総生産は1.5%増加した。ECBは、この回復の主な要因は内需拡大であると判断している。ECBによると、中央・東ヨーロッパ諸国の経済は堅調であった一方、ロシアは深刻な不況に見舞われた。

南北アメリカ地域の国々の経済実績もまた不均一であった。ECBによると、2015年度の米国経済は安定しており、第3四半期のみわずかに弱まった。しかし、ラテンアメリカの多くの国々は不況に陥った。中でも顕著なのはブラジルであり、ブラジルは政治不安を主な要因として低迷した。

アジア太平洋日本（APJ）地域について、2015年度の日本経済は勢いを得るのに苦戦したとECBは述べている。しかし、ECBは、第3四半期にわずかに回復し、年末には成長の兆しが見られたとも指摘している。中国は、2015年度に自国の経済に再度焦点を当て、夏に金融政策の緩和および為替相場の新体制の導入を行ったとECBは報告している。これは政治不安を増大させ、経済成長は鈍化した。ECBは、インドにおいては企業優遇改革が投資を促進し、第2四半期の一時的な後退を経て当年度半ばから経済成長を高める結果となったと述べた。

##### IT市場

米国市場調査会社、International Data Corporation（IDC）は、世界のIT市場の成長は2015年度第2四半期から鈍化したと報告している。IDCはこの動向を、PC市場の縮小、クラウド・サービスの台頭による従来型ITビジネスの衰退、およびブラジル、中国、ロシア等の国々における経済実績の低迷に起因するものと考えている。IDCは、2015年度のIT市場の成長予測を下方修正し、年度末時点において、世界のIT市場は前年度比4.9%成長した（経済全体の成長をなお上回る。）と予想した。

しかし、IDCによると、IT消費の成長はセグメントごとに異なっていた。IDCは、クラウド、モバイルおよびビッグデータが堅調に成長し、サービス提供会社がサーバおよびデータ・ストレージ・ハードウェアへの投資を拡大したと指摘した。スマートフォン市場の拡大は、前年度において急速に進んだものの、2015年度は飽和状態のために大幅に鈍化したとIDCは報告している。2015年度のスマートフォン市場の成長率は、IT市場全体の成長率に近いものとなった。IDCは、タブレット市場でさえもこの失速を埋め合わせることができなかったと述べている。

これに対し、IDCによると、2015年度のビジネス・ソフトウェアの世界消費は6.8%の大幅な増加を見せた。クラウド、モバイルおよびビッグデータのソリューションへの投資割合は、引き続き増加した。しかし、IDCによると、これはサービスの成長率に悪影響を及ぼし、サービスの成長率は2.8%にとどまった。

IDCは、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域における2015年度のIT消費は1.5%増加し、西ヨーロッパでは経済回復により5%も増加したと報告している。ドイツのIT市場の成長率はさらに堅調であり、6%を超えた。

しかし、ロシアでは、低油価、ルーブルの下落および経済制裁が多大なマイナス影響を及ぼしたとIDCは報告している。IDCは、2015年度のロシアのIT市場は15%縮小したと見込んでいる。

IDCによると、南北アメリカ地域のIT市場は4.6%成長した。IDCの見解では、米国市場は引き続き概して安定していた。米国市場の成長率は、主にスマートフォンおよびタブレットの市場が低迷したことにより前年度よりいくらか減少し、概して3%であった。一方ソフトウェアは、IDCによると米国で7%の堅調な成長を見せた。2015年度のブラジルのIT投資は11%増加したが、この増加は高インフレが背景にあることを考慮しなければならない。IDCは、メキシコのIT市場は約13%増加したと述べた。

アジア太平洋日本（APJ）地域について、IDCは、2015年度の当該地域のIT市場は約6%成長したと報告している。個別の国々におけるIT市場の実績は極めて異なっていた。日本のIT消費は前年度から一定のままであった。中国のIT市場の成長は鈍化し、8%であった（2014年度：12%）。しかし、IDCによると、インドにおける2015年度のIT消費の成長率は極めて堅調であり、11%となった。

## 当社への影響

世界経済全体およびIT業界における成長は、変動しやすい市場環境の中、2015年度も比較的鈍かった。これにより、当社は相当な課題に直面することとなった。しかし、当社の素晴らしい2015年度業績は、中核であるクラウド全体の革新戦略および当社の顧客が真のデジタル企業になる一助となるビジネス・ネットワークの有効性を証明している。当社は当年度も当社事業の大幅な拡大に成功し、収益の成長は2015年度もすべての地域で世界経済全体およびIT業界の成長を上回った。

当社の2015年度の非IFRSクラウドおよびソフトウェア収益は、為替変動を考慮しない場合で12%増加した。当社の中核事業およびクラウド事業の双方ともこの増加に大いに貢献した。当社の中核事業は成長し、非IFRSソフトウェアおよびサポート収益は為替変動を考慮しない場合で6%増加した。これは、当社の非IFRSソフトウェア収益が為替変動を考慮しない場合で前年度比4%増となった一方で、為替変動を考慮しない場合の非IFRSサポート収益が、回復力に富み、7%増加したことに起因する。保守契約は通常、顧客がソフトウェアを使用する限り継続するため、サポート収益は当社の中核ビジネスモデルの強みである。当社のクラウド事業もまた堅調に成長した。非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、為替変動を考慮しない場合で前年度比82%増となった。

当社の地域実績に関する詳細は、下記「地域ごとの収益」を参照のこと。

当社は2015年度においても、当社が革新・成長戦略を一貫して追求していること、また、当社が世界各地で他のほとんどのIT企業が追従できない収益を生み出すことができることを実証した。

## 全体的な経済状態

### 取締役会の評価

2015年度、当社はクラウド事業において比類なき成長を見た。その中核であるオンプレミス・ライセンス事業も堅調な業績を挙げ、10%成長した。売上が堅調だったことにより、当社の非IFRS営業利益は過去最高となった。

クラウドの比類なき堅調な成長は、幅広いクラウド・ポートフォリオ、世界最大のクラウド・ビジネス・ネットワーク（SAP、Ariba、ConcurおよびSAP Fieldglassのソリューション）、およびSAP HANA Enterprise Cloudサービスにより牽引された。

当社は、投資対象を非中核業務から戦略的成長分野へと変更することにより、当社を変革するという点で大幅な進展を遂げた。これにより、当社は市場で素晴らしい成長機会を獲得することができる。クラウドのビジョンが完成されたことは、SAP S/4HANAの導入拡大と相まって、2016年度以降の事業における自信を当社に与えており、これは当社の2017年度の目標がさらに高いものとなったことにも反映されている。当社は、クラウドおよびソフトウェア収益ならびに営業収益の目標を達成した。当社は、当社が将来も引き続き収益性の高い成長企業となることを一層確信している。

### 当社の財務状態に対する会計方針の影響

当社の会計方針に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(3)を参照のこと。

当社の連結財務書類において開示されていないオフバランスシートの金融商品（セール・アンド・リースバック取引、資産担保証券、ストラクチャード・エンティティ関連の負債等）は存在しない。

### 2015年度の見通しに対する実績（非IFRS）

当社の2015年度の営業利益関連内部経営目標および公表されている見通しは、当社の非IFRSの財務指標に基づいていた。そのため、次項では、IFRS指標から導かれる非IFRS数値の観点からのみ、当社の見通しに対する実績について論じる。その次の項のIFRS経営成績では、国際財務報告基準（IFRS）の観点からのみ数値を論じる。したがって、当該項目の数値についてはIFRS数値である旨を特に表記していない。

当社は2014年12月にConcur Technologiesを買収したため、Concurの業績は12月に限り、当社の2014年度の業績に組み込まれている。当社は2014年5月にFieldglassを買収したため、Fieldglassの業績は5月から12月までの期間に限り、当社の2014年度の業績に組み込まれている。

### 2015年度の指針（非IFRS）

2015年度初頭に当社は、当社のクラウド事業に強い勢いがあることを根拠に、当社の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が為替変動を考慮しない場合で19.5億ユーロから20.5億ユーロの範囲になると予想した（2014年度：11.0億ユーロ）。為替変動の影響を考慮しない場合、この範囲の上限は86%の成長率に相当する。買収した企業であるConcurおよびFieldglassは、この成長のうち約50パーセント・ポイントを占めると予想された。当社は、2015年度通年の非IFRSクラウドおよびソフトウェア収益が為替変動の影響を考慮しない場合で8%から10%増加すると予想した（2014年度：143.3億ユーロ）。また、当社は2015年度通年の営業利益（非IFRS）が為替変動を考慮しない場合で56億ユーロから59億ユーロの範囲になると予想した（2014年度：56.4億ユーロ）。当社は、実効税率（IFRS）が25.0%から26.0%の範囲（2014年度：24.7%）に、実効税率（非IFRS）が26.5%から27.5%の範囲（2014年度：26.1%）になると予想した。

### 2015年度の指針と比較した実績（非IFRS）

当社は、当年度初頭に公表した収益および営業利益に関する改定後の見通し指針を達成するまたは上回る業績を上げた。

#### 2015年度の予測と実績の比較

	2015年度予測	2015年度実績
クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)	19.5億ユーロから 20.5億ユーロ	20.0億ユーロ
クラウドおよびソフトウェア収益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)	+8%から+10%	+12%
営業利益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)	56億ユーロから 59億ユーロ	59.0億ユーロ
実効税率(IFRS)	25.0%から26.0%	23.4%
実効税率(非IFRS)	26.5%から27.5%	26.1%

2015年中に継続した経済の不安定要素にもかかわらず、新規顧客、既存顧客ともに引き続き当社のソリューションに対する投資に高い意欲を示した。

2015年度の新規クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、為替変動を考慮しない場合で2014年度の11億ユーロから20億ユーロに増加した。これは、為替変動を考慮しない場合で82%の増加である。この増加には、2014年度の数値には全部または一部が含まれていない買収に関連する影響が含まれる。これらの買収によるプラスの影響に加えて、当社のクラウドのライン・オブ・ビジネスもまた、引き続き本業の堅調な成長（為替変動を考慮しない場合、32%。これは、当社の2015年度長期成長予測を上回った。）による恩恵を受けた。

2015年度第1四半期の報告から、当社は「新規クラウド受注」という新しいクラウド関連指標を報告している。この指標は、以下のすべての条件を満たす、所定期間中のすべての受注を含めることによって決定される、受注指標である。

- ・ 受注による収益がクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益に分類されることが見込まれること。
- ・ 受注による収益が新規顧客による購入および既存顧客による追加購入に起因すること。したがって、既存契約を更新するための受注は含まれない。
- ・ 受注額が契約により定められていること（すなわち、従量課金および類似の取決めにに基づき金額が変動する場合は含まない。）。したがって、SAP AribaおよびSAP Fieldglassソリューションの取引ベースの手数料は、従量課金の性質を持ち、約定されていないため、新規クラウド受注の測定に反映されない。
- ・ 金額が年単位であること。すなわち、1年超の期間に係る契約は、平均年間受注額がこの額に計上される。

したがって、新規クラウド受注指標は、所定期間における当社のクラウド関連売上の成功度および将来のクラウド・サブスクリプション収益を測る指標である。2015年度の新規クラウド受注額は、100%増の874百万ユーロであった（2014年度：436百万ユーロ）。新規クラウド受注額のうち169百万ユーロはConcurによるものであった。新規クラウド受注額の堅調な成長に加えて、当社のクラウド・バックログ（既存顧客との契約に基づく、未だ請求を行っていない将来の収益）および繰延クラウド収益（これらは、約定された将来のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益を反映している。）の合計は、53%増の46億ユーロ（2014年度：30億ユーロ）となった。かかる約束されたビジネスは、2016年度以降もクラウドの成長を促進する。

クラウド事業に加えて、当社の中核であるオンプレミス事業も2015年度は類を見ない成長を遂げた。クラウドおよびソフトウェア収益（非IFRS）は172億ユーロであった（2014年度：143億ユーロ）。為替変動を考慮しない場合の増加は12%であり、したがって2015年度予測を大幅に上回った。

当社の2015年度の総収益（非IFRS）は、18%増の208億ユーロとなった（2014年度：176億ユーロ）。為替変動を考慮しない場合は10%の増加であった。

2015年度の営業費用（非IFRS）は、21%増の145億ユーロとなった（2014年度：119億ユーロ）。為替変動を考慮しない場合は12%の増加であった。

当社の2015年度の費用基盤は、急成長するクラウド事業への移行により影響を受け、これによってより予測可能な収益の割合が大幅に高まった。当社のクラウド製品・サービスの売上総利益率は、2015年度を通じて順調に向上した。当社の2015年度のビジネス・ネットワーク・セグメントの売上総利益率（非IFRS）は、最高75%となり、当社の長期目標である最高80%に早くも迫る結果となった。この好業績は、収益性の全体的な改善に基づくものであり、またConcurの買収による好影響に関連している。当社のプライベート・クラウド製品・サービスの収益成長は、予想以上に順調であった。同時に、当社のプライベート・クラウド製品・サービスの収益性も一層向上させることができた。かかる収益性は未だマイナスであるものの、当社は、2015年度全体を通じて経験した順調な進展を根拠として2016年度中にはプラスに転じると予想している。当社の2015年度のパブリック・クラウド製品・サービスの収益性は、当社の長期目標が最高80%であるのに対し、最高70%であった。当社のクラウド全体の2015年度売上総利益率は65.6%となり、クラウド・インフラストラクチャーへの追加投資にもかかわらず2014年度の64.3%から改善した。かかる投資が必要なのは、将来において、顧客からの要望の増加（クラウド・バックログの大幅な増加およびクラウド受注の増加から明らかである。）に対応できるようにするためである。

当社の中核事業およびクラウド事業の双方における効率性の改善は、純営業利益の成長を押し上げた。2015年度 of 非IFRS営業利益は、為替変動を考慮しない場合で5%増の59.04億ユーロとなった。当社の2015年度の営業利益の成長は、当社の事業変革の継続的な成功が堅調な売上増加に結び付いたことを反映している。2015年度において当社は、数億ユーロ規模の全社的変革プログラムによる好影響を受けた。一方、当社は革新および成長市場への投資を継続したため、当社では2015年度に2,500名超の従業員の純増があった。その結果、為替変動を考慮しない場合 of 非IFRS営業利益は59.04億ユーロとなり、当社がその見通しにおいて予測した範囲（56億ユーロから59億ユーロ）をわずかに上回った。

当社の実効税率は23.4%（IFRS）、26.1%（非IFRS）であり、これは、当社の予測である25.0%から26.0%（IFRS）、26.5%から27.5%（非IFRS）を下回った。この減少は主に、過年度の税金に起因する。

## 営業成績（IFRS）

この営業成績（IFRS）の項は、IFRS指標による成績に限って議論する。そのため、IFRSの数値について特にその旨を表記していない。

当社の事業地域は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域、南北アメリカ地域、ならびにアジア太平洋日本（APJ）地域の3つに分けられる。当社は、顧客の所在地に基づいて、収益額を各地域に配分する。地理的地域ごとの収益に関するさらに詳細な情報は、連結財務書類に対する注記(28)を参照のこと。

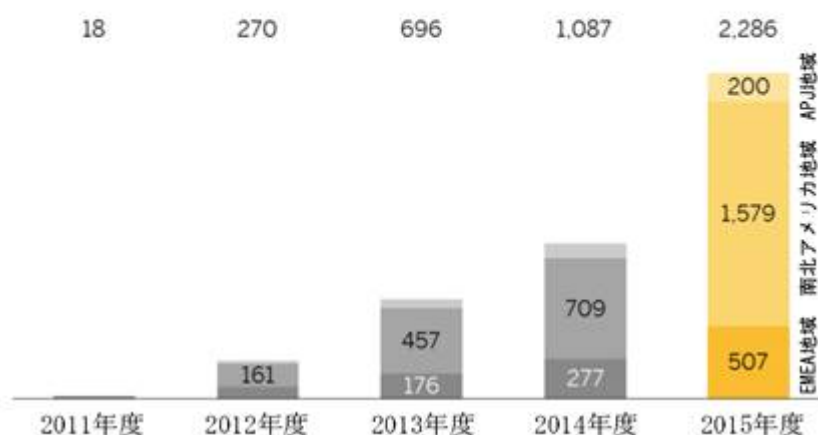
## 収益

### 総収益

2015年度の当社の総収益は20,793百万ユーロであり、2014年度の17,560百万ユーロから18%（3,233百万ユーロ）増加した。この増加は、新規事業による10%の増加と為替相場の影響による9%の増加を反映している。収益増加の主な原因は、サポート収益が1,264百万ユーロ増加し、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が1,199百万ユーロ増加したことであり、また、ソフトウェア・ライセンス収益は436百万ユーロ増加し、サービス収益は334百万ユーロ増加した。2015年度のクラウドおよびソフトウェア収益は20%増加し17,214百万ユーロに達した。クラウドおよびソフトウェア収益は2015年度の総収益の83%を占めている（2014年度：82%）。サービス収益は、2014年度の3,245百万ユーロから10%増加し3,579百万ユーロとなり、これは2015年度の総収益の17%であった。

地域ごとのクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益  
（顧客の所在地ベース）

単位：百万ユーロ



当社の地域および業種別の総収益の内訳に関する詳細は、「地域および産業ごとの収益」の項を参照のこと。

### クラウドおよびソフトウェア収益

ソフトウェア・ライセンス収益は、顧客に対するソフトウェアの販売またはライセンス供与から得られる手数料に起因する。クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益とは、当社との契約期間中、当社がホストする特定のソフトウェア・ソリューションにアクセスすることを顧客に許可する契約から得られる収入をいう。サポート収益とは、顧客に対する技術的サポート・サービスおよび不特定のソフトウェアのアップグレード、アップデート、拡張の提供から得られる手数料を示している。

地域ごとのクラウドおよびソフトウェア収益  
 (顧客の所在地ベース)

単位：百万ユーロ



2015年度のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、2014年度の1,087百万ユーロから2,286百万ユーロに増加した。

厳しいマクロ経済・政治環境に加えて業界におけるクラウドへの移行が加速したにもかかわらず、当社はソフトウェア・ライセンス収益について436百万ユーロの増加を達成した。2014年度の4,399百万ユーロから2015年度は4,835百万ユーロへと増加したことは、新規ライセンス事業による4%の増加および為替相場の影響による6%の増加を反映している。

2015年度の当社の顧客基盤は引き続き拡大した。2015年度のソフトウェア受注件数の13%（契約締結件数による。）は新規顧客からの受注である（2014年度：12%）。ソフトウェア受注額合計は前年度比で16%増加した。平均受注額が9%増加した一方、ソフトウェア・ライセンス契約総件数は6%増の57,439件となった（2014年度：54,120件）。2015年度に当社が受注したすべてのソフトウェア発注のうち、27%は5百万ユーロを超える取引に起因する一方（2014年度：22%）、40%は1百万ユーロを下回る取引によるものであった（2014年度：44%）。

2015年度および前年度を通じて当社の顧客関係が安定し、顧客から新規ソフトウェア・ライセンスに対する資金投入が継続されたことから、2015年度のソフトウェア・サポート収益は10,093百万ユーロに増加した（2014年度：8,829百万ユーロ）。SAP Enterprise Supportの製品・サービスが当社のソフトウェア・サポート収益に最も貢献した。ソフトウェア・サポート収益は14%（1,264百万ユーロ）増加しており、これは新規サポート事業による7%の増加と為替相場の影響による8%の増加を反映している。この増加は主に、SAP Product Support for Large EnterprisesおよびSAP Enterprise Supportに起因する。2015年度の新規顧客によるSAP Enterprise Supportの受容率はわずかに増加し、99%であった（2014年度：98%）。

2015年度のソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート収益は、2014年度の13,228百万ユーロから13%（1,700百万ユーロ）増の14,928百万ユーロとなった。この増加は、新規ソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート事業による6%の増加と為替相場の影響による7%の増加に起因する。

2015年度のクラウドおよびソフトウェア収益は、2014年度の14,315百万ユーロから20%増の17,214百万ユーロとなった。これは、新規クラウドおよびソフトウェア事業による12%の増加と為替相場の影響による9%の増加を反映している。

## サービス収益

サービス収益とは、専門サービス、プレミアム・サポート・サービス、トレーニング・サービス、メッセージング・サービスおよび支払サービスによる収益を合わせたものである。専門サービスは主に、当社のクラウド・サブスクリプションおよびオンプレミス・ソフトウェア製品の設置および設定に関連する。当社のプレミアム・サポー

ト製品・サービスは、顧客の要望に合わせたハイエンドなサポート・サービスにより構成される。メッセージング・サービスとは主に、ある携帯電話事業者から別の携帯電話事業者への電子メールの送信である。支払サービスは主に、当社の出張経費管理製品・サービスに関連して提供される。

2015年度のサービス収益は3,579百万ユーロであり、2014年度の3,245百万ユーロから10%（334百万ユーロ）増加した。この増加は、新規サービス事業による2%の増加および為替相場の影響による8%の増加を反映している。

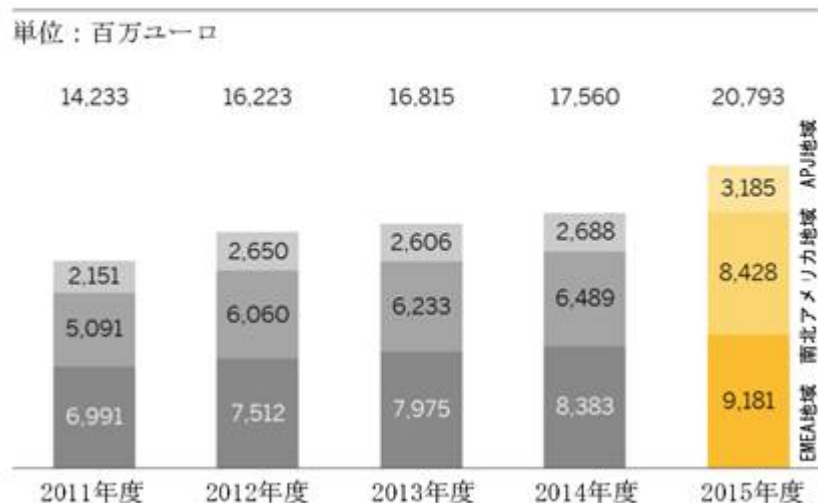
市場の需要が堅調であったため、2015年度のコンサルティング収益およびプレミアム・サポート収益は2,856百万ユーロとなり、2014年度の2,634百万ユーロから8%（222百万ユーロ）増加した。この増加は、新規事業による0%の増加および為替相場の影響による8%の増加を反映している。コンサルティングおよびプレミアム・サポート収益は、サービス収益合計の80%を占めている（2014年度：81%）。2015年度のコンサルティングおよびプレミアム・サポート収益は、総収益の14%を占めている（2014年度：15%）。

2015年度のその他のサービス収益は18%（112百万ユーロ）増加し723百万ユーロであった（2014年度：611百万ユーロ）。これは、新規事業による9%の増加および為替相場の影響による10%の増加を反映している。

## 地域および産業ごとの収益

### 地域ごとの収益

地域ごとの収益（顧客の所在地ベース）



#### EMEA地域

2015年度のEMEA地域からの収益は9,181百万ユーロであり、総収益の44%を占めている（2014年度：8,383百万ユーロ、48%）。これは前年度比で10%の増加である。2015年度のドイツにおける収益は8%増の2,771百万ユーロとなった（2014年度：2,570百万ユーロ）。ドイツはEMEA地域の総収益の30%を占めている（2014年度：31%）。その他のEMEA地域の収益は主としてフランス、イタリア、オランダ、ロシア、スイスおよび英国から得られている。2015年度のEMEA地域のクラウドおよびソフトウェア収益は合計で7,622百万ユーロとなった（2014年度：6,819百万ユーロ）。クラウドおよびソフトウェア収益は2015年度の当該地域における総収益の83%を占めている（2014年度：81%）。2015年度のクラウド・サブスクリプション収益は83%増の507百万ユーロとなった（2014年度：277百万ユーロ）。この増加は、新規クラウド事業による69%の増加および為替相場の影響による14%の増加を反映している。2015年度のソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート収益は9%増の7,115百万ユーロとなった（2014年度：6,542百万ユーロ）。この増加は、新規ソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート事業による8%の増加および為替相場の影響による1%の増加を反映している。

#### 南北アメリカ地域

2015年度の当社の総収益に占める南北アメリカ地域の割合は41%である（2014年度：37%）。南北アメリカ地域の総収益は30%増の8,428百万ユーロとなった。米国における収益は38%増の6,750百万ユーロとなった。この増加は、新規事業による16%の増加と為替相場の影響による22%の増加を反映している。南北アメリカ地域で得られた総収益に占める米国の割合は80%である（2014年度：75%）。南北アメリカ地域のその他の国における収益は5%増の1,678百万ユーロとなった。これは、新規事業による3%の増加と為替相場の影響による2%の増加を反映している。南北アメリカ地域のその他の国における収益は、主としてブラジル、カナダ、メキシコから得られている。2015年度の南北アメリカ地域におけるクラウドおよびソフトウェア収益は合計で6,929百万ユーロとなった（2014年度：5,276百万ユーロ）。南北アメリカ地域における2015年度のクラウドおよびソフトウェア収益は全収益の82%を占めている（2014年度：81%）。2015年度のクラウド・サブスクリプション収益は123%増の1,579百万ユーロとなった（2014年度：709百万ユーロ）。為替相場の影響は34%であり、新規クラウド事業における増加は89%であった。2015年度のソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート収益は17%増の5,350百万ユーロ

となった（2014年度：4,566百万ユーロ）。この増加は、新規事業による2%の増加を反映している。為替相場の影響は15%であった。

#### APJ地域

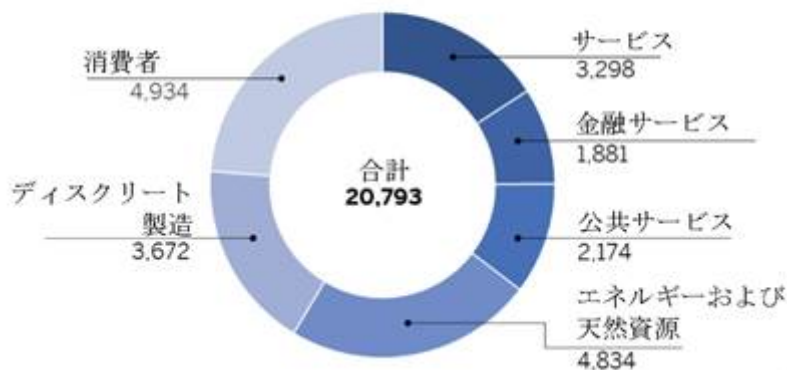
2015年度の当社の総収益に占めるAPJ地域の割合は15%であり（2014年度：15%）、インドにおいて最大の収益増加を達成した。APJ地域における総収益は18%増の3,185百万ユーロとなった。日本における収益は11%増の667百万ユーロであった。日本における収益はAPJ地域における収益全体の21%を占めている（2014年度：22%）。日本における収益の増加は、新規事業による6%の増加および為替相場の影響による5%の増加に起因する。APJ地域のその他の国における収益は21%増加した。APJ地域のその他の国における収益は主としてオーストラリア、中国、インドから得られている。2015年度のAPJ地域におけるクラウドおよびソフトウェア収益は合計で2,663百万ユーロとなった（2014年度：2,221百万ユーロ）。これは当該地域における総収益の84%を占めている（2014年度：83%）。2015年度のクラウド・サブスクリプション収益は98%増の200百万ユーロとなった（2014年度：101百万ユーロ）。この増加は、新規クラウド事業による82%の増加と為替相場の影響による17%の増加を反映している。2015年度のソフトウェア・ライセンスおよびソフトウェア・サポート収益は16%増の2,463百万ユーロとなった（2014年度：2,120百万ユーロ）。この増加は、新規事業による8%の増加と為替相場の影響による8%の増加を反映している。

#### 産業ごとの収益

当社は、最初の契約の準備の際に顧客を当社の産業の1つに振り分ける。その後の当該顧客からのあらゆる収益は当該産業部門に計上される。

産業ごとの収益

単位：百万ユーロ



2015年度における総収益の変動を尺度とすると、平均を上回る成長を示した産業部門は以下のとおりである。公共サービス（2,174百万ユーロ、成長率22%）、消費者（4,934百万ユーロ、成長率22%）、ディスクリート製造（3,672百万ユーロ、成長率20%）。その他の産業部門からの収益については以下のとおりである。サービス（3,298百万ユーロ、成長率17%）、エネルギーおよび天然資源（4,834百万ユーロ、成長率16%）、金融サービス（1,881百万ユーロ、成長率11%）。

#### 営業利益および営業利益率

2015年度も引き続き当社は革新およびクラウド事業に投資し、記録的な売上を達成した。しかし、堅調な収益成長は、当社の従業員に対する報酬支払の増加にもつながり、株価の高騰は株式報酬費用を増加させた。その結果、当社の営業利益はわずかに2%減少し、4,252百万ユーロとなった（2014年度：4,331百万ユーロ）。

2015年度の当社の営業費用は25%（3,311百万ユーロ）増加し16,541百万ユーロであった（2014年度：13,230百万ユーロ）。この増加の原因は主に、2014年12月のConcurの買収、クラウド・サブスクリプションおよびサポートへの投資の増加およびその収益関連費用、販売活動への継続的投資、ならびにリストラクチャリング費用の増加であった。

買収関連費用は738百万ユーロ（2014年度：562百万ユーロ）、リストラクチャリング費用は621百万ユーロ（2014年度：126百万ユーロ）、株式報酬費用は724百万ユーロ（2014年度：290百万ユーロ）となり、これらが営業利益に与える影響は前年度より大きかった。記録的な収益を生み出したことにより賞与支払費用が増加し、また2015年度の株価の値動きが好調となったことにより株式報酬費用が増加した。クラウド・インフラストラクチャー、世界的な販売活動および研究開発への継続的な投資も営業利益に影響した。当社の従業員数（正規職員相当数、すなわちFTEとして表される。）は、前年度比2,579名増加した。

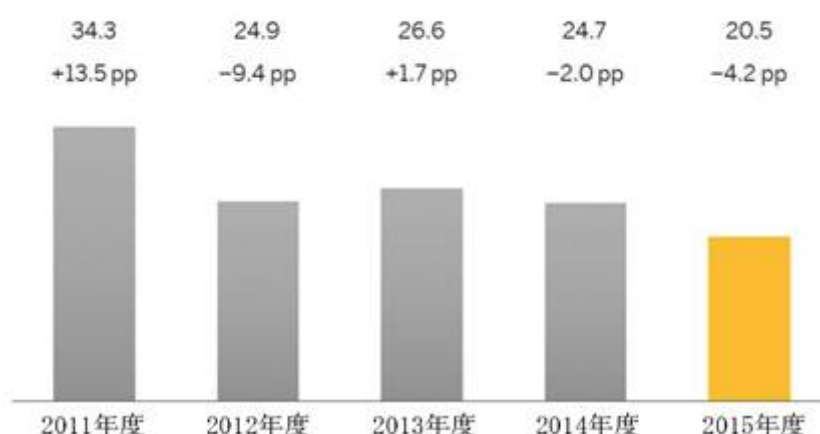
## 営業利益

単位：百万ユーロ／前年度比較



## 営業利益率

単位：パーセント／前年度比較



営業利益に対するこれらの短期的な悪影響は、主に将来への投資のためであり、収益の増加に一部相殺された。

これらの影響が営業利益にもたらす総合的な結果として、2015年度の当社の営業利益率は4.2パーセント・ポイント減少し、20.5%となった（2014年度：24.7%）。

当社収益費用の各要素の変化は以下のとおりである。

### クラウドおよびソフトウェア費用

クラウドおよびソフトウェア費用は、主に顧客サポート費用、顧客特有のビジネス要件に対応したカスタム・ソリューションの開発費用、クラウド・ソリューションの配備・運用費用、無形資産に関連する償却費用、ならびにデータベースおよび当社が顧客に対してサブライセンスしたその他の補足的な他社製品に関して当該他社に支払ったライセンス費用および手数料により構成されている。

2015年度のクラウドおよびソフトウェア費用は30%増の3,313百万ユーロとなった（2014年度：2,557百万ユーロ）。

多額の費用には、引き続き増大する顧客の需要に応じて当社のクラウド事業を拡大するための前年度からの追加の539百万ユーロ、これに関連するクラウド・アプリケーションの提供・運用費用の増加、当社が第三者に支払うライセンス料の、収益に連動した増加164百万ユーロ、およびカスタム開発プロジェクトの提供に関する費用の74

百万ユーロの増加が含まれる。これらの投資は収益成長に貢献した。当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポートの利益率は0.4パーセント・ポイント減の55.3%となった（2014年度：55.8%）。この減少は主に、当社のクラウド・インフラストラクチャー拡大に関連する費用の増加に起因する。これらの費用は、急成長する当社のクラウド事業の将来への投資であり、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益の大幅な増加により一部相殺された。

2015年度のクラウドおよびソフトウェアの売上総利益率（クラウドおよびソフトウェア収益に対するクラウドおよびソフトウェア利益の比率（パーセント表示））は、80.8%に減少した（2014年度：82.1%）。この変動は収益構成の影響に起因するものであり、クラウド・サブスクリプションおよびサポート利益率ならびにソフトウェア・ライセンスおよびサポート利益率がわずかしき変動しなかったのに対し、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益の割合は増加した。

### サービス費用

サービス費用は、主にコンサルティング、プレミアム・サービスおよびトレーニング人員に係る費用ならびにコンサルティングおよびトレーニング資源の購入に係る費用により構成されている。この費用には、サービスの提供業務と明確に区別できない販売およびマーケティング努力から生ずるサービスに関する販売およびマーケティング費用も含んでいる。

当社は、2015年度のサービス収益を前年度比10%増の3,579百万ユーロに増加させることができたが（2014年度：3,245百万ユーロ）、従来のソフトウェアのライセンス供与およびコンサルティング収益からクラウド・ソリューションのサブスクリプション収益へと路線を変更しているため、当社のサービス事業は引き続き多大な影響を受けている。また、当社はSAP ONE Service組織に投資している。その結果、サービス費用は22%増の3,313百万ユーロとなった（2014年度：2,716百万ユーロ）。当社のサービスの売上総利益率（サービス収益に対するサービス利益の比率（パーセント表示））は7.4%に減少した（2014年度：16.3%）。

### 研究開発費用

当社の研究開発（R&D）費用は、主に研究開発要員の人件費、研究開発活動を支援するために当社が抱える独立請負業者に対する費用、および研究開発活動のために当社が使用するコンピュータ・ハードウェアおよびソフトウェアの償却費により構成されている。

当社従業員数が当年度末までに11%増加したことにより人件費が増加し、収益に連動して報酬支払が前年度から増加したため、2015年度の研究開発費用は22%増の2,845百万ユーロとなった（2014年度：2,331百万ユーロ）。総収益に占める研究開発費用の比率は13.7%に増加した（2014年度：13.3%）。詳細は、研究開発の項を参照のこと。

## 販売およびマーケティング費用

販売およびマーケティング費用は、主に人件費、直接販売費用および当社の製品・サービスのマーケティング費用により構成されている。

2015年度の販売およびマーケティング費用は5,401百万ユーロであり、2014年度の4,304百万ユーロから25%増加した。この増加の主な原因は、世界的な販売力拡大に伴う人件費の増加、および収益成長が堅調であったことによる賞与支払費用の増加である。総収益に占める販売およびマーケティング費用の比率（パーセント表示）は前年度から1.5パーセント・ポイント増加し26.0%であった（2014年度：24.5%）。

## 一般管理費

当社の一般管理費は、主に経理および事務部門の人件費により構成されている。

2015年度の当社の一般管理費は1,048百万ユーロであり、2014年度の892百万ユーロから17%増加した。この費用の増加速度は収益の増加より緩やかであったが、これは主に慎重な費用管理によるものである。その結果、2015年度の総収益に占める一般管理費の比率は前年度からわずかに減少し、5.0%となった（2014年度：5.1%）。

## セグメント情報（非IFRS）

2015年度において当社は、アプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門ならびにSAPビジネス・ネットワーク部門という2つの報告セグメントを有している。これらは、当社の業績を評価し資源配分を決定するために、当社の取締役会が定期的に審査している当社の構成部門である。

当社の各営業セグメントに関する収益および利益の数値は、当社の内部経営報告に沿って計算されているため、これに対応する、IFRSに従って作成された連結損益計算書に記載の収益および利益とは異なっている。当社のセグメント報告、当社の2つのセグメントの収益源となる活動、財務業績指標および当社の内部経営報告と当社の外部IFRS報告との調整に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(28)を参照のこと。

2015年度に関して示されている財務データには、ConcurおよびFieldglassにおけるすべての収益および費用が含まれているが、比較対象の前年度の数値については、同社の各買収日以降の財務データしか含まれていない。Fieldglassは2014年5月2日に買収され、Concurは2014年12月4日に買収された。

## アプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門

単位：別途記載がない限り、百万ユーロ (非IFRS)	変動(%) (為替変動を考慮しない場合)			
	2015年度	2014年度	変動(%)	
セグメント収益	19,126	16,871	13	6
売上総利益率(%)	72	73	-1pp	-1pp
クラウド・サブスクリプションおよびサポート利益率(%)	53	55	-2pp	-5pp
セグメント利益	7,918	7,099	12	4
セグメント利益率(%)	41	42	-1pp	-1pp

2015年度のアプリケーション・テクノロジーおよびサービス部門の収益は、13%（為替変動を考慮しない場合、6%）増加し19,126百万ユーロとなった（2014年度：16,871百万ユーロ）。この増加は主に、ソフトウェア・サポート収益が14%（為替変動を考慮しない場合、7%）増の10,061百万ユーロ、ソフトウェア・ライセンスが10%（為替変動を考慮しない場合、5%）増の4,836百万ユーロとなり、堅調に成長したことに起因する。人材管理、顧客エンゲージメントおよびコマースならびにSAP HANA Enterprise Cloud事業での継続的な根強い需要により、アプリケーション・テクノロジーおよびサービス部門のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は64%（為替変動を考慮しない場合、45%）増の961百万ユーロとなった。

クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益ならびにソフトウェア・サポート収益の増加により、2015年度におけるこのセグメントのより予測可能な収益源に対する収益割合は、2014年度の56%から2パーセント・ポイント増加し58%となった。このセグメントに帰属するソフトウェア・ライセンス収益は10%（為替変動を考慮しない場合、5%）増の4,835百万ユーロとなった（2014年度：4,381百万ユーロ）。

同期間中のセグメントの収益原価は、17%（為替変動を考慮しない場合、9%）増の5,343百万ユーロとなった（2014年度：4,564百万ユーロ）。この費用の増加は主に、当社のクラウド・インフラストラクチャーの拡大および当社のクラウド・アプリケーションの提供・運営に対する投資の増加、ならびにSAP HANA Enterprise Cloudサービスの成長を支えるための人件費の増加に起因する。したがって、当該セグメントのクラウド・サブスクリプションおよびサポート利益率は、2.2パーセント・ポイント減の52.9%となった（為替変動を考慮しない場合、50.4%）。2015年度のセグメント総利益は12%（為替変動を考慮しない場合、5%）増の13,784百万ユーロとなり（2014年度：12,307百万ユーロ）、したがってセグメント売上総利益率は72.9%から72.1%に減少した（為替変動を考慮しない場合、72.1%）。セグメント利益は12%（為替変動を考慮しない場合、4%）増の7,918百万ユーロとなったが（2014年度：7,099百万ユーロ）、セグメント利益率は0.7パーセント・ポイント減の41.4%（為替変動を考慮しない場合、41.3%）となった。

#### SAPビジネス・ネットワーク部門

単位：別途記載がない限り、百万ユーロ (非IFRS)	2015年度	2014年度	変動(%) (為替変動を考慮しない場合)	
			変動(%)	
セグメント収益	1,614	644	150	116
売上総利益率(%)	67	66	1pp	0pp
クラウド・サブスクリプションおよび サポート利益率(%)	75	75	-0pp	-1pp
セグメント利益	312	105	199	139
セグメント利益率(%)	19	16	3pp	2pp

当社のビジネス・ネットワーク・ソリューションすべてを合わせたSAPビジネス・ネットワーク部門の2015年度の収益は、150%（為替変動を考慮しない場合、116%）増の1,614百万ユーロとなった（2014年度：644百万ユーロ）。2014年度に買収したConcurおよびFieldglassは、このセグメントの収益に合計909百万ユーロ貢献した（2014年度：107百万ユーロ）。当社の内部分析によると、年間7,400億米ドル超の商取引がこのネットワークを通じて行われている。

2015年度のセグメントの収益原価は、144%（為替変動を考慮しない場合、114%）増の530百万ユーロとなり（2014年度：217百万ユーロ）、このうち299百万ユーロの費用はConcurおよびSAP Fieldglassに起因する（2014年度：28百万ユーロ）。当該セグメントのクラウド・サブスクリプションおよびサポート利益率は、0.4パーセント・ポイント減の74.9%となった（為替変動を考慮しない場合、74.5%）。SAPビジネス・ネットワーク部門は、2015年度のセグメント総利益について154%（為替変動を考慮しない場合、117%）増の1,084百万ユーロを達成し

た（2014年度：427百万ユーロ）。これにより、セグメント売上総利益率は66.3%から67.2%に増加した（為替変動を考慮しない場合、66.5%）。セグメント利益は前年度比199%（為替変動を考慮しない場合、139%）増の312百万ユーロとなり（2014年度：105百万ユーロ）、したがってセグメント利益率は3.1パーセント・ポイント増の19.4%（為替変動を考慮しない場合、18.0%）となった。

### 純財務収益

財務収益純額はマイナス5百万ユーロとなった（2014年度：マイナス25百万ユーロ）。当社の財務収益は241百万ユーロであり（2014年度：127百万ユーロ）、財務費用は246百万ユーロとなった（2014年度：152百万ユーロ）。

財務収益は、主に株式売却益、貸付金・債権および金融資産（現金、現金等価物、および短期投資）からの受取利息、およびデリバティブ収益によって構成されている。

財務費用は、主として金融債務に係る支払利息によって構成されており（2015年度：135百万ユーロ（2014年度：93百万ユーロ））、これは、平均負債額の上昇およびデリバティブによるマイナスの影響に起因する（2015年度：72百万ユーロ（2014年度：28百万ユーロ））。資金調達手段に関するさらに詳細な情報は、連結財務書類に対する注記(17b)を参照のこと。

### 法人所得税

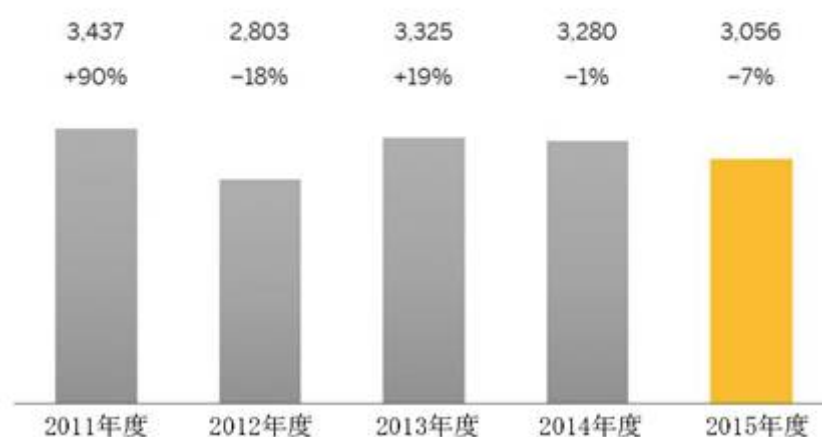
2015年度の実効税率は23.4%に減少した（2014年度：24.7%）。実効税率が前年度から減少したことは、主に過年度の税金の変動に起因する。法人所得税に関するさらに詳細な情報は、連結財務書類に対する注記(10)を参照のこと。

### 税引後利益および1株当たり利益

2015年度の税引後利益は3,056百万ユーロに減少した（2014年度：3,280百万ユーロ）。

#### 税引後利益

単位：百万ユーロ／前年度比較



基本的1株当たり利益は2.56ユーロに減少した（2014年度：2.75ユーロ）。2015年度の発行済株式総数は1,197百万株に増加した（2014年度：1,195百万株）。

## 1株当たり利益



## 配当

当社は、当社の株主が2015年度の当社の利益を適切に享受すべきであると考えている。近年の配当は、常に税引後利益の35%を大幅に超えている。当社は、今後も合計で税引後利益の35%超となる配当を支払うという方針の継続を目指す。

取締役会および監査役会は、配当金総額を5%引き上げ、1株当たり1.15ユーロ（2014年度：1.10ユーロ）とすることを年次株主総会において提案した。この提案に基づき、全体的な配当性向（ここでは税引後利益に対する配当総額の比率を意味する。）は約45%となった（2014年度：約40%）。

株主が上記提案を承認したことにより、配当として分配された総額は約1,378百万ユーロとなった。2015年度、当社は2014年度利益から配当金として約1,316百万ユーロを分配した。2015年度および2014年度は自己株式の買戻しを行わなかった。

## 1株当たり配当



当社は、2011年度、1株当たり0.75ユーロの配当金に加えて、設立40周年を記念して株主に1株当たり0.35ユーロの特別配当金を支払った。

## 財務（IFRS）

### 概要

#### 世界的財務管理

当社は、流動資産の管理ならびに金利および為替エクスポージャーの監視のため、世界的かつ集中的な財務管理を行っている。当社の財務管理の主たる目的は、グループの流動性をその負債に見合う適切な水準に維持することにある。グループの方針に沿ってグループ全体の流動資産を統合し、監視し、投資することを可能とするため、SAPグループの会社の多くは、自社の流動性をグループの集中的な管理に委ねている。高水準の流動性資産は、当社の柔軟性、安定性および独立性の維持を助けるものである。加えて、現在、必要があれば、追加的な流動性のための種々の信用供与枠利用も可能となっている。上記信用枠の詳細については、「信用枠」の項を参照のこと。

当社は、信用、流動性、金利、株価および為替レートに係る各リスクを全グループベースで管理している。当社は、投機目的（すなわち当社が対応する潜在取引を有しないデリバティブ取引を行うこと）でなく、上記目的のために厳選されたデリバティブを利用している。デリバティブの利用に関する取決めならびに財務リスクに関するその他の取決めおよび手続については、全世界においてグループ内の全企業に適用される当社の財務指針文書にまとめられている。各財務リスク管理および当社のリスクエクスポージャーのより詳細な情報については、連結財務書類に対する注記(24)から(26)を参照のこと。

#### 流動性管理

当社の現金、現金等価物および短期投資の主な源は、当社の事業の営業により生み出された資金である。過去数年間において、当社の現金の主な使途は、当社の事業および当社の成長の結果必要となった資本的支出の支援、金融債務の迅速な返済、事業買収、当社株式に係る配当の支払、ならびに公開市場における当社株式の買入れであった。2015年12月31日現在、当社の現金、現金等価物および短期投資は、主にユーロおよび米ドルにより保有されていた。通常、投資に際して当社は、BBB以上の格付の発行体またはファンドの金融資産のみに投資しており、また取引先を分散し、短期投資を中心とし、かつ標準的な投資商品を用いることにより幅広く分散されたポートフォリオを特徴とする、慎重な投資政策をとっている。当社は、BBBを下回る信用格付の発行体の金融資産に投資することはほとんどなく、2015年度のかかる投資に重要なものは存在しない。

当社は、当社の流動資産が未使用の信用枠と相まって、目下の経営上の需要を十分に満たすものであり、予想される営業キャッシュ・フローと併せて、債務の返済および現在当社が予定している必要な短期・中期的な資本的支出を支えるものと考えている。また、必要な追加資金すべてをフリー・キャッシュ・フローから調達できない場合、当社は資金調達取引を締結する可能性がある（大型買収の資金調達等）。

当社は事業拡大のために、これまで事業買収、ならびに商品および技術の取得を行ってきた。当社は、今後の当社のキャッシュポジションおよび将来の市況に応じて、買収資金の確保、財務柔軟性の維持、および返済リスクの限定のために追加的な社債を発行する場合がある。したがって、当社は引き続き資本市場において利用可能な資金調達手段の選択肢、資金調達の可能性に関する動向、およびこれら資金調達手段にかかる費用のモニタリングを行う。強固なフリー・キャッシュ・フローにより、近年当社は短期間で追加債務を返済することができた。金融債務に関する詳細は、「キャッシュ・フローおよび流動性」の項を参照のこと。

#### 資本構成管理

当社の資本構成管理は、投資家、債権者、および顧客の信用のために強固な財務内容を維持し、当社事業の成長を支えることを主たる目的としている。当社は、資本市場を通じて合理的な条件で必要資金を調達可能にする資本構成を維持しつつ、高度の独立性、信用、財務柔軟性を確保することを目指している。

SAP SEの長期信用格付は、Standard&Poor'sが「A」、Moody'sが「A2」であり、いずれも安定との見通し付きであった。2014年9月に初めて格付が行われて以来、格付および見通しは変化していない。

当社は通常、合計で当社の税引後利益の35%超に相当する年間配当を分配することにより流動性を当社株主に還元できる状態を維持することを意図している。当社は現在のところ、将来的に自社株買戻しを行うことを予定していない。

資本構成					
	2015年度		2014年度		変化(%)
	百万ユーロ	株主資本および負債の合計に占める割合(%)	百万ユーロ	株主資本および負債の合計に占める割合(%)	
株主資本	23,295	56	19,534	51	19
流動負債	7,867	19	8,574	22	-8
非流動負債	10,228	25	10,457	27	-2
負債	18,095	44	19,031	49	-5
株主資本および負債	41,390	100	38,565	100	7

2015年度中に、当社はConcur買収の資金調達のために借り入れた1,270百万ユーロの融資を返済し、この融資の残高の一部については、3つのトランシェから構成され2年から10年で満期を迎えるユーロ債合計17.5億ユーロを発行することにより借換えを行った。また当社は、ユーロ債550百万ユーロおよび米国私募トランシェ300百万米ドルを満期時に返済した。そのため、2015年度末の株主資本および負債合計に対する総金融負債の比率は7パーセント・ポイント減少し22%となった(2014年12月31日現在:29%)。

総金融負債は、流動・非流動融資、社債および私募から構成される。金融負債に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(17)を参照のこと。

2016年度の財務活動の一環として、当社は600百万米ドルの米国私募トランシェを満期時に返済する予定であり、さらに、当社は融資残高の大部分を返済する予定である。

2015年12月31日現在の総負債は、主に9,522百万ユーロの金融負債から構成された(このうち8,681百万ユーロは非流動負債である。)。2015年12月31日現在の金融負債は、ユーロ建て(6,994百万ユーロ)と米ドル建て(2,202百万ユーロ)の金融債務を含む。2015年12月31日現在、金融債務の約64%は変動金利で保有され、その一部は金利スワップを使用し固定金利から変動金利にスワップされたものである。2015年12月31日現在の総負債には、非金融負債も含まれていた。当該非金融負債の大部分は、従業員関連債務に起因する。

金融負債および非金融負債についての詳細は、連結財務書類に対する注記(18)を参照のこと。

## キャッシュ・フローおよび流動性

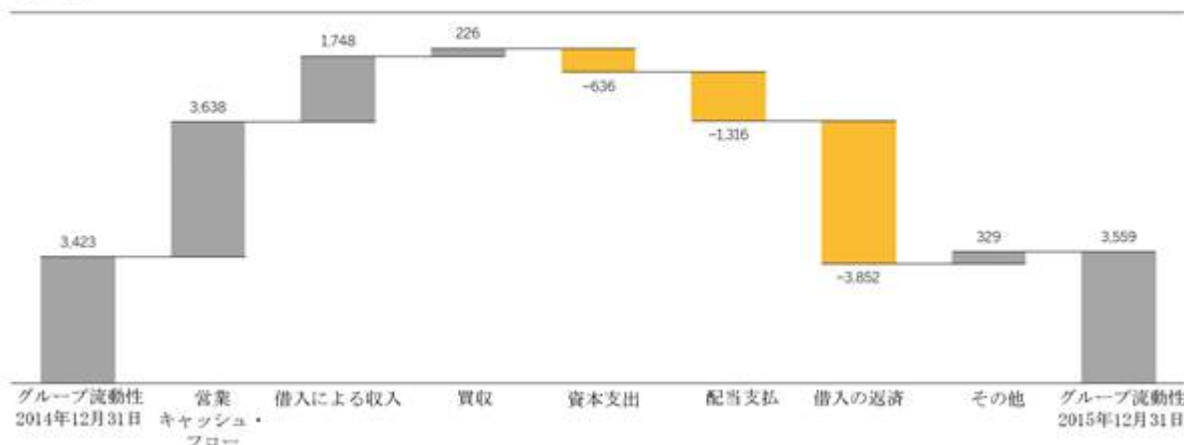
2015年12月31日現在のSAPグループ全体の流動性は、主としてユーロ建てと米ドル建てで構成されていた。短期投資は、財政状態計算書上では「その他金融資産」に含まれている。金融負債は、財政計算書の「金融負債」に含まれている。

SAPグループのグループ流動性			
単位: 百万ユーロ	2015年度	2014年度	変化
現金および現金等価物	3,411	3,328	83
短期投資	148	95	53
<b>グループ流動性合計</b>	<b>3,559</b>	<b>3,423</b>	<b>136</b>
短期金融負債	-567	-2,157	1,590
<b>純流動性<sup>1</sup></b>	<b>2,992</b>	<b>1,266</b>	<b>1,726</b>

長期金融負債	-8,607	-8,936	329
<b>純流動性2</b>	<b>-5,615</b>	<b>-7,670</b>	<b>2,055</b>

当社の連結財務書類に記載のとおり、グループ流動性は、現金および現金等価物（銀行預金、マネーマーケットファンド、および当初の満期が3ヶ月以内である定期預金等）および短期投資（当初の満期が3ヶ月超であり、かつ満期までの残余期間が1年未満の投資等）から構成されている。

グループ流動性の変化  
単位：百万ユーロ



純流動性とは、上記で定義されるとおり、グループ流動性から金融負債合計を控除したものである。

グループ流動性合計が2014年度比で増加した原因は、主として当社の営業活動および社債の発行による資金調達活動からの現金流入にある。当該グループ流動性合計は、配当金支払および借入の返済のための現金支出に相殺された。

当社の損益報告書における、現金、現金等価物、短期投資および当社の金融負債の影響に関する詳細は、「営業成績（IFRS）」の項に記載する純財務収益の分析を参照のこと。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の分析

### 連結キャッシュ・フロー計算書の分析

単位：百万ユーロ

	2015年度	2014年度	変化(%)
営業活動による純キャッシュ・フロー	3,638	3,499	4
投資活動による純キャッシュ・フロー	-334	-7,240	-95
財務活動による純キャッシュ・フロー	-3,356	4,298	<-100

2015年度の営業活動による現金純額は、前年度比で4%の増加となる3,638百万ユーロであった（2014年度：3,499百万ユーロ）。リストラクチャリング関連の支払204百万ユーロ（対従業員）および272百万ユーロ（対保険契約）により、2014年度の訴訟による臨時的な影響は一部相殺された。2015年度に当社の売掛金回収期間（請求書を発行後、顧客から現金を受領するまでの平均日数）は6日増加し71日間となった（2014年度：65日間）。

2015年度の投資活動による現金支出は大幅に減少し334百万ユーロとなった（2014年度：7,240百万ユーロ）。無形資産および有形固定資産の購入による現金支出は引き続き安定していた。2014年度の現金支出は主に、ConcurおよびFieldglassとの企業結合に起因する。現在および予定している資本支出の詳細は「資産」および「投資目標」の項を参照のこと。

2014年度の現金流入純額が4,298百万ユーロであったのに対し、2015年度の財務活動による現金支出純額は3,356百万ユーロとなった。2015年度の現金支出は、1,270百万ユーロの融資、550百万ユーロのユーロ債および300百万米ドルの私募ランシェを返済したことに起因する。当社は、3つのランシェから構成されるユーロ債を合計

1,750百万ユーロ発行することにより融資残高の一部の借換えを行った。2014年度の現金流入は、2,750百万ユーロのユーロ債の発行および融資の2つのトランシェ（各1,270百万ユーロおよび3,000百万ユーロ）の発行に起因する。2014年度の現金支出は主に、1,086百万ユーロの借入およびConcurの買収に関連し当社が引受けた1,160百万米ドルの転換社債を返済したことに起因する。

2015年度の配当金支払額は1,316百万ユーロとなり、1株当たりの配当額が1.00ユーロから1.10ユーロに増加したことから、前年度の配当金支払額1,194百万ユーロを上回った。

## 信用枠

当社は、必要があれば、各種の信用枠を通じて追加の資本源を利用することができる。

当社は、2020年11月を満期とする20億ユーロのリボルビング信用枠契約の当事者である。信用枠は、一般的な企業目的のために使用することができる。将来可能な引き出しは、いかなる財務制限条項にも服さない。当該信用供与に基づく借入については、任意の各通貨についてユーロ銀行間出し手金利（EURIBOR）またはロンドン銀行間出し手金利（LIBOR）による利息を生じ、これに加えて、0.3%から0.525%の範囲のマージンを生ずる。また当社は、利用可能な供与額の未使用分につき年間0.079%のコミットメント・フィーを支払っている。現在までのところ、当社はこの信用枠を使用しておらず、また、現時点においてその予定もない。

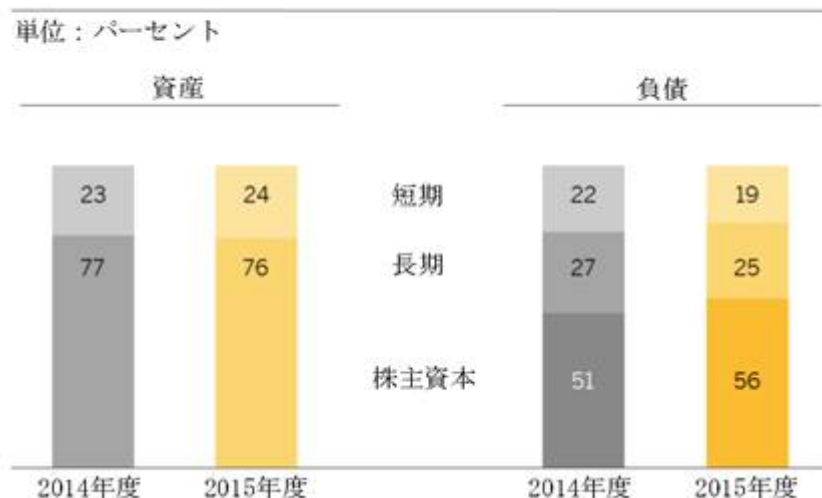
2015年12月31日現在、SAP SEは、上記に加えて合計471百万ユーロの追加的な信用枠が利用可能となっていた。海外における当社の一部の子会社は、市場の実勢金利での資金借入を可能とする信用枠を利用可能としている。2015年12月31日現在、この取決めを通じて約49百万ユーロが利用可能であった。2015年12月31日現在、当社の外国子会社につき、これらの信用枠に重要な未返済の借入はない。

## 資産（IFRS）

### 連結財政状態計算書の分析

総資産は前年度比7%増の41,390百万ユーロとなった。

#### 連結財政状態計算書の内訳



2015年度の流動資産合計は8,999百万ユーロから8%増加し9,739百万ユーロとなった。これは、主に2015年度第4四半期の事業が堅調であったことに起因して営業債権およびその他の債権が5,275百万ユーロ（2014年度：4,342百万ユーロ）に増加したことによるものである。

2015年度の非流動資産合計は7%増の31,651百万ユーロとなった(2014年度:29,566百万ユーロ)。当該変化の  
 主な要因として、主に外国為替関連の再評価が挙げられる。

のれん、無形資産または有形固定資産に対する投資  
 (買収のための資本を含む。)

単位: 百万ユーロ/前年度比較



2015年度の流動負債は8%減少し7,867百万ユーロとなった(2014年度:8,574百万ユーロ)。これは主に、Concur買収の資金調達のための短期融資の返済に起因する。

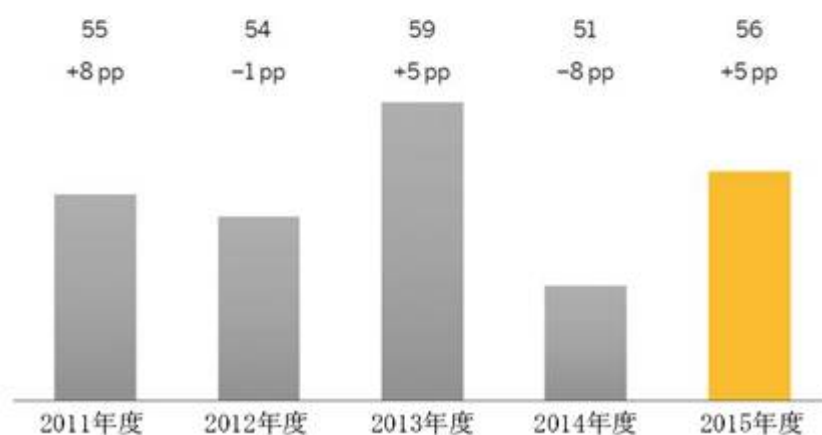
2015年度の非流動負債合計は、わずかに229百万ユーロ減少し10,228百万ユーロに減少した(2014年度:10,457百万ユーロ)。

2015年度の財務活動に関するより詳細な情報については、「財務(IFRS)」の項を参照のこと。

したがって、株主資本比率(総資産に占める株主資本の比率)は56%に上昇した(2014年度:51%)。

株主資本比率

単位: パーセント/前年度比較



## 現在進行中の主要な設備投資および売却

「第4 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

## 競争力ある無形資産

現在および将来の当社の発展の基礎となる資産は、連結財政状態計算書には計上されていない。これは、2015年度末の（発行済株式総数に基づく）SAP SEの時価総額が901億ユーロであった（2014年度：716億ユーロ）のに対し、連結財政状態計算書上の当社自己資本が233億ユーロであったこと（2014年度：195億ユーロ）からも明らかである。これは、当社株式の時価総額が簿価の4倍近くであることを意味する。上記差額は主として、適用される会計基準により、特定の内部創出無形資産を（全く、あるいは公正価値により）連結財政状態計算書に計上することが認められないために発生するものである。このような無形資産には、顧客資本（顧客基盤および顧客関係）、従業員ならびにその知識および技術、当社のパートナーのエコシステム、当社が独自に開発したソフトウェア、当社の革新力、当社が築き上げたブランド（特にSAPブランドそのもの）、ならびに当社の組織が含まれる。

2015年12月31日現在、当社は発行済株式総数に基づく時価総額においてドイツで2番目に高い価値を有する企業となっている。

Interbrandが発表する年次調査「Best Global Brands」によると、当社は世界で最も価値あるブランドの26位に位置付けられている（2014年：25位）。ドイツのその他のブランドと比較すると、SAPブランドはメルセデスベンツとBMWに次いで第3位であり、世界のITブランドでは第9位を占めている。Interbrandによれば、SAPブランドの価値は前年度比8%増の188億米ドルと算定されている（2014年度：173億米ドル）。

当社の研究開発分野における過去および現在の投資の成果も、当社の競争力ある無形資産の重要な要素となっている。

当社の顧客資本は2015年度も成長を続けた。2015年度末現在、当社は様々な市場セグメントにおいて約300,000の顧客を有していた（2014年度：282,000）。米国の雑誌フォーブズは、世界で最も価値あるブランドと題された記事において、最も価値ある100ブランドのうち98%、Forbes Global 2000に記載されている企業のうち87%、および持続可能性につきダウ・ジョーンズ指標のトップスコアを獲得している企業のうち100%が当社の顧客であることを明らかにした。顧客の当社に対する見方を的確に捉えるため、当社は2012年に、当社の顧客はどの程度当社を推奨するのかという疑問への答えを示すことで顧客ロイヤルティの全体像を表す指標、顧客ネット・プロモーター・スコア（NPS）を測り始めた。新規顧客および顧客NPSに関する詳細については、「顧客」の項を参照のこと。

当社の従業員基盤および当社独自のソフトウェアの価値は、従業員関連活動によって向上した。これらの詳細については、「研究開発」の項を参照のこと。また、当社は販売および開発に関するパートナーシップの構築を継続的に進めていくことで、当社パートナーのエコシステムの価値を向上させている。

## SAP SEの経済状態に関する報告

SAP SEは256の企業からなるSAPグループの親会社であり、ドイツ連邦共和国ヴァルドルフに本拠地を置く。SAP SEはグループ持株会社であり、グループの、ドイツを拠点とする開発、サービスおよびサポートに関する担当人員の大部分を雇用している。

SAP SEは、SAPソフトウェアの知的財産の大部分を所有しており、SAP SEのソリューションの販売権の対価として子会社が支払うソフトウェア・ライセンス料を主な収益源としている。

SAP SEの年次財務書類は、ドイツ商法およびドイツ株式会社法における報告基準に準拠して作成されている。SAP SEの年次財務報告書の全文および非適格監査報告書は、公表およびドイツの企業登記簿（Unternehmensregister）への記載のために、ドイツの連邦官報（Bundesanzeiger）のオペレーターに提出される。これらの文書は、請求によりSAP SEから入手することができる。

**利益**

損益計算書においては費用性質法を採用しており、記載の単位は百万ユーロである。

**SAP SE損益計算書 - ドイツ商法(縮約版)**

単位：百万ユーロ

	2015年度	2014年度
<b>総収益</b>	<b>10,866</b>	<b>8,957</b>
その他営業利益	1,719	722
サービスおよび原材料費用	-4,031	-3,099
人件費	-1,764	-1,476
減価償却費および減損費	-263	-272
その他営業費用	-3,955	-2,697
<b>営業利益</b>	<b>2,573</b>	<b>2,135</b>
<b>財務利益</b>	<b>929</b>	<b>921</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,501</b>	<b>3,056</b>
法人所得税	-837	-749
<b>純利益</b>	<b>2,664</b>	<b>2,307</b>

2015年度のSAP SEの総収益は21%増の10,866百万ユーロとなった（2014年度：8,957百万ユーロ）。製品収益は1,125百万ユーロ増の8,051百万ユーロとなった（2014年度：6,926百万ユーロ）。過年度同様、製品収益は主としてSAP SEの子会社から支払われたライセンス料から得られた。したがって、2015年度のSAP SEの収益の増加は、主にSAPグループが達成したクラウドおよびソフトウェア収益の増加によるものである。SAP SEにおけるサービスのプーリングの強化および為替の好影響を受け、その他収益は47%増加し2,270百万ユーロとなった。

SAP SEの営業利益は、収益の拡大により21%増加し2,573百万ユーロとなった（2014年度：2,135百万ユーロ）。その他営業利益は997百万ユーロ増加して1,719百万ユーロとなった（2014年度：722百万ユーロ）。その他営業利益が前年度比で増加したのは、主として為替差益が増加したためである。SAP SEのサービスおよび原材料費用は30%増の4,031百万ユーロとなった（2014年度：3,099百万ユーロ）。SAP SEのサービスおよび原材料費用は、当社子会社から提供されるサービスを含む第三者提供サービスからなっている。当該増加は主として、グループ内の費用配分を行う上で当社の受けるサービスが増加したことによる。SAP SEの人件費（主としてSAP SEが雇用するソフトウェア開発者、サービスおよびサポート従業員、ならびに事務スタッフの人件費）は、主に株式報酬費用の増加および前年度に対する従業員数の増加に起因し、20%増の1,764百万ユーロとなった（2014年度：1,476百万ユーロ）。その他営業費用は、47%増の3,955百万ユーロとなった（2014年度：2,697百万ユーロ）。当該増加は主に、前年度比で722百万ユーロ増となった為替差損、385百万ユーロ増となったライセンス費用、ならびに261百万ユーロ増となった引当金およびリストラクチャリング費用の増加に起因する。当該増加による影響は、その他雑費が256百万ユーロ減少したことにより一部相殺された。

財務利益は前年度比8百万ユーロ増の929百万ユーロとなった（2014年度：921百万ユーロ）。当該増加は主に、利益移転契約からの利益の増加48百万ユーロおよび金融資産の評価損の減少11百万ユーロに起因する。これらは純受取利息の減少46百万ユーロにより一部相殺された。

SAP SEの経常利益（営業利益と財務利益の合計）は445百万ユーロ増の3,501百万ユーロとなった（2014年度：3,056百万ユーロ）。法人所得税およびその他の税は12%増加し837百万ユーロとなった（2014年度：749百万ユーロ）。

口)。税引後当期純利益は前年度比357百万ユーロ増の2,664百万ユーロとなった(2014年度:2,307百万ユーロ)。

## 資産および財政状態

2015年度のSAP SEの総資産は30,953百万ユーロとなった(2014年度:30,206百万ユーロ)。

SAP SE財政状態計算書 - ドイツ商法(縮約版)		
単位: 百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
<b>資産</b>		
無形資産	184	232
有形固定資産	999	994
金融資産	25,257	24,953
<b>固定資産</b>	<b>26,440</b>	<b>26,179</b>
棚卸資産	2	2
売掛金	3,872	3,085
流動資産	360	691
<b>短期資産</b>	<b>4,233</b>	<b>3,778</b>
<b>前払費用および繰延費用</b>	<b>173</b>	<b>146</b>
<b>繰延税金</b>	<b>106</b>	<b>70</b>
<b>相殺による余剰金</b>	<b>1</b>	<b>33</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,953</b>	<b>30,206</b>
<b>資本および負債</b>		
株主資本	14,024	12,494
引当金	1,247	1,102
その他負債	15,679	16,605
繰延利益	3	5
<b>株主資本および負債合計</b>	<b>30,953</b>	<b>30,206</b>

金融資産は、主に子会社への資本拠出の増加に起因して、前年度比304百万ユーロ増の25,257百万ユーロとなった(2014年度:24,953百万ユーロ)。短期資産は、売掛金の増加787百万ユーロおよび流動資産の減少331百万ユーロを反映し、前年度比455百万ユーロ増の4,233百万ユーロとなった(2014年度:3,778百万ユーロ)。

SAP SEの株主資本は12%増の14,024百万ユーロとなった(2014年度:12,494百万ユーロ)。2014年度の配当の支払に関連して1,316百万ユーロの支出があったのに対し、純利益は2,664百万ユーロ増加し、また従業員に対する株式報酬を支払うための株式の発行により180百万ユーロの資金流入があった。2015年度の株主資本比率(総資産に対する株主資本の比率)は45%に増加した(2014年度:41%)。

引当金は、145百万ユーロ増の1,247百万ユーロとなった(2014年度:1,102百万ユーロ)。その他の引当金が主にその他従業員負債の増加により170百万ユーロ増加し844百万ユーロとなった一方、納税引当金は28百万ユーロ減少し398百万ユーロとなった(2014年度:426百万ユーロ)。

その他負債は926百万ユーロ減の15,679百万ユーロとなった(2014年度:16,605百万ユーロ)。この減少は、主に次の対照的な影響により引き起こされた。すなわち、SAP SEは債券を新たに1,750百万ユーロ発行し、また主に

SAP SEの財務および流動性管理の集中化を通じて子会社による現金拠出金が増加したことに起因して、関係会社に対するSAP SEの負債が817百万ユーロ増加した一方で、SAP SEは銀行負債を3,020百万ユーロ返済し、550百万ユーロの社債の定時償還を行ったのである。

SAP SEキャッシュ・フロー計算書 - ドイツ商法(縮約版)		
単位：百万ユーロ		
	2015年度	2014年度
営業活動による純キャッシュ・フロー	1,835	1,309
投資活動による純キャッシュ・フロー	447	-7,204
財務活動による純キャッシュ・フロー	-3,118	5,175
金融資産の増減純額	-836	-720
<b>当年度初めの金融資産</b>	<b>-5,368</b>	<b>-4,648</b>
現金および現金等価物	360	691
現金プール残高	-6,564	-6,059
<b>当年度末現在の金融資産</b>	<b>-6,204</b>	<b>-5,368</b>

主に純利益の増加に起因して、2015年度の営業活動によるキャッシュ・フローは526百万ユーロ増の1,835百万ユーロとなった（2014年度：1,309百万ユーロ）。当該増加は、主に純利益の増加に起因する。

2014年度のSAP SEの投資活動によるキャッシュ・フロー支出が7,204百万ユーロであったのに対し、2015年度と同純キャッシュ・フローは447百万ユーロとなった。既に得ている金融収益1,160百万ユーロおよび有形固定資産の売却による収入76百万ユーロは、金融資産に対する支出295百万ユーロ、無形資産および有形固定資産に対する支出248百万ユーロならびに計画資産に対する拠出244百万ユーロにより一部相殺された。前年度の投資活動による純キャッシュ・フロー支出は、とりわけConcurおよびFieldglassの買収に関連して2014年度にSAP America, Inc. に対し資金拠出を行ったことにより生じたものであった。

2014年度の財務活動による純キャッシュ・フロー収入は5,175百万ユーロであったのに対し、2015年度と同純キャッシュ・フロー支出は3,118百万ユーロとなった。1,926百万ユーロの収入のうち、1,750百万ユーロは社債の新規発行によるものであり、111百万ユーロは会社間貸付、65百万ユーロは株式報酬のための自己株式の再発行によるものである。SAP SEの支出には、配当金1,316百万ユーロ（2014年度：1,194百万ユーロ）、利息の支払158百万ユーロ（2014年度：115百万ユーロ）および金融負債の返済3,570百万ユーロが含まれる。

年度末において、SAP SEの金融資産は前年度比836百万ユーロ減の-6,204百万ユーロとなった（2014年度：-5,368百万ユーロ）。当該減少額のうち505百万ユーロは、SAP SEの財務および流動性管理の集中化を通じた子会社の現金拠出金によるものであった。さらに、短期流動資産は331百万ユーロ減少し、360百万ユーロとなった（2014年度：691百万ユーロ）。

## 機会およびリスク

SAP SEは、実質的にSAPグループと同じ機会とリスクに直面している。詳細については、「第3 4 事業等のリスク」を参照のこと。

## 予測される動向

### 世界経済における将来の傾向

欧州中央銀行（ECB）は、その最新版の報告書において、2016年の世界経済は緩やかに成長していくものと予想し、その成長幅は地域または国により異なるとした。ECBの予想では、新興市場および発展途上経済に比べ、先進経済についてより好ましい見通しが立っている。特に中東における緊張の高まりといった地政学的リスクが、世界経済の発展を弱体化させる可能性があるとしてECBは警告する。

ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域においては、ユーロ圏経済の回復速度が前年に比べわずかに加速するとECBは見込んでいる。石油価格の下落、公共部門における難民支援への支出の増加、および自身の金融政策が当該加速を後押しするとの意見である。ECBは、中央・東ヨーロッパについては、経済活動は安定を維持するが、経済発展は国により異なると予想する。欧州連合の構造基金および強力な消費者支出が当該成長の主要因かもしれない。一方ロシアでは、困難な経済状況が続くと見込まれる。石油収益の減少の結果、公共支出はさらに削減されるとECBは予想している。

2016年の南北アメリカ地域については、ECBは多くの主要国につき慎重な予想をしている。米国については、2015年12月の連邦準備理事会の利上げに関する動きを受け、経済成長は減速する可能性があるとしてECBは見込んでいる。ブラジル経済には引き続き政治不安、金融規制の強化および融資条件のさらなる厳格化が重くのし掛かるものとECBは考えている。

アジア太平洋日本（APJ）地域については、賃金の上昇および石油価格の低下により日本の消費者支出が改善するとECBは見込んでいる。日本の輸出もまた回復するであろう。ただし中国では、経済の方向転換に伴い経済成長は引き続き減速するとECBは予想している。2016年度のインド経済の見通しは明るいとしてECBは考えている。

**経済動向 前年度比GDP成長率**

(単位：％)

	2014年度e	2015年度p	2016年度p
<b>世界</b>	<b>3.4</b>	<b>3.1</b>	<b>3.4</b>
先進経済	1.8	1.9	2.1
発展途上・新興経済	4.6	4.0	4.3
<b>ヨーロッパ、中東およびアフリカ(EMEA)</b>			
ユーロ圏	0.9	1.5	1.7
ドイツ	1.6	1.5	1.7
中央・東ヨーロッパ	2.8	3.4	3.1
中東および北アフリカ	2.8	2.5	3.6
サハラ砂漠以南のアフリカ	5.0	3.5	4.0
<b>南北アメリカ</b>			
米国	2.4	2.5	2.6
カナダ	2.5	1.2	1.7
中南米、カリブ海諸国	1.3	-0.3	-0.3
<b>アジア太平洋日本(APJ)</b>			
日本	0.0	0.6	1.0
アジア発展途上経済	6.8	6.6	6.3
中国	7.3	6.9	6.3

e = 推定 (estimate) : p = 計画 (projection)

出典：International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Update, January 2016, Subdued Demand, Diminished Prospects、2016年1月19日、6頁

**IT市場：2016年度の見通し**

米国の市場調査会社IDCによると、世界のIT市場は新時代の幕開けを迎えようとしている。IDCの予想では、特にブラジル、中国およびロシアといった新興経済の多くで、IT市場の成長は減速する。10年間、これらの国々が世界のIT市場のすべてのセグメントにおいて原動力となっていた一方で、先進経済は既に従来の技術からクラウドやモバイル・コンピューティングといった革新への移行に焦点を当てていた。IDCは今後、従来のITの成長は新興市場および発展途上経済においても減速すると見込んでいる。クラウド、モバイルおよびビッグデータが成長の主要な機会となるとの考えである。当該予想に基づき、IDCは2016年度の世界のIT市場の成長率はわずか2.8%にとどまると見込んでいる。ハードウェアへの支出は約1%増加し、ソフトウェアへの支出は（主にサービスとしてのソフトウェア、サービスとしてのプラットフォームというソリューションによって）約7%増加すると見込まれる。

IDCは、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域における2016年度のIT市場全体の成長は2%に減速するとみている。とりわけ西ヨーロッパのIT市場は今後数年間、わずか1%から2%の成長となると考えられている。IDCによれば、ドイツのIT市場についてもこれらの成長率を大きく上回ることはないと思込まれる。ロシアのIT支出は、政府の短期景気刺激策により早ければ2016年度中に回復し6%の成長を見せる可能性があるとしてIDCは考えている。

南北アメリカ地域におけるIT支出は、2016年度中に3.7%増加するものとIDCは予想する。米国のIT市場は南北アメリカ地域全体と同程度の成長率となり、そのうちソフトウェア分野がやはり最も速く拡大し7%の成長を見せるとIDCは考えている。ブラジルについては、政府が今後数年間は厳しい経済改革プログラムを継続するとIDCは予想

しており、それに伴いIT市場の成長率は3%または4%まで減速する可能性がある。メキシコのIT市場も今後数年間は約3%の年間成長率となるとIDCは予測する。

アジア太平洋日本（APJ）地域におけるIT市場の拡大は2.5%に達する可能性があるとしてIDCは考えている。しかし、成長率はやはり国によって異なると予想される。IDCは、日本のIT市場は2016年度に約3%成長すると見込んでいる。中国のIT市場は今後数年間、1桁台前半から半ばの成長率にとどまるとIDCは推測する。一方インドのIT市場は、IDCによれば引き続き年間10%以上の成長率を見せる可能性がある。

IT市場の動向 前年度比IT支出増加率 (単位：%)			
世界	2014年度e	2015年度p	2016年度p
IT全体	4.5	4.9	2.8
ハードウェア	5.2	5.5	1.1
パッケージ・ソフトウェア	5.6	6.8	6.8
アプリケーション	6.9	7.3	7.1
ITサービス	3.0	2.8	3.0
ヨーロッパ、中東およびアフリカ(EMEA)			
IT全体	3.9	4.6	2.0
パッケージ・ソフトウェア	4.0	4.8	5.2
アプリケーション	4.5	5.4	5.6
ITサービス	2.2	1.9	2.6
南北アメリカ			
IT全体	4.2	4.6	3.7
パッケージ・ソフトウェア	6.8	8.4	7.3
アプリケーション	8.5	8.9	7.8
ITサービス	2.8	2.8	2.6
アジア太平洋日本(APJ)			
IT全体	5.9	5.9	2.5
パッケージ・ソフトウェア	4.5	4.9	8.0
アプリケーション	5.6	5.1	7.7
ITサービス	5.3	4.6	4.6

e = 推定 (estimate) : p = 計画 (projection)

出典：IDC Worldwide Black Book Pivot V3.1, 2015

## 当社への影響

当社は、2016年度も収益の増加につき世界経済およびIT業界を凌ぐ良い業績を上げると予想している。

当社の2015年度の業績は、顧客の真のデジタル企業化を支援する当社のコア、クラウドおよびビジネス・ネットワークにかかる革新戦略の有効性を実証するものである。

SAP S/4HANAに関する当社の革新サイクルは順調に進行しており、クラウドに関する当社の完全なビジョンは当社をレガシー・プレイヤーおよびポイント・ソリューション・プロバイダーのいずれからも区別する。当社はクラウドおよびソフトウェアならびに営業利益につき2015年度の目標を達成した。

市場における成長の機会を捉えることができるよう、当社は2015年度に方針転換を行い、非中核的事業への投資を戦略的成長分野へ移行することによって、一層無駄をなくした。

当社は将来に向け良い位置につけており、そのことが2017年度の目標の引き上げに反映されている。

当社は大幅な成長の見込まれる国に対し引き続き投資を行う予定であり、当該投資は2016年度の見通しに関する意欲的な目標や2017年度および2020年度の中期的な目標の達成に貢献する。

経済状況およびIT業界の動向が現在の予測どおりであると仮定した場合、当社は2017年度および2020年度の中期目標を達成できると確信している。地域および業界の観点で均衡が取れているため、当社は商品の販売につき、世界経済およびIT市場における個々の小規模な変動を相殺する体制が整っている。

当社の事業の見通しと世界経済およびIT産業に対する予測を比較すると、当社が厳しい経済環境の中でもなお成功できることが示され、当社は企業向けアプリケーション・ソフトウェア市場の主導者としての立場を一層強固なものとする。

## 2016年度の経営目標（非IFRS）

### 収益および営業利益の見通し

当社は、2016年度通年について以下の見通しを示している。

- 当社のクラウド事業が引き続き強い推進力を有していることに基づき、当社は、2016年度通年の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が、為替変動の影響を考慮しない場合に29.5億ユーロから30.5億ユーロの範囲内になると予想している（2015年度：23.0億ユーロ）。為替変動の影響を考慮しない場合、当該予想収益の最大値は33%の成長率を達成した場合の金額に相当する。
- 当社は、2016年度通年の非IFRSクラウドおよびソフトウェア収益が、為替変動の影響を考慮しない場合に6%から8%増加すると予想している（2015年度：172.3億ユーロ）。
- 当社は、2016年度通年の非IFRS営業利益が、為替変動の影響を考慮しない場合に64億ユーロから67億ユーロの範囲内になると予想している（2015年度：63.5億ユーロ）。

当社の従業員数は、2015年度と同程度増加すると当社は見込んでいる。

2016年度通年の業績見通しが為替変動の影響を考慮しないものであるのに対し、実際の為替に基づく数値は引き続き為替変動の影響を受けるものと予想される。

当社は、非IFRS総収益は引き続きクラウドおよびソフトウェアの収益に大きく左右されると予想している。しかしながら、当社が予想する当該項目からの収益の増加は、非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益に対する見通しを下回っている。当社は、2016年度のソフトウェア・ライセンス収益は2015年度と同水準となり、当社がオンプレミス・ライセンスの主要な競合他社から市場シェアを奪取すると見込んでいる。

当社は総収益の増加（非IFRS）の多くはアプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門から生ずると見込んでおり、当該増加はソフトウェア・ライセンスおよびサポート収益の増加ならびにクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益の増加に均等に区分される。その一方で、SAPビジネス・ネットワーク部門は、収益の絶対値は小さいもののその圧倒的な成長率ではアプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門を凌ぐであろうと

当社は推測する。そのため、当社は引き続き中長期的な成長の可能性により巨大な市場機会を捉えることができるものと見込んでいる。

当社はすべてのセグメントにおいて利益を拡大できるよう努力を継続しており、そのため双方のセグメントの利益につき増加を見込んでいる。利益拡大の大部分は、当社のアプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門から生じている。概して、SAPビジネス・ネットワーク部門の営業利益の成長率はアプリケーション、テクノロジーおよびサービス部門のそれより高いが、金額としては圧倒的に少ない。

当社は、2016年度の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポートの売上総利益率は、セグメントを問わず、2015年度と同水準となるかまたはわずかに増加すると予想している。当社のマネージド・クラウド製品のマージンについては、2016年度は引き続きマイナス値を見込んでいるが、2017年度には収支が合うようになると予想される。

以下の表は、非IFRS財務指標とIFRS財務指標の差異の予測値を項目ごとに示している。

非IFRS指標		
単位：百万ユーロ		
	2016年度予測	2015年度実績
収益調整	<20	11
株式報酬費用	590 - 630	724
買収関連費用	690 - 740	738
リストラクチャリング費用	40 - 60	621

当社は、2016年度に会社全体のリストラクチャリング・プログラムは予定していない。

当社は2016年度通年の実効税率（IFRS）が22.5%から23.5%になると予想し（2015年度：23.4%）、実効税率（非IFRS）が24.5%から25.5%になると予想する（2015年度：26.1%）。

## 流動性および財務の目標

2015年12月31日現在の純流動性はマイナスであった。当社は、未使用の信用枠を組み合わせた当社の流動資産が2016年度も現在の営業・資金調達のニーズを十分に満たし、また予想される営業キャッシュ・フローとともに債務の返済ならびに現在計画している短期的および中期的な設備投資要件を支えると考えている。

2016年度については、主にリストラクチャリング関連費用の減少に起因し、営業キャッシュ・フローに望ましい変動があるものと当社は見込んでいる。

当社は、600百万米ドルの米国における私募につき、満期を迎える6月に払戻しを行う意向である。さらに、当社は未払いの銀行借入12.5億ユーロを追加返済する予定である。

2015年度年次報告書の提出日現在、自社株買戻しに関する具体的な計画はない。

当該計画に基づき、当社は2016年度中に純負債を著しく減少させ、続く数年間の間に次第に純流動性をプラスに回復させることができるものと現時点では見込んでいる。

## 投資目標

2016年度および2017年度の当社の資本的支出（企業結合を除く。）は、主に本書の「資産（IFRS）」に記載する建設活動からなる。当社は、当該活動にかかる今後2年間の投資額は約450百万ユーロになると予想する。こうした投資は全額営業キャッシュ・フローにより賄うことができる。

当社は2016年度および2017年度については大規模な買収を予定しておらず、本業の成長に焦点を当てるつもりである。

## 提案されている配当金

当社は2017年度についても配当政策を継続し、その合計が前年度の税引き後利益の35%超となるように配当を支払う。

## 当社の見通しの根拠となっている前提

当社の見通しガイダンスを作成するに当たり、当社は2015年度年次報告書の作成時点において既知であった、当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる事象を考慮した。

この見通しの根拠となっている前提に、経済発展に関連して提示された事項、ならびに2016年度および2017年度については主要な買収による影響はないとする仮定が含まれる。

## SAP SEに関する見通し

SAP SEの主たる収益源は、子会社に対し、当社のソフトウェア・ソリューションを販売し保守する権利についてSAP SEが請求するライセンス料である。そのため、営業の観点におけるSAP SEの業績は、SAPグループのクラウドおよびソフトウェア収益と密接に結びついている。

2015年12月にSAP SEはその子会社との間で、当該子会社の保有する知的財産の世界規模での販売権および使用権をSAP SEに2016年1月付で付与する旨のライセンス契約を締結した。当該契約は、主に当社の過去の買収（Ariba、Concur、Fieldglass、SuccessFactorおよびSybase）において取得した知的財産権に関するものである。SAP SEに知的財産権を集約する計画は、業務プロセスを簡略化し、また戦略的発展に関する決断を将来より効率的かつ直接的に進めるという目標を追求するためのものである。

かかる背景ならびにSAPグループのクラウドおよびソフトウェアの収益が2016年度には6%から8%程度増加する（非IFRS、為替変動を考慮しない場合）と予想されることに基づき、当社は為替変動を考慮しない場合のSAP SEの製品収益は非常に大きく増加すると見込んでいる。付与される知的財産権は、使用料の支払および知的財産関連研究開発費を伴うため、当社の営業費用も著しく増加すると当社は予想している。そのため、SAPグループがその2016年度目標を達成しかつ臨時的なマイナス効果がなければ、SAP SEの営業成績は2015年度のそれと同水準となると当社は見込んでいる。

SAPグループが収益および利益の目標を達成し続ける限り、SAP SEの収益および営業利益は中期的に成長を維持すると当社は予想している。

当社は、SAPグループの親会社であるSAP SEが、将来においても利益移転および配当の形で投資利益を得るものと考えている。当社がSAPグループに期待する成長は、SAP SEの投資収益にプラスの効果をもたらすはずである。

流動性、財務、投資および配当金に関するSAPグループについての見通し予測は、SAP SEにも同様に当てはまるものである。

この見通しの基礎となっている前提には、経済およびSAPグループの業績予測に関する前述の事項が含まれる。

## 中期見通し

このセクションにおける中期見通しに関する記載は、すべて非IFRS指標のみに基づくものである。

当社は、堅実に営業利益を増加させながら、収益の予測可能な事業を拡大させたいと考えている。当社の戦略目標は、特に成長、収益性、顧客ロイヤルティおよび従業員エンゲージメントという財務・非財務目標に重点を置いている。

現在の為替の状況および当社の事業が大変好調であることを反映し、当社は2017年度の目標を2015年度に発表した見通しより引き上げることに決めた。

為替の状況は引き続き安定を維持すると見込んで、当社は非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が2017年度には38億ユーロから40億ユーロの範囲内となると現在見ている。当該予想収益の最大値は、2015年度から2017年度にかけ年間成長率（CAGR）32%を達成した場合の金額に相当する。2017年度には非IFRS総収益は230億ユーロから235億ユーロの範囲内となると予想される。2017年度の非IFRS営業利益は67億ユーロから70億ユーロの範囲内となると現在は見込まれる。

急速に成長する当社のクラウド事業がサポート収益の増加とともにより予測可能な収益の割合を一層高めると当社は引き続き考えている。現在のソフトウェア・ライセンス収益の勢いに鑑み、当社はクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益とソフトウェア・サポート収益の合計が2017年度には総収益の63%から65%を占めるようになると現在は予想している。

急速に成長を遂げているクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、2017年度にはソフトウェア・ライセンス収益に迫り、2018年度にはソフトウェア・ライセンス収益を超えると当社は引き続き見込んでいる。その頃には、営業利益の拡大を促進する道筋を作ることができるだけのスケールをクラウド事業が有しているものと当社は見込んでいる。

当社は2020年度に向けた長期かつ高水準の目標を2015年度に発表した。当社は現時点では当該長期目標を調整しない。そのため、2020年度までに以下の目標を達成すべく引き続き努力をする。

- － 75億ユーロから80億ユーロの非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益
- － 260億ユーロから280億ユーロの非IFRS総収益
- － 80億ユーロから90億ユーロの非IFRS営業利益
- － より予測可能な収益（クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益とソフトウェア・サポート収益の合計とする。）の占める割合を70%から75%とする

2020年度までに、当社のビジネス・ネットワーク製品がクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益の最も大きな部分を生み出すようになると当社は見込んでいる。当該収益に占める割合としてビジネス・ネットワーク製品に続くのは公的クラウド製品となると予想される。2020年度にはこれらの製品の生み出すクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益はそれぞれ、プライベート・クラウド製品の生み出すクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益を著しく上回ると見込まれる。

当社は、今後数年間の間にクラウド事業の収益性を大幅に改善するための努力もしている。2016年度は変動しないかまたはわずかに増加すると考えられるクラウド・サブスクリプションおよびサポートのマージンは、その後数年間増加を続け、2020年度にはクラウド・サブスクリプションおよびサポートのマージンにかかる長期目標を想定どおり達成すると見込まれる。これらは異なる割合で増加し続ける。すなわち、公的クラウドにより生じる売上総利益率は2020年度には約80%に達すると予想される（2015年度：約70%）。同様に、ビジネス・ネットワークにより生じる売上総利益率も約80%に達する見込みである（2015年度：約75%）。プライベート・クラウドの売上総利益率は2016年度には収支が合うようになり、2020年度には約40%に達すると見込まれる。

当社のクラウド事業が成熟期に達した場合、クラウド・サブスクリプション事業の約80%は既存の契約およびその更新により生じ、新規案件は約20%となると当社は見込んでいる。対して当社のクラウド事業の急成長期には、約60%が既存の契約およびその更新により生じており、新規案件は40%であった。

当社は2015年度に、オンプレミス・ソフトウェア事業の収益性をさらに改善することを目指すとも発表した。当該時点から、当社は2020年度までソフトウェア・ライセンスおよびサポートの売上総利益を約3%の年間成長率により増加させ、それによりソフトウェア・ライセンスおよびサポート売上総利益率を約2パーセント・ポイント改善することを目ざしている。

## 2016年度の非財務目標

財務目標に加え、当社は、2つの非財務目標、すなわち顧客ロイヤリティおよび従業員のエンゲージメントにも尽力している。

当社は、従業員が積極的に関与し、当社の成功を促進し、当社の戦略をサポートすることは不可欠であると考えている。当社は従業員のエンゲージメント・スコア82%を2016年度中に達成できるよう引き続き尽力する（2015年度：81%）。

また、当社が提供するソリューションに対する顧客満足度は当社にとって極めて重要である。当社は、顧客に満足してもらうだけでなく、当社を革新に関して信頼できるパートナーとみなしてもらいたいと考えている。当社はこの顧客ロイヤリティ基準を顧客ネット・プロモーター・スコア（NPS）を使用して評価している。2016年度については、当社は顧客NPSが25%に達することを目標としている（2015年度：22.4%）。

### 外貨為替変動に対するエクスポージャー

当社の報告通貨はユーロであるが、当社の事業の大部分はユーロ以外の通貨によって行われている。グループ企業は通常その事業を各々の機能通貨で行っているため、進行中の通常業務における当社の為替相場変動リスクは、重大なものではないと考えられている。ただし、当社は、時折、機能通貨以外の通貨で、外貨建債権、債務およびその他の金銭科目を発生させることがある。関連する外国為替相場変動リスクを軽減するために、これらの取引の大半は、当社の連結財務書類に対する注記(25)に記載のとおりヘッジされている。外貨に関する追加情報については、注記(3)および(24)も参照のこと。

2015年度の総収益の約74%は、ユーロ非加盟諸国における営業に起因するものであった（2014年度：71%）。当該収益については、財務報告のためにユーロへの換算が必要となった。ユーロの為替相場の変動は当社の総収益に対し、2015年度は1,504百万ユーロの好影響を、2014年度は143百万ユーロの悪影響を、2013年度は734百万ユーロの悪影響をもたらした。

上記で述べた外貨為替相場変動の影響は、現地通貨における当期の数値を前年同月の月平均の為替相場でユーロに換算することにより計算されている。「営業成績」の項目に含まれる当社の収益に対する分析は、同様に計算された為替変動の影響につき折に触れて述べている。

### オフバランスシート取引

複数のSAP企業が、オフィススペース、ハードウェア、車およびその他特定の機器に関するオペレーティング・リース契約を締結している。当該取引は、オフバランスシート・ファイナンスの一形態として言及される場合がある。当該オペレーティング・リース契約に基づく賃借料は、下記に「約定債務」として記載されている。当社は、既に開示されているものを除き、開示が求められる重要なオフバランスシート取引は存在しないと考えている。

### 約定債務

以下の表は、2015年12月31日現在の当社のオンバランスシートおよびオフバランスシート上の約定債務を表している。

約定債務 (単位：百万ユーロ)	期間別の支払期限				
	合計	1年未満	1年から 3年	3年から 5年	5年超
金融負債 <sup>(1)</sup>	10,127	863	3,759	1,822	3,683
デリバティブ金融負債 <sup>(1)</sup>	132	74	29	29	0
オペレーティング・リース債務 <sup>(3)</sup>	1,347	294	410	246	396
購入債務 <sup>(3)</sup>	872	428	260	118	66
出資債務 <sup>(3)</sup>	111	111	0	0	0
その他の長期非金融負債 <sup>(2)</sup>	331	0	201	36	94
<b>合計</b>	<b>12,920</b>	<b>1,770</b>	<b>4,660</b>	<b>2,251</b>	<b>4,239</b>

- (1) 金融負債およびデリバティブ金融負債に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(24)を参照のこと。
- (2) その他の長期非金融負債に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(17c)を参照のこと。
- (3) オペレーティング・リース債務、購入債務および出資債務については、連結財務書類に対する注記(22)を参照のこと。上表には、当社の年金およびその他の退職後給付制度に対する想定拠出額は含まれていない。かかる拠出に関する詳細は、連結財務書類に対する注記(18a)を参照のこと。

当社は、当社の既存の現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フローおよび当社の資金調達活動により、これらの約定債務を返済する予定である。上記約定債務の返済時期は、支払が定められた当該債務の支払スケジュールに基づく。支払スケジュールの定められていないその他の債務については、最も可能性の高い現金支払時期の予測がなされている。これらの将来のキャッシュ・フローの最終的な支払時期は、当該予測と異なる場合がある。

#### **補償および保証に基づく債務**

一般的に、当社のソフトウェア・ライセンス契約およびクラウド・サブスクリプション契約には、当社のソフトウェア製品が第三者の知的財産権を侵害した場合に当該顧客の債務を補償する一定の条項が定められている。さらに、当社は、所定のコンサルティング契約や開発に関する取引において、機能または性能保証を行う場合がある。また、当社は、一般的に当社のソフトウェアに関し通常6ヶ月から12ヶ月間の保証をしている。当社の製品保証債務は、その他引当金に含まれる。その他引当金に関する詳細については、連結財務書類に対する注記(18b)を参照のこと。債務および偶発債務に関する詳細については、連結財務書類に対する注記(3)および(22)を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### 現在進行中の主要な設備投資および売却

当社は、2015年度中、様々な建設プロジェクトを継続し、また様々な場所で新たな建設活動を開始した。データセンターの拡大は、やはり2016年度に予定されている投資の重要な側面である。将来的な成長に対応できるよう、オフィススペースを拡大することが当社の狙いである。当社は、これらすべてのプロジェクトを全額営業キャッシュ・フローにより賄う予定である。このうち最も重要な当社のプロジェクトは以下のとおりである。

- ・インドのバンガロールにて、当社はおよそ2,500名の従業員の追加収容を可能にしたいと考えている。当社は、費用総額は約50百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約7百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2017年度に完了する予定である。
- ・イスラエルのラアナナにて、当社は新しいビルの建設作業を継続した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約60百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約25百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。
- ・ドイツのポツダムにおける当社の研究センターでは、約150名の従業員の追加収容を実現するため、建設の第三段階に着手した。研究センターの拡大により、さらに多くのチームが多岐にわたる分野で当社製品に革新をもたらすことのできる環境全般を整備する予定である。当社は、費用総額は約16百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約11百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。
- ・米国ニューヨーク州のニューヨークにて、当社は新しいオフィスのために賃借物件の改良を引き続き実施した。このプロジェクトの一環として約450名の従業員を擁するニューヨーク市の当社オフィスの統合を行う。当社は、このプロジェクトにかかる設備投資総額は約34百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約3.5百万ユーロを支払っている。この賃借物件の改良は、2016年度に完了する予定である。
- ・アラブ首長国連邦のドバイにて、当社は約100名の従業員を追加収容するオフィススペースの拡大を含む、オフィスの統合プロジェクトを継続した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約11百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約0.9百万ユーロを支払っている。この賃借物件の改良は、2016年度に完了する予定である。
- ・ドイツのヴァルドルフにて、当社は約700名の従業員を収容する新たなオフィスビルの建設を開始した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約71百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約0.5百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2018年度に完了する予定である。
- ・ドイツのヴァルドルフにて、当社は新たなデータセンターおよび新たな発電所の建設も開始した。当社は、これらのプロジェクトの費用総額は約58百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約0.7百万ユーロを支払っている。建設作業は両プロジェクトとも、2017年度に完了する予定である。
- ・チェコ共和国のブラハにて、当社はオフィスビルの拡張とオフィスの移転を開始した。当社は、このプロジェクトにかかる設備投資総額は約19百万ユーロとなると見積もっている。このプロジェクトは、2016年度に完了する予定である。
- ・米国コロラド州コロラド・スプリングスにて、当社は2015年度に新たなデータセンターの建設を開始した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約75百万ユーロになると見積もっている。このデータセンターの建設は、2017年度に完了する予定である。
- ・米国カリフォルニア州サン・ラモンにて、当社はオフィス移転を開始した。当社は、このオフィス移転の費用総額は約22百万ユーロになると見積もっている。このプロジェクトは、2017年度に完了する予定である。

・中国上海にて、当社はオフィスビルの拡張を開始した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約15百万ユーロになると見積もっており、2015年12月31日現在、このうち約2百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。

予定している設備投資に関する詳細は、「投資目標」を参照のこと。報告年度中に重要な売却はなかった。

#### 過去3年間の主要な設備投資および売却

2015年度の当社の有形固定資産に対する主な資本的支出は合計580百万ユーロ（2014年度：666百万ユーロ、2013年度：553百万ユーロ）となった。2015年度の有形固定資産に対する主な資本的支出は、2014年度と比較して減少したが、これは主にハードウェアの交換に対する投資が減少したことによるものであった。さらに、2014年度と比較し2015年度には大きな買収を行わなかったことが、投資の減少につながった。2013年度から2014年度への増加は、Concurの買収、通常業務の過程で生じるコンピュータ・ハードウェアおよび車両の交換および購入、ならびにデータセンターへの投資によるものであった。2016年1月1日から2015年度年次報告書Form 20-Fの日付までの期間における有形固定資産に対する主な資本的支出は、97百万ユーロであった。

取得技術および顧客関係等の無形資産に対する当社の資本的支出は、2014年度の1,954百万ユーロ（2013年度：419百万ユーロ）から、2015年度は70百万ユーロになった。2014年度から2015年度にかけて無形資産に対する資本的支出が減少したのは、2013年度から2014年度の増加が2014年度にConcurおよびFieldglassの買収を行ったことによるものであったのに対して、2015年度は小規模な買収を1件行ったのみであったことに起因する。のれんに割り当てられた当社の投資は、2014年度の6,072百万ユーロ（2013年度：842百万ユーロ）から、2015年度は27百万ユーロに減少した。2014年度から2015年度にかけてののれんへの投資が減少したのは、2014年度はConcurおよびFieldglassの買収を行ったのに対し、2015年度は小規模な買収を1件行ったのみであったことによるものである。2013年度も小規模な買収を数件行ったのみであったため、2014年度のこれらの買収は、2013年度から2014年度の大幅な増加の原因でもある。買収および関連する資本的支出の詳細については、当社の連結財務書類に対する注記(4)および(15)を参照のこと。

当社が営業を行う主要な市場の詳細（最近3年間の総収益の業種別および地域別の内訳を含む。）については、本書の「営業成績（IFRS）」の項を参照のこと。

## 2【主要な設備の状況】

当社の本社は、ドイツ、ヴァルドルフに位置し、約430,000平方メートルのオフィスおよびデータセンター・スペース（隣接するザンクト・レオン・ロットの当社の設備を含む。）を所有し、占有している。当社はまた、ドイツのその他様々な場所にオフィススペースを所有・賃借しており、その合計は約120,000平方メートルになる。世界約70ヶ国において、当社は、およそ1,615,000平方メートルを占有している。ドイツの本社を除くほとんどの場所は、賃借している。当社はまた、ニュートOWN・スクエアおよびパロ・アルト（米国）、バンガロール（インド）、サン・レオポルド（ブラジル）、ロンドン（英国）ならびにドイツ国内外のその他数ヶ所において不動産を所有している。

当社が占有するオフィスおよびデータセンター・スペースには、EMEA地域の約305,000平方メートル（ドイツを除く。）、北およびラテンアメリカ地域の約410,000平方メートルならびにAPJ地域の約350,000平方メートルが含まれる。

2014年度に実施したConcurの買収に伴い、約50,000平方メートルが当社の不動産ポートフォリオに追加された。このポートフォリオは、上記で示したグループのポートフォリオに含まれている。

これらのスペースは、研究開発、当社のデータセンター、顧客支援、販売およびマーケティング、コンサルティング、研修、管理ならびにメッセージングを含む様々な会社機能のために利用されている。当社のすべての設備は、実質的に十分に活用または転貸されている。地理的地域ごとの非流動資産に関する説明は、当社の連結財務書

類に対する注記(28)を参照のこと。また、当社の地域ごとの作業空間の生産能力を概算するには、機能エリアおよび地理的地域ごとの当社の正規職員相当従業員数を記載した「第2 5 従業員の状況」を参照されたい。

当社は、当社の設備が良好な運営状態にあり、当社の現在の使用方法に適していると考えます。当社の財産には何らの重大な負担も付されていない。当社は、当社の重要な資産の使用に影響を及ぼしうるいかなる環境問題による制限もないと考えています。当社は現在、将来の事業拡大能力を高めるため、様々な場所で建設活動に着手しています。当社の重要な建設活動は、上記「現在進行中の主要な設備投資および売却」に記載のとおりである。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,728,504,232	1,228,504,232	500,000,000

(\*) 定款に規定する授權資本IおよびIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

##### 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルグ証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	

(注) 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。

(注) アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## ( 3 ) 【発行済株式総数および資本金の推移】

( 2015年12月31日現在 )

商業登記年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)(括弧内は円)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2010年12月31日	783,089	1,226,822,697	783,089 (96,828,955)	1,226,822,697 (151,696,626,484)	状況
2011年10月17日	101,397	1,226,924,094	101,397 (12,537,739)	1,226,924,094 (151,709,164,223)	臨時増資
2011年12月10日	1,159,288	1,228,083,382	1,159,288 (143,345,961)	1,228,083,382 (151,852,510,184)	臨時増資
2011年12月31日	1,260,685	1,228,083,382	1,260,685 (155,883,700)	1,228,083,382 (151,852,510,184)	状況
2012年2月15日	256,216	1,228,339,598	256,216 (31,681,108)	1,228,339,598 (151,884,191,293)	偶発資本の使用による増資
2012年12月10日	164,634	1,228,504,232	164,634 (20,356,994)	1,228,504,232 (151,904,548,287)	授權資本の使用による増資
2012年12月31日	420,850	1,228,504,232	420,850 (52,038,103)	1,228,504,232 (151,904,548,287)	状況
2013年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (151,904,548,287)	状況
2014年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (151,904,548,287)	状況
2015年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (151,904,548,287)	状況

## ( 4 ) 【所有者別状況】

( 2015年12月31日現在 )

	個人	法人、ブローカー、商会	その他	計
株主数(人)	該当なし(*)	該当なし(*)	-	該当なし(*)
所有株式数	該当なし(*)	該当なし(*)	-	1,228,504,232
所有株式数の割合 (%)	該当なし(*)	該当なし(*)	-	100.0%

(\*) 当社の株式は無記名式であるため、株主数を把握することができない。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。そのため、SAP SEには原則として、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する手段がない。SAP SEの普通株式は、米国においては、ADRの形式で取引される。現在、各ADRIは、SAP SEの普通株式1株を表す。2016年3月11日現在、預託機関により提供された情報によると、記録上、41,751,316個のADRが、917名の登録された保有者により保有されていた。かかるADRの対象である普通株式は、当該時点における発行済普通株式（自己株式を含む。）の3.40%にあたった。SAP SEは、無記名式普通株式のみ発行しているため、米国に住所を有する個人が直接保有する普通株式数を判断することはできない。

以下の表は、2016年3月11日現在、( )SAP SEが知る発行済普通株式の5%以上を実質的に保有する各個人またはグループ、ならびに( )個人およびグループの各場合について本人からのSAP SEに対する報告による、監査役会の全役員および取締役会の全役員の実質所有権について、当社が認識している範囲内の普通株式の実質所有権に関する情報が記載されたものである。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間に於いて、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

( 2016年3月11日現在 )

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ(Dietmar Hopp)(合計) <sup>(1)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	65,273,200	5.313%
監査役会議長、ハッソ・プラットナー(Hasso Plattner)(合計) <sup>(2)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	90,248,789	7.346%
クラウス・チラ(Klaus Tschira)の共同相続人(合計) <sup>(3)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	88,149,595	7.175%
グループとして取締役会役員 (6名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	45,309	0.004%
グループとして監査役会役員 (18名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	90,262,818	7.347%
グループとして取締役会役員 および監査役会役員(24名) <sup>(4)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	90,308,127	7.351%
取締役会役員および監査役会 役員が所有する2016年3月11 日から60日以内に付与・行使 されるオプションおよび転換 社債(合計)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	0	該当なし
BlackRock, Inc. <sup>(5)</sup>	米国、ニューヨーク州10055、 ニューヨーク、52番通り、イースト55	該当なし	>5%
合 計	-	243,730,922	>24.839%

(1) ディートマ・ホップが実質的に保有する普通株式65,273,200株(DH Verwaltungs-GmbHがジェネラル・パートナーであるDH Besitzgesellschaft mbH & Co. KG(旧Golf Club St. Leon-Rot GmbH & Co. Betriebs-oHG)が保有する普通株式3,404,000株およびDietmar Hopp Stiftung, GmbHが保有する普通株式61,869,200株を含む。)を示す。ホップ氏は、これらの事業体が所有する普通株式の議決権および処分権を行使する。上記の情報は、ディートマ・ホップおよびDietmar Hopp Stiftung, GmbHが2016年2月15日に提出したスケジュール13Gのみに基づいている。

(2) ハッソ・プラットナーが単独の議決権および処分権を行使するHP Vermögensverwaltungs GmbH & Co. KGを含む。

(3) クラウス・チラ博士の共同相続人が単独で議決権および処分権を行使するKlaus Tschira Stiftung gGmbHおよびDr. h. c. Tschira Beteiligungs GmbH & Co. KGを含む。

(4) 当社は、監査役会および取締役会のその他の各メンバーは、2016年3月11日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。

(5) ドイツ法に基づき、BlackRock, Inc.は当社の発行済普通株式の5%超を保有していることを当社に報告した。BlackRock, Inc.にはその保有株式数を当社に通知する義務はなく、当社は当該情報を提供されていない。

当社は現時点において、後日当社の支配権に変更を生ずるような合意の存在を一切把握していない。

## 2【配当政策】

配当は、年次株主総会の承認を条件として、SAP SEの年度末単体財務書類に基づき、SAP SEの監査役会（*Aufsichtsrat*）および取締役会（*Vorstand*）により共同で提示される。配当は、SAP SEの年次株主総会においてその前年度分が正式に公表される。当社の年次株主総会は、通常、毎年第2四半期に開催される。配当は、通常、年次株主総会后1営業日以内に株主のためにカストディアン銀行に送金される。配当基準日におけるADRの登録所有者は、配当が公表された年度について、その公表された配当にかかる支払を受領する権利がある。当該保有者に支払われるべき現金配当は、ユーロ建てで預託機関に支払われ、一定の例外はあるものの、預託機関によって米ドルに転換される。

ADRの所有者に対して支払われる配当は、ドイツにおける源泉徴収税の対象となる可能性がある。

### 支払済の年間配当金

以下の表は、各年において普通株式1株当たりを支払われた年間配当金をユーロにて記載したものである。現在、当社の各ADRIは、当社の普通株式1株を表す。したがって、各ADRの最終配当金は当社の普通株式1株当たりの配当金に相当し、ユーロ・米ドルの換算レートにより決定する。以下の表は、配当支払を受領するドイツの納税者が利用可能な税額控除を反映していない。

12月31日に終了する年度	普通株式1株当たりを支払われた配当金(ユーロ)
2011年度	1.10 <sup>(1)</sup>
2012年度	0.85
2013年度	1.00
2014年度	1.10
2015年度	1.15 <sup>(2)</sup>

(1) SAP SEの創立40周年を記念した、1株当たり0.35ユーロの特別配当。

(2) 配当支払は、2016年5月12日に開催されたSAP SEの年次株主総会において承認された。

普通株式における配当の金額は、SAP SEにより分配される利益の金額により決定するが、これはSAP SEの財務業績次第という部分がある。加えて、ADRの保有者が受領する配当の金額は、換算レートの変動により影響を受ける可能性がある。将来の配当の時期、宣言、金額および支払は、SAP SEの将来収益予想、資金需要および他の関連のある要素の影響を受けるが、いずれの場合もSAP SEの取締役会および監査役会により提案され、年次株主総会により承認される。

### 3【株価の推移】

以下の表は、下記に示す期間について、ドイツ株価指数（DAX）の最高および最低終値とともにフランクフルト証券取引所のXetra取引システムにおける普通株式の最高および最低売値（終値）を表示し、またNYSEにおけるADRの最高および最低売値（終値）を表示している（ロイター提供の情報による。）。

#### （１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度別 最高および最低	普通株式		DAX(1)		1ADR当たりの価格	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
	(ユーロ) (括弧内は円)		(ポイント)		(米ドル)	
2011	45.90 (5,675.54)	34.26 (4,236.25)	7,527.64	5,072.33	68.31	48.39
2012	61.43 (7,595.82)	41.45 (5,125.29)	7,672.10	5,969.40	81.21	53.25
2013	64.80 (8,012.52)	52.20 (6,454.53)	9,589.39	7,459.96	87.14	70.27
2014	62.55 (7,734.31)	50.90 (6,293.79)	10,087.12	8,571.95	85.45	64.14
2015	74.85 (9,255.20)	54.53 (6,742.63)	12,374.73	9,427.64	80.91	63.37
四半期別 最高および最低						
2014	62.55 (7,734.31)	54.31 (6,715.43)	9,742.96	9,017.79	85.45	74.87
第1四半期						
第2四半期	59.15 (7,313.90)	54.41 (6,727.80)	10,028.80	9,173.71	81.77	74.21
第3四半期	61.12 (7,557.49)	56.53 (6,989.93)	10,029.43	9,009.32	82.30	72.16
第4四半期	58.73 (7,261.96)	50.90 (6,293.79)	10,087.12	8,571.95	71.70	64.14
2015	67.60 (8,358.74)	54.53 (6,742.63)	12,167.72	9,469.66	73.53	63.56
第1四半期						
第2四半期	70.72 (8,744.53)	62.60 (7,740.49)	12,374.73	10,944.97	77.27	70.23
第3四半期	68.77 (8,503.41)	55.89 (6,910.80)	11,735.72	9,427.64	74.60	63.37
第4四半期	74.85 (9,255.20)	57.12 (7,062.89)	11,382.23	9,509.25	80.91	64.16

( 2 ) 【当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

	普通株式		DAX(1)		1ADR当たりの価格	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
	(ユーロ)		(ポイント)		(米ドル)	
	(括弧内は円)					
月別最高および最低						
2015						
7月	68.77 (8,503.41)	61.29 (7,578.51)	11,735.72	10,676.78	74.60	68.26
8月	66.79 (8,258.58)	56.90 (7,035.69)	11,636.30	9,648.43	73.08	65.47
9月	59.83 (7,397.98)	55.89 (6,910.80)	10,317.84	9,427.64	67.07	63.37
10月	71.88 (8,887.96)	57.12 (7,062.89)	10,850.14	9,509.25	78.71	64.16
11月	74.85 (9,255.20)	72.33 (8,943.60)	11,382.23	10,708.40	80.22	77.96
12月	74.75 (9,242.84)	69.40 (8,581.31)	11,261.24	10,139.34	80.91	77.21
2016						
1月	74.25 (9,181.01)	70.58 (8,727.22)	10,310.10	9,391.64	80.36	76.90
2月	73.19 (9,049.94)	64.90 (8,024.89)	9,757.88	8,752.87	79.70	73.68
3月 (2016年3月11日まで)	71.17 (8,800.17)	68.62 (8,484.86)	9,831.13	9,498.15	78.65	76.34

(1) DAXは、継続的に更新される、ドイツの優良株会社30社の資本加重型業績指数である。原則として、DAXに含まれる株式は、その証券取引所における出来高および発行会社の浮動株時価総額に基づき選択される。DAXに対する調整は、資本変動、新株予約権および配当について行われる。

## 4【役員の状況】

## (1) 当社の取締役および取締役会役員

(本書日付現在)

## 取締役会

取締役会構成員のうち、8名が男性、0名が女性である（女性役員の比率は0%である。）。

役職	氏 名	生年月日	経歴	初めて 選任された年	任期が 満了する年
最高経営責任者 (CEO)	ビル・マクダーモット (Bill McDermott)	1961年 8月18日	(1)	2008	2021
グローバル顧客営業 代表	ロバート・エンスリン (Robert Enslin)	1962年 10月21日	(2)	2014	2021
デジタル・ビジネス・サービス	ミハエル・クライネマイヤー (Michael Kleinemeier)	1957年 3月13日	(3)	2015	2018
製品・革新	ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)	1967年 5月31日	(4)	2014	2021
最高財務責任者(CFO)	ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)	1971年 9月10日	(5)	2014	2021
商品品質・使用可能性	ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	1953年 6月20日	(6)	1996	2016
最高人事責任者	ステファン・ライズ (Stefan Ries)	1966年 3月31日	(7)	2016	2019
ビジネス・ネットワーク・アプリケーション	スティーブ・シン (Steve Singh)	1961年 7月12日	(8)	2016	2019

- (1) CEO (Vorstandssprecher) であるビル・マクダーモットは、54歳であり、経営管理学の修士号を取得している。2002年に当社に入社し、2008年7月1日に取締役会の構成員となった。2010年2月7日、同氏はジム・ハガマン・スナーベとともに共同CEOとなり、ジム・ハガマン・スナーベが2014年5月に当時の共同CEOの役職を終了した時点において、ビル・マクダーモットは単独のCEOとなった。同氏は、CEOとして、戦略開発、事業開発、コーポレート・ディベロップメント、コミュニケーションズ、マーケティングおよび内部監査に関する組織責任につき、当社を率いている。同氏は、欧州CEO円卓会議、米国経済協議会および世界経済フォーラムにおいて、その一員である当社を代表している。当社に入社する前、同氏は複数の世界的なテクノロジー企業において役員を務めていた。
- (2) ロバート・エンスリンは、53歳であり、データ科学、コンピュータ科学およびデータ管理の学位を取得している。同氏は1992年に当社に入社し、2014年5月に取締役会の構成員となった。同氏は、グローバル顧客営業の代表であり、グローバル市場進出の取組み、HRライン・オブ・ビジネス販売、地域別販売および運営、専門業界への販売、プラットフォーム、データベースおよびテクノロジー販売、一般ビジネス・チャネルならびにエンドツーエンドの顧客エクスペリエンスの責任者である。当社に入社する前、ロバート・エンスリンはIT業界において11年間様々な役割を担ってきた。
- (3) ミハエル・クライネマイヤーは、59歳であり、パーダーボルン大学において商業マネジメントの学位を取得している。同氏は1989年に当社に入社し、2015年11月に取締役会の構成員となった。同氏は、グローバル・コンサルティング提供、地域別サービスおよびサポート、企業サポートおよびプレミアム・エンゲージメント、グローバル専門センター、商品サポート、市場進出の維持、業界クラウド渉外、グローバル・ユーザー・グループならびにモバイル・サービスを含むデジタル・ビジネス・サービス組織を率いている。
- (4) ベルント・ロイケルトは、49歳であり、エンジニアリングおよび情報テクノロジーに重点を置いた経営管理学の修士号を取得している。1994年に当社に入社し、2014年5月に取締役会の構成員となった。同氏は、当社製品のポートフォリオ全体にまたがる全商品のグローバル開発および販売等を行う商品・革新委員会の責任者である。加えて、ベルント・ロイケルトは当社の戦略的革新イニシアチブの責任者でもあり、当社のデザインおよびユーザー・エクスペリエンスを率いていく責任を負っている。
- (5) ルカ・ムシッチは、44歳であり、法学および経営管理学の修士号を取得している。同氏は、1996年に当社に入社し、2014年7月に取締役会の構成員となった。同氏は、最高財務責任者 (CFO) として、投資家向け広報活動ならびにデータ保護およびプライバシーを含む、財務および管理の責任者を務める。それに加え、ルカ・ムシッチは企業ITおよびプロセスの責任者も務めている。
- (6) ゲラルド・オズワルドは、63歳であり、経済学の学士である。ゲラルド・オズワルドは、1981年に当社に入社し、1996年に取締役会の構成員となった。同氏は、品質管理・検証、スケール、実現・移行およびロジスティクス・サービスを管轄する商品品質・実現委員会の責任者である。
- (7) ステファン・ライズは、50歳であり、経済ビジネス学の修士号を取得している。同氏は、2002年に当社に入社し、2016年4月に取締役会の構成員となった。同氏は、当社の最高人事責任者として、当社の世界各地の人事組織に対し責任を負っている。
- (8) スティーブ・シンは、54歳であり、Concurの買収によって2015年に当社に入社した。同氏は、2016年4月に取締役会の構成員となり、ビジネス・ネットワーク・アプリケーションおよびデータ・アズ・ア・サービス (サービスとしてのデー

タ)の責任者を務める。さらに同氏は、中小企業に対しフロント・オフィスおよびバック・オフィス・ソリューションを提供するビジネス・ユニットならびにヘルスケア戦略および商品の提供を行うビジネス・ユニットの代表者も務めている。

(注) 2015年12月31日現在、取締役会の構成員は、合計45,309株の当社株式を保有している(2014年度:36,426株)。

2015年12月31日現在、ドイツその他の国において、当社以外の企業の他の監査役会または同等の統治機関のメンバーを務めるSAP SEの取締役会の構成員は、当社の連結財務書類に対する注記(29)に記載されている。SAP SEは、年金、早期退職の場合に支払われるべき手当、および契約終了後の競業禁止期間にかかる自制報酬の他には、取締役会の構成員との間で、役員の業務雇用終了時の手当に関する契約を締結していない。

当社の知る限り、監査役会および取締役会の構成員の間に家族関係はない。

## 監査役会

監査役会構成員のうち、14名が男性、4名が女性である（女性役員の比率は約22%である。）。

役職	氏 名	生年月日	初めて選任された年	任期が満了する年
監査役会議長	ハッソ・プラットナー博士、議長 (Prof. Dr. h.c. mult. Hasso Plattner) <sup>(1)(2)(5)(6)(9)(10)</sup>	1944年1月21日	2003	2019
フィンランド、エスポーに所在するHuhtamäki Oyの取締役会議長	ペッカ・アラ・ピエティラ (Pekka Ala-Pietilä) <sup>(1)(4)(5)(6)(9)</sup>	1957年1月13日	2002	2019
ベルリン工科大学電子工学・コンピュータ科学学部教授	アニヤ・フェルドマン教授 (Prof. Anja Feldmann) <sup>(1)(5)(10)</sup>	1966年3月8日	2012	2019
Linklaters LLPの 弁護士、公認会計監査官および 公認税務アドバイザー (Rechtsanwälte, Notare, Steuerberater)	ヴィルヘルム・ハールマン博士 (Prof. Dr. Wilhelm Haarmann) <sup>(1)(2)(4)(9)(10)</sup>	1950年5月24日	1988	2019
ベルリン芸術大学デザイン・リサーチ研究室教授および室長	ゲッシュェ・ユースト博士 (Prof. Dr. Gesche Joost) <sup>(5)(10)(11)</sup>	1974年11月30日	2015	2019
Balderton Capitalのジェネラル・パートナー	ベルナルド・リオトー (Bernard Liautaud) <sup>(1)(2)(5)(6)</sup>	1962年6月17日	2008	2019
独立経営コンサルタント	エアハート・シッポライト博士 (Dr. Erhard Schipporeit) <sup>(1)(3)(8)(9)</sup>	1949年1月19日	2005	2019
監査役会構成員	ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) <sup>(1)(2)(4)</sup>	1965年10月27日	2014	2019
Dr. Klaus Wucherer Innovations- und Technologieberatung GmbHの マネージング・ディレクター	クラウス・ウハレア博士 (Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing E.h. Klaus Wucherer) <sup>(1)(3)</sup>	1944年7月9日	2007	2019
従業員、人事担当副社長	マルグレート・クライン・メイガー、副議長(Margret Klein-Magar) <sup>(2)(4)(5)(7)</sup>	1964年9月5日	2012	2019
従業員、サポート専門家	パナギオティス・ビシリタス (Panagiotis Bissiritsas) <sup>(3)(4)(5)(7)</sup>	1968年8月31日	2007	2019
従業員、 製品マネージャー	マルティン・デュフェック (Martin Duffek) <sup>(3)(7)(10)</sup>	1976年3月6日	2015	2019
従業員、製品専門家、業界水準およびオープン・ソース	アンドレアス・ハーン (Andreas Hahn) <sup>(2)(5)(7)</sup>	1971年1月4日	2015	2019
従業員、顧客・イベントGSS担当COO	ラース・ラマデ (Lars Lamadé) <sup>(2)(7)(9)(10)</sup>	1971年4月6日	2002	2019
従業員、ユーザー・エクスペリエンス担当副社長、製品専門家チーフ	クリスティーネ・レギッツ (Christine Regitz) <sup>(5)(7)(10)</sup>	1966年3月15日	2015	2019
従業員、アカウント・マネージャー、シニア・サポート・エンジニア	ローベルト・シュシュニック・フアウラー (Robert Schuschnig-Fowler) <sup>(7)(10)</sup>	1960年2月11日	2015	2019
会社法部門責任者、Hans Böckler Foundation	セバスティアン・ズィック博士 (Dr. Sebastian Sick) <sup>(2)(4)(7)(9)</sup>	1972年4月27日	2015	2019
従業員、ウェブマスター	ピエール・ティオレ (Pierre Thiollet) <sup>(5)(7)</sup>	1961年10月31日	2015	2019

(1) 2014年5月21日にSAP SEの株主により選任された。

(2) 総務報酬委員会の委員

(3) 監査委員会の委員

(4) 金融投資委員会の委員

(5) 技術戦略委員会の委員

(6) 指名委員会の委員

(7) 2015年5月6日に、SAP SE労使協議会ヨーロッパにより指名された従業員代表

(8) 監査委員会財務専門家

- (9) 特別委員会の委員
- (10) 人事組織委員会の委員
- (11) 2016年5月12日にSAP SEの株主により選任された。

(注1)2015年12月31日現在、監査役会の構成員は、合計90,262,686株の当社株式を保有している（2014年12月31日現在：107,467,372株）。

(注2)監査役会議長であるハッソ・ブラットナー博士および同氏が支配する企業は、2015年12月31日現在、90,248,789株（2014年12月31日現在：107,442,743株）を保有し、保有率は当社の株式の7.346%（2014年度：8.746%）であった。「第5（5）大株主の状況」を参照のこと。

SAP SEの定款および従業員によるSAP SEへの関与に関する合意に基づき、SAP SEの監査役会の構成員は、9名の株主代表および9名の欧州の従業員代表で構成される。現在の9名の従業員代表は、2015年5月6日にSAP SE労使協議会ヨーロッパにより指名された。

SAP SE監査役会の現在の構成員の一部は、2015年12月31日現在、ドイツその他の国においてSAP SE以外の企業の監査役会またはそれと同等の統治機関のメンバーを務めていた。詳細は、当社の連結財務書類に対する注記(29)を参照のこと。従業員の年金債務の他には、当社は、監査役会のいずれの構成員との間でも構成員の雇用または業務の終了時の手当にかかる契約を締結していない。

## (2) 当社の取締役および取締役会構成員への報酬

### 取締役会構成員に対する報酬

#### 2015年度報酬システム

2015年度における取締役会構成員の報酬は、当社の経済および財務状態に加え、当社の会社規模および国際的な存在感を反映するよう意図されている。その報酬水準は、ダイナミックなビジネス環境において、成功を収めた業績に報いることに注力したもので国際的に他に引けを取らないものである。

取締役会の報酬体系は業績主義であり、そこには3つの要素が存在する。

- ・ 固定年間給与の要素
- ・ 計画年度の業績を評価する変動型短期インセンティブ（STI）要素
- ・ 複数年度にわたる業績を評価する変動型長期インセンティブ（LTI）要素

監査役会は、固定要素および変動型要素の合計について報酬目標を設定した。監査役会は、毎年、当該報酬目標をレビューし、適切な場合には見直しを行う。かかるレビューにおいては、当社事業の業績、および国際的にみて当社と同程度の企業がその取締役会構成員に対して支払う報酬額が考慮される。変動報酬の金額は、監査役会が、各計画年度に関して設定する業績目標に対する実績に依存する。業績目標は、計画年度にかかる当社予算と連動する主要業績指標（KPI）数値である。

下記が、2015年度の実績に対する取締役会報酬の要素に対して適用される基準である。

- ・ 固定年間給与の要素は、毎月の給与として支払われる。
- ・ 変動型STI要素は、STI2015プランの下で決定された。当該プランの下では、STI報酬は3つのKPI（為替変動を考慮しない非IFRSのクラウドおよびソフトウェアの成長、為替変動を考慮しない非IFRSの営業利益率の増加、ならびに為替変動を考慮しない非IFRSの新規およびアップセルの売上高）につき事前に決定された目標数値に対する、当社グループの実績に依存する。加えて、STI2015プランにおいては、監査役会が、2015年度終了後にその裁量において、取締役会構成員の個人業績だけでなく、当社の市場における位置付け、革新力、顧客満足度、従業員満足度、使用者としての魅力および当社のビジネス・ネットワーク・グループにおける実績の観点からの当社の業績を考慮に入れることが認められている。

また、監査役会は、臨時かつ予測不能な事象が生じた場合、当社の利益のため、その合理的裁量において適時的に支払額を増減させることができる。2014年度には、当該裁量に基づく措置が講じられた。

2016年2月18日、監査役会は、合意した目標に対する当社実績の評価を行い、STI2015プランの下で支払われる報酬の金額を決定した。STI2015プランに基づく支払は、2016年5月の年次株主総会後に行われる。

- ・ 変動型LTI要素は、RSUマイルストーン・プラン2015の下で決定された。「RSU」とは、「制限付き株式」を意味する。2012年に設定されたかかる4年間のプランは、2015年度までの当社の株価および当社の戦略に基づく特定の目標に焦点を合わせたものである。4年間の各年度について、取締役会構成員は、2012年度に各取締役会構成員に付与された予算に基づき、特定の数のRSUを、2012年度から2015年度までの各年度につき割り当てられる。ある年度に各構成員に割り当てられるRSUは、各年度の初めに、かかる構成員の当該年度の目標額（単位はユーロ）を基準期間（RSUマイルストーン・プラン2015にて規定される。）における当社の株価で除して算出される。取締役会構成員がある年度において実際に得るRSUの数は、当該年度（1年度をプランにおける「業績期間」とする。）の目標に対する当社の業績により決定される。かかる目標は、2015年度までの期間における当社の戦略に基づくものである。プランの目標は、非IFRS総収益および非IFRS営業利益の2つのKPIに関連している。

各事業年度後、監査役会は、当該年度の目標に対する当社の業績を評価し、取締役会の各構成員に最終的に割り当てられ確定するRSUの数を決定する。2つの各KPIにつき事前に決定された業績の最低水準（60％）を充たさない場合、RSUは確定しない。また上限も設定されている。通常、各計画年度において各構成員が得ることのできる確定済RSUの数は、かかる構成員の当該年度におけるRSUの初期割当の150％を上限とされる。

RSUマイルストーン・プラン2015の基礎となっている当社の戦略は、2015年度末までの目標として当社が目指すものが何であるかということに焦点を合わせていたため、当該プランは、2012年度から2014年度までの目標よりも、2015年度（当該プランの最終年度）のKPI目標に対する業績をより重要視していた。調整係数により、取締役会構成員が2015年度に実際に受領した確定済RSUの数は、プランの条件に基づき変更された。

すべての確定済RSUは、3年間の保有期間を有する。保有期間は、RSUが割り当てられた年度末に開始する。RSUの最終的な支払金額は、保有期間末における当社の株価により決定する。プランの終了前に取締役会から退く構成員は、終了した計画年度における確定済RSUは保持するが、かかる構成員が退く年度に割り当てられた未確定RSUについては保持しない。次の年度が始まる前に構成員が取締役会構成員を退任する場合、いかなるRSUも割り当てられない。

確定済の各RSUは、3年間の保有期間末の当社の株式1株当たりの価格に応じて、その保有者に対し（合計額の）支払を受ける権利を付与する。適用株価は、RSUマイルストーン・プラン2015の条件に規定される基準期間において算定される。RSUマイルストーン・プラン2015の条件および詳細については、連結財務書類に対する注記(27)を参照のこと。RSUマイルストーン・プラン2015の下で、2015年度に取締役会の各構成員に対して当初発行された制限付き株式数は、2015年2月12日の監査役会で決定されたものである。RSUマイルストーン・プラン2015の下で、2015年度に取締役会の各構成員に対して最終的に割り当てられた制限付き株式数は、2016年2月18日の監査役会において決定されたものである。

取締役会構成員であるビル・マクダーモットおよびロバート・エンスリンの契約には、報酬の支払を米ドルで行うことが定められている。当該契約には、ユーロ建ての報酬を米ドルに換算するための為替レートを定める条項が含まれている。

## 2016年度における報酬制度の変更

RSUマイルストーン・プラン2015が2015年度末に終了したため、監査役会は取締役会のための新たなLTI2016プランを策定した。当該プランは2016年1月1日より効力を生じ、最初の割当は2016年3月に行われた。LTI2016は、営業利益目標の達成率を反映すること、取締役会の構成員の長期的な在任を確保することおよび当社の株価が同業者のグループ（以下「同業グループ」という。）の株価と比較し卓越した成績を収めた場合にそれを評価することを目的としている。

LTI2016は、当社の株価と連動する年間単位の変動報酬要素である。監査役会の決定する割当額は、当社の株価（規定の方法により算出される平均株価）で除することによって、単元株式と称される仮想シェアに換算される。割当額は、監査役会の裁量により、契約上の目標額の80%から120%の間で各会計年度につき決定され、その際、前年度に設定された目標営業利益の達成率が考慮される。

付与される単元株式のうち、40%は残留単元株式（RSU）であり、60%は業績単元株式（PSU）である。いずれの種類の単元株式も、確定期間は4年間である。最終確定した各単元株式は、4年間の保有期間末の当社の株式1株当たりの価格に応じて、その所有者に対し（合計額の）支払を受ける権利を付与する。ただし、当該支払時に適用される株価は、割当額の単元株式への換算時に使用された株価の3倍を上限とする。

最終確定されるPSUの数は、当社の株価の成績次第である。4年間のPSU確定期間中に当社の株価が上昇し、その上昇率が同期間中の定義された同業グループ指標の上昇率を超えた場合、その超えた割合（パーセント・ポイントにて表される。）に応じ付与されるPSUの数は増加する。同業グループ指標を超える株価の上昇があり、さらにPSU確定期間終了時点の当社の株価が同期間の開始時点の株価を上回った場合、当該割合は倍増される。各計画年度につき構成員が取得できるPSUの数は、当該年度の当初付与数の150%を上限とする。反対に、4年間のPSU確定期間中の当社の株価の上昇が同期間中の同業グループ指標の上昇を超えなかった場合、付与されるPSUの数はパーセント・ポイントにて表される当該不足割合に応じ減らされる。不足割合が50%を超える場合、PSUは一切確定しない。

## 2015年度の報酬額

当社は、取締役会の報酬の開示を、3つの異なる報酬開示アプローチそれぞれに対して行う。

- ・ ドイツ会計基準（以下「GAS 17」という。）の定めに従った、ドイツ商法（*Handelsgesetzbuch*または「HGB」）第314条および第315条の規定に基づく経営的視点による報酬の開示。ただし、株式報酬は、当該報酬が経済的に帰属する期間について計上される。
- ・ GAS 17の定めに基づき、HGB第314条および第315条が要求するところに完全に従ってする、報酬の開示。
- ・ ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（以下「コード」という。）が推奨するところに従ってする、報酬の開示。

## i. 2015年度の取締役会構成員の報酬 経営的視点

千ユーロ	固定要素		業績連動要素		2015年度 報酬
			短期および中期インセ ンティブ要素	長期インセンティブ 要素	
	給与	その他 <sup>(1)</sup>	STI	株式報酬 (RSUマイルストーン・ プラン2015) <sup>(2)</sup>	
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (CEO)	1,150.0	1,258.0	2,743.5	4,127.5	9,279.0
ロバート・エンスリン (Robert Enslin)	700.0	103.3	1,660.5	1,480.6	3,944.4

ミヒャエル・クライネマイヤー (Michael Kleinemeier) (2015年11月1日から)	116.7	0	277.5	315.0	709.2
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)	700.0	11.7	1,660.5	1,480.6	3,852.8
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)	700.0	12.1	1,660.5	1,480.6	3,853.2
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	700.0	22.4	1,660.5	1,480.6	3,863.5
<b>合計</b>	<b>4,066.7</b>	<b>1,407.5</b>	<b>9,663.0</b>	<b>10,364.9</b>	<b>25,502.1</b>

## 2014年度の取締役会構成員の報酬 経営的視点

千ユーロ	固定要素		業績連動要素		2014年度 報酬 <sup>(1)</sup>
			短期および中期 インセンティブ要素	長期インセンティブ 要素	
	給与	その他 <sup>(1)</sup>	STI	株式報酬 (RSUマイルストーン・ プラン2015) <sup>(2)</sup>	
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (CEO)	1,150.0	861.4	2,036.7	4,040.5	8,088.6
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) (共同CEOおよび2014年5月21日ま で構成員)	448.8	2,647.1	-	-	3,095.9
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt) (2014年6月30日まで)	350.0	1,418.8	-	-	1,768.8
ロバート・エンスリン (Robert Enslin) (2014年5月4日から)	462.9	121.0	817.3	939.4	2,340.6
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert) (2014年5月4日から)	462.9	12.2	817.3	939.4	2,231.8
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic) (2014年7月1日から)	350.0	4.3	621.4	729.0	1,704.7
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	700.0	22.0	1,232.7	1,449.4	3,404.1
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka) (2014年5月4日まで)	291.7	1,367.5	-	-	1,659.2
<b>合計</b>	<b>4,216.3</b>	<b>6,454.3</b>	<b>5,525.4</b>	<b>8,097.7</b>	<b>24,293.7</b>

(1) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、臨時費用、航空機の使用、税金、短期および長期インセンティブ要素の現金支払、ならびに固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。

(2) 付与時の価値に基づくLTI2015の各年度のトランシェ・プランを含む、取締役会構成員に帰属する各年度の報酬

2015年度および2014年度報酬に含まれる株式報酬額は、RSUマイルストーン・プラン2015に基づく以下のRSUから生じる。

RSUマイルストーン・プラン2015に基づく株式報酬（2015年度の付与）

	2015年度の付与		
	数量	付与時の1口当たり	付与時の付与額
		の付与額	合計
		ユーロ	千ユーロ
ビル・マクダーモット (Bill McDermott)(CEO)	77,099	53.53	4,128
ロバート・エンスリン(Robert Enslin)	27,656	53.53	1,481
ミハエル・クライネマイヤー (Michael Kleinemeier)(2015年11月1日から)	4,622	68.16	315
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)	27,656	53.53	1,481
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)	27,656	53.53	1,481
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	27,656	53.53	1,481
合計	192,345		10,365

RSUマイルストーン・プラン2015に基づく株式報酬（2014年度の付与）

	2014年度の付与		
	数量	付与時の1口当たり	付与時の付与額
		の付与額	合計
	ユーロ	千ユーロ	
ビル・マクダーモット (Bill McDermott)(CEO)	76,374	52.90	4,040.5
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt)(2014年6月30日まで) <sup>(1)</sup>	-	-	-
ロバート・エンスリン(Robert Enslin)(2014年5月4日 から)	18,164	51.72	939.4
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)(2014年5月4日から)	18,164	51.72	939.4
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)(2014年7月1日から)	13,811	52.78	729.0
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	27,396	52.90	1,449.4
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka)(2014年5月4日まで) <sup>(1)</sup>	-	-	-
合計	153,909		8,097.7

(1) ベルナー・ブランド（RSU 27,396個）およびヴィシャル・シッカ（RSU 27,396個）に対する付与は契約満了に伴い放棄された。したがって、上記の表には示されていない。

ii.HGBおよびGAS 17に基づく取締役会構成員の報酬

ドイツHGBおよびGAS 17の報酬開示規定の下では、株式報酬はそれが将来の年度に係るものであっても付与年度の報酬に含まなければならない。したがって、経営的視点に基づき開示されている上記の報酬額とは対照的に、HGBおよびGAS 17に基づき決定された取締役会の2014年度および2015年度の報酬額は

- ・ 2012年度報酬に既に含まれていたため、2012年度に取締役会構成員に対し割り当てられた株式報酬のうち2014年度および2015年度に係るものを除く。
- ・ 2014年度に指名された取締役会構成員に対し、2014年度および2015年度につき割り当てられた全額を含む（2015年度に係る付与もこれを含む。）。
- ・ 2015年度に取締役会構成員に指名されたミハエル・クライネマイヤーに対し2015年度に割り当てられた金額を含む。

ミハエル・クライネマイヤーに対して、取締役会構成員への指名に際し2015年度に割り当てられた、2015年度分のRSUマイルストーン・プラン2015報奨（263,200ユーロ）を含め、ドイツ商法第314条に基づき算出された2015

年度の取締役会の報酬合計は15,400,400ユーロとなった。その内訳は次のとおりである。ビル・マクダーモット（5,151,500ユーロ）、ロバート・エンスリン（2,463,800ユーロ）、ミハエル・クライネマイヤー（657,400ユーロ）、ベルント・ロイケルト（2,372,200ユーロ）、ルカ・ムシッチ（2,372,600ユーロ）およびゲラルド・オズワルド（2,382,900ユーロ）。

取締役への指名に際し、ロバート・エンスリン（2014年度および2015年度それぞれにつき1,574,800ユーロ）、ベルント・ロイケルト（2014年度：1,280,000ユーロ、2015年度：1,574,800ユーロ）およびルカ・ムシッチ（2014年度：1,141,000ユーロ、2015年度：1,574,800ユーロ）に対し2014年度に割り当てられた、2014年度分および2015年度分のRSUマイルストーン・プラン2015報奨を含め、ドイツ商法第314条に基づき算出された2014年度の取締役会の報酬合計は23,216,200ユーロとなった。その内訳は次のとおりである。ビル・マクダーモット（4,048,100ユーロ）、ジム・ハガマン・スナーベ（1,395,900ユーロ）、ベルナー・プラント（1,768,800ユーロ）、ロバート・エンスリン（4,550,800ユーロ）、ベルント・ロイケルト（4,147,200ユーロ）、ルカ・ムシッチ（3,691,500ユーロ）、ゲラルド・オズワルド（1,954,700ユーロ）およびヴィシャル・シッカ（1,659,200ユーロ）。

株式報酬を除き、HGBおよびGAS 17の下で決定される値はすべて、上記の経営的視点に基づく開示の値と同じである。

### iii. コードに基づく取締役会構成員の報酬

コードの推奨に基づき、該当年度につき付与された報酬価額および該当年度につき支払われた金額に当たる割当を、コードにおいて推奨される参照図表に基づき以下に開示する。

ドイツHGBおよびGAS 17に規定される開示規則とは対照的に、コードにおいては、IAS 19に基づくサービス費用が取締役会報酬に含まれており、年間変動報酬の目標数値ならびに変動報酬要素に対し獲得可能な報酬の最大額および最少額を追加開示することが求められている。しかし、RSUマイルストーン・プラン2015に基づく支払には上限が設定されていないことから、獲得可能な変動報酬の最大額につき開示すべき内容は存在しない（以下の表においては「NA」と表示）。

### ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（2014年度および2015年度の付与報酬）

付与報酬 千ユーロ	ビル・マクダーモット(Bill McDermott) CEO			
	2015年度 <sup>(1)</sup>	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度 <sup>(1)</sup>
固定給	1,150.0	1,150.0	1,150.0	1,150.0
福利厚生 <sup>(2)</sup>	1,258.0	1,258.0	1,258.0	861.4
<b>合計</b>	<b>2,408.0</b>	<b>2,408.0</b>	<b>2,408.0</b>	<b>2,011.4</b>
年間変動報酬	1,860.0	0	3,371.3	1,860.0
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	-	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>4,268.0</b>	<b>2,408.0</b>	<b>NA</b>	<b>3,871.4</b>
サービス費用	682.4	682.4	682.4	646.8
<b>合計</b>	<b>4,950.4</b>	<b>3,090.4</b>	<b>NA</b>	<b>4,518.2</b>

付与報酬  
千ユーロ

## ロバート・エンスリン(Robert Enslin)

## 取締役会構成員

	2015年度 <sup>(1)</sup>	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度 <sup>(1)</sup>
固定給	700.0	700.0	700.0	462.9
福利厚生 <sup>(2)</sup>	103.3	103.3	103.3	121.0
<b>合計</b>	<b>803.3</b>	<b>803.3</b>	<b>803.3</b>	<b>583.9</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	746.4
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	-	0	NA	939.4
<b>合計</b>	<b>1,929.1</b>	<b>803.3</b>	<b>NA</b>	<b>2,269.7</b>
サービス費用	308.0	308.0	308.0	148.1
<b>合計</b>	<b>2,237.1</b>	<b>1,111.3</b>	<b>NA</b>	<b>2,417.8</b>

付与報酬  
千ユーロ

## ミヒャエル・クライネマイヤー(Michael Kleinemeier)

## 取締役会構成員(2015年11月1日から)

	2015年度	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度
固定給	116.7	116.7	116.7	-
福利厚生 <sup>(2)</sup>	0	0	0	-
<b>合計</b>	<b>116.7</b>	<b>116.7</b>	<b>116.7</b>	<b>-</b>
年間変動報酬	188.1	0	340.9	-
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	315.0	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>619.8</b>	<b>116.7</b>	<b>NA</b>	<b>-</b>
サービス費用	0	0	0	-
<b>合計</b>	<b>619.8</b>	<b>116.7</b>	<b>NA</b>	<b>-</b>

付与報酬  
千ユーロ

## ベルント・ロイケルト(Bernd Leukert)

## 取締役会構成員

	2015年度	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度
固定給	700.0	700.0	700.0	462.9
福利厚生 <sup>(2)</sup>	11.7	11.7	11.7	12.2
<b>合計</b>	<b>711.7</b>	<b>711.7</b>	<b>711.7</b>	<b>475.1</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	746.4
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	-	0	NA	939.4
<b>合計</b>	<b>1,837.5</b>	<b>711.7</b>	<b>NA</b>	<b>2,160.9</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,837.5</b>	<b>711.7</b>	<b>NA</b>	<b>2,160.9</b>

付与報酬 千ユーロ	ルカ・ムシッチ(Luka Mucic) 取締役会構成員			
	2015年度	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度
固定給	700.0	700.0	700.0	350.0
福利厚生 <sup>(2)</sup>	12.1	12.1	12.1	4.3
<b>合計</b>	<b>712.1</b>	<b>712.1</b>	<b>712.1</b>	<b>354.3</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	567.5
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	-	0	NA	729.0
<b>合計</b>	<b>1,837.9</b>	<b>712.1</b>	<b>NA</b>	<b>1,650.8</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,837.9</b>	<b>712.1</b>	<b>NA</b>	<b>1,650.8</b>

付与報酬 千ユーロ	ゲラルド・オズワルド(Gerhard Oswald) 取締役会構成員			
	2015年度	2015年度(最小)	2015年度(最大)	2014年度
固定給	700.0	700.0	700.0	700.0
福利厚生 <sup>(2)</sup>	22.4	22.4	22.4	22.0
<b>合計</b>	<b>722.4</b>	<b>722.4</b>	<b>722.4</b>	<b>722.0</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	1,125.8
複数年変動報酬 RSUマイルストーン・プラン2015	-	0	NA	1,449.4
<b>合計</b>	<b>1,848.2</b>	<b>722.4</b>	<b>NA</b>	<b>3,297.2</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,848.2</b>	<b>722.4</b>	<b>NA</b>	<b>3,297.2</b>

- (1) 固定給および年間変動報酬の価値は年度末に適用される契約上の為替レート条項に基づくものであり、したがって実際に支払われる金額は増加する場合がある。
- (2) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、航空機の使用、税金および固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。

コードに沿って付与された取締役会報酬の合計額は13,330,900ユーロ（2014年度：23,302,200ユーロ）となった。

## ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（割当）

割当	ビル・マクダーモット (Bill McDermott)		ロバート・エンスリン (Robert Enslin)	
	CEO		取締役会構成員	
千ユーロ	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
固定給	1,150.0	1,150.0	700.0	462.9
福利厚生 <sup>(1)</sup>	1,258.0	861.4	103.3	121.0
<b>合計</b>	<b>2,408.0</b>	<b>2,011.4</b>	<b>803.3</b>	<b>583.9</b>
年間変動報酬	2,036.7	1,737.2	817.3	-
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
MTI	-	1,011.1	-	-
SAP SOP 2011	-	-	-	-
SAP SOP 2010	-	-	-	-
SAP SOP 2009	-	378.7	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>4,444.7</b>	<b>5,138.4</b>	<b>1,620.6</b>	<b>583.9</b>
サービス費用	682.4	646.9	308.0	148.1
<b>合計</b>	<b>5,127.1</b>	<b>5,785.3</b>	<b>1,928.6</b>	<b>732.0</b>

割当	ミヒャエル・ クライネマイヤー (Michael Kleinemeier)		ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)	
	取締役会構成員 (2015年11月1日から)		取締役会構成員	
千ユーロ	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
固定給	116.7	-	700.0	462.9
福利厚生 <sup>(1)</sup>	0	-	11.7	12.2
<b>合計</b>	<b>116.7</b>	<b>-</b>	<b>711.7</b>	<b>475.1</b>
年間変動報酬	-	-	817.3	-
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
MTI	-	-	-	-
SAP SOP 2011	-	-	-	-
SAP SOP 2010	-	-	-	-
SAP SOP 2009	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>116.7</b>	<b>-</b>	<b>1,529.0</b>	<b>475.1</b>
サービス費用	0	-	0	0
<b>合計</b>	<b>116.7</b>	<b>-</b>	<b>1,529.0</b>	<b>475.1</b>

割当  千ユーロ	ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)		ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	
	取締役会構成員		取締役会構成員	
	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
固定給	700.0	350.0	700.0	700.0
福利厚生 <sup>(1)</sup>	12.1	4.3	22.4	22.0
<b>合計</b>	<b>712.1</b>	<b>354.3</b>	<b>722.4</b>	<b>722.0</b>
年間変動報酬	621.4	-	1,232.7	1,051.5
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
MTI	-	-	-	611.0
SAP SOP 2011	-	-	1,126.7	-
SAP SOP 2010	-	-	-	1,590.9
SAP SOP 2009	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>1,333.5</b>	<b>354.3</b>	<b>3,081.8</b>	<b>3,975.4</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,333.5</b>	<b>354.3</b>	<b>3,081.8</b>	<b>3,975.4</b>

(1) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、航空機の使用、税金および固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。

コードに沿って割り当てられた取締役会報酬の合計額は、13,116,700ユーロ（2014年度：32,687,400ユーロ）となった。

## 業務終了手当

### 通常の業務終了保証

### 退職年金制度

以下の退職年金制度はここに列挙する取締役会の構成員たる各個人に適用される：

- ミヒャエル・クライネマイヤー、ベルント・ロイケルト、ルカ・ムシッチおよびゲラルド・オズワルドは、60歳（2012年1月1日以降任命の取締役会構成員については62歳）の退職年齢に達し取締役会の職を退任する場合には退職年金を、または通常の退職年齢に達する前に就業不能もしくは永久的無能力となった場合には障害年金を受領する。生存している扶養家族の年金は、取締役会の旧構成員が死亡した場合に支払われる。障害年金は、確定済退職年金の給付額の100%であり、退職年金に切り替わる受益者の60歳の誕生日まで支払われる。生存している扶養家族の年金は、死亡時の退職年金または確定済障害年金の給付額の60%である。かかる権利は、SAP SEに対して履行強制が可能である。現行の年金支払は調整のため年度ごとに精査され、該当する場合は年金負債保険の剰余金に従って増額される。業務が60歳（2012年1月1日以降任命の取締役会構成員については62歳）の退職年齢に達する前に終了した場合、年金給付は、最長業務可能期間に対する実際の業務期間に比例して減少する。適用された退職年金制度は、拋出型である。拋出額は、適用収入基準以下の適用報酬の4%に、適用収入基準を上回る適用報酬の14%を加算した額である。当該計算において、適用報酬とは年間基本給与の180%を指す。適用収入基準は、随時改定される（西）ドイツの国家年金制度における法定年収基準である。当初、ゲラルド・オズワルドには業績ベース退職制度が適用されていた。この制度は、2000年度に当社が拋出型退職年金制度を導入した際に中止された。同氏の年金給付は、1999年12月31日時点において取得されていた権利については業績主義年金契約に基づき発生し、2000年1月1日から開始する期間については給与連動拋出に基づき発生する。ゲラルド・オズワルドは、60歳の誕生日後

も、退職予定の2016年12月31日まで取締役構成員としてとどまるため、同氏が退職年金給付を受ける権利は、さらなる年間拠出により増加する。

- ・ ビル・マクダーモットは、米国の従業員退職所得保障法（ERISA）により「非適格退職制度」に分類されるSAP Americaの年金制度の適用分に基づき、将来給付を受ける権利を有している。SAP Americaの「非適格」年金制度は、退職の際に年金の毎月払いまたは一括払いのいずれかを与えるキャッシュバランス型制度である。当該年金は、受益者の65歳の誕生日から受給できるようになる。一定の条件の下、当該制度では早期支払または傷病手当も提供される。「非適格」年金制度は、2009年1月1日以降廃止された。本制度において取得された給付を受ける権利に基づく利息の支払は継続される。

当社は、ビル・マクダーモット（2015年度：682,400ユーロ、2014年度：646,800ユーロ）およびロバート・エンスリン（2015年度：308,000ユーロ、2014年度：148,100ユーロ）の第三者年金制度に対する拠出を行った。当社の拠出は、ビル・マクダーモットおよびロバート・エンスリンによる本年金制度への支払に基づいている。

#### 確定給付債務（DBO）の合計および取締役会構成員に対する年金債務の発生総額

千ユーロ	ビル・マクダーモット (CEO)	ミヒャエル・クライネマイヤー (2015年11月1日から) <sup>(1)</sup>	ベルント・ロイケルト <sup>(1)</sup>	ルカ・ムシッチ <sup>(1)</sup>	ゲラルド・オズワルド	合計
2014年1月1日DBO	1,042.7	-	-	-	5,816.5	6,859.2
2014年1月1日 制度資産控除後市場価値	-	-	-	-	4,651.3	4,651.3
<b>2014年1月1日発生額</b>	<b>1,042.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,165.2</b>	<b>2,207.9</b>
2014年のDBO変動	169.8	-	123.2	102.8	1,404.9	1,800.7
2014年の制度資産変動	-	-	94.6	67.8	341.1	503.5
2014年12月31日DBO	1,212.5	-	123.2	102.8	7,221.4	8,659.9
2014年12月31日 制度資産控除後市場価値	-	-	94.6	67.8	4,992.4	5,154.8
<b>2014年12月31日発生額</b>	<b>1,212.5</b>	<b>-</b>	<b>28.6</b>	<b>35.0</b>	<b>2,229.0</b>	<b>3,505.1</b>
2015年のDBO変動	170.0	29.7	129.2	129.9	-171.2	287.6
2015年の制度資産変動	-	25.4	145.6	138.0	356.9	665.9
2015年12月31日DBO	1,382.5	29.7	252.4	232.7	7,050.2	8,947.5
2015年12月31日 制度資産控除後市場価値	-	25.4	240.2	205.8	5,349.3	5,820.7
<b>2015年12月31日発生額</b>	<b>1,382.5</b>	<b>4.3</b>	<b>12.2</b>	<b>26.9</b>	<b>1,700.9</b>	<b>3,126.8</b>

(1) ここに示す値は、ミヒャエル・クライネマイヤー、ベルント・ロイケルトおよびルカ・ムシッチが取締役会構成員向けの退職年金制度により受け取る年金受給額のみを反映したものである。

以下の表は、2015年12月31日に権利確定した業績主義および給与連動制度による当社からの手当に基づく、退職予定年齢（2012年度よりも前に初めて任命された取締役会構成員については60歳、2012年1月1日以降に初めて任命された取締役会構成員については62歳）に達した場合の取締役会の各構成員の年間年金受給額を示している。

#### 年間年金受給額

千ユーロ	2015年12月31日に権利確定	2014年12月31日に権利確定
ビル・マクダーモット(CEO) <sup>(1)</sup>	106.9	94.0
ミヒャエル・クライネマイヤー (2015年11月1日から)	0.7	-
ベルント・ロイケルト	8.8	3.5
ルカ・ムシッチ	7.8	2.6
ゲラルド・オズワルド <sup>(2)</sup>	302.5	279.4

(1) ビル・マクダーモットの権利については、SAP Americaの年金制度に基づく権利のみを示している。

- (2) ゲラルド・オズワルドの契約は2014年6月30日以降まで延長されたため、本金額は、2015年12月31日（2014年12月31日）に確定した権利に基づき同氏が現在の取締役契約満了日である2016年12月31日より後に受領する退職年金給付を表している。

これらは確定した権利である。取締役会構成員が引き続き取締役会にとどまった結果、当該構成員のための拠出が増加した場合は、退職予定年齢時に実際に支払われるべき年金額は、表に示されている金額よりも高くなる。

### 契約後競業禁止条項

合意した12ヶ月間の契約後競業禁止期間中、各取締役会構成員は、個別に締結したそれぞれの契約において合意されるとおり、最終的な契約報酬平均の50%に相当する抑止支払金を受領する。取締役会構成員につき発生したその他一切の業務上の収入は、ドイツ商法第74条cに基づき当該構成員の報酬から控除される。

以下の表は、契約後競業禁止抑止支払金の純現在価値を表している。同表の純現在価値は、取締役会構成員が現在の契約期間満了時に当社を退職し、退職前の最終平均契約報酬額が2015年度報酬と同額であったという架空の設定を前提とした場合に支払われるべき金額の割引現在価値を反映する。実際の契約後競業禁止に関する支払額は、退職時期および退職時の報酬水準ならびに目標達成度により、これらとは異なる金額となる可能性が高い。

### 契約後競業禁止抑止支払金の純現在価値

千ユーロ	契約期間満了日	契約後競業禁止抑止支払金の 純現在価値 <sup>(1)</sup>
ビル・マクダーモット(CEO)	2017年6月30日	4,627.7
ロバート・エンスリン	2017年6月30日	1,967.2
ミヒャエル・クライネマイヤー(2015年11月1日から)	2018年10月31日	349.6
ベルント・ロイケルト	2017年6月30日	1,921.5
ルカ・ムシッチ	2017年6月30日	1,921.7
ゲラルド・オズワルド	2016年12月31日	1,928.9
<b>合計</b>		<b>12,716.6</b>

- (1) 本金額の計算に当たり、次の割引率が適用されている：ビル・マクダーモット0.18%（2014年度：0.46%）、ロバート・エンスリン0.18%（2014年度：0.46%）、ミヒャエル・クライネマイヤー0.50%、ベルント・ロイケルト0.18%（2014年度：0.46%）、ルカ・ムシッチ0.18%（2014年度：0.46%）およびゲラルド・オズワルド0.15%（2014年度：0.38%）。

## 早期業務終了保証

### 退職金

全取締役会構成員との間の標準契約には、任期満了前に業務を終了した場合（例えば、取締役の選任が取消された場合、役員が就業不能になった場合、または支配権の変更に伴う場合）、SAP SEは当該取締役に対し、残りの全任期に対する報酬目標の残部分を、早期支払に伴う適切な減額を行った上で支払う旨規定されている。退職取締役の当社における取締役会構成員としての役務の提供期間が1年未満である場合または退職取締役自身の責任において当人がSAP SEを退職した場合には、当該取締役は当該支払に関する請求権を有しない。監査役会は、ロバート・エンスリン、ベルント・ロイケルト、ルカ・ムシッチおよびミヒャエル・クライネマイヤーを取締役会の構成員に指名するに当たり、同氏らがグローバル・マネージング委員会の元構成員であったことを理由に、1年間の最低在任期間の制限を放棄した。

取締役会役員の取締役会における任期が満了し、またはその任命が組織変更もしくは再編もしくは支配権の変更のため、またはそれらの結果、存在しなくなった場合、SAP SEおよび各取締役会構成員は、当該事由の発生後8週間以内に、6ヶ月前の通知を行うことにより任用契約を終了させる権利を有する。支配権の変更は、第三者がドイツ有価証券取得および買収法に基づきSAP SE株主に対して強制的な買収の申入れを行わなければならない場合、SAP SEが他の会社と合併し従属会社になる場合、またはSAP SEを従属会社として支配権移転契約もしくは利益移転契約が締結された場合に発生したとみなされる。取締役会構成員の契約は、支配権の変更に関連して当該役員のSAP SE取締役会構成員としての選任が取消された場合、任期満了前でも終了され得る。

### 契約後競業禁止条項

前述の契約後競業禁止期間にかかる抑止報酬は、契約の早期終了の際も支払われる。

### 恒久的な障害

取締役構成員が恒久的な障害を持った場合、契約は、恒久的に職務を行えないと判断された四半期の末日付で終了する。当該取締役会構成員は、かかる恒久的な障害があると判断された日からさらに12ヶ月間にわたり月額基本給与を受領する。

### 旧取締役会構成員に対する支払

2015年度、当社は2015年1月1日より前に退職した取締役会構成員に対し、1,580,000ユーロ（2014年度：1,425,000ユーロ）の年金給付を行った。年度末時点の旧取締役会構成員のDB0は32,758,000ユーロ（2014年度：33,764,000ユーロ）であった。これらの債務の支払に充てるため、26,716,000ユーロ（2014年度：25,584,000ユーロ）の制度資産が利用可能である。

### 取締役会構成員の長期インセンティブ保有

取締役会の構成員は、年間を通じて、過年度に付与されたRSUマイルストーン・プラン2015およびSAP SOP 2010の制度に基づく株式報酬を受領する権利を保有しているか、または保有していた。これらの制度の要項および詳細についての情報は、連結財務書類に対する注記(27)を参照のこと。

## RSUマイルストーン・プラン2015

以下の表は、RSUマイルストーン・プラン2015に基づき取締役会構成員に発行されたRSUに関する、取締役会構成員の2015年12月31日時点の保有状況を示している。このプランは、1年間の業績期間とさらに3年間の保有期間を経て支払が行われる現金決済型の長期インセンティブ・スキームである。RSUマイルストーン・プラン2015は、暦上の2012年から2015年に関して発行される4つのトランシェ・プランから構成される。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2015年度トランシェ）

RSUの数量	2015年1月1日 現在の保有	2015年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2015年12月31日 現在の保有
ビル・マクダーモット (CEO)	255,050	77,099	36,568	-	-	368,717
ロバート・エンスリン	14,148	27,656	12,329	-	-	54,133
ミハエル・クライネマ イヤー(2015年11月1日か ら)	0	4,622	599	-	-	5,221
ベルント・ロイケルト	14,148	27,656	13,922	-	-	55,726
ルカ・ムシッチ	10,757	27,656	13,474	-	-	51,887
ゲラルド・オズワルド	91,490	27,656	13,117	-	-	132,263
<b>合計</b>	<b>385,593</b>	<b>192,345</b>	<b>90,009</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>667,947</b>

2015年度に発行されかつ放棄されていないRSUの2015年12月31日現在の保有状況は、RSU数に合計目標達成率を乗じた数を反映している。合計目標達成率は、財務KPIの目標達成率112.96%に各自の制度参加に基づく調整係数を加えた値からなる。2012年度に分配されたRSUは0.08年、2013年度に分配されたRSUは1.08年、2014年度に分配されたRSUは2.08年、2015年度に分配されたRSUは3.08年の残存期間を有する。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2014年度トランシェ）

RSUの数量	2014年1月1日 現在の保有	2014年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2014年12月31日 現在の保有
ビル・マクダーモット (CEO)	195,562	76,374	-16,886	-	-	255,050
ベルナー・ブランド博士 (2014年6月30日まで)	70,151	27,396	-	-	27,396	70,151
ゲラルド・オズワルド	70,151	27,396	-6,057	-	-	91,490
ヴィシャル・シッカ博士 (2014年5月4日まで) <sup>(1)</sup>	70,151	27,396	-	70,151	27,396	-
ロバート・エンスリン (2014年5月4日から)	0	18,164	-4,016	-	-	14,148
ベルント・ロイケルト (2014年5月4日から)	0	18,164	-4,016	-	-	14,148
ルカ・ムシッチ (2014年7月1日から)	0	13,811	-3,054	-	-	10,757
<b>合計</b>	<b>406,014</b>	<b>208,701</b>	<b>-34,029</b>	<b>70,151</b>	<b>54,792</b>	<b>455,743</b>

(1) ヴィシャル・シッカとの終了合意に従って、2012年度の付与分は、固定株価52.96ユーロに基づき2016年の年次株主総会の閉会後に支払われる。2013年度の付与分は、固定株価58.69ユーロに基づき2017年の年次株主総会の閉会後に支払われる。

2014年度に発行されかつ放棄されていないRSUの2014年12月31日現在の保有状況は、RSU数に目標達成率77.89%を乗じた数を反映している。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2013年度トランシェ）

RSUの数量	2013年1月1日 現在の保有	2013年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2013年12月31日 現在の保有
--------	--------------------	--------------	--------	---------------	---------------	----------------------

ビル・マクダーモット (共同CEO)	127,425	73,289	-5,152	-	-	195,562
ジム・ハガマン・スナー ベ(共同CEO) <sup>(1)</sup>	127,425	73,289	-5,152	195,562	-	-
ベルナー・ブランド博士	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
ゲラルド・オズワルド	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
ヴィシャル・シッカ博士	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
<b>合計</b>	<b>391,977</b>	<b>225,448</b>	<b>-15,849</b>	<b>195,562</b>	<b>0</b>	<b>406,014</b>

(1) ジム・ハガマン・スナーベとの終了合意に従って、2012年度および2013年度の付与分は、固定株価52.96ユーロ（2012年度分）および58.69ユーロ（2013年度分）に基づき2014年5月21日に開催された年次株主総会の閉会後に支払われた。

2013年度に発行されかつ放棄されていないRSUの2013年12月31日現在の保有は、RSU数に目標達成率92.97%を乗じた数を反映している。

#### RSUマイルストーン・プラン2015（2012年度トランシェ）

RSUの数量	2012年1月1日 現在の保有	2012年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2012年12月31日 現在の保有
ビル・マクダーモット (共同CEO)	-	95,414	32,011	-	-	127,425
ジム・ハガマン・スナー ベ(共同CEO)	-	95,414	32,011	-	-	127,425
ベルナー・ブランド博士	-	34,226	11,483	-	-	45,709
ゲラルド・オズワルド	-	34,226	11,483	-	-	45,709
ヴィシャル・シッカ博士	-	34,226	11,483	-	-	45,709
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>293,506</b>	<b>98,471</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>391,977</b>

2012年12月31日現在の保有は、2012年度に発行されたRSU数に目標達成率133.55%を乗じた数を反映している。

#### SAP SOP 2010

以下の表は、SAP SOP 2010の開始以降、当該プランに基づき取締役会構成員に対して発行された仮想シェア・オプションに関する取締役会構成員の2015年12月31日時点の保有状況を示している。オプション行使価格は基本価格の115%である。発行されたオプションの期間は7年間で、権利確定期間の後、定められた特定の日にのみ行使可能である。2010年度に発行されたオプションは、2014年9月から行使可能となり、2011年度に発行されたオプションは、2015年6月から行使可能となった。

## SAP SOP 2010 仮想シェア・オプション

	付与 年度	2015年1月1日現在の保有		1オプション 当たり 行使価格	2015年に 行使された 権利		行使日の 価格	放棄された 権利	2015年12月31日現在の保有	
		年換算に よる		ユーロ	年換算に よる		ユーロ	オプション の量	年換算に よる	
		オプション の量	残存期間		オプション の量	残存期間			オプション の量	残存期間
ビル・マクダーモット(CEO)	2010	135,714	2.69	40.80	-	-	-	-	135,714	1.69
	2011	112,426	3.44	48.33	-	-	-	-	112,426	2.44
ゲラルド・オズワルド	2010	0	-	-	0	-	-	-	-	-
	2011	68,284	-	48.33	68,284	64.83	-	-	-	-
合計		316,424			68,284		-		248,140	

## 株式報酬にかかる総費用

取締役会構成員の株式報酬制度にかかる総費用は、以下のとおり計上されている。

### 株式報酬にかかる総費用

千ユーロ	2015年度	2014年度
ビル・マクダーモット(CEO)	12,291.1	5,063.8
ロバート・エンズリン	1,851.2	1,833.5
ミヒャエル・クライネマイヤー(2015年11月1日から)	364.7	-
ベルント・ロイケルト	2,208.6	1,759.7
ルカ・ムシッチ	2,148.5	1,577.2
ゲラルド・オズワルド	3,445.6	1,891.1
合計	22,309.7	12,125.3

費用は、IFRSの2（株式報酬）に従って計上されており、取締役会の活動により生じる債務のみによって構成される。

## 取締役会構成員の株式保有および取引

取締役会のいずれの構成員も、SAP SE普通株式を1%を超えては保有していない。取締役会の構成員は、2015年12月31日時点で、SAP株式を合計45,309株保有していた（2014年度：36,426株）。

以下の表は、ドイツ証券取引法第15条aに基づき、取締役会構成員および当該役員と密接な関係を有する者が当社に通知した2015年度における取引を示している。

### SAP株式の取引

	取引日	取引	数量	ユニット価格
ビル・マクダーモット(CEO)	2015年8月11日	ADRの購入	2,000	71.5845米ドル
ロバート・エンズリン	2015年8月26日	ADRの購入	1,145	66.3099米ドル
ベルント・ロイケルト	2015年5月7日	株式売却	1,595	66.2364ユーロ
	2015年8月13日	株式購入	830	63.7290ユーロ
ルカ・ムシッチ	2015年5月20日	株式購入	700	68.9990ユーロ
ゲラルド・オズワルド	2015年7月22日	株式購入	930	66.7100ユーロ

## 取締役会：その他の情報

当社は、2015年度またはその前年度において、当社の取締役会の構成員に対し報酬の増額または信用の供与を行っておらず、また当該構成員のための融資契約も締結していない。

法律が許容する範囲において、SAP SEおよびドイツその他の場所に所在する関連会社は、第三者からの請求に関して、各取締役および役員に対する補償を行い、かつこれらの者に損害を被らせない。この目的を達成するため、当社は取締役および役員（D&O）グループ賠償責任保険を維持している。この保険は、年間契約であり、毎年更新

される。当該保険は、経営上の作為および不作為に起因する金銭的損失について、被保険者グループの個人的責任を補償する。現在のD&O保険は、ドイツ株式会社法第93条(2)項により義務付けられているとおり、SAP SEの取締役会構成員個人の免責金額を含んでいる。

## 監査役会構成員の報酬

### 報酬システム

監査役会構成員の報酬は、当社の通常定款第16条に準拠する。2015年5月20日の年次株主総会決議により、同条の内容は固定要素と業績連動要素を有する報酬から、固定報酬に委員会の構成員または議長を務めることに対する固定手当を加える形式へと変更された。

監査役会の各構成員は、当該構成員の支払った費用の償還に加え、年間基本報酬165,000ユーロを受領する。議長に対しては275,000ユーロ、副議長に対しては220,000ユーロが支払われる。

監査役会構成員は、追加の年間固定報酬として、監査委員会の委員を務めた場合には16,500ユーロを、その他の監査役会委員会の委員を務めた場合には当該年度中に同委員会が開催されることを条件として11,000ユーロを受領する。監査委員会の議長は27,500ユーロを、その他委員会の議長は22,000ユーロを受領する。固定報酬は、年度終了後に支払われる。

在任期間が1事業年度に満たない監査役会構成員は、役務の提供を開始した月から毎月、年間報酬の12分の1を受領する。これは、増額された場合の議長および副議長の報酬ならびに委員会の委員長および委員に対する報酬にも適用される。

### 2015年度の監査役会構成員の報酬

	2015年度			2014年度			
	固定報酬	委員会の 業務に 対する 報酬	合計	固定報酬	委員会の 業務に 対する 報酬	変動報酬	合計
<b>千ユーロ</b>							
ハッソ・プラットナー博士 (Prof. Dr. h.c. mult. Hasso Plattner)(議長)	275.0	66.0	341.0	100.0	100.0	150.0	350.0
マルグレート・クライン・メイガー (Margret Klein-Magar) (2015年5月20日から副議長)	215.4	29.3	244.8	50.0	30.0	100.0	180.0
ペッカ・アラ・ピエティラ (Pekka Ala-Pietilä)	165.0	27.5	192.5	50.0	30.0	100.0	180.0
パナギオティス・ビシリタス (Panagiotis Bissiritsas)	165.0	32.1	197.1	50.0	20.0	100.0	170.0
カトリーヌ・ボルデロン (Catherine Bordelon)(2015年5月20日 まで)	68.8	0	68.8	25.0	5.0	50.0	80.0
マルティン・デュフェック (Martin Duffek)(2015年5月20日から)	110.0	18.3	128.3	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
アニヤ・フェルドマン教授 (Prof. Anja Feldmann)	165.0	22.0	187.0	50.0	20.0	100.0	170.0
ヴィルヘルム・ハールマン博士 (Prof. Dr. Wilhelm Haarmann)	165.0	44.0	209.0	50.0	50.0	100.0	200.0
アンドレアス・ハーン (Andreas Hahn)(2015年5月20日から)	110.0	14.7	124.7	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
クリスチャーヌ・クントツ・マイヤー (Christiane Kuntz-Mayr) (2015年5月20日まで副議長および構成 員)	91.7	9.2	100.8	70.0	20.8	130.0	220.8
ゲッシェ・ユースト博士 (Prof. Dr. Gesche Joost)(2015年5月 28日から)	110.0	11.0	121.0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラース・ラマデ (Lars Lamadé)	165.0	22.0	187.0	50.0	30.0	100.0	180.0

ステファン・レスコヴァール (Steffen Leskovar)(2015年5月20日まで)	68.8	11.5	80.2	25.0	12.5	50.0	87.5
ベルナルド・リオトー (Bernard Liautaud)	165.0	22.0	187.0	50.0	30.0	100.0	180.0
ハルトムート・メードルン博士 (Dr. h.c. Hartmut Mehdorn)(2015年5月15日まで)	68.8	9.2	77.9	50.0	20.0	100.0	170.0
クリスティーネ・レギッツ (Christine Regitz)(2015年5月20日から)	110.0	14.7	124.7	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カート・ライナー博士 (Dr. Kurt Reiner)(2015年5月20日まで)	68.8	9.2	77.9	50.0	20.0	100.0	170.0
マリオ・ローザ・ピアン (Mario Rosa-Bian)(2015年5月20日まで)	68.8	9.2	77.9	50.0	15.0	100.0	165.0
エアハート・シッポライト博士 (Dr. Erhard Schipporeit)	165.0	27.5	192.5	50.0	35.0	100.0	185.0
ステファン・シュルツ (Stefan Schulz)(2015年5月20日まで)	68.8	11.5	80.2	50.0	30.8	100.0	180.8
ローベルト・シュシュニク・ファウラー (Robert Schuschnig-Fowler)(2015年5月20日から)	110.0	7.3	117.3	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
セバスティアン・ズィック博士 (Dr. Sebastian Sick)(2015年5月20日から)	110.0	14.7	124.7	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe)	165.0	22.0	187.0	25.0	10.0	50.0	85.0
ピエール・ティオレ (Pierre Thiolllet)(2015年5月20日から)	110.0	7.3	117.3	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
インガ・ウィーリ (Inga Wiele)(2014年7月6日まで)	該当なし	該当なし	該当なし	29.2	14.6	58.3	102.1
クラウス・ウハレ博士 (Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing. E.h. Klaus Wucherer)	165.0	16.5	181.5	50.0	20.8	100.0	170.8
<b>合計</b>	<b>3,249.6</b>	<b>478.5</b>	<b>3,728.1</b>	<b>924.2</b>	<b>514.5</b>	<b>1,788.3</b>	<b>3,227.0</b>

さらに、当社は監査役会の構成員に対して、その費用および当該構成員がその報酬について支払う付加価値税を償還する。

当社は、監査役会構成員より総額1,282,800ユーロ（2014年度：2,295,000ユーロ）に相当する役務の提供を受けた（監査役会の従業員代表が、当社の従業員としての権限において提供した役務を含む。）。当該金額には、（監査役会構成員であるヴィルヘルム・ハールマン氏がパートナーを務める）ドイツFrankfurt am Mainに所在するLinklaters LLPに対し支払われた手数料224,500ユーロ（2014年度：1,001,700ユーロ）が含まれる。

### 監査役会の長期インセンティブ

当社は、監査役会の職務について、その構成員に対し、シェア・オプションまたはその他の株式報酬を提供していない。従業員選任構成員が受領したシェア・オプションまたはその他の株式報酬は、当該構成員の当社従業員としての地位に基づくものであり、監査役会における職務に基づくものではない。

### 監査役会構成員の株式保有および取引

監査役会議長のハッソ・プラットナーおよび同氏がその支配権を有する企業は、2015年12月31日時点で当社株式を90,248,789株（2014年12月31日：107,442,743株）保有しており、これは当社の株式資本の7.346%（2014年度：8.746%）を占める。その他の監査役会の構成員のうち、2015年度またはその前年度の末日時点において1%を超えるSAP SEの株式資本を保有している者はいなかった。監査役会構成員は、2015年12月31日時点で合計90,262,686株（2014年12月31日：107,467,372株）の当社株式を保有していた。

以下の表は、ドイツ証券取引法第15条aに従い、監査役会構成員および当該構成員と密接な関係を有する者が当社に通知した2015年度における取引を示している。

#### 当社株式の取引

	取引日	取引	数量	ユニット価格
アンドレアス・ハーン	2015年5月28日	株式購入	12	57.3600ユーロ
	2015年6月2日	株式売却	100	67.4170ユーロ
	2015年8月5日	株式売却	115	66.2200ユーロ
	2015年10月28日	株式売却	38	70.0100ユーロ
マルグレート・クライン・メイガー	2015年5月7日	株式売却	120	66.2364ユーロ
ハッソ・プラットナー	2015年12月18日	株式購入	2,444,816	72.9300ユーロ
Hasso Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG	2015年12月23日	現物報酬(付与当事者)	87,803,973	(1)
HP Vermögensverwaltungs GmbH & Co. KG	2015年12月23日	現物報酬(受領当事者)	87,803,973	(1)
Sabine Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG	2015年11月25日	株式売却	480,000	(2)
リータ・シュシュニック・ファウラー	2015年12月8日	株式売却	50	72.4500ユーロ
ローベルト・シュシュニック・ファウラー	2015年12月8日	株式売却	35	72.6500ユーロ
イングリッド・ヴァン・スカイホーク	2015年5月28日	株式購入	11	57.3600ユーロ
	2015年6月2日	株式売却	75	67.4170ユーロ
	2015年8月4日	株式売却	122	65.6800ユーロ
	2015年11月18日	株式売却	90	73.7700ユーロ

(1) 87,803,973株の現物報酬、取引の推定売買高：6,299,935,062.75ユーロ。

(2) 通知を行った当事者は、当社株式を一週間当たり10,000株売却する際に委任代理人として行為する銀行と契約を締結した。売却は、銀行の裁量により、株式市場または店頭において2015年12月から2016年11月まで行われる。

#### 監査役会：その他の情報

当社は、2015年度またはその前年度に、当社の監査役会の構成員に対して報酬の増額または信用の供与を行っておらず、また当該構成員のための融資契約も締結していない。

監査役会の議長であるハッソ・プラットナーは、2003年5月に監査役会に加入した後、当社とコンサルティング契約を締結した。この契約に報酬に関する規定はない。契約に基づき当社が負担する費用は、経費の償還のみである。

法律が許容する範囲内において、当社は、第三者からの請求に対し、監査役会構成員に対する補償を行い、かつ彼らに損害を被らせない。この目的を達成するため、当社は取締役および役員（D&O）グループ賠償責任保険を維持している。現在のD&O保険契約には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの想定どおり、監査役会構成員についての個人の免責条項は含まれていない。

## ５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

「第1 1(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「第5 4(2)当社の取締役および取締役会構成員への報酬」を参照のこと。

### （２）【監査報酬の内容等】

#### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2015年12月31日に終了した事業年度		2014年12月31日に終了した事業年度	
	監査証明業務に関連する報酬	非監査業務に関連する報酬	監査証明業務に関連する報酬	非監査業務に関連する報酬
提出会社	3百万ユーロ (370.95百万円)	0ユーロ (0円)	2百万ユーロ (247.30百万円)	0ユーロ (0円)
連結子会社	6百万ユーロ (741.90百万円)	0ユーロ (0円)	6百万ユーロ (741.90百万円)	0ユーロ (0円)
計	9百万ユーロ (1,112.85百万円)	0ユーロ (0円)	8百万ユーロ (989.20百万円)	0ユーロ (0円)

#### 【その他重要な報酬の内容】

2015年5月20日に開催された年次株主総会において、当社の株主は、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftを、2015年度における当社の独立監査役に選任した。KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftおよび国際的なKPMGネットワークにおけるその他の事務所は、当社に対し、2015年度および過年度にかかる監査およびその他の専門サービスについて、下記の報酬を請求した。

#### 監査およびその他の専門サービスに対する報酬

	2015年度	2014年度	2013年度
監査報酬	9百万ユーロ (1,112.85百万円)	8百万ユーロ (989.20百万円)	9百万ユーロ (1,112.85百万円)
監査証明業務に関連する報酬	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)	1百万ユーロ (123.65百万円)
税務報酬	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)
その他すべての報酬	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)
合計	9百万ユーロ (1,112.85百万円)	8百万ユーロ (989.20百万円)	10百万ユーロ (1,236.50百万円)

監査報酬は、当社の連結財務書類とSAP SEおよびその子会社の法定財務書類の監査について、KPMGから請求された報酬総額である。監査証明業務に関連する報酬は、当社の財務書類の監査またはレビューの実施に合理的に関係し、監査報酬として計上されていない保証その他関連業務について、KPMGから請求された報酬である。税務報酬は、現在、過去または予定されている取引における移転価格、再編および税務上のコンプライアンスに対する税務助言について、KPMGが行った専門業務に対する手数料である。その他すべての報酬には、研修および助言業務等の会計および税務に関連しない事項に関するその他サポート業務が含まれる。

#### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「その他重要な報酬の内容」を参照のこと。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当なし。

## 第6【経理の状況】

- 1 本書記載の連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。なお、日本文の財務書類はこれを翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務省表等規則」）第129条第1項の規定の適用を受けている。
- 2 本書記載の連結財務書類は、会計監査人であるKPMG AGの会計監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。  
本書記載の連結財務書類は「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- 3 本書記載の連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2016年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝123.65円で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円換算されることを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額及び「第6 経理の状況」の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」までにおける記載事項は、原文の連結財務書類には含まれてはならず、当該事項における連結財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## IFRS連結財務書類

## SAPグループ連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
注記		2015		2014		2013	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
	クラウド・サブスクリプション及びサポート収益	2,286	282,664	1,087	134,408	696	86,060
	ソフトウェアライセンス収益	4,835	597,848	4,399	543,936	4,516	558,403
	ソフトウェアサポート収益	10,093	1,247,999	8,829	1,091,706	8,293	1,025,429
	ソフトウェアライセンス及びサポート収益	14,928	1,845,847	13,228	1,635,642	12,809	1,583,833
	<b>クラウド収益及びソフトウェア収益</b>	<b>17,214</b>	<b>2,128,511</b>	<b>14,315</b>	<b>1,770,050</b>	<b>13,505</b>	<b>1,669,893</b>
	<b>サービス収益</b>	<b>3,579</b>	<b>442,543</b>	<b>3,245</b>	<b>401,244</b>	<b>3,310</b>	<b>409,282</b>
	<b>営業収益合計</b>	<b>(5) 20,793</b>	<b>2,571,054</b>	<b>17,560</b>	<b>2,171,294</b>	<b>16,815</b>	<b>2,079,175</b>
	クラウド・サブスクリプション及びサポート原価	(5) -1,022	-126,370	-481	-59,476	-314	-38,826
	ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-2,291	-283,282	-2,076	-256,697	-2,056	-254,224
	クラウド及びソフトウェア原価	-3,313	-409,652	-2,557	-316,173	-2,370	-293,051
	サービス原価	-3,313	-409,652	-2,716	-335,833	-2,660	-328,909
	<b>原価合計</b>	<b>-6,626</b>	<b>-819,305</b>	<b>-5,272</b>	<b>-651,883</b>	<b>-5,031</b>	<b>-622,083</b>
	<b>売上総利益</b>	<b>14,167</b>	<b>1,751,750</b>	<b>12,288</b>	<b>1,519,411</b>	<b>11,784</b>	<b>1,457,092</b>
	研究開発費	-2,845	-351,784	-2,331	-288,228	-2,282	-282,169
	販売費	-5,401	-667,834	-4,304	-532,190	-4,131	-510,798
	一般管理費	-1,048	-129,585	-892	-110,296	-866	-107,081
	リストラクチャリング費用	(6) -621	-76,787	-126	-15,580	-70	-8,656
	トゥモローナウ及びベルサータ訴訟費	(23) 0	0	-309	-38,208	31	3,833
	その他の営業収益/費用 (純額)	1	124	4	495	12	1,484
	<b>営業費用合計</b>	<b>-16,541</b>	<b>-2,045,295</b>	<b>-13,230</b>	<b>-1,635,890</b>	<b>-12,336</b>	<b>-1,525,346</b>
	<b>営業利益</b>	<b>4,252</b>	<b>525,760</b>	<b>4,331</b>	<b>535,528</b>	<b>4,479</b>	<b>553,828</b>
	その他の営業外収益/費用 (純額)	(8) -256	-31,654	49	6,059	-17	-2,102
	金融収益	241	29,800	127	15,704	115	14,220
	金融費用	-246	-30,418	-152	-18,795	-181	-22,381
	<b>金融収益(純額)</b>	<b>(9) -5</b>	<b>-618</b>	<b>-25</b>	<b>-3,091</b>	<b>-66</b>	<b>-8,161</b>
	<b>税引前利益</b>	<b>3,991</b>	<b>493,487</b>	<b>4,355</b>	<b>538,496</b>	<b>4,396</b>	<b>543,565</b>

税金（トゥモローナウ 及びベルサータ訴訟）		0	0	86	10,634	-8	-989
その他の税金費用		-935	-115,613	-1,161	-143,558	-1,063	-131,440
税金費用	(10)	-935	-115,613	-1,075	-132,924	-1,071	-132,429
<b>税引後利益</b>		<b>3,056</b>	<b>377,874</b>	<b>3,280</b>	<b>405,572</b>	<b>3,325</b>	<b>411,136</b>
親会社株主持分		3,064	378,864	3,280	405,572	3,326	411,260
非支配持分		-8	-989	0	0	-1	-124
<b>基本1株当たり利益 (ユーロ)</b>	(11)	<b>2.56</b>	<b>317.00</b>	<b>2.75</b>	<b>340.00</b>	<b>2.79</b>	<b>345.00</b>
<b>希薄化後1株当たり利益 (ユーロ)</b>	(11)	<b>2.56</b>	<b>317.00</b>	<b>2.74</b>	<b>339.00</b>	<b>2.78</b>	<b>344.00</b>

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

## SAPグループ連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	2015		2014		2013	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
<b>税引後利益</b>	<b>3,056</b>	<b>377,874</b>	<b>3,280</b>	<b>405,572</b>	<b>3,325</b>	<b>411,136</b>
損益に組替調整されない項目						
確定給付年金制度に関する再測定 (19)	-19	-2,349	-30	-3,710	16	1,978
組替調整されない項目に関連する法人税等 (10)	2	247	7	866	-3	-371
<b>損益に組替調整されない項目に対する税引後その他の包括利益</b>	<b>-17</b>	<b>-2,102</b>	<b>-23</b>	<b>-2,844</b>	<b>13</b>	<b>1,607</b>
後に損益に組替調整される項目 (20)						
為替換算差額	1,845	228,134	1,161	143,558	-576	-71,222
売却可能金融資産 (26)	128	15,827	128	15,827	60	7,419
キャッシュ・フロー・ヘッジ (25)	15	1,855	-38	-4,699	0	0
組替調整される項目に関連する法人税等 (10)	10	1,237	31	3,833	-8	-989
<b>損益に組替調整される項目に対する税引後その他の包括利益</b>	<b>1,997</b>	<b>246,929</b>	<b>1,282</b>	<b>158,519</b>	<b>-524</b>	<b>-64,793</b>
<b>税引後その他の包括利益</b>	<b>1,980</b>	<b>244,827</b>	<b>1,259</b>	<b>155,675</b>	<b>-511</b>	<b>-63,185</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>5,036</b>	<b>622,701</b>	<b>4,539</b>	<b>561,247</b>	<b>2,814</b>	<b>347,951</b>
親会社株主持分	5,044	623,691	4,539	561,247	2,815	348,075
非支配持分	-8	-989	0	0	-1	-124

添付の注記は、連結財務書類に不可欠の一部である。

## SAPグループ連結財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2015		2014	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産の部					
現金及び現金同等物		3,411	421,770	3,328	411,507
その他の金融資産	(12)	351	43,401	678	83,835
営業債権及びその他の債権	(13)	5,275	652,254	4,342	536,888
その他の非金融資産	(14)	468	57,868	435	53,788
未収税金		235	29,058	215	26,585
流動資産		9,739	1,204,227	8,999	1,112,726
のれん	(15)	22,689	2,805,495	21,000	2,596,650
無形資産	(15)	4,280	529,222	4,604	569,285
有形固定資産	(16)	2,192	271,041	2,102	259,912
その他の金融資産	(12)	1,336	165,196	1,021	126,247
営業債権及びその他の債権	(13)	87	10,758	100	12,365
その他の非金融資産	(14)	332	41,052	164	20,279
未収税金		282	34,869	231	28,563
繰延税金資産	(10)	453	56,013	343	42,412
非流動資産		31,651	3,913,646	29,566	3,655,836
資産合計		41,390	5,117,874	38,565	4,768,562
負債及び資本の部					
営業債務及びその他の債務	(17)	1,088	134,531	1,032	127,607
未払税金		230	28,440	339	41,917
金融負債	(17)	841	103,990	2,561	316,668
その他の非金融負債	(17)	3,407	421,276	2,811	347,580
引当金	(18)	299	36,971	150	18,548
繰延収益	(19)	2,001	247,424	1,680	207,732
流動負債		7,867	972,755	8,574	1,060,175
営業債務及びその他の債務	(17)	81	10,016	55	6,801
未払税金		402	49,707	371	45,874
金融負債	(17)	8,681	1,073,406	8,980	1,110,377
その他の非金融負債	(17)	331	40,928	219	27,079
引当金	(18)	180	22,257	151	18,671
繰延税金負債	(10)	448	55,395	603	74,561
繰延収益	(19)	106	13,107	78	9,645
非流動負債		10,228	1,264,692	10,457	1,293,008
負債合計		18,095	2,237,447	19,031	2,353,183
資本金		1,229	151,966	1,229	151,966
資本剰余金		558	68,997	614	75,921
利益剰余金		20,044	2,478,441	18,317	2,264,897
その他の資本の構成要素		2,561	316,668	564	69,739
自己株式		-1,124	-138,983	-1,224	-151,348
親会社株主持分		23,267	2,876,965	19,499	2,411,051
非支配持分		28	3,462	34	4,204
資本合計	(20)	23,295	2,880,427	19,534	2,415,379
負債及び資本合計		41,390	5,117,874	38,565	4,768,562

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

## SAPグループ連結資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	親会社株主持分						自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素						
				為替換算 差額	売却可能 金融資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ				
(20)	(20)	(20)	包括利益計算書			(20)				
百万ユーロ										
2013年1月1日	1,229	492	13,934	-236	22	20	-1,337	14,125	8	14,133
税引後利益			3,326					3,326	-1	3,325
その他の包括利益			13	-584	60			-511		-511
包括利益			3,339	-584	60			2,815	-1	2,814
株式報酬		30						30		30
配当			-1,013					-1,013		-1,013
株式報酬による自己株式の再発行		29					57	86		86
その他			-2					-2	1	-1
2013年12月31日	1,229	551	16,258	-820	82	20	-1,280	16,040	8	16,048
税引後利益			3,280					3,280		3,280
その他の包括利益			-23	1,182	128	-28		1,259		1,259
包括利益			3,257	1,182	128	-28		4,539		4,539
株式報酬		34						34		34
配当			-1,194					-1,194		-1,194
株式報酬による自己株式の再発行		29					56	85		85
企業結合による増加									26	26
その他			-4					-4		-4
2014年12月31日	1,229	614	18,317	362	211	-8	-1,224	19,499	34	19,534
税引後利益			3,064					3,064	-8	3,056
その他の包括利益			-17	1,861	125	11		1,980		1,980
包括利益			3,047	1,861	125	11		5,044	-8	5,036
株式報酬		-136						-136		-136
配当			-1,316					-1,316		-1,316
株式報酬による自己株式の再発行		80					100	180		180
その他			-4					-4	2	-2
2015年12月31日	1,229	558	20,044	2,223	336	3	-1,124	23,267	28	23,295

SAPグループ連結資本変動計算書（続き）  
12月31日に終了した事業年度

注記	親会社株主持分						非支配持分	資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					自己株式	合計
				為替換算 差額	売却可能 金融資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ				
(20)	(20)	(20)	包括利益計算書			(20)				
	百万円									
2013年1月1日	151,966	60,836	1,722,939	-29,181	2,720	2,473	-165,320	1,746,556	989	1,747,545
税引後利益			411,260					411,260	-124	411,136
その他の包括利益			1,607	-72,212	7,419			-63,185		-63,185
包括利益			412,867	-72,212	7,419			348,075	-124	347,951
株式報酬		3,710						3,710		3,710
配当			-125,257					-125,257		-125,257
株式報酬による自己株式の再発行		3,586					7,048	10,634		10,634
その他			-247					-247	124	-124
2013年12月31日	151,966	68,131	2,010,302	-101,393	10,139	2,473	-158,272	1,983,346	989	1,984,335
税引後利益			405,572					405,572		405,572
その他の包括利益			-2,844	146,154	15,827	-3,462		155,675		155,675
包括利益			402,728	146,154	15,827	-3,462		561,247		561,247
株式報酬		4,204						4,204		4,204
配当			-147,638					-147,638		-147,638
株式報酬による自己株式の再発行		3,586					6,924	10,510		10,510
企業結合による増加									3,215	3,215
その他			-495					-495		-495
2014年12月31日	151,966	75,921	2,264,897	44,761	26,090	-989	-151,348	2,411,051	4,204	2,415,379
税引後利益			378,864					378,864	-989	377,874
その他の包括利益			-2,102	230,113	15,456	1,360		244,827		244,827
包括利益			376,762	230,113	15,456	1,360		623,691	-989	622,701
株式報酬		-16,816						-16,816		-16,816
配当			-162,723					-162,723		-162,723
株式報酬による自己株式の再発行		9,892					12,365	22,257		22,257
その他			-495					-495	247	-247
2015年12月31日	151,966	68,997	2,478,441	274,874	41,546	371	-138,983	2,876,965	3,462	2,880,427

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

## SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	2105		2014		2013	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
<b>税引後利益</b>	<b>3,056</b>	<b>377,874</b>	<b>3,280</b>	<b>405,572</b>	<b>3,325</b>	<b>411,136</b>
税引後利益から営業活動 による正味キャッシュ・ フローへの調整:						
償却費 (15), (16)	1,289	159,385	1,010	124,887	951	117,591
税金費用 (10)	935	115,613	1,075	132,924	1,071	132,429
金融収益(純額) (9)	5	618	25	3,091	66	8,161
営業債権に対する貸倒引 当金の増減	45	5,564	47	5,812	42	5,193
その他の非貨幣取引の調 整	-2	-247	70	8,656	62	7,666
営業及びその他債権の増 減	-844	-104,361	-286	-35,364	-110	-13,602
その他の資産の増減	-313	-38,702	-329	-40,681	-136	-16,816
営業債務、引当金及びそ の他の債務の増減	757	93,603	573	70,851	-176	-21,762
繰延収益の増減	218	26,956	16	1,978	125	15,456
トゥモローナウ及びベル サータ訴訟による支出 (23)	0	0	-555	-68,626	-1	-124
利息の支払額	-172	-21,268	-130	-16,075	-159	-19,660
利息の受取額	82	10,139	59	7,295	67	8,285
法人税の支払額(還付後 の純額)	-1,420	-175,583	-1,356	-167,669	-1,295	-160,127
<b>営業活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>	<b>3,638</b>	<b>449,839</b>	<b>3,499</b>	<b>432,651</b>	<b>3,832</b>	<b>473,827</b>
企業結合(取得現金及び 現金同等物控除後)	-39	-4,822	-6,360	-786,414	-1,160	-143,434
企業結合による金融派生 商品の入金	266	32,891	-111	-13,725	0	0
企業結合に伴う支出合計 (取得現金及び現金同等 物控除後) (4)	226	27,945	-6,472	-800,263	-1,160	-143,434
無形固定資産及び有形固 定資産の取得	-636	-78,641	-737	-91,130	-566	-69,986
無形固定資産及び有形固 定資産の売却による収入	68	8,408	46	5,688	55	6,801
他の会社の株式又は負債 性金融商品の取得による 支出	-1,871	-231,349	-910	-112,522	-1,531	-189,308
株式又は負債性金融商品 の売却による収入	1,880	232,462	833	103,000	1,421	175,707
<b>投資活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>	<b>-334</b>	<b>-41,299</b>	<b>-7,240</b>	<b>-895,226</b>	<b>-1,781</b>	<b>-220,221</b>
配当金の支払い (20)	-1,316	-162,723	-1,194	-147,638	-1,013	-125,257
自己株式の再発行による 収入	64	7,914	51	6,306	49	6,059
借入による収入	1,748	216,140	7,503	927,746	1,000	123,650
借入金の返済	-3,852	-476,300	-2,062	-254,966	-1,625	-200,931
<b>財務活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>	<b>-3,356</b>	<b>-414,969</b>	<b>4,298</b>	<b>531,448</b>	<b>-1,589</b>	<b>-196,480</b>
<b>現金及び現金同等物に対す る為替レート変動の影響</b>	<b>135</b>	<b>16,693</b>	<b>23</b>	<b>2,844</b>	<b>-191</b>	<b>-23,617</b>
<b>現金及び現金同等物の純増 減</b>	<b>83</b>	<b>10,263</b>	<b>580</b>	<b>71,717</b>	<b>271</b>	<b>33,509</b>
<b>現金及び現金同等物期首残 高 (20)</b>	<b>3,328</b>	<b>411,507</b>	<b>2,748</b>	<b>339,790</b>	<b>2,477</b>	<b>306,281</b>

現金及び現金同等物期末残高	(20)	3,411	421,770	3,328	411,507	2,748	339,790
---------------	------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

[次へ](#)

## 連結財務書類に対する注記

### (1) 連結財務書類に関する概要

添付のSAP SE及びその子会社（合わせて「我々」「SAP」「グループ」「会社」という）の連結財務書類は国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成されている。

我々は、2015年12月31日時点で有効かつ欧州連合（以下、EU）が承認している全ての基準及び解釈指針を適用している。なお、有効であるがEUが未承認の基準又は解釈指針で、2015年、2014年、2013年12月31日終了事業年度の連結財務書類に影響を与えるものはない。そのため、我々の連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）が公表し、EUの承認したIFRSに従っている。

2014年7月7日にSAP AGは欧州会社（Societas Europaea, SE）へ変更され、この日より会社の法律上の名称はSAP SEである。

SAPの役員会は、監査役会への提出のため、当該連結財務書類を2016年2月25日付で承認している。

連結財務書類の全ての残高は、別途記載がない限り百万ユーロ単位で記載されている。なお、端数処理の影響により、当該書類内の数値の合計やパーセンテージは正確に一致しないことがある。

### (2) 連結の範囲

下表は連結財務書類に組み込まれている企業数の変化を示している。

#### 連結対象企業

	合計
2013年12月31日	272
追加	58
除外	-43
2014年12月31日	287
追加	8
除外	-40
2015年12月31日	255

追加は、買収や新規法人の設立によるものである。除外は、連結対象企業の合併や清算によるものである。

### (3) 重要な会計方針の要約

#### (3a) 測定基準

本連結財務書類は以下を除き、取得原価を基礎として作成されている。

- ・ デリバティブ金融商品、売却可能金融資産及び現金決済型株式報酬にかかる負債は公正価値で測定されている。
- ・ 外貨建貨幣性資産及び負債は期末為替相場で換算されている。
- ・ 退職給付は注記(18a)に記載されている様に、IAS19号従業員給付に従って測定されている。

それぞれの評価基礎の決定に用いる方法や前提に関する情報は関連する資産・負債の注記に記載されている。

**(3b) 関連する会計方針****表示方法の変更**

2015年度第1四半期より、ワンサービスアプローチに基づくサービス事業の変化を連結財務諸表に反映させるため、役務提供による収益を修正し、簡素化している。なお、ワンサービスアプローチの下では、プレミアムサポートサービス事業より生じる収益の表示及び費用とプロフェッショナルサービス事業より生じる収益及び費用を区別することなく、プレミアムサポートサービス事業とプロフェッショナルサービス事業を統合している。

結果として、プレミアムサポートサービス事業より生じる収益をプロフェッショナルサービス事業及びその他の役務提供より生じる役務提供と合算し、新たにサービス収益として表示している。

過年度においては、プレミアムサポートサービスより生じる収益はサポート収益として分類されており(2014年度:539百万ユーロ、2013年度:445百万ユーロ)、関連する費用はソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価として分類されていた(2014年度:337百万ユーロ、2013年度:259百万ユーロ)。この変更に伴って、連結損益計算書項目の表示を簡素化し明確化している。これは、過年度において売上高の小項目であったソフトウェア及びサポート収益(プレミアムサポート収益を含む。)を、ソフトウェアライセンス及びサポート収益(プレミアムサポート収益を含まない。)への科目名称の変更を含んでいる。また、過年度においてソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益として表記されていた売上高の小計は、クラウド及びソフトウェア収益へと変更されており、プレミアムサポート収益を含んでいない。これらの変更は、遡及的に適用されている。

なお、売上高の表示科目のうち、残る二つのクラウド・サブスクリプション及びサポート収益及び営業収益合計は、上記のいずれの変更による影響も受けない。

**企業結合及びのれん**

我々は被取得企業の非支配持分について、取引ごとに公正価値、或いは被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分割合のいずれかで測定するかを決定している。取得関連費用は、費用の発生時、もしくはサービスの提供を受けた期において費用計上され、一般管理費として表示される。

**外貨**

ユーロ以外の機能通貨を用いる海外子会社の収益、費用及び営業キャッシュ・フロー項目は、月次に平均為替相場により換算する。外貨建取引の換算差額は、その他の営業収益/費用(純額)に計上される。

我々に影響のある主要通貨の為替相場は以下の通り。

**為替相場 (1ユーロ当たり)**

	期末為替相場		期中平均為替相場		
	2015	2014	2015	2014	2013
アメリカドル	1.0887	1.2141	1.1071	1.3198	1.3301
イギリスポンド	0.7340	0.7789	0.7255	0.8037	0.8482
日本円	131.07	145.23	134.12	140.61	130.21
スイスフラン	1.0835	1.2024	1.0688	1.2132	1.2302
カナダドル	1.5116	1.4063	1.4227	1.4645	1.3710
オーストラリアドル	1.4897	1.4829	1.4753	1.4650	1.3944

**収益認識****収益分類**

我々は、(a)我々がホストするクラウドの使用料、(b)オンプレミス・ソフトウェア製品のライセンス使用料、(c)サポート、コンサルティング、顧客特有のオンプレミス・ソフトウェアの開発アレンジメント、トレーニング、その他のサービスにより収益を獲得している。

連結損益計算書上のクラウド及びソフトウェア収益は、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益、ソフトウェアライセンス収益並びにソフトウェアサポート収益の合計である。

- クラウド・サブスクリプション及びサポート収益は、顧客に以下のサービスを提供することにより受け取る報酬である。
  - ・ サービスとしてのソフトウェア(SaaS)、すなわちSAPが提供するクラウドをベースとしたインフラストラクチャー(ホスティング)にあるソフトウェア機能を使用する権利。多額の罰金を支払うことなくホスティング契約を解約し、顧客

自身のITインフラストラクチャー又は第三者が提供するホスティング・プロバイダーの環境において使用する権利は認められていない。

- ・ サービスとしてのプラットフォーム（PaaS）、すなわち、クラウドを基盤としたアプリケーションを開発、実行、管理するためにクラウドをベースにしたインフラへのアクセスの提供。
- ・ サービスとしてのインフラ（IaaS）、すなわち、SAPから提供されるソフトウェアのためのホスティングサービス及び関連するアプリケーション管理サービス。本ホスティングサービスにおいては、多額の罰金を支払うことなくホスティング契約を解約し、ソフトウェアを所有する権利が認められている。
- ・ 基本的なクラウド・サブスクリプションに含まれている、標準のサポートを超えた追加のプレミアムクラウドサブスクリプションサポート。
- ・ ビジネスネットワーク・サービス、すなわちクラウドベースの環境において接続されている会社間でビジネス処理が可能になるように、会社を接続するサービス。
- ソフトウェアライセンス収益は、顧客へのソフトウェアの販売または顧客が企業内で利用するソフトウェアのライセンス使用料、すなわち、企業内へインストールするためのソフトウェア（オンプレミス・ソフトウェア）の占有権を有することから生じる報酬からなる。ソフトウェアライセンス収益は、標準ソフトウェアの販売による収益及び顧客固有のオンプレミス・ソフトウェア開発契約による収益を含む。
- ソフトウェアサポート収益は、オンプレミス・ソフトウェア製品に対する不特定の将来におけるソフトウェアアップデート、アップグレード、機能拡張、オンプレミス・ソフトウェア製品の技術的製品サポートを含む、標準的なサポートサービスを顧客に提供するすることによる報酬である。我々は、技術的製品サポート、不特定のソフトウェアアップグレード、アップデート、機能拡張を単独では販売していない。従って、ソフトウェアサポート収益においても、ソフトウェアサポート原価においても、技術的サポートサービス、不特定のソフトウェアアップグレード、アップデート、機能拡張を区分していない。

連結損益計算書上のサービス収益は、顧客へ提供する、次のサービスに係る報酬である。

- プロフェッショナルサービス、すなわち、主にクラウドサブスクリプションとオンプレミスソフトウェア製品のインストールと環境設定に関するコンサルティングサービス
- プレミアムサポートサービス、すなわち、顧客の要望に対応した最高水準のサポートサービス
- 研修サービス
- メッセージサービス（主に、ある携帯電話会社から他の携帯電話会社に電子テキストメッセージを転送するサービス）
- 旅費交通費及び諸経費管理業務に関連した決済サービス

我々は、SAPが請求し顧客により払い戻された諸経費については、諸経費が発生した際のサービスの性質に従って、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益、ソフトウェアサポート収益、サービス収益として処理している。

## 収益の計上時期

我々は、契約締結の証憑が存在し、信頼をもって収益及び関連原価を測定でき、債権回収の可能性が高くなるまでは、顧客との契約による収益を認識しない。提供される全ての商品及びサービスについて、契約締結時に信頼をもって収益を測定できないと判断した場合は、取引による経済的便益の流入の可能性が高くないと結論づけ、契約金の期限が到来し、顧客による支払いが可能となるまで収益認識を遅らせる。もし、契約締結時に回収可能性が高くないと判断した場合は、取引による経済的便益の流入が確実ではないと結論づけ、回収が確実となった時点或いは支払を受けた時点のいずれか早い時点まで収益認識を遅らせる。もし、ある顧客を不良債務者として個別に認識した場合は、既に回収した金額を除き収益を認識しない。

通常、標準的なソフトウェアに対する料金は、契約の終結時及び製品提供時に請求している。クラウド・サブスクリプションサービス及びソフトウェアサポートサービスに対する期間定額料金は、殆ど年毎または四半期毎に事前に請求される。クラウド・サブスクリプションの実際取引量に基づく料金及び期間的ではないサービスに対する料金は、サービスが提供された時点で請求している。

クラウド・サブスクリプション及びサポート収益は、サービス提供時に認識される。期間定額料金により、一定期間にわたってクラウドサービスに継続的にアクセス及び利用する権利を認めている場合、その料金は契約期間にわたり収益認識される。実際取引量に基づく料金は、取引発生時に収益認識される。

通常、我々のクラウド・サブスクリプション及びサポート契約は一定のセットアップ活動を含んでいる。仮にこれらのセットアップ活動が独立した価値を有している場合、サービス収益として分類される独立した成果物となり、セットアップ活動が実施された際に収益として計上される。セットアップ活動が独立した要素ではないと結論付けた場合、我々はそれらを区分計上しない。

我々の標準的なオンプレミス・ソフトウェア製品の永久ライセンスの販売による収益は、ソフトウェアの引き渡し時点、すなわち顧客がソフトウェアへのアクセス権を獲得した時点で収益認識している。オンプレミス・ソフトウェアのライセンス使

用を、一定期間許可する場合もある。短期間の時間ベースのライセンスの収益は、通常、ライセンス期間のサポートサービスを含むが、ライセンス期間にわたり比例的に認識する。サポートサービスを含む複数年のライセンスの収益は、重要なサポートサービスの更新レートが存在する場合を除き、個別値段の設定の有無に関わらず、ライセンス使用期間に比例して認識する。重要なサポートサービスの更新レートが存在する場合、引渡済みのソフトウェアに配分された金額は、上記に記載した基本的条件を満たした場合に残余法によりソフトウェア収益として認識される。

通常、我々のオンプレミス・ソフトウェアライセンス契約は、検収テストの提供及びソフトウェアの返品する権利を含まない。契約がソフトウェアの検収テストを認めている場合、顧客が検収した時点、或いは検収期限が到来した時点のいずれが早い時点で収益を認識する。契約にてソフトウェアの返品を認めている場合、我々は返品する権利が喪失するまでソフトウェア収益の認識を繰り延べる。

再販売業者が関与するオンプレミス・ソフトウェア契約による収益は、通常、再販売業者が最終顧客へ販売した証拠に基づき認識する。なぜなら、最終顧客への販売が発生する前は、契約に係る我々の経済的便益の流入の可能性が高くないためである。

契約作業の進捗によって収益を認識することが適している顧客固有のオンプレミス・ソフトウェア開発契約によるソフトウェア・ライセンス収益は、開発完了に必要な見積契約費用に対する現時点で発生した契約費用の割合を基にした工事進行基準を用いて収益認識している。

オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約は、ソフトウェアとサポートサービスの要素が統合されており、これらの契約下において、顧客には現行のソフトウェア商品、将来的に不特定のソフトウェア商品を受け取る権利、オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約期間にわたりサポートサービスを受ける権利が与えられている。通常、顧客は定められたサブスクリプション期間に対する定期料金を支払い、我々はこれらの料金を最初の商品引渡を起点とし、契約期間にわたって収益認識する。オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約に係る収益は、連結損益計算書上、ソフトウェア収益とサポート収益に按分され計上される。

標準的なサポートサービスにおける我々のサポート遂行責任は、技術的な製品サポート、不特定のアップデート、アップグレード及び機能拡張の提供を常時行える体制で準備していることである。我々は、これらのサポート収益をサポート契約期間にわたり認識している。

サービス収益は、役務の提供をした時点で収益認識する。専門的サービス契約及びプレミアムサポートサービス契約は、重要なソフトウェアの製作、変更やカスタマイズは含まれておらず、関連する収益はサービスの提供に応じて工事進行基準を用いて認識される。メッセージサービスは、取引の契約期間にわたり比例的に認識される固定料金メッセージ契約からの収益を除き、適切に処理及び転送されたメッセージの数に基づいて役務提供の進捗率を見積もる。研修サービスより生じる収益は、顧客が個々の授業を利用する毎に認識する。オンデマンド研修サービスでは、研修コース及び学習コンテンツサービスの提供を常時行える体制で準備し、提供することが我々の義務であり、当該収益の認識は契約期間に比例して認識する。

## 収益の測定

収益は、返品及び引当額、割引額及びリベート額を控除して認識される。

再販売業者が正規に許可された販売活動を実施することを可能にする我々の拠出金は、便益が拠出金に対して個別に識別でき、便益の公正価値を合理的に見積もれる場合でない限り、収益の相殺として認識される。

## 複数要素契約

同一顧客との二つ以上の契約は、契約が一つのパッケージとして交渉されている或いは関連がある場合、一つの契約として処理している。従って、クラウド提供又はオンプレミス・ソフトウェアを含む我々の契約の大部分は、その他の製品やサービスも含む（複数要素契約）。

以下を除き、顧客との契約において誓約された異なる製品やサービス（分離された成果物）は、個別の会計単位としてとして会計処理する。

- クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェアの重要な製作、変更やカスタマイズを含んでいる契約
- サービスが第三者のベンダーにより提供されていないため、クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェアに対して必要不可欠であると思われるサービス

独立した成果物にならない製品やサービスは、一体として会計処理する（統合された成果物）。

独立した成果物に按分された取引手数料は、該当する方針に基づき個別に収益認識する。クラウド提供、またはオンプレミス・ソフトウェア及びその他のサービスからなる統合された成果物において按分された取引手数料は、上述した工事進行基準を用いて収益認識する方法、もしくはサービス期間が長い場合には、クラウド・サブスクリプション期間にわたり収益認識する方法によって収益が認識される。

我々は、顧客との契約による取引手数料の合計を、公正価値に基づいた契約のもと分離された成果物へ按分している。以下に概略を示したような残余法が適用されない限り、按分は分離された成果物ごとの公正価値によって行われる。

公正価格は、一貫して公正価値を示す会社独自の客観的証拠に基づき決定される。当該公正価格は、構成要素が個別に提供された時の価格、もしくは未だ個別に提供されていない場合は、その構成要素が個別に提供されるまで価格の変更がない可能性が高い場合において、経営者が決定した価格である。

個別での販売がない、もしくは一貫した価格形成が行われていないため、公正価値の会社独自の客観的証拠や第三者による売却価格の証拠が入手できない場合、我々はそれぞれの構成要素が個別に提供された時の価格を見積ることにより、それぞれの構成要素に対する成果物の公正価値を決定する。我々の主要な製品及びサービスの会社独自の客観的証拠による公正価値及び見積個別提供価格(ESP)、は以下のように決定される。

- 我々は、更新可能サポートサービスの公正価値を示す会社独自の客観的証拠について、初期期間終了後にサポートサービスを更新する際の請求レートにより入手している。更新レートは、通常顧客に請求する割引後ソフトウェアライセンス費用に対する固定率で計算される。我々の顧客の大半は、年間サポートサービス契約を、レートで更新している。
- 我々のプロフェッショナルサービスの公正価値についての会社独自の客観的証拠は、継続的な値段による過去の売上に基づいている。
- 通常、クラウド・サブスクリプションについて公正価値を示す会社独自の客観的証拠を確立することは出来ない。このサービスに対するESPIは、サブスクリプション契約の更新時に個別の顧客が合意したレートに基づき決定される。我々は、以下の複数の要素を考慮しESPを決定する。ただし、必ずしも以下のものに限定されない。
  - ）クラウド契約に規定される実質的な更新レート
  - ）サービスに対する売上総利益予測値や個々のクラウドビジネスモデルについて予測される内部コスト
- 通常、オンプレミス・ソフトウェアサービスの公正価格を示す会社独自の客観的証拠を確立することは出来ず、代表的な個別提供価格も過去の取引から認識できない。従って、我々はオンプレミス・ソフトウェアを含む複数要素契約に、残余法を適用する。残余法の適用により、取引手数料はそれぞれの公正価値に基づき、未だ引き渡されていない全ての構成要素に配分され、手数料の残額に関しては、既に引き渡された構成要素に配分される。この方針については、IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」で認められている通り、必要に応じ米国財務会計基準審議会の会計基準（以下、FASB ASC)のサブトピック985-605「ソフトウェアの収益認識」を考慮し決定している。

我々は、顧客に追加的なオンプレミス・ソフトウェアを将来購入する権利を与えるオプションの会計処理に関しても、FASB ASC985-605を適用している。顧客が追加のオンプレミス・ソフトウェアライセンスを、最初のソフトウェアライセンス契約時よりも高い割引率で購入する権利を獲得した時や、各サービスに設定された公正価値よりも低価でサービスを購入又は更新する権利を獲得した際には、収益を将来の割引の増分へ配分する。また、我々はクラウド・サブスクリプションサービス契約に含まれる将来の購入オプションが重要な権利かどうか考慮する。

## クラウド及びソフトウェアの原価

クラウド及びソフトウェアの原価は、クラウド及びソフトウェア収益をうみだすための製品の製造サービスの提供により発生した費用を含んでいる。従って、当項目にはこれらのサービスに関連する人件費及び取得した無形固定資産に係る償却費、外部へのライセンス料、出荷及び立ち上げ費用、有形固定資産に係る償却費を含んでいる。

## サービスの原価

サービスの原価は、メッセージサービスを含むサービス収益を獲得するためのサービスの提供により発生した費用を含んでいる。また、この項目には、サービスの提供と明確に切り離すことはできない販売活動から生じた、サービスに関連する販売費も含んでいる。

## 研究開発費

研究開発費は、システム開発に係る人的資源及びハードウェア費用を含む、ソフトウェアソリューション(新製品、アップデート、機能拡張)の開発活動に関連した費用を含んでいる。

我々は、ソフトウェア開発業務に係る自己創設無形資産の認識の要件は、製品が販売可能になる直前までは満たされないものと考えている。認識基準が満たされた後に生じる開発費は軽微である。従って、研究開発費は発生時に費用処理している。

## 販売費

販売費は、我々のソフトウェア及びクラウドソリューションに関連する販売活動から生じた費用を含んでいる。

## 一般管理費

一般管理費は、他の営業費用項目に直接的に帰属させることができない、財務及び管理機能、人事、運営全般に関する費用である。

## 法人所得税に関する不確実性

我々は、税務当局が報告金額を調査し、関連情報の知識があるものと仮定して、税務当局へ支払う金額や税務当局からの還付金額を最善の見積もりに基づき、税額に対する不確実性について当期税金負債及び繰延税金資産または繰延税金負債を測定している。

## 株式報酬

株式報酬は、従業員に交付された現金決済型及び持分決済型株式報酬からなる。各費用は、従業員給付費用として認識され、当該報酬を受け取る従業員の活動に応じて連結損益計算書に区分計上される。

我々は特定の株式報酬について従業員に対して割引を与えた。この割引は従業員に提供される将来のサービスに関係しないため、この権利が与えられた時点で費用化される。

我々が現金決済型報酬のリスクをヘッジする場合には、各々のヘッジ手段の公正価値の変動についても従業員給付費用として損益処理する。ヘッジ手段の公正価値は、現在の市場予測を反映した市場データに基づいている。

株式報酬に関する詳細情報については、注記(27)参照。

## 金融資産

我々の金融資産には、現金及び現金同等物(満期3ヶ月以内の流動性の高い投資)、貸付金及び債権、取得株式投資又は債券投資、プラスの公正価値のあるデリバティブ金融商品(デリバティブ)が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定する金融資産はないため、トレーディング目的の金融資産のみが損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。売却可能な金融資産として設定している場合を除いて、その他の全ての金融資産は貸付金及び債権に分類される。

通常の方法による金融資産の取得・売却は、取引日に認識される。

IAS39(金融商品：認識及び測定)に規定されるその他の減損の兆候につき、株式投資に対しては、減損の客観的な証拠には重要な(20%以上の)または、長期的な(9か月以上の)その公正価値の減少が含まれる。金融資産の減損損失は金融利益とネットして認識される。帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は現在の公正価値いずれかとの差額として計上され、それぞれ金融収益(純額)として認識される。貸付金及び債権の減損は引当金を用いて認識される一方、貸付金や債権または損益を通じた公正価値で測定される金融資産に該当しない非デリバティブ金融資産である売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額から直接減額する。このような引当金勘定は、常にその他の金融資産の原価を含む勘定とともに表示される。回収努力が十分実施され、回収可能性が低いと判断した後に帳簿残高と各引当金が相殺される。

金融資産に関する収益・費用又は利益・損失は、減損損失及びその戻入、利息収入・費用、配当金、金融資産処分損益からなっている。

## デリバティブ

## ヘッジ関係が成立していないデリバティブ

多くの取引は経済的なヘッジを実行しており、財務リスクの軽減に貢献する効果があるが、IAS39号で求められるヘッジ会計の要件を満たしていない。

外貨建金銭債権債務の通貨リスクのヘッジする為に、我々がトレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品をヘッジ指定していない。なぜなら原資産取引からの実現損益とデリバティブ取引からの実現損益を同一の期間に認識しているからである。

また、我々は主契約から分離して会計処理される組込外貨デリバティブを含む契約を締結することがある。

## ヘッジ手段として指定されるデリバティブ

我々は、為替リスク又は金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用い、IAS39号のヘッジ会計の要件を満たす場合はキャッシュ・フロー又は公正価値ヘッジとして指定する。ヘッジ取引についての詳細な情報は注記(24)参照。

### a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

一般的に、我々は予測可能性の高い取引の外国為替リスク及び変動金利金融負債の金利リスクに対してキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用する。

外国為替リスクに関しては、現物価格とキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、その要件を満たしたデリバティブの本源価値に関係するが、利息部分とヘッジ関係から除かれた時間価値に係る損益は、それらが発生する度に損益の非有効の部分と同様に利益又は損失として認識される。

### b) 公正価値ヘッジ

我々は、特定の固定金利金融負債に対して公正価値ヘッジ会計を適用する。

## 評価及び有効性のテスト

ヘッジ関係の有効性は、将来に向かって及び遡及的にテストされる。将来については、通貨、満期日及び金額が、予測取引、先物為替予約の直物要素或いは通貨オプションの本源価値と一致する時に、我々は主要条件同一法を外貨ヘッジに適用する。金利スワップについては、想定元本、通貨、満期日、ユーロ銀行間取引の変動金利の基礎(EURIBOR)、決済日、元利金の支払日が負債性金融商品と対応する金利スワップで一致する場合には、我々は主要条件同一法を適用する。従って、ヘッジ手段の契約期間において、ヘッジ手段の指定された構成要素の変動は、対応するヘッジ対象の変動の影響を相殺することになる。

遡及的な有効性のテストの方法は、以下に記載されているヘッジの種類による。

### a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

遡及的な有効性のテストは、仮想デリバティブ法を用いたドル・オフセット法により累積ベースで行われる。このアプローチでは、ヘッジ対象と同一の条件によって成立している仮想デリバティブの公正価値変動が、関連条件を有しているヘッジ手段の公正価値変動と比較される。この結果が80%から125%の範囲にある場合、ヘッジ関係は有効であるとされる。

### b) 公正価値ヘッジ

遡及的に、有効性は回帰分析の形式による統計的手法を用いてテストされる。その際、独立変数としてのヘッジ対象の価値の変動と従属変数としてのデリバティブの公正価値の変動との関係について、その有効性と範囲を決定する。

ヘッジ対象とヘッジ手段の決定係数が80%を超え、傾斜係数が80%から125%の範囲にある場合、ヘッジ関係は十分に有効であるとみなされる。

## 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、請求金額から販売引当金及び貸倒引当金を控除して計上される。我々は、これらの引当金を重要な未回収の請求書の個別のレビューにより計上している。営業債権の回収可能性を分析するに当たり、以下の要素を考慮している。

- まず、契約条件に従った債権金額が回収できない可能性が高い場合、特定の相手先の支払能力を考慮し、特定の相手先残高に対する引当金を計上する。
- 次に、主に債権の年齢、過去の損失実績をもとにしたデフォルトリスクに応じて、同じ性質の営業債権のポートフォリオを評価する。それだけでなく我々の営業債権ポートフォリオに影響する一般的な市場要因も考慮する。債権の年齢から減損が発生しており、回収不能となる可能性が高いと見込まれる場合には、営業債権のポートフォリオに対して一般の貸倒引当金を計上し、損失を認識する。

回収努力を十分に行い、回収の可能性がほとんどない債権残高については引当金残高と相殺処理する。

連結損益計算書上、営業債権のポートフォリオに対する貸倒引当金の計上に係る費用は、その他の営業収益（純額）に分類されるが、特定の相手先に対する貸倒引当金の計上に係る費用は、各営業債権が発生した取引に応じて、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価又は専門サービス原価及びその他のサービス原価に分類される。販売引当金に関する費用は、各収益項目と相殺される。

営業債権には固定料金や時価単位のコンサルティング契約のサービス提供済部分にかかる未請求の債権も含まれている。

## その他の非金融資産

その他の非金融資産は、償却原価により計上される。我々は顧客のクラウド・サブスクリプション契約獲得時、発生した直接の増分原価を資産として認識する。我々はこれらの資産を資産に関連するクラウド・サブスクリプションが提供される期間に渡り定額法に基づいて償却する。

## 無形資産

我々は無形資産をその性質と使用用途に基づき分類している。ソフトウェア及びデータベース・ライセンスは主に内部使用向けの技術により構成されている一方、取得技術は主に我々の製品に組み込まれる購入ソフトウェア及び仕掛中の研究開発である。顧客関係やその他の無形資産は、主に顧客契約及び取得した商標権である。

のれんを除くすべての購入した無形資産は、有限の耐用年数を有している。購入した無形資産は、初めは取得原価で計上され、予想される経済的利益の消費に基づき、又は2年から20年の範囲における見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

買収した仕掛中の研究開発プロジェクトについては、プロジェクトが完了し、開発されたソフトウェアが市場に出た時に償却を開始する。我々は、これらの無形資産を通常5年から7年で償却している。

無形資産の償却費用はその用途により、クラウド及びソフトウェア原価、サービス原価、研究開発費、販売費、或いは一般管理費として分類される。

## 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価に、もし資産除去債務が存在し、合理的に見積もれる場合には、それを加えて減価償却累計額を控除して計上している。

有形固定資産は、通常は定額法により予測耐用年数にわたって償却される。

有形固定資産の耐用年数

建物	: 25-50年
構築物	: リース契約による
情報技術機器	: 3-5年
オフィス家具	: 4-20年
車両	: 4-5年

## のれん及び固定資産の減損

のれんの年次減損テストは、SAPにおいて内部管理目的でのれんをモニターする最小レベルである事業セグメントレベルにて実施している。本テストは全ての事業セグメントで同時に行われている。

減損損失はその他の営業収益（純額）に損益として認識される。

## 負債

### 金融負債

金融負債は、営業債務及びその他の債務、銀行借入金、発行済み社債、私募債並びにデリバティブ及び非デリバティブ金融負債からなるその他金融負債を含んでいる。これらは償却原価或いは損益を通じて公正価値で測定される金融負債に区分される。損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債はないため、損益を通じて公正価値で測定される金融負債はトレーディング目的の金融負債のみが含まれる。

カスタマー・ファンディング負債とは、顧客の代理で従業員の諸経費の精算・クレジットカード支払やベンダーへの支払のために引出し、支払うための資金である。これらの出資金を現金及び現金同等物として表示し、これらの経費の精算及び顧客の代理としての支払を行う義務をカスタマー・ファンディング負債として記録している。

金融負債の費用及び利益・損失は、主として、実効金利法に基づいて認識される利息費用である。

## 引当金

従業員関連引当金は、とりわけ、長期の従業員給付を含む。これらは契約された再保険の範囲で確保されており、確定された義務の決済額と相殺されている。

## 退職後給付

退職後給付に係る資産及び負債の測定に用いる割引計算に使用される割引率は、予想する年金の支払タイミングと金額が合致する優良社債や国債の利回りを基礎としている。年金債務及び費用の計算に用いられる前提条件は注記(18a)に記載されている。支払利息(純額)及び確定給付制度に関するその他の費用は、従業員費用として認識される。

我々の国内確定給付年金は、主に適格保険契約によって全て資金調達される従業員出資の年金制度により構成されているため、当期のサービス費用は、確定給付債務の帳簿価額を適格年金資産の公正価値に調整した結果として、収益側となる可能性がある。これら調整金額はサービス費用に計上される。

## 繰延収益

繰延収益は、基本的な収益認識要件を満たした場合、繰延の理由に応じてクラウド・サブスクリプション及びサポート収益、ソフトウェア・ライセンス収益、ソフトウェア・サポート収益、又はサービス収益として認識される。要件を満たした場合は、例えばサービスが実施された、或いは購入オプションに付与された重要な権利に対して割引が適用された場合である。

### (3c)見積の不確実性に関する経営判断及び情報源

IFRSに基づく財務書類の作成にあたっては、会計方針の適用や、偶発資産及び偶発債務に限らず資産、負債、収益、費用の報告金額に影響を与えるような判断、見積、仮定を経営陣が行うことを求めている。

我々が判断、見積、仮定を行う際には、過去及び将来の見込みの情報、我々及び顧客が活動する地域や業界の経済的状況や我々の見積に不利な影響を与える可能性のある変化を基にしている。ただし、いかに我々が潜在的な不確実性に対する最終的な帰結を合理的に見積もっているとはいえ、これらの事象の最終的な結果が、資産、負債、収益、費用に反映されているものと一致すると保証することはできない。実際の成果は当初見積と相違しうる。

我々が判断、見積、仮定を行うことを最も頻繁に求められる、つまり我々の経営成果を理解するのに最も重要な会計方針には以下が含まれる。

- ・ 収益認識
- ・ 営業債権の評価
- ・ 株式報酬の会計処理
- ・ 法人所得税の会計処理
- ・ 企業結合の会計処理
- ・ のれん及びその他の無形資産認識後の会計処理
- ・ 法的偶発事象の会計処理
- ・ 開発による自己製作無形資産の認識

我々の経営陣は、これらの重要な会計方針について、監査委員会と定期的に議論している。

## 収益認識

注記(3b)の収益認識のセクションで述べたように、我々は、収益額が信頼をもって測定でき、関連する債権の回収が合理的に保証できていない限り、収益を認識することは無い。収益額が信頼をもって測定できるかどうか、もしくは報酬が回収可能かどうかの決定は、本来的に判断を要する。なぜなら事後的に顧客に割引が与えられるか否か、又その程度はどのくらいか、さらに顧客が契約報酬を払うかどうかという点で見積が必要だからである。収益認識のタイミング及び金額は、どのような評価がなされたかによって異なる。

工事進行基準の適用において、収益合計、プロジェクトを完了するための費用合計、及び工事進捗度の見積を必要とする。進捗度の決定に固有の仮定、見積、不確実性は、認識される収益のタイミングと金額に影響する。

複数要素契約に関する会計処理をするために、我々は以下の事項を決定しなければならない。

- ・ 同一の顧客に対する複数の契約についてどれを一つの契約としてみなすべきか
- ・ 一つの契約に基づく複数の製品サービスについて、どれが分離され、どれを別個に会計処理すべきか
- ・ 契約総額をいかにして一つの契約の中の分離された成果物ごとに、配分すべきか

同一の顧客に対する異なる契約を一つの契約とみなすべきかどうかの決定は、契約を同時に交渉したものか、或いは別の何らかの方法で関連しているかの評価を要するという点で、高度な判断を要する。収益認識のタイミング及び金額は、二つの契約を別個のものとして会計処理するか単一のものとして会計処理するかによって異なる。

クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェア、その他の成果物を含む複合契約の下で、我々は、ある成果物(例えばコンサルティングサービス)がクラウド・サブスクリプションやオンプレミス・ソフトウェアの機能性において不可欠であると判断すれば、クラウド・サブスクリプション、オンプレミス・ソフトウェア、その他の成果物を別個のものとして会計処理することはない。未提供の要素が提供された要素の機能性において不可欠かどうかの決定には判断を要する。収益認識のタイミング及び金額は、いかにそのような判断をするかによって異なる。なぜなら収益がより長いサービス期間にわたって認識されることもあるからである。

それぞれの顧客契約に基づいた取引手数料を異なる成果物へ割り当てる領域について、収益認識のタイミング及び金額に影響しうる適切な公正価値測定の判断は、以下に依拠して判断する必要がある。

- ・ 適切な公正価値の測定方法が、いまだ提供していない構成要素について示せるかどうか
- ・ 公正価値の決定に使用されたアプローチ

また、残余法以外の収益配分方針を採用したときには、我々のオンプレミス・ソフトウェア契約による収益は大きく異なると考えられる。

## 営業債権の評価

注記(3b)営業債権及びその他の債権で記述したように、我々は営業債権の減損を、個別ベースもしくはポートフォリオベースで販売引当金及び貸倒引当金を用いて計上する。債権が回収可能であるかどうかの評価は本来的に判断を要するし、重大な影響を及ぼす顧客の債務不履行についての仮定の使用が必要である。我々が、特定の顧客について信用損失が起こりうるかどうか、またその金額は合理的に見積可能かどうか、そしてそのような特殊な勘定について引当金が必要かどうかを決定するため、当該顧客の財政状態についての利用可能な情報を評価するときには判断が必要となる。残りの債権に対して、過去の損失実績に基づいて一般引当金を設定することもまた、高度な判断を要する。なぜなら過去の実績は、必ずしも将来の状況を示すものではないからである。貸倒引当金に関する我々の見積の変更は、資産や費用の報告額に重要な影響を及ぼしうるし、実際の信用損失が我々の見積を上回れば、利益に対し不利に影響する。

## 株式報酬の会計処理

我々は株式報酬制度の公正価値を見積もるのに、予測将来株価ボラティリティ及び予測オプション年数(オプションが行使されるか、行使されずに失効するまでの平均残存期間についての我々の見積)を含むいくつかの前提を用いている。それに加え、これらの制度の最終支出はそれぞれの行使日における我々の株価の影響をうける。これらの前提の変更及び前提から乖離した実績は、これらの株式報酬について認識した負債の帳簿価額に対する重要な修正をもたらす可能性がある。

ストック・オプションの見積公正価値を決定する目的においては、我々は見積変動率が最も感応度の高い仮定であると考えている。我々の資金決済計画における将来支出については、SAPの株価は最も関連のある要素である。これらの要素の変化は、オプション価格決定モデルによって算定された見積公正価値及び将来支出に対して重大な影響を及ぼしうる。これらの制度についての詳細な情報は、注記(27)参照。

## 法人所得税の会計処理

我々は事業を運営する国々の多岐にわたる管轄の中で税法改正の影響を受ける。我々の通常の営業活動はSAPグループ内での収益分配や費用払戻契約など、最終的にどこで税負担するのが不確実な取引を含んでいる。加えて、我々が支払う法人所得税額は一般的に継続して行われている各国の税務署の調査に影響を受ける。その結果、我々のワールドワイドでの法人所得税引当金を決定するのに判断を要する。我々は、税法及びその解釈に基づき、我々の税に関する不確実性についての最終的な結論を見積もった。これらの見積りの基礎となる仮定の変化及びこれらの仮定と異なる結果は、未払法人税の帳簿価額に重要な修正をもたらす可能性がある。

繰延税金資産の価値が損なわれているかどうかの評価は、繰延税金資産の回収可能性が高いか決定するのに将来の課税所得を見積める必要があるため、経営者の判断を必要とする。繰延税金資産の回収可能性を評価するのに、我々は過去の課税所得の水準及び繰延税金資産の回収可能期間にわたる将来課税所得の予測を含む、入手可能な全ての有利、不利な証拠を考慮する。将来の課税所得に関する判断は将来の市場状況及び将来のSAPの利益についての仮定に基づいている。これらの前提の変更と当該前提とは異なる結果は繰延税金資産の帳簿価額に対して重要な修正をもたらす可能性がある。

我々の法人所得税に関する詳細情報については、注記(10)参照。

## 企業結合の会計処理

企業結合の会計処理においては、無形資産が識別可能かどうか、のれんから区分して計上すべきかどうかについて判断が要求される。さらに、取得日における取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の公正価値の見積りは経営者の重要な判断を

含んでいる。必要となる測定は取得日における利用可能な情報及び経営者が合理的とみなした見積及び仮定に基づいている。これら判断、見積もり、仮定が様々な理由により財政状態及び損益に重要な影響をもたらしうるが、それらは以下である。

- ・ 減価償却及び償却対象となる資産に付された公正価値は、取得後の年度において、営業利益に計上される減価償却費及び償却費の金額に影響する。
- ・ 資産の見積り公正価値の事後の負の変動は減損の計上により追加の費用となりうる。
- ・ 見積もられた負債及び引当金の公正価値の事後の変動は追加的な費用（見積り公正価値が増加した場合）または収益（見積もり公正価値が減少した場合）となりうる。

### その他無形資産の事後の会計処理

注記(3b)の無形資産の項に記載されているように、のれんを除く全ての無形資産には有限の耐用年数が設定されている。したがって、無形資産の償却可能額は耐用年数にわたって規則的に償却される。以下の決定に際し、判断が要求される。

- ・ 経済的便益をもたらすと期待される期間の見積りに基づく無形資産の耐用年数
- ・ IFRSは、信頼性をもって企業による資産の将来の経済的便益の消費パターンを予想できる場合以外は定額法を要求しているため、償却方法

償却期間及び償却方法の両方とも每期計上される償却費の額に影響する。

無形資産について減損の判定を行う場合、テスト結果は、将来キャッシュ・フローの予測や経済リスクに関する経営陣の最新の仮定及び見積による影響を大きく受けるが、これらは複雑であり、将来の成長について重要な判断及び仮定を要する。それらは、事業戦略、社内予測、加重平均資本コストの見積りの変更などの様々な要因により影響を受ける。これらの判断は無形資産及びのれんの帳簿価額に影響を与えると同時に、損益計算書に認識される減損損失の計上額に影響を及ぼす。

のれんの減損テストの結果及び認識されたのれんの帳簿価額は、事業セグメントへののれんの配分に依存する。どの事業セグメントが企業結合によるシナジー効果による恩恵をうけるかについての見積りに基づくことから、この配分は判断を伴う。加えて、事業セグメントの決定においても、判断が求められる。のれんの減損テストの基礎となる前提に対する変化は、認識されたのれんの帳簿価額に重要な修正をもたらす可能性がある。のれんの配分と減損テストについて、より詳細な情報は注記(15)参照。

### 法的偶発事象の会計処理

注記(23)に記載されたとおり、我々は現在様々な損害賠償請求及び訴訟手続に関与している。それらの事項に対して少なくとも四半期ごとにそれぞれの重要事項の状況をレビューし、潜在的な財務上及び事業上のエクスポージャーについて評価をしている。引当金を計上すべきか、またそれらの引当金の適切な計上額はいくらか、についての決定には重要な判断が要求される。判断は特に以下において要求される。

- ・ 債務の存在の有無についての決定
- ・ 経済的便益の流出可能性についての決定
- ・ 債務金額が見積もり可能かどうかの決定
- ・ 現在債務を解消するために必要な支出金額の見積り

これらの不確実性のため、引当金はその時点での最善の利用可能な情報に基づいている。

各財務報告期間の期末日において、進行中の損害賠償請求及び訴訟手続に関する潜在的債務について再評価し、最新の最善の見積もりを反映させるために現状の個々の引当金への調整を行う。さらに、それぞれの財務報告期間の期末日以降連結財務書類の発行が承認される日までに入手した新規の情報を監視及び評価し、期末日に存在していた状況に関して追加的な情報を与えるかどうかを判断する。このような潜在的債務の見積もりの修正は財政状態及び収益に重大な影響を与えうる。法的偶発事象についての詳細情報は注記(18b)及び(23)を参照。

### 開発に係る自己製作無形資産の認識

開発に係る自己製作無形資産を無形資産として認識するかどうかの決定は重要な判断を要求するが、以下が特に必要となる。

- ・ 活動が研究局面であるか開発局面であるかの判断
- ・ 無形資産の認識要件を満たしているかどうかの判断には、将来の市況、顧客の需要、その他の開発に関する仮定が必要
- ・ 「技術上の実行可能性」の条件がIFRSで定義されていないため、資産の完成が技術的に実行可能かどうかの決定について判断及び企業独自のアプローチが要求される
- ・ 開発により生じた無形資産を将来使用又は売却できるかについての判断、また使用または売却による将来の経済的便益の可能性の判断

- ・ 原価を無形資産に直接的または間接的に帰属させることが可能かどうか及び原価が開発を完成させるために必要かどうかの判断

これらの判断は、貸借対照表上の無形資産の総額とともに、開発費用を損益計算書に認識するタイミングにも影響を及ぼす。

### (3d) 今期における新会計基準の適用

2015年度における新会計基準の適用は、我々の連結財務諸表において重要な影響はない。

### (3e) 未適用の公表済新会計基準

グループの連結財務書類公表日までに、公表されているが未適用の会計基準及び解釈指針(グループに関連するもの)は、以下に記載の通りである。グループは、これらの基準が適用開始となり次第、必要に応じて適用する予定である。

-2014年5月28日、IASBIはIFRS15号(顧客との契約からの収益)を公表した。この基準は2018年度より適用されるが、早期適用可能である。我々は、本基準が連結財務諸表に与える影響の決定及び全般的な影響が重要かどうかの評価を完了していない。しかし、我々は、いくつかの契約と事業モデルについて、収益認識の時期と収益の分類に影響があると予測している。IFRS15号は開示を追加もしくは修正する必要があると予測される開示上の要求を含んでいる。本基準は、新しいガイダンスの適用について2通りの可能な移行方法を提示するものである。我々は、そのうちどちらを適用するかまだ決定していない。

-2014年7月24日、IASBIは2018年度より適用となる、第4版かつ最終版となるIFRS9号(金融商品)を公表した。新基準は主に金融資産の分類及び測定に影響を与え、開示事項が追加される。我々は、本基準が連結財務書類に与える影響について現在評価中である。

-2016年1月13日、IASBIはIFRS16号(リース)を公表した。この基準は2019年度より適用されるが、IFRS15号が適用される会社では早期適用可能である。新基準は、リース会計の大幅な見直しにかかるものである。 レッサー側の会計処理は殆ど変わらないままである一方で、全てのリース取引について(その大部分がオペレーティングリースであったために我々の貸借対照表上、過去オフバランスとして認識されていた。)資産及び負債として認識する必要があることから、レシー側の会計処理はかなり変わる。我々は、本基準が連結財務書類に与える影響について現在評価中である。

-2016年1月29日、IASBIはIAS7号(キャッシュ・フロー計算書)に対する修正を公表した。この基準は2017年度より適用されるが、早期適用可能である。本修正の主な目的は、財務諸表の利用者に提供される会社の財務活動に関する情報を改善することにあり、追加の開示が必要となる可能性が高い。 我々は、本基準が連結財務書類に与える影響について現在評価中である。

[次へ](#)

**(4) 企業結合**

2015年度において我々は重要な企業結合を行っていない。

前年度における取得については、2014年連結財務諸表に記載している。

我々は、その取得日における事実や状況に関する新たな情報を入手したため、取得日に認識した予測数値について遡及的に修正している。

重要な調整に関する詳細な情報については注記(10)及び(15)参照。

**(5) 収益**

我々の収益認識方法に関する詳細な情報については注記(3)参照。

地域毎の収益に関する情報については注記(28)参照。

工事契約による収益(契約収益)は、契約の種類に応じて主にソフトウェア収益及びサービス収益へ含まれている。2015年度において全ての工事契約に関し、292百万ユーロ(2014年度:285百万ユーロ、2013年度:261百万ユーロ)の契約収益が認識された。IAS11号(工事契約)に基づいて計上される期末日時点における進行中の工事契約の状況は以下の通りである。

**進行中の工事型プロジェクト**

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
認識した費用総額(複数年)	294	201	221
認識した損益(+利益/-損失:複数年)	20	92	87

**(6) リストラクチャリング**

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
従業員関連リストラクチャリング費用	610	119	57
施設関連リストラクチャリング費用	11	7	13
<b>リストラクチャリング費用</b>	<b>621</b>	<b>126</b>	<b>70</b>

オンプレミスソフトウェアベンダーからクラウドカンパニーへの移行早期化のために、新しいリストラクチャリング計画の一環として、高コスト体質事業、低成長事業の最小化を目的としたさらなる組織改革を進めてきた。さらに企業買収により、さらなる余剰人員が生じた。

リストラクチャリングの見積額の主な構成要素は組織改革に伴い生じた人員整理にかかる退職費用など人件費や不利な契約コストである。詳細な情報は、注記(18b)にて開示している。

損益計算書上に個別に開示されていない場合、機能分野毎のリストラクチャリング費用明細は、以下の通りである。

**部門別リストラクチャリング費用**

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価	80	9	12
専門サービス及びその他のサービス原価	218	24	14
研究開発費	156	24	0
販売費	147	41	29
一般管理費	20	28	15
<b>リストラクチャリング費用</b>	<b>621</b>	<b>126</b>	<b>70</b>

## (7) 従業員報酬及び人数

## 従業員報酬

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
報酬	7,483	6,319	5,997
社会保障費用	1,067	916	857
株式報酬費用	724	290	327
年金費用	258	211	212
従業員関連リストラクチャリング費用	610	119	57
リストラクチャリング計画に関連しない退職手当	28	22	39
<b>従業員報酬</b>	<b>10,170</b>	<b>7,877</b>	<b>7,489</b>

年金費用には、注記(18a)に記載されている我々の確定給付及び確定拠出年金制度に関連した金額が含まれている。州年金制度に係る費用は、社会保障費用に含まれている。

部門及び地域（EMEA（欧州、中東とアフリカ）、アメリカ大陸（北アメリカ及びラテンアメリカ）、アジア太平洋地域）ごとの従業員数は以下の通りである。

## 従業員数

	2015年12月31日				2014年12月31日				2013年12月31日			
	EMEA <sup>1)</sup>	アメリカ大陸	アジア太平洋地域	合計	EMEA <sup>1)</sup>	アメリカ大陸	アジア太平洋地域	合計	EMEA <sup>1)</sup>	アメリカ大陸	アジア太平洋地域	合計
	(百万ユーロ)											
クラウド及びソフトウェア関連サービス	6,095	3,920	4,976	14,991	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,861	3,541	11,261
その他のサービス	6,980	4,264	3,841	15,085	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629
研究開発	9,676	4,233	7,029	20,938	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804
販売及びマーケティング	7,186	7,314	3,706	18,206	7,069	7,288	3,611	17,969	6,346	6,437	3,041	15,824
一般管理	2,434	1,653	937	5,024	2,436	1,643	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566
インフラ	1,535	783	425	2,743	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488
<b>SAPグループ (12月31日時点)</b>	<b>33,906</b>	<b>22,166</b>	<b>20,914</b>	<b>76,986</b>	<b>33,340</b>	<b>22,071</b>	<b>18,995</b>	<b>74,406</b>	<b>30,993</b>	<b>19,568</b>	<b>16,011</b>	<b>66,572</b>
上記のうち取得による増加人数	73	0	0	73	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111
<b>SAPグループ (月次平均)</b>	<b>33,561</b>	<b>21,832</b>	<b>19,788</b>	<b>75,180</b>	<b>31,821</b>	<b>19,797</b>	<b>16,725</b>	<b>68,343</b>	<b>30,238</b>	<b>19,418</b>	<b>15,752</b>	<b>65,409</b>

1) ヨーロッパ、中東、アフリカ

**株式報酬費用の配分**

株式報酬費用（これらの手段に対するヘッジ効果との純額）の個々の営業費用項目への配分は以下の通りである。

**株式報酬**

	2015	2014	2013
	(百万ユーロ)		
クラウド及びソフトウェア原価	74	28	35
サービス原価	126	53	66
研究開発費	166	71	90
販売費	247	76	96
一般管理費	113	62	40
<b>株式報酬合計</b>	<b>724</b>	<b>290</b>	<b>327</b>
内、現金決済型株式報酬に関するもの	637	193	240
内、持分決済型株式報酬に関するもの	87	96	87

株式報酬に関する詳細な情報については注記（27）参照。

**(8) その他の営業外収益/費用(純額)****その他の営業外収益/費用(純額)**

	2015	2014	2013
	(百万ユーロ)		
外貨換算損益(純額)	-230	71	4
内、損益を通じて公正価値で測定される金融商品	-12	83	-75
内、売却可能金融商品	-1	0	0
内、貸付金及び債権	-213	-219	184
内、償却原価法で計上される金融負債	-2	226	-105
内、非金融資産/負債	-3	-13	0
その他営業外収益	1	3	1
その他営業外費用	-27	-25	-22
<b>その他の営業外収益/費用(純額)</b>	<b>-256</b>	<b>49</b>	<b>-17</b>

**(9) 金融収益(純額)**

	2015	2014	2013
	(百万ユーロ)		
<b>金融収益</b>	<b>241</b>	<b>127</b>	<b>115</b>
内、売却可能金融資産(株式)	176	30	46
<b>金融費用</b>	<b>-246</b>	<b>-152</b>	<b>-181</b>
内、償却原価法で計上される金融負債の利息費用	-135	-93	-131
内、デリバティブから生じる利息費用	-72	-28	-23
<b>金融収益(純額)</b>	<b>-5</b>	<b>-25</b>	<b>-66</b>

## (10) 税金費用

## 地域別税金費用

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
<b>当期税金費用</b>			
ドイツ	859	770	836
海外	408	422	326
<b>当期税金費用合計</b>	<b>1,267</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>
<b>繰延税金費用/収益</b>			
ドイツ	-74	84	51
海外	-258	-201	-142
<b>繰延税金収益合計</b>	<b>-332</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>
<b>税金費用合計</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>

## 税金費用の主な内訳

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
<b>当期税金費用/収益</b>			
当期の税金費用	1,278	1,168	1,249
過年度の税金	-11	24	-87
<b>当期税金費用合計</b>	<b>1,267</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>
<b>繰延税金費用/収益</b>			
一時差異の発生及び消滅	-428	-126	-168
繰越欠損金、研究開発費及び外国税額控除	96	9	77
<b>繰延税金収益合計</b>	<b>-332</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>
<b>税金費用合計</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>

## 税引前利益

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
ドイツ	3,161	3,338	3,126
海外	830	1,017	1,270
<b>合計</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>

以下の表は我々のドイツ法人合算税率26.4% (2014年: 26.4%、2013年: 26.4%) によって計算した予測税金費用を実際税金費用に調整するものである。我々の2015年ドイツ法人合算税率は、法人所得税率15.00% (2014年: 15.00%、2013年: 15.00%) とそれに課される5.5% (2014年: 5.5%、2013年: 5.5%) の連帯付加税、営業税10.6% (2014年: 10.6%、2013年: 10.6%) を含んでいる。

## 税金費用と会計上の利益との関係

	2015	2014	2013
	(別途記載のない限り百万ユーロ)		
<b>税引前利益</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>
合算税率26.4%による法人所得税費用(2014:26.4%、2013:26.4%)	1,055	1,151	1,161
以下の税効果:			
外国税率	-126	-117	-116
損金不算入の費用	61	63	158
課税対象とされない収益	-103	-86	-146
源泉課税	115	111	87
研究開発費及び外国税額控除	-31	-41	-41
過年度税金	-55	-10	-113
繰延税金資産、研究開発費控除及び外国税額控除の再評価	43	41	60
その他	-24	-37	21
<b>税金費用合計</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>
<b>実効税率(%)</b>	<b>23.4</b>	<b>24.7</b>	<b>24.4</b>

## 繰延税金資産及び負債

	2015	2014
	(百万ユーロ)	
<b>繰延税金資産</b>		
無形資産	99	104
有形固定資産	24	18
その他金融資産	15	12
営業債権及びその他の債権	64	53
年金引当金	98	87
株式報酬	163	107
その他引当金及び債務	431	403
繰延収益	104	76
未使用の繰越欠損金	621	752
研究開発費及び外国税額控除	187	85
その他	149	172
<b>繰延税金資産</b>	<b>1,955</b>	<b>1,869</b>
<b>繰延税金負債</b>		
無形資産	1,234	1,241
有形固定資産	62	51
その他金融資産	389	623
営業債権及びその他の債権	93	69
年金引当金	5	4
株式報酬費用	4	3
その他引当金及び債務	112	118
繰延収益	40	11
その他	11	9
<b>繰延税金負債</b>	<b>1,950</b>	<b>2,129</b>
<b>繰延税金資産/負債(純額)</b>	<b>5</b>	<b>-260</b>

2014年の企業結合に関連して認識した繰延税金資産及び負債の暫定金額を遡及修正し、対応するのれんを102万ユーロ増加させた。当該修正は取得日時点での事実や状況、主として子会社投資の簿価の評価や未使用の欠損金繰越の利用度について入手した新たな情報を反映させるものである。

#### 繰延税金資産として認識されていない項目

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
未使用欠損金			
期限がないもの	279	140	68
翌年に期限が到来するもの	95	63	43
翌年以降期限が到来もの	704	672	525
<b>未使用の繰越欠損金合計額</b>	<b>1,078</b>	<b>875</b>	<b>636</b>
<b>将来減算一時差異</b>	<b>122</b>	<b>96</b>	<b>178</b>
未使用の研究開発費及び外国税額控除			
期限がないのもの	34	32	25
翌年に期限が到来するもの	0	0	1
翌年以降期限が到来もの	20	22	1
<b>未使用の税額控除合計額</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>27</b>

429百万ユーロ（2014年：441百万ユーロ、2013年：421百万ユーロ）の未使用の欠損金はUSの州税法上の繰越欠損金である。上記の通り、2014年の企業結合に関連した未使用欠損金の数値は調整し、235百万ユーロ減少している。

2015年度において、前期及び当期に繰越欠損金が生じている子会社は繰延税金負債129百万ユーロ（2014年：73百万ユーロ、2013年：61百万ユーロ）を超過する部分に関して、将来の収益力に基づく十分な課税所得の稼得が見込めることから、当該超過部分に係る繰延税金資産は回収可能であると判断し、繰延税金資産を計上している。

我々は海外子会社の未分配利益について、およそ99.5億ユーロ（2014年度：88.7億ユーロ）の繰延税金負債を認識していない。なぜなら我々は当該一時差異の解消時期をコントロール出来る立場にあり、予測できる範囲内の近い将来に当該一時差異は解消しないと見込まれるためである。

2015年12月31日に終了する事業年度に関して計画されている配当支払額は1株当たり1.15ユーロであり、SAP社の法人所得税に何ら影響を与えない。

#### 法人所得税合計

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
損益に計上された法人所得税	935	1,075	1,071
資本剰余金に計上された法人所得税	-14	-3	-5
その他の包括利益に計上され損益にリサイクルされる予定のない法人所得税			
確定給付年金制度の再測定	-2	-7	3
その他の包括利益に計上され損益にリサイクルされる予定の法人所得税			
売却可能有価証券	2	0	0
キャッシュ・フローヘッジ	4	-10	0
為替の影響	-16	-21	8
<b>合計</b>	<b>909</b>	<b>1,034</b>	<b>1,077</b>

我々は国内及び海外の税務当局による継続的な税務調査の対象となっている。現在、我々は主にドイツ及びブラジルの税務当局との間で係争中である。ドイツでの係争は、関係会社間の財務取引及び特定の資本投資に係るものであり、ブラジルでの係争は、ライセンス料控除に係るものである。すべての係争において、我々是我々の主張の正当性を認めさせるため訴訟を提起する必要があると考えている。我々は当局の主張に正当性がないと考えているため、これらの案件に関する引当は計上していない。仮に我々の見解に反し、ドイツの税務当局の主張が議論の末に裁判前に認められることがあれば、我々は追徴税（関連する利息費用及びペナルティを含む）を合計でおよそ1,045百万ユーロが課されることが見込まれている。

(11) 1株当たり利益

	2015	2014	2013
	(別途記載のない限り百万ユーロ)		
親会社の株主に帰属する利益			
普通株式(百万株)	3,064	3,280	3,326
自己株式による影響(百万株)	1,229	1,229	1,229
加重平均発行済み株式数 - 希薄化前(百万株)	-32	-34	-35
株式報酬制度の希薄化効果(百万株)	1,197	1,195	1,193
加重平均発行済み株式数 - 希薄化後(百万株)	2	3	2
SAPの出資者に帰属する希薄化前1株当たり利益(ユーロ)	1,198	1,197	1,195
SAPの出資者に帰属する希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	2.56	2.75	2.79

(12) その他の金融資産

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
貸付金及びその他の金融債権	195	243	437	173	286	459
債券投資	26	0	26	40	0	40
株式投資	1	881	882	1	596	597
売却可能金融資産	27	881	908	41	596	637
デリバティブ	129	154	283	464	90	554
関連会社への投資	0	58	58	0	49	49
合計	351	1,336	1,687	678	1,021	1,699

貸付金及びその他の金融債権

貸付金及びその他の金融債権は、主に定期預金、対応する債務が従業員関連債務(注記(18b)参照)に含まれている年金資産への投資、その他の債権、従業員及び第三者への貸付金である。我々の貸付金及びその他の金融債権の大半は米国に集中している。

2015年12月31日時点において、期日が過ぎ引当てしていない貸付金及びその他の金融債権はない。報告日時点で期日未経過かつ減損していない貸付金及びその他の金融債権に関して、減損の兆候はない。金融リスク及びバリスの性質に関する一般的情報については、注記(24)参照。

**売却可能金融資産**

我々の売却可能金融資産は、金融会社及び非金融会社社債、公債及び上場・非上場株式に対する投資であり、これらは主にUSドル建てである。

株式投資に関する公正価値測定の詳細な情報については注記(26)を参照。

**デリバティブ**

デリバティブ商品に関する詳細な情報は注記(25)を参照。

**(13) 営業債権及びその他の債権**

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
営業債権(純額)	5,198	2	5,199	4,253	2	4,255
その他の債権	77	86	163	89	99	188
<b>営業債権及びその他の債権合計</b>	<b>5,275</b>	<b>87</b>	<b>5,362</b>	<b>4,342</b>	<b>100</b>	<b>4,443</b>

**営業債権の帳簿価額**

	2015	2014
	(百万ユーロ)	
帳簿価額総額	5,428	4,440
販売引当金	-153	-134
費用計上された貸倒引当金	-75	-52
<b>営業債権の帳簿価額(純額)</b>	<b>5,199</b>	<b>4,255</b>

費用計上された貸倒引当金繰入額の変動は、表示されている全ての期間において重要ではない。

**営業債権の年齢分析**

	2015	2014
	(百万ユーロ)	
期日未経過かつ不良債権化していないもの	3,918	3,362
期日は経過しているが不良債権化していないもの		
期日経過後 1-30日	473	345
期日経過後 31-120日	428	339
期日経過後 121-365日	257	118
期日経過後 365日超	38	16
期日は経過しているが不良債権化していないものの合計	1,196	818
不良債権化しているもの(引当後の純額)	85	75
<b>営業債権の帳簿価額(純額)</b>	<b>5,199</b>	<b>4,255</b>

金融リスクと我々の対応に関する詳細な情報については注記(24)及び(25)参照。

[次へ](#)

(14) その他の非金融資産

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
前払費用	232	83	315	212	66	277
その他税金資産	113	0	113	101	0	101
資産化した契約費用	77	250	327	90	99	188
その他資産	46	0	46	33	0	33
<b>合計</b>	<b>468</b>	<b>332</b>	<b>800</b>	<b>435</b>	<b>164</b>	<b>599</b>

前払費用は主に、オペレーティング・リース、サポートサービス、及びソフトウェアのロイヤルティの前払で構成されている。

## (15) のれん及び無形資産

	のれん	ソフトウェア 及びデータ ベース ライセンス	取得技術/ 仕掛中の研究 開発 (百万ユーロ)	顧客関係及び その他無形 資産	合計
<b>取得原価</b>					
2014年1月1日	13,785	558	1,929	3,036	19,308
外国為替換算差額	1,242	13	160	297	1,712
合併による増加	6,072	14	540	1,312	7,938
その他増加	0	86	0	2	88
除却又は処分	0	-4	-42	-3	-49
<b>2014年12月31日</b>	<b>21,009</b>	<b>667</b>	<b>2,587</b>	<b>4,644</b>	<b>28,997</b>
外国為替換算差額	1,666	15	204	379	2,264
合併による増加	27	0	6	5	38
その他増加	0	53	0	6	59
除却又は処分	0	-8	-1	-1	-10
<b>2015年12月31日</b>	<b>22,792</b>	<b>727</b>	<b>2,796</b>	<b>5,033</b>	<b>31,348</b>
<b>償却累計額</b>					
2014年1月1日	95	367	1,071	1,129	2,662
外国為替換算差額	4	7	73	81	165
償却	0	78	255	282	615
除却又は処分	0	-4	-42	-3	-49
<b>2014年12月31日</b>	<b>99</b>	<b>448</b>	<b>1,357</b>	<b>1,489</b>	<b>3,393</b>
外国為替換算差額	4	10	84	89	187
償却	0	76	372	361	809
除却又は処分	0	-8	-	-1	-10
<b>2015年12月31日</b>	<b>103</b>	<b>526</b>	<b>1,812</b>	<b>1,938</b>	<b>4,379</b>
<b>帳簿価額</b>					
<b>2014年12月31日</b>	<b>21,000</b>	<b>219</b>	<b>1,230</b>	<b>3,155</b>	<b>25,604</b>
<b>2015年12月31日</b>	<b>22,689</b>	<b>201</b>	<b>984</b>	<b>3,095</b>	<b>26,969</b>

企業結合以外の理由で、2015年及び2014年に第三社から個別に取得しているのは契約と特許権であり、クロス・ライセンスソフトウェア及び特許権を含んでいる。

## 重要な無形資産

	帳簿価額		残存耐用年数
	(百万ユーロ)		(年)
	2015	2014	
ビジネスオブジェクト-顧客情報:メンテナンス	104	126	6-9
サイベース-取得技術	80	149	約 1
サイベース-顧客情報: メンテナンス	363	418	8
サクセスファクターズ-取得技術	149	184	4
サクセスファクターズ-顧客情報: サブスクリプション	395	402	10
アリバ-取得技術	137	166	5
アリバ-顧客情報	525	516	10-12
ハイブリス-取得技術	100	128	5
ハイブリス-顧客情報	127	136	2-12
フィールドグラス-取得技術	89	96	7
コンカー-取得技術	387	445	6
コンカー-顧客情報	1,299	1,233	15-19
<b>重要な無形資産合計</b>	<b>3,755</b>	<b>3,999</b>	

## のれん減損テスト

2015年において、SAPは2つの事業セグメントを有している（2014年には単一の事業セグメントだった）。  
減損テストのために、のれんの帳簿価額はSAPの事業セグメントに配分されている。

## 事業セグメント毎ののれん

	アプリケーション、テクノロジー及びサービス	SAP ビジネスネットワーク	単一セグメント (2014)	未配分	合計
2015年1月1日、調整前	0	0	15,412	5,533	20,945
調整	0	0	-31	86	55
2015年1月1日、調整後	0	0	15,381	5,619	21,000
セグメント構成変更による再割り当て	14,401	6,599	-15,381	-5,619	0
企業合併による追加	27	0	0	0	27
外貨交換差額	1,070	592	0	0	1,662
2015年12月31日	15,497	7,191	0	0	22,689

2015年1月1日の未配分金額は、2014年12月のコンカー社の取得によるのれんに関するものである。  
過年度ののれん金額は、主に税金と非支配持分に関連して55百万ユーロ調整されている。  
詳細な情報については、注記(10)参照。

事業計画に含まれる事業年度にかかる、経営者のキャッシュフロー予測のための重要な仮定は、以下の通りである。

重要な仮定	重要な仮定の根拠
予算上の収益成長率	当期に達成された収益成長率をベースにSAPのアドレスابلクラウド、モビリティ及びデータベース市場における期待値、すなわち確立されたアプリケーション及びアナリティクス市場における期待成長率を織り込んだ値である。配分されたのれんの価値は我々の過去の経験とアドレスابل市場における期待値が反映されている。
予算上の営業利益	所与の予算期間における予想営業利益であり、当期に達成された営業利益をベースに、効率化による期待利益を加味した値である。我々は効率化による期待利益の影響を除き、実績値でのれん価値を配分している。
税引前割引率	当社の見積キャッシュ・フロー予測は、税引前割引率を用いて現在価値に割り引いたものである。税引前割引率は、資本(WACC)アプローチの加重平均コストに基づいている。
永久成長率	事業計画を超えた期間の当社の見積キャッシュ・フローは、セグメント固有の最終成長率を使用して推定したものである。なお、この最終成長率は、当社のセグメントが属している市場の長期平均増加率を超えるものではない。

#### 重要な仮定

	アプリケーション、テクノロジー及びサービス	SAP ビジネスネットワーク
予算上の収益成長率（予算期間の平均）	4.5	16.2
税引前割引率	11.7	13.0
永久成長率	3.0	3.0

#### アプリケーション、テクノロジー及びサービス

セグメントの回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定されている。この計算には、実際の営業利益に基づくキャッシュ・フロー予測と、経営者に承認されたグループ全体の5か年事業計画を使用している。

我々は、上記の重要な仮定についてのいかなる合理的に可能な変更があっても、アプリケーション、テクノロジー及びサービスセグメントの帳簿価格が回収可能価額を超えることはないと思う。

#### SAP ビジネスネットワーク

セグメントの回収可能価額は、処分費用を除いた公正価値に基づいて決定されている。公正価値測定は、評価技法に用いられるインプットに基づき、レベル3の公正価値に分類されている。キャッシュフロー予測は実際の営業利益、10年間にかかる特定の見積及びその後の永久成長率に基づくものである。計算は、実際の営業利益と、経営者に承認されたグループ全体の5か年事業計画に基づくキャッシュ・フロー予測を使用している。この見積結果は、経営者の見積に基づいて決定されており、また、市場参加者の仮定と一致している。また、当社のセグメントは、近い将来重要な成長率を見込まれる比較的未成熟な市場に属している。従って、当社の予測期間は、成熟したセグメントにおける予測期間よりも、長期かつ詳細な予測となっている。

当社は、重要な仮定として、予算期間の最後にこのセグメントの33%の目標マージンを使用しており、これは市場参加者（例えば、産業アナリスト）の予想範囲内である。

回収可能価格は、帳簿価格を1,764百万ユーロ上回る。

下表は、回収可能価格が帳簿価額と一致するために、重要な仮定がここに変更する必要がある値を示している。

#### 重要な仮定の感応度

(パーセント)	SAP ビジネスネットワーク
予想収益成長率(予算期間における平均)	-2.1
税引前割引率	1.4
永久成長率	-1.7

SAPビジネスネットワークセグメントの回収可能価額は、もし27%にすぎないマージンが2022年までに達成される場合には、帳簿価額と一致する。

#### (16) 有形固定資産

##### 有形固定資産

	土地及び建物	その他有形 固定資産	前渡金及び 建設仮勘定	合計
	(百万ユーロ)			
<b>帳簿価額</b>				
2014年12月31日	1,010	1,050	42	2,102
2015年12月31日	1,053	<b>1,073</b>	<b>66</b>	<b>2,192</b>

企業結合による取得を除く、有形固定資産の取得合計額は580百万ユーロ(2014年:629百万ユーロ)であり、主に通常の業務活動における、コンピュータハードウェア及び車両の交換・購入及びデータセンターに対する投資によるものである。

#### (17) 営業債務及びその他の債務、金融負債及びその他非金融負債

##### (17a) 営業債務及びその他の債務

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
営業債務	893	0	893	782	0	782
前受金	110	0	110	112	0	112
その他債務	85	81	166	138	55	193
<b>営業債務及びその他の債務</b>	<b>1,088</b>	<b>81</b>	<b>1,169</b>	<b>1,032</b>	<b>55</b>	<b>1,087</b>

その他債務は、主にフリーレント期間に対する繰延金額及び国庫補助金関連する負債である。

(17b) 金融負債

2015						2014				
(百万ユーロ)										
額面金額			帳簿価額			額面金額		帳簿価額		
	流動	非流動	流動	非流動	合計	流動	非流動	流動	非流動	残高
社債	0	5,750	0	5,733	5,733	631	4,000	631	3,998	4,629
私募取引	551	1,607	551	1,651	2,202	247	1,936	247	1,948	2,195
銀行借入	16	1,250	16	1,245	1,261	1,279	3,000	1,277	2,985	4,261
有利子負債	567	8,607	567	8,628	9,195	2,157	8,936	2,155	8,931	11,086
デリバティブ	NA	NA	70	58	128	NA	NA	287	46	333
その他金融負債	NA	NA	204	-5	199	NA	NA	119	4	123
金融負債			841	8,681	9,522			2,561	8,980	11,542

金融負債は、所有権移転留保及び業界の慣行による同様の権利を除き、無担保である。金利スワップの影響を加味した有利子負債の実行利率は、2015年は1.30%、2014年が1.77%、2013年が2.48%であった。

満期日に基づく金融負債の契約上のキャッシュ・フロー分析については、注記(24)参照。我々の金融負債に関連するリスクに関する情報については注記(25)参照。公正価値に関する情報については、注記(26)参照。

社債

	満期	発行価格	表面 利子率	実効 利子率	額面金額 (百万ユーロ)	2015年 残高 (百万ユーロ)	2014年 残高 (百万ユーロ)
ユーロ債 2-2010	2017	99.780%	3.50% (固定)	3.59%	500	488	490
ユーロ債 5-2012	2015	N/A	N/A	N/A	0	0	549
ユーロ債 6-2012	2019	99.307%	2.125% (固定)	2.29%	750	774	778
ユーロ債 7-2014	2018	100.000%	0.208% (変動)	0.23%	750	749	748
ユーロ債 8-2014	2023	99.478%	1.125% (固定)	1.24%	1,000	993	992
ユーロ債 9-2014	2027	99.284%	1.75% (固定)	1.86%	1,000	989	990
ユーロ債 10-2015	2017	100.000%	0.127% (変動)	0.14%	500	499	0
ユーロ債 11-2015	2020	100.000%	0.259% (変動)	0.23%	650	648	0
ユーロ債 12-2015	2025	99.264%	1.00% (固定)	1.13%	600	593	0
<b>ユーロ債合計</b>						<b>5,733</b>	<b>4,547</b>
その他社債						0	82
<b>社債合計</b>						<b>5,733</b>	<b>4,629</b>

2012年9月以降、我々は、数多くのトランシェで社債を発行するために、社債発行プログラムを使用している。現在、当該プログラムにおいて利用可能な金額（発行されたものも含む）は80億ユーロである。

我々のユーロ債全ては、ルクセンブルグ証券取引所に上場されている。

## 私募集引

	満期	表面利子率	実効 利子率	各通貨による額面金額 (百万)	2015年 残高 (百万ユーロ)	2014年 残高 (百万ユーロ)
アメリカ私募						
トランシェ1-2010	2015	NA	NA	0 USドル	0	247
トランシェ2-2010	2017	2.95% (固定)	3.03%	200 USドル	180	161
トランシェ3-2011	2016	2.77% (固定)	2.82%	600 USドル	551	494
トランシェ4-2011	2018	3.43% (固定)	3.50%	150 USドル	135	121
トランシェ5-2012	2017	2.13% (固定)	2.16%	242.5 USドル	221	197
トランシェ6-2012	2020	2.82% (固定)	2.86%	290 USドル	271	238
トランシェ7-2012	2022	3.18% (固定)	3.22%	444.5 USドル	426	372
トランシェ8-2012	2024	3.33% (固定)	3.37%	323 USドル	318	277
トランシェ9-2012	2027	3.53% (固定)	3.57%	100 USドル	100	88
私募					2,202	2,195

アメリカ私募債は、アメリカドルを機能通貨とする子会社のひとつによって発行された。

## 銀行借入

	満期	表面利子率	実効 利子率	各通貨に よる額面金額 (百万)	2015年 残高 (百万ユーロ)	2014年 残高 (百万ユーロ)
コンカ 社定期借入 ファシリティ A	2015	NA	NA	0 ユーロ	0	1,268
コンカ 社定期借入 ファシリティ B	2017	0.45%(変動)	0.93%	1,250 ユーロ	1,245	2,984
その他借入				1,026 インド ルピー	16	9
銀行借入					1,261	4,261

## その他金融負債

その他金融負債は主に未払利息と顧客に関連する負債90百万ユーロ（2014年：58百万ユーロ）である。

(17c) その他非金融負債

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
その他従業員関連債務	2,255	126	2,381	1,979	122	2,101
株式報酬費用関連負債	555	205	760	289	97	387
その他の税金	597	0	597	543	0	543
<b>その他非金融負債</b>	<b>3,407</b>	<b>331</b>	<b>3,738</b>	<b>2,811</b>	<b>219</b>	<b>3,030</b>

その他従業員関連債務は、主に未払有給休暇、未払賞与及びセールスコミッション並びに従業員関連の社会保険に関するものである。

株式報酬に関する詳細については、注記(27)参照。

その他の税金は、主として給与税及び付加価値税に対する債務を含む。

(18) 引当金

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
年金制度及び類似の債務 (注記(18a)参照)	0	117	117	2	86	88
その他の引当金(注記(18b)参照)	299	63	362	148	65	213
<b>合計</b>	<b>299</b>	<b>180</b>	<b>479</b>	<b>150</b>	<b>151</b>	<b>301</b>

(18a) 年金制度及び類似の債務

確定給付制度

我々の国内及び海外の年金制度における測定日は12月31日である。

確定給付債務(DB0)の現在価値及び年金資産の公正価値

	2015		2014		2015		2014	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	(百万ユーロ)							
<b>確定給付債務の現在価値</b>	<b>724</b>	<b>780</b>	<b>333</b>	<b>276</b>	<b>82</b>	<b>46</b>	<b>1,139</b>	<b>1,102</b>
内、一部又は全部積立制度	724	780	293	239	61	26	1,078	1,045
内、未積立制度	0	0	40	37	21	20	61	57
<b>年金資産の公正価値</b>	<b>716</b>	<b>767</b>	<b>265</b>	<b>234</b>	<b>42</b>	<b>13</b>	<b>1,023</b>	<b>1,014</b>
<b>確定給付債務(資産)の純額</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>69</b>	<b>42</b>	<b>40</b>	<b>33</b>	<b>117</b>	<b>88</b>
連結貸借対照表上で認識されている金額								
非流動その他金融資産	0	0	0	0	0	0	0	0
流動引当金	0	0	0	-2	0	0	0	-2
非流動引当金	-8	-13	-69	-40	-40	-33	-117	-86
<b>合計</b>	<b>-8</b>	<b>-13</b>	<b>-69</b>	<b>-42</b>	<b>-40</b>	<b>-33</b>	<b>-117</b>	<b>-88</b>

国内制度のDB0の現在価値のうち664百万ユーロ(2014年は714百万ユーロ)は、最終給与に基づかない一括支払の制度に関連しており、海外のDB0の現在価値のうち287百万ユーロ(2014年は234百万ユーロ)は、最終給与に基づかない年金支払制度に関連している。

次の加重平均の仮定は、我々の国内及び海外の年金債務及びその他退職後給付債務の個々の測定日における数理評価に用いられた。

## 数理計算上の仮定

(パーセント)

	国内制度			海外制度			その他退職後給付制度		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
割引率	2.7	2.2	3.6	0.7	1.1	2.1	4.0	4.2	5.2
将来昇給	2.5	2.5	2.5	1.7	1.7	1.7	6.3	3.8	4.7
将来年金増加	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員離職	2.0	2.0	2.0	10.3	10.1	9.9	8.7	1.3	2.5
インフレ	2.0	0.0	0.0	1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.1

感度分析表は、上記数理計算上の前提において合理的に起こり得る変動によって、確定給付債務の現在価値がどのように影響されるかを表している。下記の感度分析表は他の条件が一定として1つの数理計算上の前提が変動した場合を想定している。割引率を除き、数理計算上の前提が合理的に変動すると見込まれる50ベースポイント増減したとしても、いずれの確定給付債務の現在価値の計算にも大きな影響を与えることはない。

## 感度分析

	国内制度			海外制度			その他退職後給付制度			合計		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
以下の 場合 における、すべての確定給付債務の現在価値：												
割引率が50ベースポイント増加した場合	678	725	585	311	259	217	79	44	32	1,068	1,028	834
割引率が50ベースポイント減少した場合	775	840	675	359	296	246	87	49	36	1,221	1,185	957

## 確定給付年金制度の費用合計

	国内制度			海外制度			その他退職後制度			合計		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
	(百万ユーロ)											
当期勤務費用	10	3	7	21	16	15	9	6	3	40	25	25
利息費用	17	22	19	3	5	4	3	2	1	23	29	24
利息収益	-17	-23	-20	-3	-5	-4	-2	-1	-1	-22	-29	-25
過去勤務費用	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
費用合計	<u>10</u>	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>21</u>	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>10</u>	<u>7</u>	<u>4</u>	<u>41</u>	<u>26</u>	<u>26</u>
実際運用収益	-76	133	10	0	10	9	2	1	1	-74	144	20

国内給付制度に関する投資戦略は、全ての拠出額を安定的な保険証券に投資することである。

海外給付制度における投資戦略はそれぞれの給付制度のおかれた国ごとの状況によって異なっている。一般的に、全ての主な海外の給付制度においては長期投資戦略を採用している。我々の投資方針は、種々の資産により構成されるリスク分散型ポートフォリオに投資することであるが、確定給付債務及び年金資産は、時間と共に変動し得るため、SAPグループは数理計算上のリスク及びマーケット（投資）リスクにさらされることになる。各国の法令により、流動性資産を加えることで積立不足を減少させることが必要な場合もある。

## 年金資産配分

	2015年		2014年	
	活発な市場で上場	活発な市場における 公表価格が無い	活発な市場で上場	活発な市場における 公表価格が無い
	(百万ユーロ)			
資産区分				
株式投資	93	0	75	0
社債	101	0	60	0
国債	5	0	1	0
不動産	43	0	31	0
保険契約	0	736	0	780
現金及び現金同等物	9	0	41	0
その他	36	0	27	0
<b>合計</b>	<b>287</b>	<b>736</b>	<b>234</b>	<b>780</b>

2016年の国内及び海外の確定給付年金制度への予測拠出額は重要でない。我々の確定給付制度の加重平均期間は、2015年12月31日現在で14年、2014年12月31日現在で14年であった。

2015年12月31日における当社の確定給付制度による将来給付支払総額は、1,432百万ユーロ（2014年:1,409百万ユーロ）であると予想されている。このうちの83パーセントは、満期が5年超である。

## 満期分析

	国内制度		海外制度		その他退職後給付制度	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1年未満	19	10	26	23	2	2
1年から2年	18	17	43	40	2	2
2年から5年	65	56	63	58	8	6
5年超	935	983	223	195	28	17
<b>合計</b>	<b>1,037</b>	<b>1,066</b>	<b>355</b>	<b>316</b>	<b>40</b>	<b>27</b>

## 確定拠出制度/公的制度

我々は、国内及び海外の確定拠出制度も整備している。それらの制度の拠出額は、従業員の給与の割合もしくは従業員による拠出額に基づいている。さらに、ドイツと他のいくつかの国においては、政府、地方自治体、又は同様の機関によって運営されている公的年金への拠出を行っている。

## 確定拠出制度及び公的制度に関する費用合計

	2015	2014	2013
	(百万ユーロ)		
確定拠出制度	218	188	182
公的制度	429	360	316
<b>費用合計</b>	<b>647</b>	<b>548</b>	<b>498</b>

## (18b)その他の引当金

	2015年 1月1日残高	増加	利息	目的使用	戻入	為替換算	2015年 12月31日残高
従業員関連引当金							
顧客関連引当金	47	59	0	-46	-3	1	58
知的財産関連引当金	39	91	0	-71	-1	3	61
リストラクチャリング引当金	12	6	0	-1	-6	1	11
不利な契約に関する引当金 (顧客契約以外)	60	638	0	-496	-17	-1	184
その他引当金	24	1	2	-13	-1	2	15
<b>その他の引当金合計</b>	<b>31</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-2</b>	<b>1</b>	<b>33</b>
うち、流動	148						299
うち、非流動	65						63

知的財産関連引当金は、訴訟に関連する引当金である。顧客関連引当金は、主として個々の顧客との係争に関連する。どちらの引当金についても、注記(23)に記載されている。

我々のリストラクチャリング計画に関するより詳細な情報については、注記(6)参照。

従業員関連のリストラクチャリングに伴うキャッシュアウトは、性質上概ね短期のものである。2015年の一定のリストラクチャリング活動において、従業員は早期退職をすることができる権利を受けた。これらの義務は、リストラクチャリング引当金としてではなく、従業員関連引当金として分類されている。

不利な契約及びその他の引当金は、設備関連、サプライヤー関連の引当金を含んでいる。これらのキャッシュアウトのタイミングは、関連するリース契約及びサプライヤー契約の残存期間に依存する。

## (19) 繰延収益

繰延収益は主として、クラウド・サブスクリプション、サポートサービス及びコンサルティングサービスに対する顧客からの前受金、複合契約における未履行の構成要素に割り当てられた報酬、企業買収に関連して取得した契約における履行義務に対しパーチェス法により公正価値で計上された金額からなる。

	2015			2014		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
<b>繰延収益</b>	<b>2,001</b>	<b>106</b>	<b>2,107</b>	<b>1,680</b>	<b>78</b>	<b>1,758</b>
内、クラウド・サブスクリプション及びサポートの繰延収益	957	0	957	689	0	689

## (20) 総資本

## 資本金

2015年12月31日現在、SAP SEは無額面にて1,228,504,232株を発行済である(2014年12月31日: 1,228,504,232株)。なお、想定額面は一株当たり1ユーロで計算される。全ての発行済株式は全額払込済である。

## 資本金及び自己株式の変動

	株式数(百万株)		価額(百万ユーロ)	
	資本金	自己株式	資本金	自己株式
<b>2013年1月1日</b>	<b>1,229</b>	<b>-37</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,377</b>
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	57
<b>2013年12月31日</b>	<b>1,229</b>	<b>-35</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,280</b>
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	56
<b>2014年12月31日</b>	<b>1,229</b>	<b>-33</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,224</b>
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	100
<b>2015年12月31日</b>	<b>1,229</b>	<b>-31</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,124</b>

## 授権株式

定款は、役員会が資本金を増加させることができると定めている。

- ・ 2020年5月19日まで、現金出資に対する無額面無記名株式の新規発行の上限を250百万ユーロとする（授權株式）。発行は既存株主の法定の新株引受権に従う。
- ・ 2020年5月19日まで、現金または現物出資に対する無額面無記名株式の新規発行の上限を250百万ユーロとする（授權株式II）。監督委員会の同意を条件に、役員会は特定の場合において既存株主の法定の新株引受権を除外する権限がある。

### 条件付株式

SAP SEの株式資本は条件付資本の増加の影響を受ける。それは、特定の株式報酬制度に基づきSAP SE又は直接的もしくは間接的に支配されている子会社により発行又は保証された転換社債又はストック・オプションの保有者が、それらの転換権及び引受権を行使する限りにおいて可能であり、この権利の行使のために他のいかなる方法も使用することはできない。2015年12月31日時点において、100百万ユーロ、株数にして100百万株の株式発行が可能である（2014年：100百万ユーロ）。

### その他の包括利益

#### 税引前損益に振替えられるその他の包括利益項目

	2015	2014	2013
		(百万ユーロ)	
<b>為替差益（損）</b>	<b>1,845</b>	<b>1,161</b>	<b>-576</b>
売却可能金融資産に係る再評価益（損）	181	130	79
売却可能金融資産に係る組替調整額	-53	-2	-19
<b>売却可能金融資産</b>	<b>128</b>	<b>128</b>	<b>60</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ益（損）	-59	-41	78
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る組替調整額	74	3	-78
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>15</b>	<b>-38</b>	<b>0</b>

### 自己株式

2013年6月4日に開催されたSAP SEの株主総会の決議により、2010年6月8日に開催された株主総会にて承認された自己株式取得に係る権限が、その時点で行使されていないものに限って無効化され、その代りに、SAP SEの役員会の決議により、2018年6月3日までに総額120百万ユーロを上限とした株主資本額を比例配分した額面の株式取得を可能とする権限を付与した。なお、権利行使により取得された自己株式が、過年度以前にSAP SEが取得及び保有した自己株式、又はSAP SEに帰属する全株式と合わせて、SAP SEが自社の発行済み株式資本の10%を超えて保有しないことを前提としている。

自己株式は法的には発行済株式とされるが、自己株式として保有される株式については配当及び議決権はない。我々は自己株式について消却するか売却することを選択できるほか、あるいは会社の株式報酬制度に基づくオプション及び転換権に供する目的で使うことができる。また、我々は自己株式を、他社の合併又は取得の対価としても利用することもできる。

### 配当額

SAP SEの株主に配当可能な金額の合計額は、ドイツ商法（Handelsgesetzbuch）によって規定される会計原則のもとで作成された法定財務書類で報告されるSAP SEの利益に基づく。2015年12月31日で終了する事業年度において、SAP SEの役員会は、SAP SEの利益から一株当たり1.15ユーロの配当（見積総額1,378百万ユーロ）支払うことを提案する予定である。

2014年及び2013年における一株当たり配当額はそれぞれ1.10ユーロ及び1.00ユーロであり、翌年に支払われた。

## (21) 資本に係る追加的な開示

## 資本構成管理

我々の資本構成管理の主たる目的は、投資家、債権者及び顧客の信頼に対し強固な財政状態を維持すること、及び我々の事業拡大をサポートすることにある。例えば、資金需要を満たすため、合理的な条件で資本市場からの調達を可能にすべく、我々は高度な独立性、信頼性、及び財務的柔軟性をもたらす資本構成を維持しようとしている。

SAP SEは、長期債発行格付として安定的とされ、ムーディーズからA2、スタンダード&プアーズからAの格付けを得ており、初めてその格付けを得た2014年9月より、状況は変わっていない。

## 資本構成

	2015		2014		%変動
	百万ユーロ	資本及び負債 合計(%)	百万ユーロ	資本及び負債 合計(%)	
資本合計	23,295	56	19,534	51	19
流動負債合計	7,867	19	8,574	22	-8
非流動負債合計	10,228	25	10,457	27	-2
負債合計	18,095	44	19,031	49	-5
<b>資本及び負債合計</b>	<b>41,390</b>	<b>100</b>	<b>38,565</b>	<b>100</b>	<b>7</b>

2015年、コンカー社の取得を目的とした1,270百万ユーロの銀行借入を返済し、償還期間2-10年の3トランシェユーロ債総額17.5億ユーロの発行によりローンの一部のリファイナンスを行った。また、550百万ユーロのユーロ債及び300百万USドルの私募債トランシェを満期時に償還した。その結果、2015年12月31日現在の有利子負債比率は7%下落して22%となった(2014年12月31日現在は29%)。

有利子負債合計は、短期及び長期の銀行借入、社債及び私募債で構成される。有利子負債にかかる詳細な情報については、注記(17)参照。

2016年における財務活動の一環として、当社は600百万USドルのアメリカ私募債のトランシェを満期時に償還する予定であるほか、銀行借入の相当部分をさらに返済する予定である。

上記表に示した割合のモニタを継続的に行っている一方で、下記表に示した流動性及び有利子負債の構造の管理を積極的に行っている。

## SAPグループのグループ流動性

	2015	2014	
		百万ユーロ	
現金及び現金同等物	3,411	3,328	83
短期投資	148	95	53
<b>グループ流動性合計</b>	<b>3,559</b>	<b>3,423</b>	<b>136</b>
短期金融負債	-567	-2,157	1,590
<b>純流動性 1</b>	<b>2,992</b>	<b>1,266</b>	<b>1,726</b>
長期金融負債	-8,607	-8,936	329
<b>純流動性 2</b>	<b>-5,615</b>	<b>-7,670</b>	<b>2,055</b>

## 分配方針

我々の基本方針は、総額で税引後利益の35%を超える年度配当を通じて、株主に流動性を還元できる状態にありつづけることである。現在、将来の自己株式取得計画はない。2015年においては2014年の利益から1,316百万ユーロ(2014年には2013年の利益から1,914百万ユーロ、2013年には2012年の利益から1,013百万ユーロ)の配当の支払を行った。これは、一株当たり1.10ユーロの配当である。

持分決済型株式報酬取引(注記27)に記載)の結果、我々は従業員に対しSAP株式を付与することをコミットした。自己株式の再発行または普通株式の発行により、このコミットメントの達成を予定している。(条件付資本に関する詳細な情報については、注記(20)参照)。

## (22) その他の財務コミットメント

2015	2014
------	------

	(百万ユーロ)	
<b>オペレーティング・リース</b>	<b>1,347</b>	<b>1,332</b>
有形固定資産及び無形固定資産の取得に関する契約義務	162	111
その他購入義務	710	748
<b>購入義務</b>	<b>872</b>	<b>859</b>
<b>資本拠出コミットメント</b>	<b>111</b>	<b>77</b>
<b>合計</b>	<b>2,330</b>	<b>2,268</b>

オペレーティング・リースは主に残存解約不能リース期間が1年未満から33年のリース契約であり、事務所スペース、ハードウェア、及び車輛に関連するものである。一部のオペレーティング・リース契約は制限条項としてエスカレーション条項（例えば、消費者物価指数を基にしたもの）及び更新オプションを含んでいる。有形固定資産及び無形固定資産の取得に関する契約義務は、主に新規及び既存施設の建設や、ハードウェア、ソフトウェア、特許、事務機器及び車両の購入義務に関連するものである。その他購入義務は主として営業、コンサルティング、保守、ライセンス契約及びその他の第三者との契約に関するものである。過年度よりこのような購入義務の大部分は履行されている。

SAPIは、他社に投資し持分を保有している。2015年12月31日現在、これら株式投資のコミットメント合計は総額197百万ユーロ（2014年には123百万ユーロ）にのぼり、うち86百万ユーロは（2014年には46百万ユーロ）が引き出されている。そのような株式投資により、我々はこれらの企業が属している市場固有のリスクにさらされている。発生しうる最大損失額は、投資額及び回避不能な将来資本拠出金額である。

#### その他の財務コミットメント

	オペレーティング・リース	購入義務	資本拠出 コミットメント
	(百万ユーロ)		
満期が2016年のもの	294	428	111
満期が2017年から2020年のもの	657	378	0
満期が上記以降に到来するもの	396	66	0
<b>合計</b>	<b>1,347</b>	<b>872</b>	<b>111</b>

2015年、2014年及び2013年の賃貸及びオペレーティング・リース費用は、それぞれ386百万ユーロ、291百万ユーロ、273百万ユーロであった。

[次へ](#)

### (23) 訴訟及び損害賠償請求

我々は通常の業務の過程からその時々を生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされており、それらには買収した会社に関する訴訟手続及び損害賠償請求、顧客のSAPソフトウェアの使用がもとで提起した訴訟手続に対して顧客が補償を要求してきた損害賠償請求、及び、顧客がSAPソフトウェアを利用し、製品やサービスに満足しなかったために起こされた訴訟手続に対する顧客からの損害賠償請求が含まれている。我々に対する損害賠償請求及び訴訟に対して、我々は積極的に正当性を主張して行くつもりである。我々は、2015年12月31日現在係争中の損害賠償請求及び訴訟の結論が出たとしても、個別あるいは合計でも、我々の事業活動、財政状態、利益、キャッシュ・フローについて重要な不利な影響を与えないものと考えている。このため、損害賠償請求及び訴訟について2015年12月31日現在計上されている引当金は、個別あるいは合計でSAPに重要な影響を与えるものではない。

しかし、訴訟及び損害賠償請求の結果は元来重要な不確実性にさらされている。経営陣による訴訟に対する考え方も将来変わる可能性がある。実際の訴訟及び損害賠償請求の結果は、過年度の経営陣による主張と異なる可能性もあり、事業活動や財政状態、利益、キャッシュ・フロー、評判へ重要な影響を与える結果となり得る。ほとんどの訴訟及び損害賠償請求には個々の性質があり、損害賠償請求は、原告により定量化されていないか、定量化された請求額が、過去の経験から、その訴訟を解決するために必要な支出として妥当でない場合のどちらかである。ほとんどの損害賠償請求が帰属している管轄区分の特性により、さらに裁判の結果を予測することは難しく、それゆえに、SAPが費用を計上するとした場合においても、これらの訴訟や損害賠償請求が引き起こすであろう財務的影響額を信頼性を持って見積ることは現実的ではない。

損害賠償請求及び訴訟については、以下の通りである。

#### 知的財産訴訟及び損害賠償請求

知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は、第三者が保有する単一の又は複数の知的財産権をSAPが侵害したとして、第三者からの訴訟の通告又は提起するケースからなる。ここでいう知的財産権とは、特許権、著作権及びその他の類似する権利を含む。

知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求にかかる引当金の帳簿価額及び当会計期間における帳簿価額の変動は注記(18b)に記載している。これらの訴訟及び損害賠償請求による経済的便益の流出が予測される時期は、通常解決に必要とされる法的手続及び和解協議にかかる期間によるため、不明確であり見積り不可能である。金額の不確実性は、主として複数の管轄権にわたる法的論争の結論が予測できないことによるものである。より詳細な情報については、注記(3c)参照。

引当金を認識していない知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在する。一般的に、上述の様に訴訟及び損害賠償請求の不確実性のため、これらの偶発債務の財務的影響を見積もることは現実的ではない。原告より賠償請求額が明示されている知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求の賠償請求額の合計額は、2015年及び2014年12月31日時点において重要ではない。我々の過去の経験に基づく、ほとんどの知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は法廷で却下されるか、当初の賠償請求額よりも著しく低い金額により法廷外で和解する傾向があり、我々の連結財務諸表に対して重要でない。いくつかの訴訟(具体的には、トゥモローナウ社及びベルサータ社との訴訟)のみ、2014年に最終的に重要なキャッシュアウトをもたらした。

個別の知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は、以下の通りである。

2007年4月、アメリカを本拠地とするベルサータ・ソフトウェア株式会社(旧・トリロジー・ソフトウェア株式会社)(以降、ベルサータ)は、SAPに対しアメリカ、テキサス東部地区合衆国連邦地方裁判所において訴訟手続を起こした。ベルサータは、SAPの製品がベルサータの保有する特許権に関する複数の侵害を行っていると主張している。多数の法的訴訟手続の後(詳細な情報は、2014年12月31日に終了した事業年度の統合報告書の連結財務書類の注記(24)を参照)、2014年8月にベルサータとSAPのこれまでの特許権をめぐる訴訟の解決を目指して、両者は特許権ライセンス及び和解協定(以降、協定)を締結した。協定の条件に基づき、一時金の支払及び潜在的な条件付追加支払と引き換えに、ベルサータはSAPに特定の特許権のライセンスを与えている。この条件付き支払はSAPにとって重要ではない。協定は、権利放棄、協定違反に対する賠償及び係争中の訴訟の取り下げについても規定している。

2010年2月、アメリカを本拠地とするテックセック株式会社（以降、テックセック）はアメリカにおいてSAP（子会社のサイベースを含む）、及びその他多数の被告に対して訴訟手続を起こした。テックセックは、SAP及びサイベースの製品が、テックセックの保有する5件の特許権に関して複数の侵害を行っていると主張している。訴状において、テックセックは不特定の金額的損害賠償及び恒久的な使用差し止めを求めている。単一の被告に対してのみ訴訟手続が進行している。SAP（子会社のサイベースを含む）に対する訴訟手続は停止されたままである。

2010年4月、SAPは、ウェロジックス株式会社及びウェロジックス・テクノロジー・ライセンシングLLC（以下、ウェロジック）を相手取り、アメリカにおいて訴訟手続（確認訴訟）を起こした。当訴訟は、ウェロジックが所有する5つの特許権は無効であり、SAPによって侵害されていないことを確認することを求めたものである。公判手続の時期はまだ決定していない。訴訟手続は、米国特許商標庁(USPTO)から6つの再審理の結果が出るまで停止されている。2013年9月、USPTOは6つの再審理のうち4つについて、4つの特許のそれぞれの請求を無効とする判決を下した。SAPは残る2つの再審理の結果を待っているところである。SAPの特許権をめぐる確認訴訟に対して、ウェロジックはSAPに対して企業機密の悪用を再主張している（当主張については、過去にも提起され放棄されている）。裁判所は企業機密の損害賠償請求についてSAPの申し立てを認め、ウェロジックの当該決定に対する上告は係属中である。2015年2月、SAPはドイツのフランクフルト/マインで確認訴訟を起こし、ドイツ裁判所にSAPがウェロジックスのいかなる企業機密も悪用していないとする判決を求めている。

### 顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求

顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求は、我々の製品が第三者の特許権、著作権、取引機密、若しくはその他の所有権を侵害したことから発生する損害賠償請求について、我々が顧客に補償するものを含む。時として、コンサルティングやソフトウェア導入プロジェクト業務が、顧客との論争となることがある。標準的なコンサルティング契約もしくは開発契約により我々が提供した製品及びサービスに対して、顧客が満足しない場合には、我々は機能保証もしくは性能保証を与えることがある。

顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求にかかる引当金の帳簿価額及び当会計期間における帳簿価額の変動は注記（18b）に記載している。これらの訴訟及び損害賠償請求による経済的便益の流出が予測される時期や金額は、通常解決に必要とされる法的手続及び和解協議にかかる期間によるため、不明確であり見積り不可能である。より詳細な情報については、注記（3c）参照。

引当金を認識していない顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在する。一般的に、上記で述べた訴訟及び損害賠償請求の不確実性のため、これらの偶発債務の財務的影響を見積もることは現実的ではない。

### 非課税取引に関連する訴訟及び損害賠償請求

我々は、引き続き国内及び海外の税務当局による調査を受けている。ブラジルで営業活動を行うその他多数の企業とともに、我々は関係会社とのロイヤリティーの支払やサービス取引を非課税とすることについての評価や訴訟に関して、ブラジルの当局との様々な訴訟手続に関与している。全ての対象年度においてこれらの問題に関連して発生する可能性のある合計金額は約75百万ユーロである。我々は、これらの問題について勝訴すると考えており、これらの問題に対して引当金を計上していない。

税金関連の訴訟については、注記（10）参照。

**(24) 金融リスク要因**

我々は、市場リスク(外貨換算レートリスク、金利リスク、及び株式価格リスク)、信用リスク、及び流動性リスクのような様々な金融リスクにさらされている。

**市場リスク****a) 為替換算リスク**

グローバル企業として、我々の営業活動は外貨変動リスクにさらされている。グループ内の各法人は主にそれぞれの機能通貨により業務を行っているため、継続的な通常業務における換算レートの変動に伴うリスクは重要であるとは考えていない。しかし、機能通貨以外の通貨建ての取引により、外貨建ての営業債権、営業債務、及び、その他貨幣項目が発生する可能性がある。その場合には、換算レートの変動に伴うリスクを緩和する為に、取引の大部分について注記(25)に記載している通り、ヘッジを行う。

まれに、機能通貨以外の通貨での取引は組込外貨デリバティブをもたらすことがあり、これが分離され、損益を通じて公正価値が測定される。

加えて、SAPグループの知的財産所有会社は、外貨での関係会社間見積キャッシュ・フローに係るリスクにさらされている。当該キャッシュ・フローは子会社から各々の知的財産所有会社へのロイヤリティ支払いから生じるものである。当該ロイヤリティは子会社の外部売上に連動している。最大のロイヤリティのボリュームを持つ知的財産所有会社の機能通貨がユーロである一方、ロイヤリティは殆どがそれぞれ子会社の現地通貨建てであるため、知的財産所有会社に為替換算リスクの集中をもたらす。特に為替換算リスクが高いものは、重要な業務を行う子会社の通貨に関連しており、たとえばそれらはUSドル、イギリスポンド、日本円、スイスフラン、カナダドル、ブラジルレアル及び、オーストラリアドルである。

通常、投資及び財務活動に関して、我々は重要な為替換算リスクにはさらされていない。なぜならそれらの活動は通常、投資または借入を行う企業体の機能通貨で行われているからである。しかし、2014年度のコンカー及びフィールドグラスの買収の対価として支払うUSドルの、キャッシュ・フローに関するリスクにさらされた。なぜなら、資金調達をいずれもユーロ建のフリーキャッシュ及びタームローンによって行ったためである。詳細については注記(25)を参照。

**b) 金利リスク**

主にユーロ及びUSドル建てで行う投資及び財務活動の結果として我々は以下のように金利リスクにさらされている。

	2015		2014	
	百万ユーロ			
	キャッシュフローリスク	公正価値リスク	キャッシュフローリスク	公正価値リスク
投資活動	3,078	480	2,445	1,003
財務活動	3,157	6,038	5,009	6,077

**c) 株式価格リスク**

上場株式への投資(2015年：320百万ユーロ、2014年：209百万ユーロ)及び株式報酬制度に関して、我々は株式価格リスクにさらされている(当該制度から生じるエクスポージャーについては注記(27)を参照)。

**信用リスク**

投資についての信用リスクを減少させるため、我々は一部の投資活動の全額に対し、取引先の債務不履行の場合にのみ実行することができる担保権を受け取る契約がある。

信用リスクを減少させるためのその他重要な契約をしていない場合においては、現金及び現金同等物、短期投資、貸付金及びその他金銭債権、及び、デリバティブ金融資産として認識される金額の合計が、上述した契約を除いた我々が信用リスクにさらされている上限である。

## 流動性リスク

2015年12月31日現在における全ての金融負債の契約上の満期日までの満期分析について以下の表に記載する。契約上の相手方の要求によりいつでも支払いが行われ得る金融負債についてはその可能性がある一番早い期間に区分している。変動金利の支払いは2015年12月31日時点での固定された最新の関連する金利を用いて計算している。純額で決済する我々が85億USドルで売買したコンカー社の買収に関連して締結したデリバティブ先物契約を除き、我々は通常デリバティブ契約を総額で決済するため、我々の全ての通貨及び金利デリバティブに関連し、そのデリバティブの公正価値がマイナスかどうかにかかわらず、受取または支払キャッシュ・フローを個別に記載している。通貨デリバティブに関連するキャッシュ・アウト・フローは対応する先物レートをを用いて換算している。

認識されていないが、契約で取り決めがある財務コミットメントに対するキャッシュ・フローについては注記(22)に記載している。

### 非デリバティブ金融負債の契約上の満期

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー					
	12/31/2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
(百万ユーロ)							
- 営業債務	-893	-893	0	0	0	0	0
- 金融負債	-9,395	-863	-2,778	-980	-836	-986	-3,683
<b>非デリバティブ金融負債合計</b>	<b>-10,288</b>	<b>-1,756</b>	<b>-2,778</b>	<b>-980</b>	<b>-836</b>	<b>-986</b>	<b>-3,683</b>

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー					
	12/31/2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020以降
(百万ユーロ)							
- 営業債務	-782	-782	0	0	0	0	0
- 金融負債	-11,209	-2,377	-625	-3,976	-958	-827	-3,262
<b>非デリバティブ金融負債合計</b>	<b>-11,990</b>	<b>-3,159</b>	<b>-625</b>	<b>-3,976</b>	<b>-958</b>	<b>-827</b>	<b>-3,262</b>

デリバティブ金融負債及び資産の契約上の満期

帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー		帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	
	12/31/2015	2016 2017以降	12/31/2014	2015 2016以降	
(百万ユーロ)					
<b>デリバティブ金融負債</b>	-117		-310		
ヘッジ手段として指定されて いない通貨デリバティブ					
キャッシュ・アウト・フロー		-2,896	-58	-4,110	-44
キャッシュ・イン・フロー		2,834	0	3,836	0
ヘッジ手段として指定されて いる通貨デリバティブ	-10		-22		
キャッシュ・アウト・フロー		-489	0	-487	0
キャッシュ・イン・フロー		475	0	464	0
ヘッジ手段として指定されてい る金利デリバティブ	0		-1		
キャッシュ・アウト・フロー		0	0	-7	-24
キャッシュ・イン・フロー		0	0	9	19
<b>デリバティブ金融負債合計</b>	<b>-128</b>	<b>-76</b>	<b>-58</b>	<b>-295</b>	<b>-49</b>
<b>デリバティブ金融資産</b>					
ヘッジ手段として指定されてい ない通貨デリバティブ	69		411		
キャッシュ・アウト・フロー		-3,010	0	-1,236	0
キャッシュ・イン・フロー		3,073	0	1,656	0
ヘッジ手段として指定されてい る通貨デリバティブ	14		10		
キャッシュ・アウト・フロー		-266	0	-162	0
キャッシュ・イン・フロー		275	0	163	0
ヘッジ手段として指定されてい る金利デリバティブ	100		77		
キャッシュ・アウト・フロー		-43	-225	-34	-293
キャッシュ・イン・フロー		77	300	62	313
<b>デリバティブ金融資産合計</b>	<b>183</b>	<b>106</b>	<b>498</b>	<b>449</b>	<b>20</b>
<b>デリバティブ金融負債及び 資産 合計</b>	<b>55</b>	<b>30</b>	<b>17</b>	<b>154</b>	<b>-29</b>

(25) 金融リスク管理

我々は市場リスク(為替リスク、金利リスク、株価リスクを含む)、信用リスク及び流動性リスクをグローバル財務部を通してグループ全体を管理している。リスク管理及びヘッジ戦略については我々の財務指針及びその他の内部指針に基づき設定されており、継続的な内部リスク分析の対象となっている。デリバティブ金融商品は、リスク減少のためだけに購入されており、対応する原資産取引が無くデリバティブ取引を行う様な投機を目的としたものではない。

以降のセクションにて、それぞれ個別の財務リスク及び関連するリスクエクスポージャーの管理についての詳細を記載する。リスク変数の仮定的な変更が利益あるいはその他の包括利益に与える影響を示す感応度分析において、リスク変数の仮定的な変更を報告日の金融商品の残高に関連させることで期間ごとの影響は決定される。

為替換算リスク管理

我々は継続的に貨幣性項目及び予想される取引に基づいて通貨変動リスクへのエクスポージャーを監視し、また、主に損益の増減幅を減少させる目的で、必要に応じて、デリバティブ金融商品、主として先物為替予約を用いてグループ全体の為替リスク管理戦略を追求している。

## ヘッジ手段として指定されていない通貨ヘッジ

外貨建て貨幣性資産及び負債に関連するリスクのエクスポージャーを相殺するために結ばれた先物為替予約は、ヘッジ会計に関連するものとして指定されていない。Note(3a)参照。

さらに、ヘッジ手段として指定されていない通貨ヘッジはまた、非デリバティブ主契約に組み込まれた、外貨デリバティブを含んでいるが、これはIAS39号（金融商品：認識及び測定）の要件に従ってデリバティブとして分離計上される。

さらに、我々は、2014年度において、コンカー買収のためにUSドルで支払った対価に関するキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションを保有していた。

## ヘッジ手段として指定されている通貨ヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）

我々は、海外子会社からの重要な見積外貨建てキャッシュ・フロー（ロイヤリティ）をヘッジするため、定められたヘッジ割合と12ヶ月以内の満期に従った、デリバティブ商品、主に先物為替予約を結んでいる。具体的には、金利部分を除き先物為替予約のスポットレートだけをヘッジ手段とし、業務上重要な子会社より発生する予想キャッシュ・フローと相殺している。我々は通常満期日が12ヶ月以内である先物為替予約を使用し、対象とするロイヤリティを受け取るまで継続してカバーするように繰り越している。

2015年及び2014年の12月31日に終了する年度において、過年度に外貨キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ対象として指定された、予定取引で発生可能性が低下した取引は無かった。よって、我々はいかなるキャッシュ・フロー・ヘッジ関係も中止しなかった。また我々は、全ての報告年度について非有効なヘッジを認識しなかった。一般的に予想される取引からのキャッシュ・フローは、財政状態計算書日から12ヶ月内に発生し月次損益に影響を与えることが期待される。

## 外貨換算レートに関連するリスクのエクスポージャー

我々の内部リスク報告プロセスに沿って、我々は、予想される関係会社間取引についてはリスク状態を数値化するためにキャッシュフロー・アット・リスク法を用いており、外貨建て金融商品についてはバリュエーション・アット・リスク法を用いている。我々は、2つの異なる手法を提供しないように、以下の項目を考慮した感応度分析に基づく我々のリスクエクスポージャーを開示することを選択した。

- ・ SAP グループ内の各法人は、一般的にそれぞれの機能通貨により業務を行っている。例外的な場合や限られた経済環境下においては、業務及び財務上の取引は機能通貨以外の通貨建てで行われ、関連する貨幣性商品の為替換算リスクをもたらす。それらの取引が、重要な場合には、為替換算リスクはヘッジされる。したがって、外貨為替レートにおける変動は非デリバティブ貨幣性金融商品及び関連収益又は費用に関して損益計算書上、及び、その他の包括利益上重要な影響を与えない。
  - ・ 上記で述べた非デリバティブ貨幣性金融商品についての損益は常に該当する法人の機能通貨で認識される。したがって、外貨為替レートにおける変動はこの点で損益やその他の包括利益に重要な影響を与えない。
  - ・ 外貨換算レートリスクをヘッジする目的で指定された単独のデリバティブはほぼ完全に、同期間の連結損益計算書上の外貨換算レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動と均衡している。結果として、ヘッジ対象とヘッジ手段は、為替換算リスクにさらされず、利益に影響を与えない。
- 結果として、我々は以下に関連した外貨換算レートの変動にのみさらされている。

- ・ その他の包括利益に影響を与える指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にあるデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ関係にない金利要素を除く）
- ・ その他の営業外費用に影響を与える外貨組込デリバティブ

2015年12月31日時点におけるユーロとブラジルリアル間での、±25%、ユーロとその他主要通貨間での±10%（2014年：スイスフランに対して+20%/その他主要通貨+10%ならびに-10%、2013年：主要通貨に対して±10%）。もし、2015年、2014年及び2013年の12月31日時点で外貨換算レートが上記の通りに変動した場合であっても、その他の営業外費用、及びその他の包括利益に重要な影響を与えるものではない。

我々の12月31日時点での外貨エクスポージャー（期末時点でのエクスポージャーが代表的でない場合には平均/最大/最小エクスポージャー）は下記のとおりである。

## 外貨エクスポージャー

	2015	2014
	(十億ユーロ)	
全ての主要通貨に対しての期末時点でのエクスポージャー	1.0	1.0
平均エクスポージャー	1.1	2.7

最大エクスポージャー	1.2	7.7
最小エクスポージャー	1.0	1.0

2015年度において、我々の外貨換算レートの変動に対する感応度は、主に2014年度に行われたコンカーの買収に関連するヘッジ取引の影響により、2014年12月31日に終了する事業年度と比較して、低下している。

## 金利リスク管理

我々の金利リスク管理の目的は、固定及び変動キャッシュ・フローについてバランスのとれた仕組みを構築することにより、損益に与える影響を軽減させ、金利の効果を最大にすることである。その為に我々は所与の投資及び有利子負債による資金調達のポートフォリオに金利関連デリバティブ商品を加えることで金利リスクを管理している。

## ヘッジ手段として指定されているデリバティブ（公正価値ヘッジ）

我々のほとんどの資金調達取引は固定金利かつ満期が長期のもの（投資割合は2015年：66%、2014年55%）であるのに対し、我々の投資の大半は、変動金利かつ（若しくは）満期が短期のもの（投資割合は2015年：87%、2014年：71%）である。資金調達取引から生じる金利リスクを投資と整合させるため、我々は受取金利スワップを用い固定金利の金融負債を変動金利へ変更しており、このようにして、スワップした資金調達取引の公正価値を固定している。我々の負債の純額の固定変動割合の目標値は、財務委員会により設定されている。金利スワップを含む2015年12月31日時点における有利子金融負債の合計残高の36%（2014年：30%）が、固定金利であった。

全ての受取スワップの公正価値の調整、公正価値指定ヘッジ関係で保有されているヘッジ対象のベースの調整及び金融収益（純額）で認識されたその2つの違いは、開示されているいずれの年度においても重要でない。

## 金利に対するエクスポージャー

IFRS7号に従って我々の金利エクスポージャーの損益及び資本に対する影響を示すため、以下を考慮しつつ感応度分析を実施している。

- ・ 非デリバティブ固定金利金融商品が公正価値で認識されている場合、金利の変動は非デリバティブ固定金利金融商品の評価にのみ影響する。したがって、そのような金利の変動は、非デリバティブ金融負債を償却原価で評価していることから、我々の非デリバティブ固定金利金融負債の帳簿価額を変動させない。各会計年度末において売却可能証券に分類される固定金利の債券への投資には重要性が無いため、資本関連の感応度分析において固定金利金融商品を考慮していない。
- ・ 非デリバティブ固定金利金融商品が公正価値で認識されている場合、金利の変動は非デリバティブ固定金利金融商品の評価にのみ影響する。したがって、そのような金利の変動は、非デリバティブ金融負債を償却原価で評価していることから、我々の非デリバティブ固定金利金融負債の帳簿価額を変動させない。各会計年度末において売却可能証券に分類される固定金利の債券への投資には重要性が無いため、資本関連の感応度分析において固定金利金融商品を考慮していない。
- ・ 非デリバティブ固定金利金融商品が公正価値で認識されている場合、金利の変動は非デリバティブ固定金利金融商品の評価にのみ影響する。したがって、そのような金利の変動は、非デリバティブ金融負債を償却原価で評価していることから、我々の非デリバティブ固定金利金融負債の帳簿価額を変動させない。各会計年度末において売却可能証券に分類される固定金利の債券への投資には重要性が無いため、資本関連の感応度分析において固定金利金融商品を考慮していない。

受取金利スワップを公正価値ヘッジとして指定することにより、金利の変動が金融収益（純額）に影響を与える。金利スワップに伴う公正価値の変動は、ヘッジ対象の社債及び国債の固定金利の支払と相殺されることから感応度計算に反映されていない。しかし、市場金利の変動は、金利スワップによる金利の支払額に影響を与える。結果として、利息支払いに係る市場金利の影響は利益に関連した感応度計算に含まれている。

我々の感応度分析は、USドルとユーロでは金利についての想定が異なるため、USドル圏とユーロ圏における上昇は、それぞれ+100と+50ベース・ポイントのイールドカーブ移動に基づいて行った（2014においては+100/+50、及び2013年においては+100/+50ベース・ポイント）。また、両USドル圏とユーロ圏における下落は、50ベース・ポイントのイールドカーブ移動に基づいて行われた（2014年においては-50ベース・ポイント、及び2013年においては-20ベース・ポイント）。

- ・ 2015年、2014年及び2013年12月31日時点での金利が上述の様に高い場合又は低い場合であっても変動金利投資での金融収益（純額）に重要な影響は及ぼさず、金融収益（純額）に下記の影響を及ぼしたであろう。

**金利感応度**

	金融収益（純額）に対する影響		
	2015	2014	2013
指定公正価値ヘッジ関係のあるデリバティブ	(百万ユーロ)		
金利+100 bps-USドル圏/+50 bps-ユーロ圏			
(2013年及び2012年 +100 bps -USドル圏/ユーロ圏)	-105	-116	-24
金利-50 bps -USドル圏/ユーロ圏			
(2013年及び2012年 -20 bps -USドル圏/ユーロ圏)	62	70	5
変動レートファイナンス			
金利+50 bps -ユーロ圏	-39	-65	0
金利-50 bps -ユーロ圏	19	65	0

我々の12月31日時点での金利エクスポージャー（期末時点でのエクスポージャーが代表的でない場合には平均/最大/最小エクスポージャー）は下記のとおりである。

**金利リスク・エクスポージャー**

	2015				2014			
	期末	平均	最大	最小	期末	平均	最大	最小
	(十億ユーロ)							
金利の公正価値 リスク								
投資	0.03	0.05	0.07	0.03	0.04	0.05	0.08	0.04
金利のキャッシュ・ フロー・リスク								
投資(現金含む)	3.08	3.09	3.37	2.62	2.45	2.48	2.74	2.13
ファイナンス	3.16	3.73	4.63	3.16	5.03	0.75	5.03	0.00
金利スワップ	2.69	2.67	2.74	2.64	2.55	2.44	2.55	2.39

**株式価格リスク管理**

我々の活発な市場での株価を有する株式投資(2015年：320百万ユーロ、2014年：209百万ユーロ)は不安定な世界的な株式市場の変動により影響を受ける現行市場価格に基づいて監視されている。2015年(2014年)12月31日時点で仮に株式価格が20%増加(減少)しても、市場性のある証券投資の価値及びその他の包括利益中の該当する項目に重要な影響は与えないだろう。

我々は株式報酬制度に関連した株式価格リスクにさらされている。損益の不安定な変動を減らすため、デリバティブ商品の購入を通じて株式報酬制度に関連するキャッシュ・フローのエクスポージャーをヘッジしているが、指定ヘッジ関係を確立してはいない。我々は潜在する株式報酬制度及びヘッジ手段についても感応度分析を実施している。我々はデリバティブ商品のみを考慮した場合、株式価格リスクエクスポージャーを適切に反映しないと判断から、我々は株式価格の純エクスポージャーの計算を基礎とすることにした。2015年12月31日において、仮に株価が20%増加(減少)したならば、株式報酬費用は200百万ユーロ増加(198百万ユーロ減少)(2014年は158百万ユーロの増加(80百万ユーロの減少)、2013年は126百万ユーロの増加(90百万ユーロの減少))したと考えられる。

**信用リスク管理**

我々の投資活動及びデリバティブ金融資産に対する信用リスクを軽減するため、我々は内部財務方針の要求に基づき、全ての活動は、高い格付けを得ている承認された主要な金融機関及び証券発行者とのみ行っている。その諸規定の方針では我々に格付けが最低でもBBBフラットである発行者からの資産にのみ投資するよう求めている。より低い格付けの発行体への投資は例外的な場合のみである。しかし、そのような投資は2015年度において重要ではない。我々の金融資産の加重平均格付けはA+からAの範囲にある。我々は、様々な取引先と事業を行うことによる幅広く多様なポートフォリオばかりでなく、大部分は短期投資、標準的な投資商品に特徴づけられる慎重な投資方針を追求している。

さらに信用リスクを減少させるために、一部の投資について、投資先が債務不履行となった場合にのみ権利行使できる担保を投資金額全額について求めている。それらの担保としては、少なくとも投資と同等の格付けの債券のみを受け入れている。

加えて、取引先が商品、領域あるいは地域ごとに類似の活動に従事している場合に存在する信用リスクの集中は、取引先の世界的な分散及び各取引先に対する内部与信限度制度の厳守によってさらに軽減される。この内部与信限度制度では、個々の

取引先との取引量を定義された限度額に制限すると規定しているが、当該限度額は、少なくとも主要な格付け会社のうちの1つによる入手可能で公式な長期信用格付け、各金融機関のTier 1自己資本比率、もしくはドイツ預金保証基金やその他の保護スキームへ参加により決定される。我々は継続的にこれら取引先との取引制限額の厳格な遵守を監視している。クレジット・デフォルト・スワップの保険料は、主に市場参加者による債務者の信用度の評価により決定するため、我々は、発生しうるリスクの動きを評価するために、またリスクが表れた場合適宜に対応するために、市場のクレジット・デフォルト・スワップスプレッドの動きに注視している。

営業債権のデフォルトリスクは外部の格付け及び我々の顧客との過去の取引実績を通じて、主に顧客の信用度の評価に基づき別途管理されている。未回収の営業債権は地域ごとに継続的に監視されている。詳細な情報は、注記(3)を参照。個々の顧客の営業債権のデフォルトの影響は大きな顧客基盤及び多くの異なる産業及び会社規模、世界中の国々にわたる販売により軽減されている。営業債権についての詳細な情報は注記(13)を参照。信用リスクに対する最大エクスポージャーについての詳細な情報は注記(24)を参照。

## 流動性リスク管理

グループの流動性は、主として財務的義務を履行するのに適当な水準にグループ内の流動性を維持するために、グローバル財務部により管理されている。

通常、流動性の主な財源は我々の事業運営から発生する資金である。大半の子会社は余剰資金をグローバル財務部にプールしている。そこよりその他の子会社の要求に応じた資金提供が行われたり、あるいは上記の説明の通り高い信用力のある相手先あるいは証券発行者にのみ投資を行い流動性を確保しつつ、利回りの最適化を目指して市場で余剰資金の投資が行われている。よって、高い水準の流動性資産及び市場性のある証券は戦略的な貯えとなりSAPが柔軟かつ健全で独立したものであり続けることを助けている。

有効な運転資本及び資金管理とは別に、SAPは様々な金融機関との間で必要に応じて引き出し可能である適切な量の信用枠を手配することにより日常の業務管理や財務責任履行のために固有の流動性リスクを軽減している。

高い財務柔軟性を維持するために、2013年11月13日、SAP SEは、20億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティー契約を、当初期間5年間に加えて1年延長できるオプション2回分を付けて締結した。2015年、当該契約期間は1年延長され、追加期間は2020年の11月までとされた。ファシリティーの使用はいかなる財務制限条項からも制約を受けない。ファシリティー内での借入は借入金額に応じてそれぞれの通貨に対するEURIBORあるいはLIBORに22.5ベース・ポイントのマージンが加算された利息が発生する。我々はまた未使用の信用枠について年間7.88ベース・ポイントの報酬を支払うことが求められている。契約開始以来、このファシリティーにおける借入はない。

加えて、2015年及び2014年の12月31日時点でSAP SEはそれぞれ合計で471百万ユーロ及び471百万ユーロの使用可能な借入枠があった。2015年及び2014年の12月31日時点でこれら借入枠内での借入はない。

## (26) 金融商品に関する公正価値の追加開示

### 金融商品の公正価値

我々は通常の事業の過程で様々な種類の金融商品を用いるが、次のように分類される。それらは貸付金及び債権(L&R)、売却可能(AFS)、トレーディング目的(HFT)及び償却原価(AC)である。公正価値で測定された、若しくは公正価値が開示されなければならない金融商品の為に、我々は金融商品の公正価値を決定する為に用いたインプット及びそれらの評価技術の重要性に基づき、3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類している。公正価値で測定された金融資産及び負債の表示は、継続的に行われている。

### 金融商品の公正価値及び公正価階層での内訳

	2015							
	分類	帳簿価額	測定分類					公正価値
			償却 原価	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
百万ユーロ								
資産								
現金及び現金同等物 <sup>1)</sup>	L&R	3,411	3,411					
営業債権及びその他債権		5,362						
営業債権 <sup>1)</sup>	L&R	5,199	5,199					
その他債権 <sup>2)</sup>	-	163						
その他金融資産		1,687						
売却可能金融資産								
負債性商品	AFS	26	26	26			26	
資本性商品	AFS	882	882	299	21	562	882	
関係会社株式 <sup>2)</sup>	-	58						
貸付金及びその他金融 債権								
退職給付制度に關す る金融商品 <sup>2)</sup>	-	121						
その他貸付金及びそ の他金融債権	L&R	316	316		316		316	
デリバティブ資産								
ヘッジ手段として 指定								
FX先物契約	-	14	14		14		14	
金利スワップ	-	100	100		100		100	
ヘッジ手段として指 定なし								
FX先物契約	HFT	69	69		69		69	
株式報酬費用コー ルオプション	HFT	94	94		94		94	
株式コールオブ ション	HFT	6	6			6	6	
負債								
営業債務及びその他債務		-1,169						
営業債務 <sup>1)</sup>	AC	-893	-893					
その他債務 <sup>2)</sup>	-	-276						
金融負債		-9,522						
非デリバティブ金融 負債								
借入金	AC	-1,261	-1,261		-1,261		-1,261	
社債	AC	-5,733	-5,733	-5,825			-5,825	

私募債	AC	-2,202	-2,202			-2,288		-2,288
その他非デリバティブ金融負債	AC	-199	-199			-199		-199
デリバティブ								
ヘッジ手段として指定								
FX先物契約	-	-10	-10	-10	-10	-10		-10
金利スワップ	-	0	0	0	0	0		0
ヘッジ手段として指定なし								
FX先物契約	HFT	-117	-117	-117	-117	-117		-117
金融商品合計 純額		-232	-1,361	1,064	-5,500	-3,261	568	-8,192

1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務の簿価は公正価値に近似しているため公正価値の開示は行わない。

2) 営業債権、営業債務、その他金融資産は、金融及び非金融資産（負債）を含んでいるため（例えば、その他税金、或いは前払費用）、表示されている非金融資産或いは負債の簿価は、連結貸借対照表の内訳と一致する。

2014							
分類	帳簿価額	測定分類					公正価値
		償却 原価	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
百万ユーロ							
資産							
現金及び現金同等物 <sup>1)</sup>	L&R	3,328	3,328				
営業債権及びその他債権		4,443					
営業債権 <sup>1)</sup>	L&R	4,255	4,255				
その他債権 <sup>2)</sup>	-	188					
その他金融資産		1,699					
売却可能金融資産							
負債性商品	AFS	40	40	40			40
資本性商品	AFS	597	597	108	101	388	597
関係会社株式 <sup>2)</sup>	-	49					
貸付金及びその他金融 債権							
退職給付制度に関する 金融商品 <sup>2)</sup>	-	136					
その他貸付金及びそ の他金融債権	L&R	324	324		324		324
デリバティブ資産							
ヘッジ手段として 指定							
FX先物契約	-	10	10		10		10
金利スワップ	-	77	77		77		77
ヘッジ手段として指 定なし							
FX先物契約	HFT	411	411		411		411
株式報酬費用コー ルオプション	HFT	43	43		43		43
株式コールオブ ション	HFT	13	13			13	13
負債							
営業債務及びその他債務		-1,087					
営業債務 <sup>1)</sup>	AC	-782	-782				
その他債務 <sup>2)</sup>	-	-305					
金融負債		-11,542					
非デリバティブ金融 負債							

社債	AC	-4,261	-4,261			-4,261		-4,261
私募債	AC	-4,629	-4,629		-4,811			-4,811
その他非デリバティブ金融負債	AC	-2,195	-2,195			-2,301		-2,301
デリバティブ	AC	-123	-123			-123		-123
ヘッジ手段として指定								
FX先物契約								
金利スワップ	-	-22		-22		-22		-22
ヘッジ手段として指定なし	-	-1		-1		-1		-1
FX先物契約								
金融商品合計 純額	HFT	-310		-310		-310		-310
		-3,159	-4,084	858	-4,663	-6,053	400	-10,315

1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務の簿価は公正価値に近似しているため公正価値の開示は行わない。

2) 営業債権、営業債務、その他金融資産は、金融及び非金融資産（負債）を含んでいるため（例えば、その他税金、或いは前払費用）、表示されている非金融資産或いは負債の簿価は、連結貸借対照表の内訳と一致する。

### IAS 39の分類による金融商品の公正価値

2015				
	分類	帳簿 価格	償却 原価	公正 価値
		百万ユーロ		
金融資産				
損益を通る公正価値	HFT	169		169
売却可能金融資産	AFS	908		908
貸付金及び債権	L&R	8,926	8,926	
金融負債				
損益を通る公正価値	HFT	-117		-117
償却原価	AC	-10,288	-10,288	

2014

	分類	帳簿 価格	償却 原価	公正 価値
百万ユーロ				
<b>金融資産</b>				
損益を通る公正価値	HFT	467		467
売却可能金融資産	AFS	637		637
貸付金及び債権	L&R	7,906	7,906	
<b>金融負債</b>				
損益を通る公正価値	HFT	-310		-310
償却原価	AC	-11,991	-11,991	

## 公正価値の決定

我々は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替を、振替をもたらした事象や状況の変化が起きたとみなされる期の期首時点に認識することを方針としている。公正価値測定に用いられた評価技法及びインプットに関しては下記の通り。

### 継続的に公正価値で測定された金融資産

種類	公正価値ヒエラルキー	公正価値の決定・評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定 の相互関係
その他の金融資産				
負債性商品への投資	レベル1	活発な市場における市場価格	該当なし	該当なし
上場株式投資	レベル1	活発な市場における市場価格	該当なし	該当なし
	レベル2	活発な市場における市場価格からそれぞれのプット・オプションのプレミアムから派生した譲渡制限部分の割引額を控除したもの	該当なし	該当なし
非上場株式投資		マーケットアプローチ。投資先会社と比較可能な会社の収益乗数を用いた類似会社比較法。	-同等の企業（収益乗数は2.7-8.3） -投資先の収益 -販売可能性の不足による割引額（10%-30%）	以下の場合、見積公正価値は、下記の場合増加（減少）する -収益の乗数がより大きい（小さい） -投資先の収益がより高い（低い） -流動性がより低い（高い）
		マーケットアプローチ。予実分析結果、現金持高、直近若しくは予定している取引及び市場の類似企業など様々な質的、量的要素を評価するベンチャーキャピタルメソッド。	該当なし	該当なし
		最終ファイナンス・ラウンド評価	該当なし	該当なし
		優先的分配権	該当なし	該当なし
		純資産価値、それぞれのファウンドから報告された公正価格	該当なし	該当なし

株式報酬費用コール オプション	レベル2	モンテカルロモデル。 リスクフリーレート、デリバ ティブの残存期間、配当利回 り、株価及び株価の変動を考 慮して計算。	該当なし	該当なし
株式コールオプション	レベル3	マーケットアプローチ。投資 先から得た実績値を基礎とし たEBITDA乗数を利用して計 算。	-利用されたEBITDA乗 数 -投資先のEBITDA	見積公正価値は、下記 の場合増加（減少）す る -EBITDA乗数がより大 きい（小さい） -投資先のEBITDAがよ り大きい（小さい）

その他の金融資産/負債				
先物為替予約	レベル2	額面法を用いた割引キャッ シュ・フロー。 先物為替レートによる将来 キャッシュ・フローの見積額 をそれぞれの契約上の残存期 間に渡り、それぞれの預金金 利及びスポットレートにより 割り引いている。	該当なし	該当なし
金利スワップ	レベル2	割引キャッシュ・フロー。 見積将来キャッシュ・フロー は、観察可能なイールドカー ブと約定金利を用いて見積 り、これを信用リスクを反映 した割引率により、現在価値 に割り引いている。	該当なし	該当なし

公正価値で測定されない金融資産		
種類	公正価値ヒエラルキー	公正価値の決定・評価技法
金融負債		
固定金利債 （金融負債）	レベル1	活発な市場における市場価格
固定金利私募債・借入 （金融負債）	レベル2	割引キャッシュ・フロー。 固定金利及び元本の将来キャッシュ・アウト・フ ローは、契約毎の期間に渡り報告書日時点の市場 金利を用いて割り引かれている。

その他非デリバティブ金融資産（負債）及び変動金利金融負債については、取得原価が公正価値と概ね近似すると考えている。

#### レベル1とレベル2の振替

売却可能株式投資におけるレベル2からレベル1への振替は、譲渡制限が解消され、その制限に係る割引額の控除が必要なくなったことにより行われたが、全ての報告年度において重要性が無かった。一方で、レベル1からレベル2への振替は全く行われなかった。

#### レベル3の開示

下表は、レベル3の公正価値に分類された非上場株式及び株式コールオプションについて、期首から期末までの調整を表している。

レベル3の公正価値の調整 (百万ユーロ)		
	2015	2014
1月1日	400	239
振替		
レベル3への振替	12	0
レベル3からの振替	-80	-29
取得	170	141
売却	-22	-36
損益		
損益の金融収益(純額)に含まれる	9	27
その他包括利益の売却可能金融資産に含まれる	34	21
その他包括利益の為替換算調整勘定に含まれる	45	37
12月31日	568	400

合理的に代替可能な前提を反映させるために観察不能なインプットを変更しても、期末日時点で保有する売却可能な非上場株式投資の公正価値に重要な影響を与えないと考えている。

[次へ](#)

**(27) 株式報酬制度**

SAPIは、様々な現金決済型、持分決済型の株式報酬制度を取締役と従業員に提供している。これらの大部分の制度について、以下のセクションに記載する。SAPIには下記表に記載していないその他の株式報酬制度があるが、それらは個別にもまた集計しても、連結財務書類において重要ではない。

**a) 現金決済型株式報酬制度**

SAPの現金決済型株式報酬制度は、以下のものを含んでいる。従業員参加プラン（EPP）と長期インセンティブ・プラン（グローバル経営会議のためのLTIプラン）2015、ストック・オプション・プラン2010（SOP2010(2010-2015トランシェ））並びにリストラクテッド・ストック・ユニット・プラン（RSU(2013-2015トランシェ））。

2015年12月31日における未行使現金決済型株式報酬制度は、下記のパラメーターと前提を用いて評価している。

**現金決済型制度の2015年期末時点の公正価値と使用したパラメーター**

	LTIプラン2015 (2012-2015トラン シェ)	EPP2015 (2015トランシェ)	SOP 2010 (2010-2015トラン シェ)	RSU (2013-2015トラン シェ)
2015年12月31日時点での 加重平均公正価値	71.45€	73.38€	16.06€	71.90€
<b>測定日における公正価値の 測定方法についての情報</b>				
使用したオプション 価格モデル	その他*1	その他*1	モンテ・カルロ	その他*1
株価		73.38€		73.24€
リスク・フリー利率 (満期日による)	-0.25%から-0.39%	N/A	-0.03%から-0.38%	-0.16%から-0.39%
SAP株式予想変動率	N/A	N/A	22.0%から41.9%	N/A
SAP株式予想配当利回り	1.56%	N/A	1.56%	1.56%
2015年12月31日オプション残高の 加重平均残存年数(年)	1.7	0.1	3.4	1.2

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば、各アワードの満期日までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している。

2014年12月31日における現金決済型株式報酬制度は、下記のパラメーターと前提を用いて評価している。

**現金決済型制度の2014年期末時点の公正価値と使用したパラメーター**

	LTIプラン2015 (2012/2014トラン シェ)	EPP2015 (2014トランシェ)	SOP 2010 (2010-2014 トラン シェ)	RSU (2013-2014トラン シェ)
2014年12月31日時点での 加重平均公正価値	56.40€	58.26€	10.17€	54.09€

**測定日における公正価値の  
測定方法についての情報**

使用したオプション 価格モデル	その他*1	その他*1	モンテ・カルロ	その他*1
株価		58.26€		57.37€
リスク・フリー利率 (満期日による)	-0.1%	N/A	-0.1%から0.02%	-0.1%から-0.01%
SAP株式予想変動率	N/A	N/A	19.9%から23.4%	N/A
SAP株式予想配当利回り	1.74%	N/A	1.74%	1.76%

**2014年12月31日オプション残高の  
加重平均残存年数(年)**

1.8	0.1	3.5	1.1
-----	-----	-----	-----

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば、各アワードの満期日までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している

SAP社の株価の予想変動率は、取引されたオプションの予想変動率と対応する残存年数と行使価格の組み合わせ、並びに過去変動率と付与されたオプションと同じ見積残存年数の組み合わせに基づいている。

オプションの見積残存年数は、契約期間と予想或いは過去の行使を反映している。リスク・フリー利率は、同期間のドイツ政府債に基づいている。配当利回りは、将来配当の予測に基づいている。

2014年及び2013年12月31日に終了する事業年度での現金決済型制度におけるアワード数の変動は、下記の通りである。

#### 現金決済型制度のアワード数の変動

	LTI プラン2015 (2012-2015トラン シェ)	EPP2015 (2013-2015トラン シェ)	SOP 2010 (2010-2015トラン シェ)	RSU (2013-2015トラン シェ)
2013年12月31日現在残高	515	1,845	21,666	1,427
2014年付与	242	2,177	8,965	2,001
2014年KPI達成による調整	-41	-458	N/A	-88
2014年行使	-70	-1,845	-2,730	-734
2014年失効	-55	-104	-1,619	-378
<b>2014年12月31日現在残高</b>	<b>591</b>	<b>1,615</b>	<b>26,282</b>	<b>2,228</b>
2015年付与	277	2,605	10,866	5,125
2015年KPI達成による調整	109	495	N/A	109
2015年行使	0	-1,614	-6,585	-1,337
2015年失効	0	-131	-1,436	-548
<b>2015年12月31日現在残高</b>	<b>977</b>	<b>2,970</b>	<b>29,127</b>	<b>5,577</b>
<b>行使可能アワード数残高</b>				
2014年12月31日現在	0	0	3,313	0
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,120</b>	<b>0</b>
<b>債務の帳簿価額合計 (単位：百万ユーロ)</b>				
2014年12月31日現在	45	94	167	56
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>74</b>	<b>205</b>	<b>283</b>	<b>166</b>
<b>確定権利の本源的価値合計 (単位：百万ユーロ)</b>				
2014年12月31日現在	38	94	49	0
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>76</b>	<b>218</b>	<b>110</b>	<b>0</b>
<b>行使したストック・オプションの 加重平均株価 (単位：ユーロ)</b>				
2014年行使	54.96	57.48	56.65	56.62
<b>2015年行使</b>	<b>N/A</b>	<b>56.94</b>	<b>66.20</b>	<b>65.83</b>
<b>費用計上額 (単位：百万ユーロ)</b>				
2013年認識	-11	118	83	34
2014年認識	13	82	29	57
<b>2015年認識</b>	<b>28</b>	<b>200</b>	<b>187</b>	<b>193</b>

#### a.1) 従業員参加プラン(EPP)と長期インセンティブ・プラン(LTIプラン) 2015

SAPは2012年に新たに2つの新たな株式報酬制度を導入した。従業員のための従業員参加プラン(EPP)2015とグローバル役員会のメンバーのための長期インセンティブ・プラン(LTI) 2015である。

これらのプランは、SAPの株価と2つの財務主要業績指標(以下、KPI)、すなわちIFRS未適用時の総収入とIFRS未適用時の営業利益の達成度合いに焦点を当てている。なお、これらは会社の2015 K P I s から取り出したものである。これらのプランのもとで、リストラクティッド・シェア・ユニット(以下、RSUs)と呼ばれる仮想株式が参加者に付与される。参加者は確定したRSUsの数に応じて現金で支払いを受ける。

RSUsは、2015年までの各期首に付与され、割り当てられているが、EPP2015のRSUsについては、年次役員会の承認が必要である。LTIプラン2015の参加者に対しては、既に2012年から2015年までの予算が付与されている(2015年の新規参加者については2015年予算)。LTIプラン2015の全ての参加者はグローバル経営会議のメンバーである。

RSUsの割り当ては、評価期間直前の会計期間の暫定的な決算結果発表後のSAPの株価に基づいて、各期首に行われる。

期末において、最終的に権利の確定するRSUsの数は、SAPのその期における実績によって決定されるため、当初付与されたRSUsの数を上回る場合も下回る場合もある。2つのKPIの実績がどちらも当初定められた目標の少なくとも60%(2012年及び2013年トランシェについては80%)を達成すればRSUsの権利は確定する。業績によって、権利の確定するRSUsは最大で予算の150%の金額になりうる。2つのKPIのうち、片方もしくは両方とも当初定められた目標の60%(2012年及び2013年トランシェについては80%)を達成できなかった場合、RSUsの権利は確定せず、その期に付与されたRSUsの権利は失効する。これらの業績指標の達成目標の修正は、クラウドへの移行が加速したことによる期待の変化を反映したものである。2015年度では、LTIプランに関して、KPIの112.96%(2014: 77.89%)の達成で、期首に付与されたRSUsの権利が確定した。一方でEPPプランに関して、役員会はKPIの達成目標を120%(2014: 77.89%)と設定している。

EPP2015に基づくRSUsは、1年間の評価期間の翌第1四半期に支払が行われるのに対して、LTI2015に基づくグローバル経営会議のメンバーに対するRSUsについては、支払が行われる前に3年間の保有期間があるため、2016年から支払が開始される。

LTIプランは、このプランが2015年における特定のKPIに基づいているという事実により、「ルック・バック」規定を含んでいる。すなわち、2015年のトランシェにおけるRSUsの付与数は、2012年から2014年におけるRSUsの付与数よりも、2015年の全体的な目標達成割合を反映するように調整されている。しかしながら、過年度に権利が確定したRSUsは喪失することはない。

EPP2015とLTIプラン2015の各トランシェの最終的な財務面での影響は、付与されたRSUの数、及びEPP2015に基づく最終会計期間(LTIプラン2015のもとでは各3年の保有期間)の暫定的な第4四半期及び通年の結果が公表された直後のSAPの株価に左右され、その結果、予算上の数字を大きく上回る若しくは下回る可能性がある。

#### a.2) SAP スtock・オプション・プラン2010(SOP 2010(2010-2015トランシェ))

我々はSAP スtock・オプション・プラン2010のもと、2010年から2015年にかけてシニア・リーダーシップ・チーム/グローバル役員、SAP・トップリワード(突出した評価の従業員や高い潜在能力を持つ従業員)に、2010年と2011年にだけ役員会メンバーにも現金型仮想Stock・オプションを付与しており、その価値は、複数年におけるSAP社の株価実績に依拠する。

付与基礎価値は、役員会決議の前5営業日の市場における普通株式1株の平均価格により基づいている。

SOP 2010プランのもと付与される仮想Stock・オプションは、このプランの条件のもとでオプションを行使することにより、ある一定額の金銭を受取ることが出来る権利を従業員に与える。このプランでは、3年間の権利確定期間(取締役は4年間)の後、付与日から6年(役員会メンバーは7年)経過するまで、毎年事前に定められた11回の権利行使日(4月除き、月1回)が与えられる。従業員は、SAPに雇用されている間、付与された仮想Stock・オプションを行使する事ができる。退職した場合には権利を喪失する。役員会メンバーのオプションは、一度付与されると喪失することなく、付与された年に雇用契約が終了した場合には按分によりオプション数が減少する。それぞれの任期の終了時に行使されなかったオプションは失効する。

権利行使価格は、付与基礎価値の110%(役員会メンバーは115%)である。2010年トランシェで付与されたオプションは39.03ユーロ(40.80ユーロ)、2011年トランシェ46.23ユーロ(48.33ユーロ)、2012年トランシェ49.28ユーロ、2013年トランシェ59.85ユーロ、2014年トランシェ60.96ユーロ、及び、2015年トランシェ72.18ユーロであった。

金銭で受けることができる便益の上限は権利行使価格の100%である(役員会メンバーは150%)。

### a.3) リストリクテッド・ストック・ユニット・プラン (RSU 2013-2015)

役員及び特定の従業員を雇い、モチベーションを向上させるため、我々はリストリクテッド・ストック・ユニット(RSU)を発行する株式報酬プランを提供している。

RSUプランにおいて、SAP SE株式(又はニューヨーク証券取引所のSAP SEの米国預託証券)の数と最終的に権利確定するRSUの数に対応する市場価格で決定される現金の支給を受ける条件付き権利を表す一定数のRSUを2013年から2015年中に付与した。付与されたRSUは、1～3年以上の勤務期間を経た場合、若しくは、業績指標であるKPIを達成しかつ1～3年以上の勤務期間を経ている場合に、権利確定される。

業績連動付与条件のもとで、権利確定する2015年トランシェのRSUの数は、2015年12月31日に終了する会計期間における、Non-IFRSの総収益(50%)及びNon-IFRSの営業利益(50%)からなる、加重平均業績達成指標により定まる。

業績に応じて、権利確定するRSUの数は当初付与された数の50%から150%の間で変動しうる。KPI目標数値に対する到達実績は、2015年度においては112.96%(2014年:90.27%)であった。

権利が確定すると、RSUは現金で支払いが行われる。

### b) 持分決済型株式報酬制度: シェアマッチングプラン(SMP)

持分決済型株式報酬制度には、主としてシェア・マッチング・プラン(SMP)が含まれる。2010年より導入されたシェア・マッチング・プラン(SMP)では、SAPIはSAP SEの株式を40%割引いた価格で購入出来る機会を従業員に与えている。適格な従業員がSMPに基づき購入出来るSAPの株式数は従業員の年間基本給の1%までとなっている。3年間株式を保有した後、プランを利用した従業員には保有するSAP株式3株につき1株の株式が無償で与えられる。

当該要件はシニア・リーダーシップ・チームのメンバーやグローバル役員と他の従業員では多少異なる。シニア・リーダーシップ・チームのメンバーやグローバル役員は株式を購入する際に割引を受けない。しかし、3年間保有後に彼らはSAP株式3株につき2株の無償株式を得ることが出来る。SAPの役員会のメンバーはこのプランを利用出来ない。

付与日におけるフリー・マッチング・シェアの公正価値を決定するためのパラメーター及び仮定、購入された株式数及び2015年、2014年及び2013年において当該制度により付与されたフリー・マッチング・シェアの量は以下の通りである。

#### 付与日におけるSMPの公正価値とパラメーター

	2015	2014	2013
付与日	2015年6月5日	2014年6月4日	2013年9月4日
付与されたアワードの公正価値	62.98€	52.49€	51.09€

#### 付与日における公正価値の測定方法

使用したオプション価格モデル	その他*1		
株価	66.31€	55.61€	54.20€
リスク・フリー利率	-0.08%	0.13%	0.43%
予想配当利回り	1.67%	1.87%	1.92%

期末におけるアワードの加重平均残存契約年数(年)	1.5	0.9	1.6
--------------------------	-----	-----	-----

購入された投資株式数(千)	1,492	1,550	1,559
---------------	-------	-------	-------

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば各アワードの満期までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している。

#### SMPにおけるアワード数の変動

	SMP （千）
2013年12月31日現在残高	3,986
2014年付与	568
2014年行使	-432
2014年失効	-187
<b>2014年12月31日現在残高</b>	<b>3,935</b>
2015年付与	551
2015年行使	-2,808
2015年失効	-78
<b>2015年12月31日現在残高</b>	<b>1,600</b>

#### SMPに関する認識された費用

	2015	2014	2013
	百万ユーロ(別途記載のない限り)		
割引に関する費用	36	35	32
フリー・マッチング・シェアの確定に関する費用	44	54	51
<b>SMPに関する費用合計</b>	<b>80</b>	<b>89</b>	<b>83</b>

[次へ](#)

## (28) セグメント及び地域別情報

### 一般的情報

2014年12月4日に、我々はコンカー社の取得を完了し、2015年第一四半期には全てのSAPネットワークサービス（すなわち、代表的な例として、取得したコンカー社のビジネス及び、以前に取得したアリバ社及びフィールドグラス社のネットワークサービス）を統合し、部品調達、購買及び出張経費管理等をカバーするネットワークである、SAPビジネスネットワークを開始する意思があることを発表した。

SAPビジネスネットワークは、IFRS8における営業セグメント及び報告可能なセグメントの要件を満たしている。

したがって、2015会計年度から我々は、アプリケーションズ、テクノロジー＆サービスセグメント及びSAPビジネスネットワークセグメントという、チーフ・オペレーティング・ディビジョン・メイカー（CODM）として、会社業績の評価及び資源配分の決定について責任を負っている役員会により定期的にレビューされる、2つの報告可能なセグメントを有することとなる。これらのセグメントは幅広く組織され、製品、サービス提供に応じて異なる管理体制を敷いている。これら2つのセグメントは、大規模に組織され、それらの製品及びサービス提供に応じて、とりわけ製品及びサービスが我々のビジネスネットワーク活動に関連するか又は我々のビジネスの他の分野をカバーするかという点から、個別に管理されている。

アプリケーションズ、テクノロジー＆サービスセグメントは、主に、ソフトウェアライセンスの販売、クラウドアプリケーションの使用料及びその他の関連サービス（主に、サポート業務及び各種のプロフェッショナルサービス及びプロフェッショナルサービスサポートに加えて、我々の製品の導入サービス及び我々の製品の使用方法のレッスン）により収益を生み出している。

SAPビジネスネットワークセグメントは、全てのSAPネットワークサービスを結集して、組織されたネットワークであり、派遣社員管理、購買管理、出張経費管理サービスを提供するセグメントである。SAPビジネスネットワークセグメントは、主にわが社のクラウドベースのビジネスネットワーク及びSAPビジネスネットワーク（クラウドアプリケーション、プロフェッショナルサービス、レッスンサービスを含む）に関連するサービスにかかる使用料により収益を生み出している。SAPビジネスネットワークセグメントでは主に、アリバ社、フィールドグラス社及びコンカー社により開発されたクラウドサービスを取引し販売している。

コンカー社とフィールドグラス社の取得は、それぞれの取得日から、セグメント情報に含まれる（コンカー社取得日は2014年12月4日、フィールドグラス社取得日は2014年5月2日）。

2015年セグメント収益

	アプリケーション、 テクノロジー & サービス			SAPビジネスネットワーク			セグメント合計		
	2015		2014	2015		2014	2015		2014
	現地通貨		現地通貨	現地通貨		現地通貨	現地通貨		現地通貨
	実際通貨	試算		実際通貨	試算		実際通貨	試算	
	実際通貨	試算		実際通貨	試算		実際通貨	試算	
(百万ユーロ)									
クラウド利用料 及びサービス	961	849	585	1,337	1,151	515	2,297	2,000	1,101
ソフトウェア ライセンス料	4,835	4,580	4,381	-1	-1	0	4,834	4,579	4,381
ソフトウェア サポート料	10,061	9,388	8,806	31	26	29	10,092	9,414	8,835
ソフトウェアラ イセンスサポー ト	14,896	13,968	13,187	30	25	28	14,926	13,993	13,216
クラウド及び ソフトウェア	15,856	14,817	13,772	1,367	1,176	544	17,223	15,993	14,316
その他	3,270	3,035	3,099	247	213	101	3,517	3,248	3,199
収益合計	19,126	17,852	16,871	1,614	1,389	644	20,740	19,241	17,515
クラウド利用料 及びサービス原 価	-452	-421	-263	-336	-293	-128	788	715	390
ソフトウェア、 ライセンス及び サポート原価	-1,994	-1,831	-1,823	-1	-1	-3	-1,994	-1,831	-1,826
クラウド及びソ フトウェア原価	-2,446	-2,252	-2,085	-337	-294	-131	-2,783	-2,546	-2,216
サービス原価	-2,897	-2,735	-2,479	-193	-171	-87	-3,090	-2,905	-2,565
売上原価	-5,343	-4,987	-4,564	-530	-465	-217	-5,873	-5,451	-4,781
セグメント利益	13,784	12,865	12,307	1,084	924	427	14,868	13,790	12,734
セグメント費用									
合計	-5,865	-5,484	-5,207	-771	-675	-322	-6,637	-6,158	-5,530
セグメント利益	7,918	7,382	7,099	312	250	105	8,231	7,631	7,204

2014年セグメント収益

	アプリケーション、 テクノロジー & サービス			SAPビジネスネットワーク			セグメント合計		
	2014		2013	2014		2013	2014		2013
	現地通貨		現地通貨	現地通貨		現地通貨	現地通貨		現地通貨
	実際通貨	試算		実際通貨	試算		実際通貨	試算	
	実際通貨	試算		実際通貨	試算		実際通貨	試算	
( 百万ユーロ )									
クラウド利用料 及びサービス ソフトウェア	585	585	413	515	512	344	1,101	1,097	757
ライセンス料 ソフトウェア	4,381	4,381	4,519	0	0	0	4,381	4,381	4,519
サポート料 ソフトウェアラ	8,806	8,915	8,280	29	29	30	8,835	8,943	8,310
イセンスサポー ト	13,187	13,296	12,799	28	28	31	13,216	13,324	12,829
クラウド及び ソフトウェア	13,772	13,881	13,211	544	541	375	14,316	14,422	13,586
その他	3,099	3,136	3,175	101	101	85	3,199	3,236	3,259
収益合計	16,871	17,017	16,386	644	641	460	17,515	17,658	16,846
クラウド利用料 及びサービス原 価	-263	-263	-124	-128	-127	-84	-390	-389	-208
ソフトウェア、 ライセンス及び サポート原価	-1,823	-1,839	-1,741	-3	-3	-8	-1,826	-1,842	-1,749
クラウド及びソ フトウェア原価	-2,085	-2,102	-1,865	-131	-130	-91	-2,216	-2,232	-1,956
サービス原価	-2,479	-2,518	-2,447	-87	-88	-68	-2,565	-2,606	-2,516
売上原価	-4,564	-4,619	-4,312	-217	-218	-160	-4,781	-4,837	-4,472
セグメント利益	12,307	12,397	12,074	427	423	300	12,734	12,820	12,374
セグメント費用									
合計	-5,207	-5,269	-5,018	-322	-322	-201	-5,530	-5,591	-5,218
セグメント利益	7,099	7,128	7,056	105	101	99	7,204	7,229	7,155

セグメント資産・負債に関する情報は、我々のCODMに定期的に提供されるものではない。営業セグメントのれんは注(15)に記載。

## 測定及び表示方法

我々のマネジメント・レポーティングシステムは、セグメント間の役務提供を、費用の減少として報告するものであり、内部収益には関連付けていない。セグメント間の役務提供は、主にプロジェクト単位でのセグメント間の人材利用である。セグメント間の役務提供に係るコストは、一定の間接費を含めて利益部分を除いた、内部コスト率に基づいてチャージされる。

セグメント営業利益に影響する減価償却費及び償却費用のほとんどは、より広範な基盤整備費用の一部として各セグメントに配分されるため、個々の事業セグメントレベルへの関連付けはなされていない。各事業セグメントに直接配分される減価償却費や償却費用は、全ての事業セグメントにおいて重要性がない。

我々のマネジメント・レポーティングシステムは、外貨取引の会計処理や業務に使用される換算レート毎に異なる様々なレポートを作成する。実際通貨に基づくレポートは、我々の財務諸表で使用されている換算レートと同じ換算レートを用いている。一方で、一定の為替レートに基づくレポートは、収益及び費用を前年同期の平均換算レートを使用して報告している。

我々は、事業セグメントの業績を測るために、営業利益指標を使用する。しかし、事業セグメントの収益及び利益を測定するために適用された会計方針は、損益計算書において営業利益を決定するために用いられたIFRSの会計方針とは以下の点において異なる。

事業セグメントの収益及び損益には、被買収企業が仮に買収されていなかったならば計上していたであろう経常収益が含まれているが、買収の時点で効力のあった顧客契約に対する公正価値会計による会計処理の結果として、IFRS下での収益として反映されていない。

事業セグメントの損益の測定では、以下の費用を除いている。

- ・ 買収関連費用
  - ・ 企業結合により取得した無形資産及び単独で取得した知的財産の償却費用及び減損損失（買収した仕掛中の研究開発費を含む）
  - ・ 企業結合に関連した従前からの関係の清算費用
  - ・ 買収関連の外部費用
- ・ トゥモローナウ訴訟及びベルサータ訴訟に起因する訴訟関連費用
- ・ 株式報酬費用
- ・ リストラクチャリング費用

特定の全社レベルの活動は財務、経理、法務、人材及びマーケティング部門を含むセグメントには配分されない。それらは、その他の費用及びその他の利益の調整として表示される。

前期のセグメント情報は、新しい報告セグメントに従って再表示されている。

## 収益とセグメント損益の調整表

	2015		2014		2013
	実際通貨	現地通貨 試算	実際通貨	現地通貨 試算	実際通貨
百万ユーロ					
事業セグメントの収益合計	20,740	19,241	17,515	17,658	16,846
その他の収益	64	58	64	65	51
経常収益の調整	0	1,505	0	-142	0
割り当てられていない買収からの収益	-11	-11	-19	-19	-82
<b>収益合計</b>	<b>20,793</b>	<b>20,793</b>	<b>17,560</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>
事業セグメントの損益	8,231	7,631	7,204	7,229	7,155
その他の収益	64	58	64	65	51
その他の費用	-1,947	-1,786	-1,631	-1,665	-1,725
経常収益の調整	0	443	0	-9	0
調整					
公正価値に基づく利益	-11	-11	-19	-19	-82
買収関連費用	-738	-738	-562	-562	-555
株式報酬	-724	-724	-290	-290	-327
リストラクチャリング	-621	-621	-126	-126	-70
トゥモローナウ及びベルサータ訴訟費	0	0	-309	-309	31
<b>営業利益</b>	<b>4,252</b>	<b>4,252</b>	<b>4,331</b>	<b>4,331</b>	<b>4,479</b>
その他営業外収益・費用（純額）	-256	-256	49	49	-17
金融収益（純額）	-5	-5	-25	-25	-66
<b>税引前利益</b>	<b>3,991</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>

## 地域別情報

我々は、注記（3b）に記載した損益計算書の変更に、地域別の収益の表示を合わせている。

以下の表における地域別収益の額は、顧客の所在地をもとにしている。

EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)

アメリカス（北米、中南米）

APJ（アジア太平洋地域、日本）

## 地域別収益

	クラウド・サブスクリプション及び サポート収益			クラウド及びソフトウェア収益		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
百万ユーロ						
EMEA	507	277	176	7,622	6,819	6,616
アメリカス	1,579	709	457	6,929	5,276	5,097
アジア太平洋地域	200	101	64	2,663	2,221	2,237
<b>SAPグループ</b>	<b>2,286</b>	<b>1,087</b>	<b>696</b>	<b>17,214</b>	<b>14,315</b>	<b>13,950</b>

顧客所在地別総収益

	2015	2014	2013
	百万ユーロ		
ドイツ	2,771	2,570	2,513
その他のEMEA地域	6,409	5,813	5,462
<b>EMEA</b>	<b>9,181</b>	<b>8,383</b>	<b>7,975</b>
米国	6,750	4,898	4,487
その他のアメリカス地域	1,678	1,591	1,746
<b>アメリカス</b>	<b>8,428</b>	<b>6,489</b>	<b>6,233</b>
日本	667	600	631
その他のAPJ地域	2,517	2,088	1,975
<b>APJ</b>	<b>3,185</b>	<b>2,688</b>	<b>2,606</b>
<b>SAPグループ</b>	<b>20,793</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>

地域別非流動資産

	2015	2014
	百万ユーロ	
ドイツ	2,395	2,399
オランダ	2,843	2,917
フランス	2,175	2,116
その他のEMEA地域	2,557	2,477
<b>EMEA</b>	<b>9,969</b>	<b>9,909</b>
米国	19,124	17,568
その他のアメリカス地域	139	152
<b>アメリカス</b>	<b>19,264</b>	<b>17,720</b>
<b>APJ</b>	<b>599</b>	<b>518</b>
<b>SAPグループ</b>	<b>29,832</b>	<b>28,147</b>

上記表は、金融商品、繰延税金資産、退職後給付、保険契約から生じる権利を除いた非流動資産を表示している。  
 地域別人員数の詳細については、注記（7）参照。

[次へ](#)

(29) 取締役会

役員会	2015年12月31日時点でのSAPの子会社を除く監督委員会及びその他類似の企業統治体のメンバー。
<p>ビル・マックダーモット          最高経営責任者、労務役員          戦略、ガバナンス、事業開発、経営企画、コミュニケーション・マーケティング、人事、ビジネス・ネットワーク</p>	<p>アンシス株式会社（アメリカ、ペンシルバニア、キャノンジバーク）取締役          アンダーアーマー株式会社（アメリカ、メリーランド、ボルティモア）取締役</p>
<p>ロバート・エスリン          グローバル顧客業務、グローバルセールス、インダストリー及びLoB ソリューションセールス、サービスセールス、セールスオペレーションズ、グローバルカスタマーオフィス</p>	
<p>マイケル・クラインマイアー（2015年11月1日就任）          グローバルサービス及びサポート、グローバルコンサルティングデリバリー、グローバルアンドリージョナルサポートアンドプレミアムエンゲージメントファンクション、メンテナンスGo-to-マーケット、グローバルユーザーグループス、モバイルサービス</p>	
<p>バーンド・ルカー          製造及びイノベーション、グローバル開発組織、イノベーションアンドクラウドデリバリー、プロダクトストラテジー、ディベロプメントサービス、SAPグローバルセキュリティ</p>	<p>監督委員会メンバー（DFKI, カイザーラウテルン、ドイツ）（2015年10月13日就任）</p>
<p>ルカ・ミュキク          最高財務責任者、最高執行責任者、IRを含むグローバル財務管理、データ保護及び個人情報、プロセス・オフィス、ビジネスイノベーション及びIT</p>	
<p>ゲラルド・オズワルド          グローバルサービス及びサポート、品質管理及びヴァリデーション、スケール、イネイブルメント及びトランスフォーメーション、ロジスティックスサービス</p>	

監督委員会	2015年12月31日時点でのSAPの子会社を除く監督委員会及びその他類似の企業統治体のメンバー。
ハッソ・プラットナー名誉博士 (2),(4),(6),(7),(8) 会長	
マーガレット・クライン・マガル (1),(2),(4) 副社長、SAPアルムニリレーション、SAP SEシニア マネジャー代表者委員会会長	
ベッカ・アラピエティラ (4),(6),(6),(7) フッタマキ有限公開会社(フィンランド、エス ポー)取締役会長	ソリジウム有限会社(フィンランド、ヘルシンキ)取 締役会長(2015年4月22日退任) ポリー公開有限会社(フィンランド、ヴァンター) 取締役 CVONグループ株式会社(イギリス、ロンドン)取締 役会長 CVON株式会社(イギリス、ロンドン)取締役 CVONイノベーションサービス有限会社(フィンラン ド、トゥルク)取締役会長 CVONフューチャー株式会社(イギリス、ロンドン) 取締役 ブリックインターナショナル株式会社(イギリス、 ロンドン)取締役会長 サノーマ株式会社(フィンランド、ヘルシンキ)取 締役
パナギオティス・ビジリットサス (1),(2),(5) サポート専門家	
マーティン・デュフェック (2015年5月20日就任) (1),(3),(8) 製品マネジャー	
クリスティアーネ・クンツマイヤー (1),(2),(4) 副会長 開発マネジャー	
アンヤ・フェルドマン (4),(8) ベルリン工科大学 電気工学、コンピューターサイ エンス学部教授	
ヴィルヘルム・ハールマン博士 (2),(5),(7),(8) 弁護士、公認監査人、公認税理士 リンクレーターズLLP、弁護士、公証人、税務コン サルタント(ドイツ、フランクフルト・アム・マイ ン)	セレシオ株式会社(ドイツ、シュトゥットガルト) 監督委員会(2015年3月1日退任)

アンドレアス・ハン（2015年5月20日就任）<sup>(1),(2),(4)</sup>

製品エキスパート、インダストリースタンドア  
びオープンソース

ゲーシェ・ヨースト博士（2015年5月28日就任）<sup>(4),(8)</sup>

ベルリン芸術大学 デザインリサーチ学部教授及び  
デザインリサーチラボ所長

ラルス・ラマダ<sup>(1),(2),(7),(8)</sup>

顧客及びイベント責任者、GSS C00

ラインネッカーレーヴェン有限会社（ドイツ、ク  
ローナウ）業務執行取締役

ベルナルド・リオトー<sup>(2),(4),(6)</sup>

バルダートンキャピタル、ジェネラルパートナー  
（イギリス、ロンドン

ヌライトソフトウェア株式会社（イギリス、ロンド  
ン）取締役

タレンド株式会社（フランス、シュレーヌ）取締役  
ウォンガグループ株式会社（イギリス、ロンドン）  
取締役

SCYTLセキュア・エレクトロニクス・ヴォーティン  
グ株式会社（スペイン、バルセロナ）取締役

ベスティアイエ・コレクティブ株式会社（フラン  
ス、ルヴァロア＝ペレ）取締役

ダシュレイン株式会社（アメリカ、ニューヨーク）  
取締役

レコーデット・フューチャー株式会社（アメリカ、  
マサチューセッツ、ケンブリッジ）取締役

イーワイズグループ株式会社（アメリカ、カリフォル  
ニア、レッドウッドシティ）取締役

キュービットデジタル株式会社（イギリス、ロンド  
ン）取締役

スタンフォード大学（アメリカ、カリフォルニア、  
スタンフォード）取締役

シティマップ株式会社（イギリス、ロンドン）取  
締役

サンライズアトリエ株式会社（アメリカ、ニュー  
ヨーク）取締役（2015年2月11日退任）

オップビート株式会社（アメリカ、カリフォルニ  
ア、サンフランシスコ）取締役（2014年9月11日就  
任）

クリスティン・レジッツ

（2015年5月20日就任）<sup>(1),(4),(8)</sup>

ユーザーエクスペリエンス副社長、チーフプロダク  
トエキスパート

エアハルド・シッポライト博士 (3),(7)

独立経営コンサルタント

タランクス株式会社(ドイツ、ハノーバー) 監督委員会

ドイツ証券取引所株式会社(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン) 監督委員会

HDI相互保険会社(ドイツ、ハノーバー) 監督委員会

ハノーバー再保険欧州株式会社(ドイツ、ハノーバー) 監督委員会

フックスペトロルブ欧州株式会社(ドイツ、マンハイム) 監督委員会

BDO株式会社(ドイツ、ハンブルグ) 監督委員会

フィデリティファンド投資信託会社(ルクセンブルク) 取締役

ロケットインターネット株式会社(ドイツ、ベルリン) 監督委員会(2015年6月23日退任)

ロバート・シュシュニックファウラー

(2015年5月20日就任) (1),(8)

アカウントマネジャー、シニアサポートエンジニア

セバスティアン・シック

(2015年5月20日就任) (1),(2),(5),(7)

ハンズボックラー基金、企業法務部長

ゲオルクスマリーエンヒュッテ有限責任会社(ドイツ、ゲオルクスマリーエンヒュッテ) 監督委員

ジム・ハーゲマン・スネイブ (2),(5)

監督委員会メンバー

バング・オルフェン株式会社(デンマーク、スルーア) 取締役

ダンスク銀行(デンマーク、コペンハーゲン) 取締役

アリアンツSE(ドイツ、ミュンヘン) 監督委員

シーメンスAG(ドイツ、ミュンヘン) 監督委員

ピエール・ティオレ(2015年5月20日就任) (1),(4)

ウェブマスター

クラウス・ヴッヒャラー工学名誉博士 (3)

クラウス・ヴッヒャラー博士イノベーション&テクノロジーコンサルティング有限会社(ドイツ、エアランゲン) マネージングディレクター

ハイテク株式会社(ドイツ、エアランゲン) 監督委員会 副会長

デュール株式会社(ドイツ、ピーティヒハイム・ビッシンゲン) 監督委員会

レオニ株式会社(ドイツ、ニュルンベルグ) 監督委員会副会長

フエスト合資会社(ドイツ、エスリンゲン) 監督委員会 会長

2015年に退任した監督委員会メンバー

キャサリン・ボルデロン(2015年5月20日退任)

クリスティアン・クンツマイヤー(2015年5月20日退任)

ステファン・レスコバ(2015年5月20日退任)

ハルトムート・メードルン名誉博士（2015年5月15日退任）  
 カート・ライナー博士（2015年5月20日退任）  
 マリオ・ロサバイアン（2015年5月20日退任）  
 ステファン・シュルツ（2015年5月20日退任）

情報は2015年12月31日時点。

- (1) 従業員により選出
- (2) 企業総務及び報酬委員会メンバー
- (3) 企業監査委員会メンバー
- (4) 企業技術及び戦略委員会メンバー
- (5) 企業財務及び投資委員会メンバー
- (6) 企業指名委員会メンバー
- (7) 企業特別委員会メンバー
- (8) 人事組織委員会メンバー

株式報酬の公正価値を各年度に配分すると、2015年、2014年、及び2013年の役員会メンバーへの報酬総額は以下の通り。

#### 役員会報酬

	2015	2014	2013
		(千ユーロ)	
短期従業員給付	15,137	16,196	24,728
株式報酬 <sup>(1)</sup>	10,365	8,098	8,603
<b>小計<sup>(1)</sup></b>	<b>25,502</b>	<b>24,294</b>	<b>33,331</b>
退職後給付	1,278	3,249	1,324
- 確定給付	288	2,276	189
- 確定拠出	990	973	1,135
<b>合計<sup>(1)</sup></b>	<b>26,780</b>	<b>27,543</b>	<b>34,655</b>

(1) 役員報酬合計額の一部がマネージメントの観点から各年に配分されている。

上記の株式報酬の金額は、期中に役員会メンバーに対して発行されたりストリクテッド・シェア・ユニット(RSUs)の付与日の公正価値に基づき計算されている。

役員会メンバーは2012年に、同期間での継続的な従事を前提として2012年から2015年におけるLTIが付与されている。従って、それらの付与は経済的に各年の役員会報酬と関連しているが、ドイツ商法(HGB)セクション314では、付与を行った年の報酬の総額に含めるように求められている。マイケル・クラインマイアーが2015年に役員会に任命され、2015年に係る報酬が付与された。LTIの受給権の確定は各取締役の会社への継続的な業務の提供が条件となっている。

株式報酬はドイツ商法(HGB)セクション314で定められており、2015年に役員会に就任したマイケル・クラインマイアーへの付与により、263,200ユーロ(2014年: 8,720,200ユーロ)でRSUsは4,622個となる。前年の報酬額には、役員就任に伴って付与されたロバート・エスリン、バーンド・ルカー及びルカ・ミュキクの2014年及び2015年にかかる株式報酬額が含まれている。

上表にある経済的に配分された株式報酬額とは別に、その年のRSUsの付与日における公正価値を考慮すると、短期従業員給付及び株式報酬の小計は15,400,400ユーロ(2014年: 23,216,200ユーロ)、役員報酬合計は16,678,400ユーロ(2014年: 26,464,700ユーロ)となる。

## 役員会メンバーに対する株式報酬

	2015	2014	2013
付与したRSUs数	192,345	153,909	152,159
付与したストックオプション数	0	0	0
費用総額(千ユーロ)	22,310	11,133	-8,596

上記の表において、株式報酬費用は、それぞれの期間においてIFRS2号に基づき利益又は損失に計上された金額である。

役員会メンバーの年金に係る確定給付債務(DB0)と、業績ベースの給与連動プランからなる給付をもとにした60歳以上の役員会メンバーへの年間年金受給額は以下の通りである。

## 役員会メンバーに対する退職年金制度

	2015	2014	2013
		(千ユーロ)	
12月31日時点のDB0	8,948	11,273	9,077
年間年金受給額	427	475	452

2015年の監督委員会のメンバーへの総報酬額は以下の通りである。

## 監督委員会総報酬額

	2015	2014	2013
		(千ユーロ)	
総報酬額	3,728	3,227	2,966
内、固定報酬	3,250	924	870
内、委員会報酬	479	515	416
内、変動報酬	N/A	1,788	1,680

監督委員会のメンバーは自身の監督に対していかなる株式報酬も受け取っていない。監督委員会において従業員を代表しているメンバーは、株式報酬を受け取っており、それら株式報酬は従業員としての勤務に対するもののみであり、且つ、監督委員会におけるメンバーとしての彼らの地位とは無関係である。

## 元役員会メンバーへの支払/DB0額

	2015	2014	2013
		(千ユーロ)	
支払	1,580	3,462	1,387
DB0(12月31日時点)	32,758	33,764	29,181

SAPIは、2015年、2014年及び2013年の会計年度において、役員会及び監督委員会のメンバーに対して、いかなる報酬の事前提供または信用供与も便益に対するコミットメントも行っていない。

## 株式保有

	2015	2014	2013
役員会役員	45,309	36,426	30,201
監督委員会役員	90,262,686	107,467,372	119,316,444

我々の役員会及び監督委員会のメンバーにより所有されている株式数に加え種々の報酬の要素についての詳細な情報は、SAPのWebサイトにあるマネージメントレポート及びForm20-Fによる我々のアニュアルレポートにある報酬レポートにて開示されている。

## (30) 関連当事者取引

SAP S E の特定の役員会及び監督委員会のメンバーは、現在注記(29)に表示されている通り、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、もしくは昨年内にはその地位にあった。我々はこれらの企業のうちいくつかと通常のビジネスにおける関係をもっており、非関連会社間での公正な取引と考えられる金額と同様の金額にて幅広く様々な製品、資産及びサービスを売買している。

当社の監督委員会会長であり、SAPのチーフソフトウェア・アドバイザーであるハッソ・プラットナーにより支配されている会社は、SAPと以下の取引を行っている。SAPへのコンサルティングサービスの提供、SAPよりスポーツ支援の受取、SAP製品及びサービスの購入。前年においては、ハッソ・プラットナーが間接的に保有する土地の購入も当取引の中に含まれていた。

SAPの監督委員会の副会長であり、クリスティアーネ・クンツマイヤーは、2015年5月20日までファミリー & キッズ@ワークにてマネージング・ディレクターとして業務に従事していた。

ウィルハイム・ハールマンは、ドイツ、フランクフルト・アム・マインの弁護士法人リンクレータースLLPのパートナーとして業務に従事している。SAPは時折リンクレータースLLPより法的及び類似サービスの提供を受けている。

SAPの監督委員会のメンバーはSAPからサービス提供を受けた際に非関連会社間の交渉に基づいた対価を支払うことがある。

表示されている全期間において、上記取引に関連するすべての金額はSAPにとって金額的に重要でない。

合計で我々の監督委員会のメンバーが支配している会社への製品及びサービスの販売総額は1百万ユーロ（2014：4百万ユーロ）、これらの会社からの製品及びサービスの購入額は7百万ユーロ（2014：1百万ユーロ）、これらの会社へのスポンサー及び財務支援は5百万ユーロ（2014：7百万ユーロ）である。これらの会社との取引に伴う期末債権残高は2百万ユーロ（2013：2百万ユーロ）、期末債務残高は1百万ユーロ（2013：1百万ユーロ）である。これら全ての残高は無担保、無利息で、現金での精算が想定されている。これらの会社に対する我々の製品或いはサービス購入及びスポンサー及び財務支援のコミットメント（最長11年）は、2014年12月31日現在で13百万ユーロ（2013：14百万ユーロ）である。

合計で我々が監督委員会のメンバー（SAP従業員の監督委員会における従業員代表としてのサービスを含む）から提供を受けているサービス総額は2百万ユーロ（2013：2百万ユーロ）である。これら取引による監督委員会への2014年12月31日現在債務残高は0百万ユーロ（2013：0百万ユーロ）である。これら全ての残高は無担保、無利息で、現金での精算が想定されている。監査監督会メンバーに対する我々のサービス購入のコミットメントは、2014年12月31日現在で0百万ユーロ（2013：0百万ユーロ）である。

我々の役員会及び監督委員会のメンバーに対する報酬の情報については、注記(30)参照。

**(31) 主要な会計士報酬及びサービス**

2015年5月20日に開催された年次株主総会において、SAPの株主はKPMG法人を2015年のSAPの独立監査人として指名した。KPMG法人及び全世界的なKPMGネットワークに属するその他の法人は以下の報酬を2015年及び過去の年度についての監査及びその他専門的サービスに対して請求した。

**監査及びその他専門的サービスに対する報酬**

	2015			2014			2013		
	KPMG 法人 (ドイツ)	海外の KPMG法人	合計	(百万ユーロ)			KPMG 法人 (ドイツ)	海外の KPMG法人	合計
監査報酬	3	6	9	2	6	8	2	7	9
監査関連報酬	0	0	0	0	0	0	1	0	1
税務報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の全ての報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>10</b>

監査報酬は我々の、SAP S E 及びその子会社の法定財務書類の監査及び連結財務書類の監査に対しKPMGにより請求された報酬の合計である。監査関連報酬は、我々の財務書類の監査及びレビューの実施に合理的に関連するが、監査報酬の項目には含まれていない保証及び関連サービスに対しKPMGによって請求された報酬である。税務報酬はKPMGにより提供された、移転価格税制や事業再編に関する税務的助言、及び当期、過年度あるいは予期される取引についての税法遵守等、専門的サービスに対する費用である。その他の全ての報酬カテゴリーには、トレーニング、会計及び税務に関連しない問題についての助言サービスといったその他のサポートサービスが含まれている。

**(32) ドイツ企業統治法**

ドイツ連邦政府は2002年2月にドイツ企業統治法を公布した。法には法的要請及び多くの勧告及び提案が含まれている。法的要請だけがドイツ企業に遵守義務を負わせている。勧告についてはドイツ株式会社法161条にて、公開企業は毎年勧告についての導入の程度について公的声明を出すことを要求している。企業はいかなる公的声明も出さずに提案から逸脱することができる。

2015年及び2014年に、我々の役員会及び監督委員会是要請されている実行宣言を発行した。2014年の宣言は、2015年2月に修正されている。一方で、2015年の宣言は2015年10月29日に発行されている。これらの宣言は、我々のWebサイト(www.SAP.com/corporate-en/investors/governance)にて閲覧可能である。

**(33) 後発事象**

2015年12月31日より後に、会社の連結財務諸表に重要な影響を与える事象は以下の通りである。

SAPのグループ会社であるハイブリスが所有する知的財産権について、ドイツにおけるSAP SEレベルで取りまとめを行っている。適用される税率が様々であるため、2016年に予想される全体での税効果の範囲は、およそ180百万ユーロから220百万ユーロである。

[次へ](#)

## (34) 子会社、関連会社、及びその他投資持分

2015年12月31日現在	所有割合 %	2015年	2015年税引後	2015年12月31日	2015年12月31日	注記
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員 総数 <sup>2)</sup>	
		(千ユーロ)	(千ユーロ)	(千ユーロ)		
会社の名称及び所在地						
主要な子会社						
アリバ パロアルト,カリフォル ニア,アメリカ	100.0	642,877	-145,271	3,697,333	1,425	
コンカーテクノロジー,ベル ビュー,ワシントン,アメリカ	100.0	638,122	-18,115	6,552,341	2,741	
Limited.・ライアビリティー・ カンパニーSAP CIS, モスクワ, ロシア	100.0	356,480	-18,607	42,319	659	
SAP (北京) ソフトウェア シス テム Co., Ltd., 北京, 中国	100.0	759,818	-83,167	-94,864	4,562	
SAP(シュヴァイツ) AG, ビール, スイス	100.0	751,860	45,934	44,193	611	
SAP(UK) Limited, フェルトハ ム, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	1,132,753	16,073	15,358	1,511 <sup>10)</sup>	
SAP アメリカ, Inc., ニュータ ウン スクエア, ペンシルバニ ア, アメリカ	100.0	4,559,147	-402,385	14,709,940	6,114	
SAP アジア Pte Limited, シン ガポール,シンガポール	100.0	386,585	-35,614	34,567	1,020	
SAP オーストラリアPtyLimited, シドニー, オーストラリア	100.0	631,863	-7,537	187,392	1,064	
SAP ブラジル Ltda, サンパウ ロ, ブラジル	100.0	527,180	-15,176	17,826	1,481	
SAP カナダ Inc., トロント, カ ナダ	100.0	669,947	22,740	455,322	2,598	
SAP ドイツランドSE&Co. KG, ヴァルドルフ <sup>5), 7)</sup>	100.0	3,477,774	466,454	1,258,713	4,505 <sup>7), 9)</sup>	
SAPフランス, ルヴァロワ・ペ レ, フランス	100.0	1,095,886	218,454	1,582,376	1,427	
SAPインディア・プライベート LIMITED, バンガロー, インド	100.0	488,794	53,742	254,822	1,800	
SAP インダストリーズ, Inc., ニュータウン ニュータウン ス クエア, ペンシルバニア, アメ リカ	100.0	601,898	40,492	538,411	385	

	2015年	2015年税引後	2015年12月31日	2015年12月31日		
					現在従業員	
2015年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>	注記
	%	(千ユーロ)	(千ユーロ)	(千ユーロ)		
SAP イタリア・システミ・アブリカツィオーニ・プロドッティ・イン・データ・プロセッシングS.p.A., ヴィメルカーテ, イタリア	100.0	464,458	20,554	337,584	601	
SAP ジャパン Co., Ltd., 東京, 日本	100.0	681,109	30,866	515,703	994	
SAP ラブス・インディア・プライベートLimited, バンガロー, インド	100.0	285,633	26,359	28,703	5,947	
SAP LABS, LLC, パロアルト, カリフォルニア, アメリカ	100.0	582,128	10,367	314,267	1,924	
SAPネーデルランド BV, スヘルトーヘンボス, オランダ	100.0	494,173	21,096	17,016	504 <sup>11)</sup>	
SAPサービス・アンド・サポート・センター(アイルランド)Limited., ダブリン, アイルランド	100.0	114,647	6,430	41,152	1,131	
サクセスファクターズ, Inc., 南サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ	100.0	714,646	21,254	3,152,160	1,104	
サイベース, Inc., ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	597,125	390,137	5,897,666	677	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
その他の子会社					
Limited.・ライアビリティー・カンパニー SAP カザフスタン, アルマトイ, カザフスタン	100.0		アリバ インターナショナル シンガポール Pte.Ltd., シンガポール, シンガポール	100.0	
110405, Inc., ニュータウン スクエア, ペンシルバニア, アメリカ	100.0		アリバ・インターナショナル, Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	
アンビンプロパティーズ (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ共和国	100.0		アリバ・インベストメントカンパニー, Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	
アリバ チェコ s.r.o., チェコ共和国	100.0		アリバ スロバキアs.r.o., コシツェ, スロバキア	100.0	
アリバ インド Pvt.Ltd., グルガオン, インド	100.0		アリバ ソフトウェア・テクノロジー・サービス (上海) Co.Ltd., 上海, 中国 <sup>3)</sup>	100.0	
アリバ・インターナショナルホールディングス, Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0		アリバ テクノロジー インド Pvt.Ltd., バンガロール, インド	100.0	
アリバ テクノロジーズ ネザーランド B.V., アムステルダム, オランダ	100.0 <sup>11)</sup>		コンカー テクノロジーズ(UK) Ltd., ロンドン, イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
北京・ザンゴン・フッドン・シンシ・ジュ・スウ Co. Ltd., 北京, 中国	0 <sup>5)</sup>		conTgo コンサルティング Limited, ロンドン, イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
ビープロセス, パリ, フランス	100.0		conTgo Limited, ロンドン, イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
ビジネスオブジェクト (UK) Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0		conTgo MTA Limited, ロンドン, イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
ビジネスオブジェクト・ホールディングズ B.V., スヘルトーヘンボス, オランダ	100.0 <sup>11)</sup>		ConTgo Pty. Ltd., シドニー, オーストラリア	100.0	
ビジネスオブジェクト オプション, LLC, ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0		クロスゲートUKLtd., スラウ, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	
ビジネスオブジェクト・ソフトウェア (上海) Co., Ltd., 上海, 中国	100.0		クリスタルデシジョンズ(アイルランド)Limited, ダブリン, アイルランド	100.0	
ビジネスオブジェクト・ソフトウェアLimited, ダブリン, アイルランド	100.0		クリスタルデシジョンズ・ホールディング・Limited, ダブリン, アイルランド	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
クリスティ・パートナーズ・ホールディングCV, ロッテルダム, オランダ	100.0		クリスタルデシジョンズ UK Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	
クリア トリップ Inc.(モーリシャス), エベーネ, モーリシャス	54.2		エスキューブドプロキュアメント Pty. Ltd., ヨハネスブルグ, 南アフリカ	100.0	
クリア トリップ Inc., ジョージタウン, ケイマン諸島	54.2		エクステンデッド・システム, Inc., ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	
クリア トリップ MEA FZ LLC, ドバイ, アラブ首長国連邦	54.2		フィールドグラス アジアバック PTY Ltd., ブリスベン, オーストラリア	100.0	
クリア トリップ Private Limited, ムンバイ, インド	54.2		フィールドグラス ヨーロッパ Limited, ロンドン, イギリス <sup>9)</sup>	100.0 <sup>10)</sup>	
CNQR オペレーションズ メキシコ S.de.R.L.de.C.V., サンペドロガルザグラシア, メキシコ	100.0		フィナンシャル フュージョン, Inc, ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	
コンカー (オーストリア) GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0		フリーマーケット・インターナショナル・ホールディングス Inc.de Mexico, de S. de R.L.de C.V., メキシコシティ, メキシコ	100.0	
コンカー (カナダ) Inc., トロント, カナダ	100.0		フリーマーケット Ltda., サンパウロ, ブラジル	100.0	
コンカー (フランス), SAS, パリ, フランス	100.0		ジェロ インフォメーション ネットワーク Inc., ミネアポリス, ミネソタ, アメリカ	100.0	
コンカー (ドイツ) GmbH, フランクフルト・アム・マイン	100.0		グローバル エクスペンス (コンサルティング) Limited, ロンドン, イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
コンカー (イタリア) S.r.l., ミラノ, イタリア	100.0		グローバル エクスペンス (UK) Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	
コンカー(ジャパン) Ltd., 文京区, 日本	75.0		H-Gホールディングス Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	
コンカー(ニュージーランド) Limited, ウェリントン, ニュージーランド	100.0		H-G インターメディア ホールディングス Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	
コンカー(フィリピン) Inc., マカティ, フィリピン	100.0		ハイブリス(US) Corp., ウィルミントン デラウェア アメリカ	100.0	
コンカー (スイス) GmbH, チューリッヒ, スイス	100.0		ハイブリス AG, ロートクロイツ, スイス	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
コンカー チェコ(s.r.o.), プラハ, チェコ共和国	100.0		ハイブリス オーストリア GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0	
コンカー デンマーク ApS, フレデリスケベル, デンマーク	100.0		ハイブリス GmbH, ミュンヘン	100.0 <sup>9)</sup>	
コンカー ホールディングス(フランス) SAS, パリ, フランス	100.0		ハイブリス 香港 Ltd., 香港, 中国	100.0	
コンカー ホールディングス(ネザールランド), B.V., アムステルダム, オランダ	100.0 <sup>11)</sup>		ハイブリス イギリス Ltd., ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0 <sup>10)</sup>	
コンカー ホールディングス(US) LLC., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0		Inxight フェデラル システムズグループ, Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	
コンカー インターナショナルホールディングス(ネザールランド) CV., アムステルダム, オランダ	100.0		KXEN Ltd., ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	
コンカー テクノロジーズ(オーストラリア) Pty. Limited, シドニー, オーストラリア	100.0		Limited.・ライアビリティー・カンパニー “SAP Labs”, モスクワ, ロシア	100.0	
コンカー テクノロジーズ(香港) Ltd., 香港, 中国	100.0		Limited.ライアビリティーカンパニー SAP ウクライナ, キエフ, ウクライナ	100.0	
コンカー テクノロジーズ(インド) Private Limited, バンガロー, インド	100.0		メルリンシステムズ Oy, エスポー, フィンランド	100.0	
コンカー テクノロジーズ(シンガポール), Ptd., Ltd., シンガポール, シンガポール	100.0		マルチポストティングSAS, パリ, フランス	100.0 <sup>4)</sup>	
ブラトーシステムズ LLC, 南サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ	100.0		マルチポストティング SP.z o.o., ワルシャワ, ポーランド	100.0 <sup>4)</sup>	
PT SAP インドネシア, ジャカルタ, インドネシア	99.0		日本アリバ株式会社, 東京, 日本	100.0	
PT サイベース 365 インドネシア, ジャカルタ, インドネシア)	100.0		アウトルックソフトドイチェランドGmbH, ヴァルドルフ	100.0	
クアドレム アフリカ Pty.Ltd., ヨハネスブルク, 南アフリカ	100.0		ブラトー システムズ オーストラリア Ltd., ブリスベン, オーストラリア	100.0	
クアドレム オーストラリア Pty Ltd., ブリスベン, オーストラリア	100.0		SAP EMEA ・インサイドセールズ S.L., バルセロナ, スペイン	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
クアドレム ブラジル Ltda., リオデジャネイロ, ブラジル	100.0		SAP エルステ ベタイリグングス- ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドル フ <sup>6),7)</sup>	100.0	<sup>8),9)</sup>
クアドレム チリ Ltda., サンティアゴ・デ・チレ, チリ	100.0		SAP エスパーニャ - システマ ス・アプリケーション・イ・プリ ドゥクトゥス・エン・ラ・イン フォルマティカ, S.A., マドリッ ド, スペイン	100.0	
クアドレム コロンビアSAS, ボゴタ, コロンビア	100.0		SAP エストニア OÜ, タリン, エ ストニア	100.0	
クアドレム インターナショナル Ltd., ハミルトン, パミューダ諸 島	100.0		SAP フィナンシャル Inc., トロ ント, カナダ	100.0	
クアドレム ネーザ ランド B.V., アムステルダム, オランダ	100.0	<sup>11)</sup>	SAP フィンランド Oy, エスボー, フィンランド	100.0	
クアドレム オーバーシーズ コーポレーティブ U.A., アムス テルダム, オランダ	100.0		SAP フォーレイン・ホールディン グス GmbH, ヴァルドルフ	100.0	
クアドレム ペルー S.A.C., リ マ, ペルー	100.0		SAP フランス・ホールディング, ルヴァロワ・ペレ, フランス	100.0	
ルアン リエン テクノロジーズ Co. Ltd., 北京, 中国	100.0		SAP フンフテ ベタイリグングス- ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドル フ <sup>7)</sup>	100.0	<sup>9)</sup>
サンボルハ Participadoes LTDA, サンパウロ, ブラジル	100.0		SAP グローバル マーケティング, Inc., ニューヨーク, アメリカ	100.0	
SAP アニディーナ・イ・デル・カ リベ C.A., カラカス, ベネズエ ラ	100.0		SAP ヘラス S.A., アテネ, ギリ シャ	100.0	
SAP アルジェンティーナS.A., ブ エノスアイレス, アルゼンチン	100.0		SAP ホールディングス (UK) Limited., フェルサム, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	<sup>10)</sup>
SAP アジア (ベトナム) Co.Ltd., ホーチミン, ベトナム	100.0		SAP 香港 CO.LIMITED, 香港, 中国	100.0	
SAP アゼルバイジャンLCC, バクー, アゼルバイジャン	100.0	<sup>4)</sup>	SAP ホスティング・ベタイリグン グス GmbH, St. レオン-ロット	100.0	
SAP ベルギー NV/SA, ブリュッセ ル, ベルギー	100.0		SAP ハンガリー レンデスツェ レック・エ・テルメケック・ア ズ・アダットフェルドルゴージャ スバニ・インフォマティカイ Kft, ブダペスト, ハンガリー	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
SAP ベタイリグングスGmbH, ヴァ ルドルフ	100.0		SAP インディア(ホールディング) PTE LTD., シンガポール, シンガ ポール	100.0	
SAP ブルガリア EOOD, ソフィア, ブルガリア	100.0		SAP インターナショナル パナマ S.A., パナマ, パナマ共和国	100.0	
SAP ビジネスコンプライアンス サービスGmbH, ジーゲン	100.0		SAP インターナショナル, Inc., マイアミ, フロリダ, アメリカ	100.0	
SAP ビジネスサービスセンター・ ヨーロッパ, s.r.o., プラハ, チェコ共和国	100.0		SAP インベストメンツ, Inc., ウィルミントン, デラウェア, ア メリカ	100.0	
SAP ビジネスサービスセンター ネーデルランドB.V., スヘルトー ヘンボス, オランダ	100.0 <sup>11)</sup>		SAP アイルランド・Limited., ダ ブリン, アイルランド	100.0	
SAP チリ Limitada, サンティア ゴ, チリ	100.0		SAP アイルランド US-フィナン シャル サービスLtd., ダブリン, アイルランド	100.0	
SAP 中国 CO., LTD., 上海, 中国	100.0 <sup>4)</sup>		SAP イスラエルLtd., ラアナナ, イスラエル	100.0	
SAP 中国 ホールディングスCO., LTD., 北京, 中国	100.0 <sup>4)</sup>		SAP コリア・Limited, ソウル, 韓国	100.0	
SAP コロンビア S.A.S., ポゴタ, コロンビア	100.0		SAP Labs ブルガリア EOOD, ソ フィア, ブルガリア	100.0	
SAP コマーシャルサービス Ltd., パレット, マルタ	100.0		SAP Labs フィンランド Oy, エス ポー, フィンランド	100.0	
SAP コスタリカ, S.A., サンノ ゼ, コスタリカ	100.0		SAP LABS フランス S.A.S., ム ジャン, フランス	100.0	
SAP ㊟R, spol. s r.o., プラハ, チェコ共和国	100.0		SAP Labs イスラエルLtd., ラア ナナ, イスラエル	100.0	
SAP キプロス Ltd, ニコシア, キプロス	100.0		SAP ラブス 韓国, Inc., ソウ ル, 韓国	100.0	
SAP d.o.o., ザグレブ, クロアチ ア	100.0		SAP ラトヴィア SIA, リガ, ラト ヴィア	100.0	
SAP デンマーク A/S, コペンハー ゲン, デンマーク	100.0		SAP マレーシアSdn. Bhd., クア ラルンプール, マレーシア	100.0	
SAP ドリッテ ベタイリグングス- ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドル フ <sup>6),7)</sup>	100.0 <sup>8),9)</sup>		SAP マルタ インベストメンツ Ltd., パレット, マルタ	100.0	
SAP 東アフリカ Limited., ナイ ロビ, ケニア共和国	100.0		SAP メキシコ S.A. de C.V., メ キシコシティ, メキシコ	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
SAP エジプト LLC, カイロ, エジプト	100.0		SAPミドルイースト・アンド・ ノースアフリカL.L.C., ドバイ, アラブ首長国連邦 <sup>3)</sup>	49.0 <sup>5)</sup>	
SAP ニュージーランド・Limited, オークランド, ニュージーランド	100.0		SAP ナショナルセキュリティサー ビス Inc., ニュータウンスクエ ア, ペンシルバニア, アメリカ	100.0	
SAP ノーデュAS, リサーカー, ノルウェー	100.0		SAPネーデルランドホールディン グズ B.V., スヘルトーヘンボス, オランダ	100.0 <sup>11)</sup>	
SAP ノースウエストアフリカ Ltd. カサブランカ,モロッコ	100.0 <sup>4)</sup>		SAP ツヴァイテベタイリグングス -ウンド フェアムーゲンスフェ アヴァルトング GmbH, ヴァルド ルフ <sup>6),7)</sup>	100.0 <sup>8),9)</sup>	
SAPオストリッヒ GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0		サファイア SAP HANA ファンド オブ ファンド L.P., ウィルミン トントン, デラウェア, アメリカ <sup>4)</sup>	0 <sup>6)</sup>	
SAP ベルー S.A.C., Inc., リマ, ペルー	100.0		サファイア ベンチャー ファンド I, L.P., ウィルミントントン, デ ラウェア, アメリカ <sup>4)</sup>	0 <sup>6)</sup>	
SAP フィリピンズ, INC., マカティ, フィリピン	100.0		サファイア ベンチャー ファンド II, L.P., ウィルミントントン, デ ラウェア, アメリカ <sup>4)</sup>	0 <sup>6)</sup>	
SAPポルスカSp. z o.o., ワルシャワ, ポーランド	100.0		SAPV ( モーリシャス ),エバーネ, モーリシャス <sup>4)</sup>	0 <sup>6)</sup>	
SAP ポータルス・ヨーロッパ GmbH, ヴァルドルフ	100.0		SAS フィナンシェール マルチポ スティング,パリ,フランス	100.0 <sup>4)</sup>	
SAP ポータルス ホールディング ベタイリグングス GmbH, ヴァル ドルフ	100.0		シーホワイ (UK) Limited, ウィ ンザー、イギリス	100.0 <sup>10)</sup>	
SAP ポータルス・イスラエル Ltd., ラアナーナ, イスラエル	100.0		上海 サクセスファクターズ ソフ トウェア・テクノロジー Co., Ltd., 上海,中国	100.0	
SAP ポルトガル-システムス, ア プリカーサオス・エ・プロドゥク ス・イニフォルマティマコス・ソ シエタジ・ユニペッソアル Lda., ポルト サルボ , ポルトガル	100.0		サクセスファクターズ (フィリピ ンズ), Inc., パシグ, フィリピ ン	100.0 <sup>10)</sup>	
SAP プロジェクトフェアヴァルト ングス-ウンド ベタイリグングス GmbH, ヴァルドルフ <sup>6),7)</sup>	100.0 <sup>8)</sup>		サクセスファクターズ (UK) Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
SAPパブリックサービスハンガリーKft., ブダペスト, ハンガリー	100.0		サクセスファクターズ オーストラリア・ホールディングス Pty Ltd., プリスベン, オーストラリア	100.0	
SAP パブリック サービス, Inc., ワシントン, D.C., アメリカ	100.0		サクセスファクターズ ケイマン Ltd., グランドケイマン, ケイマン諸島	100.0	
SAP プエルトリコ GmbH, ヴァルドルフ	100.0 <sup>9)</sup>		サクセスファクターズ アジア・パシフィック Limited, 香港, 中国	100.0	
SAP リーテイルソリューションズ・ベタイリゲングスゲゼルシャフト GmbH, ヴァルドルフ	100.0		サクセスファクターズ インターナショナル・ホールディングス LLC, サンマテオ, カリフォルニア, アメリカ	100.0	
SAPルーマニアSRL, ブカレスト, ルーマニア	100.0		サイベース (UK) Limited, メイデンヘッド, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	
SAPサウジアラビア・ソフトウェアサービス・Limited., リヤド, サウジアラビア首長国連邦	100.0		サイベース 365 Ltd., トルトラ, 英領ヴァージン諸島	100.0	
SAPサウジアラビア・ソフトウェアアトレーディング・Limited., リヤド, サウジアラビア首長国連邦	75.0		サイベース 365 LLC, ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	
SAP ゼクステ ベタイリゲングス-ウンド フェアムーゲンスフェアヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>7)</sup>	100.0 <sup>9)</sup>		サイベース アンゴラ, リュアンダ, アンゴラ	100.0	
SAPシステミ, アプリカキジェ・イニ・プロドクティ・ザ・オブデラーボ・ポダクトフ d.o.o., リュブリャナ, スロヴェニア	100.0		サイベース イベリア S.L., マドリッド, スペイン	100.0	
SAPスロヴェンスコ s.r.o., ブラチスラバ, スロヴァキア	100.0		サイベース インド, Ltd., ムンバイ, インド	100.0	
SAP ソフトウェア アンド サービス LLC., ドーハ, カタール	49.0 <sup>4), 5)</sup>		サイベース インターナショナルホールディングス LLC, ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	
SAPスヴェンティカ アクティエボラグ, ストックホルム, スウェーデン	100.0		サイベース フィリピン Inc., マカティ, フィリピン	100.0	
SAP システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・イン・データプロセッシング (タイ) LTD., バンコク, タイ	100.0		サイベース ソフトウェア (中国) Co. Ltd., 北京, 中国	100.0	

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
SAP 台湾 CO., LTD., 台北, 台湾	100.0		サイバース ソフトウェア (インド) プライベートLtd, ムンバイ, インド	100.0	
SAP テクノロジー Inc., パロアルト, カリフォルニア, アメリカ	100.0		サイクロ インターナショナル Limited., レザーヘッド, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	
SAP トレーニング・アンド・ディベロップメント・インスティチュート FZCO, ドバイ, アラブ首長国連邦	100.0		システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・アフリカ (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ共和国	100.0	
SAP トゥーキーエ・ヤチリム・エレティム・ベ・チクレット A.S., イスタンブール, トルコ	100.0		システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・アフリカリージョン (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ共和国	100.0	
SAP UAB (リトアニア), ヴィリニウス, リトアニア	100.0		システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・ナイジェリア・Limited., アブジャ, ナイジェリア	100.0	
SAP ベンチャーズインベストメント GmbH, ヴァルドルフ <sup>7)</sup>	100.0 <sup>9)</sup>		システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・サウスアフリカ (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ	89.5	
SAP フィアテベタイリグングス-ウンド フェアム-ゲンスフェアヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ	100.0		テクニデータ GmbH, マルクドルフ	100.0	
SAP ウェストバルカンズ d.o.o., ベオグラード, セルビア	100.0				
テクノロジーズ ライセンシングカンパニーLLC, アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0				
トゥモローナウ, Inc., ブライアン, テキサス, アメリカ	100.0				
トラベル テクノロジーズ LLC, アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0				
トリップIt LLC, ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0				
TRX データサービス Inc., グレンアレン, バージニア, アメリカ	100.0				

会社の名称及び所在地	所有割合	注記	会社の名称及び所在地	所有割合	注記
	%			%	
TRXヨーロッパ Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	<sup>10)</sup>			
TRXフルフィルメント サービス LLC, アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0				
TRX ジャーマニーGmbH, ベルリン	100.0				
TRXルクセンブルク S.a.r.l., ルクセンブルク シティ, ルクセ ンブルク	100.0				
TRXテクノロジーズ インド プラ イベートLtd., ラマンナガー, イ ンド	100.0				
TRXテクノロジーズ サービス L.P., アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0				
TRX UK Ltd., ロンドン, イギリ ス	100.0	<sup>10)</sup>			
TRX Inc., アトランタ, ジョージ ア, アメリカ	100.0				

## ジョイント・アレンジメント及び関連会社に対する投資

会社の名称及び所在地	所有割合	
	%	%
中国データコム・コーポレーションLimited., 広州, 中国	28.30	
コンバーセント Inc., デンバー, コロラド, アメリカ	44.16	
イベチュア テクノロジーズ (2009) Ltd., ラマトガン, イスラエル	30.46	
グレートパシフィックキャピタル(ケイマン), L.P., グランドケイマン, ケイマン諸国	5.35	
Nor1, Inc., サンタクララ, カリフォルニア, アメリカ	18.64	
プロキュアメント・ネゴシオス・エレクトロニコス S/A, リオデジャネイロ, ブラジル	17.00	
SAP- ノバベース A.C.E., ポルトサルボ, ポルトガル	66.66	
ステインタッチ Inc., ベセスダ, メリーランド, アメリカ	37.40	
ヴィサージ モバイル Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ	40.60	
ヤプタ Inc., シアトル, ワシントン, アメリカ	46.49	

- これらの数値は連結修正仕訳を計上する前の現地のIFRS財務書類を基に算出されている為、連結財務書類に含まれている会社の貢献利益を反映していない。グループ通貨への換算にあたっては、資本については期末換算レートを使用しており、収益及び純収入/損失については期中平均レートを使用している。
- 2015年12月31日現在のFTEの取締役の経営陣を含んでいる。
- 税引き後の損益と、HGB, 285項及び313項に従って合計された資本の数値が、SAP S.E.の利益率、流動性、資本源泉及び財務状態において、HGB, 313(2)項3行目の4及び286(3)1行目の1により、重要性が低いと判断される場合は、開示されない。
- 2015年に初めて統合された。
- 他の株主とSAP SEが全体を支配することで合意している。
- SAP SEは以下の4つの組成企業においていかなる持分も保有していない。SAPV (モーリシャス)、サファイア SAP HANA ファンド オブ ファンド L.P.、サファイア ベンチャー ファンド I, L.P.、サファイア ベンチャー ファンド II, L.P.。しかし、これらの企業が設立された有限責任パートナーシップの契約条項により、SAP AGは営業利益の主要な影響下であり、現在そのような利益に影響を及ぼす企業活動を直接指揮できる立場にあることから、IFRS第10項に基づき、これらの営業利益はSAPの連結財務書類に含まれている。
- 事業体の個人的責任を負うパートナーはSAP SEである。
- 損益移転契約がある事業会社。
- HGB, 264(3)項又は264b項に従って、子会社は法令で定められた財務書類を作成するにあたり、注記の記載・管理体制のレビュー・独立監査人の監査の受諾及び一般への情報公開等一定の法的要件の適用が免除されている。
- イギリス2006年会社法の479Aから479Cに従って、子会社は2015年12月31日に終了する会計年度に関する子会社の負債に対するSAP SEの保証に基づいて財務諸表の会計監査を免除されている。

- 11) オランダ民法2:403に従って、当該子会社は2015年12月31日に終了する会計年度に関する子会社の負債に対するSAP SEの保障に基づき、法令で定められた財務書類を作成するにあたり、注記の記載・管理体制のレビュー・独立監査人の監査の受諾及び一般への情報公開等一定の法的要件の適用が免除されている。

会社の名称及び所在地
<b>持分投資</b>
<b>(5%以上の持分について)</b>
アルケミスト・アクセレーター・ファンド LLC, サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
オールタックスプラットフォーム - ソルコエス トリプタリアス S.A., サンパウロ, ブラジル
オルタリックス Inc., アーバイン, カリフォルニア, アメリカ
アンプリファイパートナーズ L.P., ケンブリッジ, マサチューセッツ, アメリカ
アンプリファイパートナーズ L.P., ケンブリッジ, マサチューセッツ, アメリカ
AP オボチュニティーファンド, LLC, メンローパーク, カリフォルニア, アメリカ
アリスグローバルホールディングス LLC, スタンフォード, コネチカット, アメリカ
シャー ソフトウェア Inc., ボストン, マサチューセッツ, アメリカ
コスタノア ベンチャーキャピタル L.P., パロアルト, カリフォルニア, アメリカ
コスタノア ベンチャーキャピタル QZ LLC., パロアルト, カリフォルニア, アメリカ
サイフォート Inc., サンタクララ, カリフォルニア, アメリカ
データ コレクティブ L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
データ コレクティブ L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
EIT ICT ラボGmbH, ベルリン, ドイツ
フィードサイ S.A., リスボン, ポルトガル
フォローアナリティクス, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
GK ソフトウェア AG, シェーネック, ドイツ
IDG ベンチャーズ USA L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
イノベーションラボ GmbH ハイデルベルク, ドイツ
インテグラル ADサイエンス Inc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
iヨギー・ホールディングスPvt. Ltd., ポートルイス, モーリシャス
ジブ, Inc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
カルチュラ, Inc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
クルックス・デジタル, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
ラバンテInc., サンノゼ, カリフォルニア, アメリカ合衆国
ローカルグローブ L.P., セントピーターポート, ガーンジー, チャンネル諸島
ルッカーデータサイエンス Inc., サンタクルス, カリフォルニア, アメリカ
ミュールソフト・インク, サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ合衆国
MVPストラテジック・パートナーシップ・ファンドGmbH & Co. KG, グルーンヴァルド, ドイツ
ナラティブサイエンス, Inc., シカゴ, イリノイ, アメリカ
ノテーションキャピタル L.P., ブルックリン, ニューヨーク, アメリカ
オンデック・キャピタルInc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
オープンXソフトウェア, Limited, パサダナ, カリフォルニア, アメリカ
パテント・クオリティ, Inc., ベルビュー, ワシントン, アメリカ
ポイントナインキャピタルファンド GmbH & Co. KG, ベルリン, ドイツ
ポイントナインキャピタルファンド GmbH & Co. KG, ベルリン, ドイツ
ポストフォアシステムズ, カイロ, エジプト
パブナブ Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
リアライズコーポレーション, 東京, 日本
リターンパス, Inc., ニューヨーク, アメリカ合衆国

ローム2rio, Pty. Ltd. アルベルトパーク, オーストラリア
Scytll., SA, バルセロナ, スペイン
スマートシティプランニング, Inc., 東京, 日本
ソクラタ, Inc., シアトル, ワシントン, アメリカ
ストーム・ベンチャーズ, L.P., メンロパーク, カリフォルニア, アメリカ
SV エンジェル, L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
T3C Inc., マウンテンビュー, カリフォルニア, アメリカ
テーブルナウ, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
テクノロジー ウンド グルンダー・ツェントラム ヴァルドルフ シュティフトゥング GmbH, ヴァルドルフ, ドイツ
カレンシークラウドグループ Ltd., ロンドン, イギリス
SAVOグループLtd., シカゴ, イリノイ, アメリカ
チケットフライ, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
ティダルスケール, Inc., サンタクララ, カリフォルニア, アメリカ
アップフロント, LP., サンタモニカ, カリフォルニア, アメリカ

[次へ](#)

## Consolidated Income Statements of SAP Group for the Years Ended December 31

€ millions, unless otherwise stated	Notes	2015	2014	2013
Cloud subscriptions and support		2,286	1,087	696
Software licenses		4,835	4,399	4,516
Software support		10,093	8,829	8,293
Software licenses and support		14,928	13,228	12,809
<b>Cloud and software</b>		<b>17,214</b>	<b>14,315</b>	<b>13,505</b>
<b>Services</b>		<b>3,579</b>	<b>3,245</b>	<b>3,310</b>
<b>Total revenue</b>	(5)	<b>20,793</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>
Cost of cloud subscriptions and support		-1,022	-481	-314
Cost of software licenses and support		-2,291	-2,076	-2,056
Cost of cloud and software		-3,313	-2,557	-2,370
Cost of services		-3,313	-2,716	-2,660
<b>Total cost of revenue</b>		<b>-6,626</b>	<b>-5,272</b>	<b>-5,031</b>
<b>Gross profit</b>		<b>14,167</b>	<b>12,288</b>	<b>11,784</b>
Research and development		-2,845	-2,331	-2,282
Sales and marketing		-5,401	-4,304	-4,131
General and administration		-1,048	-892	-866
Restructuring	(6)	-621	-126	-70
TomorrowNow and Versata litigation	(23)	0	-309	31
Other operating income/expense, net		1	4	12
<b>Total operating expenses</b>		<b>-16,541</b>	<b>-13,230</b>	<b>-12,336</b>
<b>Operating profit</b>		<b>4,252</b>	<b>4,331</b>	<b>4,479</b>
<b>Other non-operating income/expense, net</b>	(8)	<b>-256</b>	<b>49</b>	<b>-17</b>
Finance income		241	127	115
Finance costs		-246	-152	-181
<b>Financial income, net</b>	(9)	<b>-5</b>	<b>-25</b>	<b>-66</b>
<b>Profit before tax</b>		<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>
Income tax TomorrowNow and Versata litigation		0	86	-8
Other income tax expense		-935	-1,161	-1,063
Income tax expense	(10)	-935	-1,075	-1,071
<b>Profit after tax</b>		<b>3,056</b>	<b>3,280</b>	<b>3,325</b>
Attributable to owners of parent		3,064	3,280	3,326
Attributable to non-controlling interests		-8	0	-1
<b>Earnings per share, basic (in €)</b>	(11)	<b>2.56</b>	<b>2.75</b>	<b>2.79</b>
<b>Earnings per share, diluted (in €)</b>	(11)	<b>2.56</b>	<b>2.74</b>	<b>2.78</b>

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

**Consolidated Statements of Comprehensive Income of SAP Group for the Years Ended December 31**

€ millions	Notes	2015	2014	2013
<b>Profit after tax</b>		<b>3,056</b>	<b>3,280</b>	<b>3,325</b>
Items that will not be reclassified to profit or loss				
Remeasurements on defined benefit pension plans	(18)	-19	-30	16
Income tax relating to items that will not be reclassified	(10)	2	7	-3
<b>Other comprehensive income after tax for items that will not be reclassified to profit or loss</b>		<b>-17</b>	<b>-23</b>	<b>13</b>
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss	(20)			
Exchange differences		1,845	1,161	-576
Available-for-sale financial assets	(26)	128	128	60
Cash flow hedges	(25)	15	-38	0
Income tax relating to items that will be reclassified	(10)	10	31	-8
<b>Other comprehensive income after tax for items that will be reclassified to profit or loss</b>		<b>1,997</b>	<b>1,282</b>	<b>-524</b>
<b>Other comprehensive income net of tax</b>		<b>1,980</b>	<b>1,259</b>	<b>-511</b>
<b>Total comprehensive income</b>		<b>5,036</b>	<b>4,539</b>	<b>2,814</b>
Attributable to owners of parent		5,044	4,539	2,815
Attributable to non-controlling interests		-8	0	-1

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

**Consolidated Statements of Financial Position of SAP Group as at December 31**

€ millions	Notes	2015	2014
Cash and cash equivalents		3,411	3,328
Other financial assets	(12)	351	678
Trade and other receivables	(13)	5,275	4,342
Other non-financial assets	(14)	468	435
Tax assets		235	215
<b>Total current assets</b>		<b>9,739</b>	<b>8,999</b>
Goodwill	(15)	22,689	21,000
Intangible assets	(15)	4,280	4,604
Property, plant, and equipment	(16)	2,192	2,102
Other financial assets	(12)	1,336	1,021
Trade and other receivables	(13)	87	100
Other non-financial assets	(14)	332	164
Tax assets		282	231
Deferred tax assets	(10)	453	343
<b>Total non-current assets</b>		<b>31,651</b>	<b>29,566</b>
<b>Total assets</b>		<b>41,390</b>	<b>38,565</b>

**Consolidated Statements of Financial Position of SAP Group as at December 31**

€ millions	Notes	2015	2014
Trade and other payables	(17)	1,088	1,032
Tax liabilities		230	339
Financial liabilities	(17)	841	2,561
Other non-financial liabilities	(17)	3,407	2,811
Provisions	(18)	299	150
Deferred income	(19)	2,001	1,680
<b>Total current liabilities</b>		<b>7,867</b>	<b>8,574</b>
Trade and other payables	(17)	81	55
Tax liabilities		402	371
Financial liabilities	(17)	8,681	8,980
Other non-financial liabilities	(17)	331	219
Provisions	(18)	180	151
Deferred tax liabilities	(10)	448	603
Deferred income	(19)	106	78
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>10,228</b>	<b>10,457</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>18,095</b>	<b>19,031</b>
Issued capital		1,229	1,229
Share premium		558	614
Retained earnings		20,044	18,317
Other components of equity		2,561	564
Treasury shares		-1,124	-1,224
<b>Equity attributable to owners of parent</b>		<b>23,267</b>	<b>19,499</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>28</b>	<b>34</b>
<b>Total equity</b>	(20)	<b>23,295</b>	<b>19,534</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>41,390</b>	<b>38,565</b>

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

# Consolidated Statements of Changes in Equity of SAP Group for the Years Ended December 31

€ millions	Equity Attributable to Owners of Parent							Non-Controlling Interests	Total Equity	
	Issued Capital	Share Premium	Retained Earnings	Other Components of Equity			Treasury Shares			Total
				Exchange Differences	Available-for-Sale Financial Assets	Cash Flow Hedges				
Notes	(20)	(20)	(20)	Statement of Comprehensive Income			(20)			
January 1, 2013	1,229	492	13,934	-236	22	20	-1,337	14,125	8	14,133
Profit after tax			3,326					3,326	-1	3,325
Other comprehensive income			13	-584	60			-511		-511
Comprehensive income			3,339	-584	60			2,815	-1	2,814
Share-based payments		30						30		30
Dividends			-1,013					-1,013		-1,013
Reissuance of treasury shares under share-based payments		29					57	86		86
Other changes			-2					-2	1	-1
December 31, 2013	1,229	551	16,258	-820	82	20	-1,280	16,040	8	16,048
Profit after tax			3,280					3,280		3,280
Other comprehensive income			-23	1,182	128	-28		1,259		1,259
Comprehensive income			3,257	1,182	128	-28		4,539		4,539
Share-based payments		34						34		34
Dividends			-1,194					-1,194		-1,194
Reissuance of treasury shares under share-based payments		29					56	85		85
Additions from business combinations									26	26
Other changes			-4					-4		-4
December 31, 2014	1,229	614	18,317	362	211	-8	-1,224	19,499	34	19,534
Profit after tax			3,064					3,064	-8	3,056
Other comprehensive income			-17	1,861	125	11		1,980		1,980
Comprehensive income			3,047	1,861	125	11		5,044	-8	5,036
Share-based payments		-136						-136		-136
Dividends			-1,316					-1,316		-1,316
Reissuance of treasury shares under share-based payments		80					100	180		180
Other changes			-4					-4	2	-2
December 31, 2015	1,229	558	20,044	2,223	336	3	-1,124	23,267	28	23,295

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

**Consolidated Statements of Cash Flows of SAP Group for the Years Ended December 31**

€ millions	Note	2015	2014	2013
<b>Profit after tax</b>		<b>3,056</b>	<b>3,280</b>	<b>3,325</b>
Adjustments to reconcile profit after taxes to net cash provided by operating activities:				
Depreciation and amortization	(15), (16)	1,289	1,010	951
Income tax expense	(10)	935	1,075	1,071
Financial income, net	(9)	5	25	66
Decrease/increase in sales and bad debt allowances on trade receivables		45	47	42
Other adjustments for non-cash items		-2	70	62
Decrease/increase in trade and other receivables		-844	-286	-110
Decrease/increase in other assets		-313	-329	-136
Decrease/increase in trade payables, provisions, and other liabilities		757	573	-176
Decrease/increase in deferred income		218	16	125
Cash outflows due to TomorrowNow and Versata litigation	(23)	0	-555	-1
Interest paid		-172	-130	-159
Interest received		82	59	67
Income taxes paid, net of refunds		-1,420	-1,356	-1,295
<b>Net cash flows from operating activities</b>		<b>3,638</b>	<b>3,499</b>	<b>3,832</b>
Business combinations, net of cash and cash equivalents acquired		-39	-6,360	-1,160
Cash receipts from derivative financial instruments related to business combinations		266	-111	0
Total cash flows for business combinations, net of cash and cash equivalents acquired	(4)	226	-6,472	-1,160
Purchase of intangible assets and property, plant, and equipment		-636	-737	-566
Proceeds from sales of intangible assets or property, plant, and equipment		68	46	55
Purchase of equity or debt instruments of other entities		-1,871	-910	-1,531
Proceeds from sales of equity or debt instruments of other entities		1,880	833	1,421
<b>Net cash flows from investing activities</b>		<b>-334</b>	<b>-7,240</b>	<b>-1,781</b>
Dividends paid	(20)	-1,316	-1,194	-1,013
Proceeds from reissuance of treasury shares		64	51	49
Proceeds from borrowings		1,748	7,503	1,000
Repayments of borrowings		-3,852	-2,062	-1,625
<b>Net cash flows from financing activities</b>		<b>-3,356</b>	<b>4,298</b>	<b>-1,589</b>
<b>Effect of foreign currency rates on cash and cash equivalents</b>		<b>135</b>	<b>23</b>	<b>-191</b>
<b>Net decrease/increase in cash and cash equivalents</b>		<b>83</b>	<b>580</b>	<b>271</b>
<b>Cash and cash equivalents at the beginning of the period</b>	(20)	<b>3,328</b>	<b>2,748</b>	<b>2,477</b>
<b>Cash and cash equivalents at the end of the period</b>	(20)	<b>3,411</b>	<b>3,328</b>	<b>2,748</b>

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

# Notes

## (1) GENERAL INFORMATION ABOUT CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accompanying Consolidated Financial Statements of SAP SE and its subsidiaries (collectively, "we," "us," "our," "SAP," "Group," and "Company") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

We have applied all standards and interpretations that were effective on and endorsed by the European Union (EU) as at December 31, 2015. There were no standards or interpretations impacting our Consolidated Financial Statements for the years ended December 31, 2015, 2014, and 2013, that were effective but not yet endorsed. Therefore, our Consolidated Financial Statements comply with both IFRS as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and with IFRS as endorsed by the EU.

Our Executive Board approved the Consolidated Financial Statements on February 25, 2016, for submission to our Supervisory Board.

All amounts included in the Consolidated Financial Statements are reported in millions of euros (€millions) except where otherwise stated. Due to rounding, numbers presented throughout this document may not add up precisely to the totals we provide and percentages may not precisely reflect the absolute figures.

## (2) SCOPE OF CONSOLIDATION

### Entities Consolidated in the Financial Statements

	Total
<b>December 31, 2013</b>	<b>272</b>
Additions	58
Disposals	-43
<b>December 31, 2014</b>	<b>287</b>
Additions	8
Disposals	-40
<b>December 31, 2015</b>	<b>255</b>

The additions relate to legal entities added in connection with acquisitions and foundations. The disposals are mainly due to mergers and liquidations of legal entities.

## (3) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

### (3a) Bases of Measurement

The Consolidated Financial Statements have been prepared on the historical cost basis except for the following:

- Derivative financial instruments, available-for-sale financial assets, and liabilities for cash-settled share-based payments are measured at fair value.
- Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at period-end exchange rates.
- Post-employment benefits are measured according to IAS 19 (Employee Benefits) as described in Note (18a).

Where applicable, information about the methods and assumptions used in determining the respective measurement bases is disclosed in the Notes specific to that asset or liability.

### (3b) Relevant Accounting Policies

#### Reclassifications

We modified and simplified the presentation of our services revenue in our income statement starting with the first quarter of 2015 to align our financial reporting with the change in our services business under the ONE Service approach. Under this approach, we combine premium support services and professional services in a way that no longer allows us to separate premium support revenues from professional services revenues or to separate their related cost of services.

Consequently, we have combined the revenue from premium support services with the revenue from professional services and other services in a new services revenue line item. Previously, revenues from premium support services were classified as support revenues (2014: €539 million, 2013: €445 million) and related costs were classified as cost of software and software-related services (2014: €337 million, 2013: €259 million). Simultaneously with this change, we simplified and clarified the labeling of several income statement line items. This includes renaming the previous revenue subtotal labeled software and support (which included premium support revenues) to software licenses and support (which no longer includes premium support revenues). The previous revenue subtotal labeled software and software-related service revenue

is renamed cloud and software and accordingly no longer includes premium support revenue. All of these changes have been applied retrospectively.

The two other revenue line items cloud subscriptions and support and total revenue are not affected by any of these changes and remain unaltered.

#### Business Combinations and Goodwill

We decide on a transaction-by-transaction basis whether to measure the non-controlling interest in the acquiree at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. Acquisition-related costs are accounted as expense in the periods in which the costs are incurred and the services are

received, with the expense being classified as general and administration expense.

#### Foreign Currencies

Income and expenses and operating cash flows of our foreign subsidiaries that use a functional currency other than the euro are translated at average rates of foreign exchange (FX) computed on a monthly basis. Exchange differences resulting from foreign currency transactions are recognized in other non-operating income/expense, net.

The exchange rates of key currencies affecting the Company were as follows:

#### Exchange Rates

Equivalent to €1		Middle Rate as at December 31		Annual Average Exchange Rate		
		2015	2014	2015	2014	2013
U.S. dollar	USD	1.0887	1.2141	1.1071	1.3198	1.3301
Pound sterling	GBP	0.7340	0.7789	0.7255	0.8037	0.8482
Japanese yen	JPY	131.07	145.23	134.12	140.61	130.21
Swiss franc	CHF	1.0835	1.2024	1.0688	1.2132	1.2302
Canadian dollar	CAD	1.5116	1.4063	1.4227	1.4645	1.3710
Australian dollar	AUD	1.4897	1.4829	1.4753	1.4650	1.3944

#### Revenue Recognition

##### Classes of Revenue

We derive our revenue from fees charged to our customers for (a) the use of our hosted cloud offerings, (b) licenses to our on-premise software products, and (c) standardized and premium support services, consulting, customer-specific on-premise software development agreements, training, and other services.

Cloud and software revenue, as presented in our Consolidated Income Statements, is the sum of our cloud subscriptions and support revenue, our software licenses revenue, and our software support revenue.

- Revenue from cloud subscriptions and support represents fees earned from providing customers with:
  - Software-as-a-Service (SaaS), that is, a right to use software functionality in a cloud-based-infrastructure (hosting) provided by SAP, where the customer does not have the right to terminate the hosting contract and take possession of the software to run it on the customer's own IT infrastructure or by a third-party hosting provider without significant penalty, or
  - Platform-as-a-Service (PaaS), that is, access to a cloud-based infrastructure to develop, run, and manage applications, or
  - Infrastructure-as-a-Service (IaaS), that is, hosting services for software hosted by SAP, where the customer has the right to terminate the hosting contract and take

possession of the software at any time without significant penalty and related application management services, or

- Additional premium cloud subscription support beyond the regular support that is embedded in the basic cloud subscription fees, or
- Business Network Services, that is, connecting companies in a cloud-based-environment to perform business processes between the connected companies.
- Software licenses revenue represents fees earned from the sale or license of software to customers for use on the customer's premises, in other words, where the customer has the right to take possession of the software for installation on the customer's premises (on-premise software). Software licenses revenue includes revenue from both the sale of our standard software products and customer-specific on-premise software development agreements.
- Software support revenue represents fees earned from providing customers with standardized support services which comprise unspecified future software updates, upgrades, enhancements, and technical product support services for on-premise software products. We do not sell separately technical product support or unspecified software upgrades, updates, and enhancements. Accordingly, we do not distinguish within software support revenue or within cost of software support the amounts attributable to technical

support services and unspecified software upgrades, updates, and enhancements.

Services revenue as presented in our Consolidated Income Statements represents fees earned from providing customers with:

- Professional services, that is, consulting services that primarily relate to the installation and configuration of our cloud subscriptions and on-premise software products.
- Premium support services, that is, high-end support services tailored to customer requirements.
- Training services.
- Messaging services (primarily transmission of electronic text messages from one mobile phone provider to another), and
- Payment services in connection with our travel and expense management offerings.

We account for out-of-pocket expenses invoiced by SAP and reimbursed by customers as cloud subscriptions and support, software support, or services revenue, depending on the nature of the service for which the out-of-pocket expenses were incurred.

#### *Timing of Revenue Recognition*

We do not start recognizing revenue from customer arrangements before evidence of an arrangement exists and the amount of revenue and associated costs can be measured reliably and collection of the related receivable is probable. If, for any of our product or service offerings, we determine at the outset of an arrangement that the amount of revenue cannot be measured reliably, we conclude that the inflow of economic benefits associated with the transaction is not probable, and we defer revenue recognition until the arrangement fee becomes due and payable by the customer. If, at the outset of an arrangement, we determine that collectability is not probable, we conclude that the inflow of economic benefits associated with the transaction is not probable, and we defer revenue recognition until the earlier of when collectability becomes probable or payment is received. If a customer is specifically identified as a bad debtor, we stop recognizing revenue from the customer except to the extent of the fees that have already been collected.

In general, we invoice fees for standard software upon contract closure and delivery. Periodical fixed fees for cloud subscription services and software support services are mostly invoiced yearly or quarterly in advance. Fees based on actual transaction volumes for cloud subscriptions and fees charged for non-periodical services are invoiced as the services are delivered.

Cloud subscriptions and support revenue is recognized as the services are performed. Where a periodical fixed fee is agreed for the right to continuously access and use a cloud offering for a certain term, the fee is recognized ratably over the term covered by the fixed fee. Fees that are based on actual transaction volumes are recognized as the transactions occur.

In general, our cloud subscriptions and support contracts include certain set-up activities. If these set-up activities have stand-alone value, they are accounted for as distinct deliverables with the respective revenue being classified as service revenue and recognized as the set-up activity is performed. If we conclude that such set-up activities are not distinct deliverables, we do not account for them separately.

Revenue from the sale of perpetual licenses of our standard on-premise software products is recognized upon delivery of the software, that is, when the customer has access to the software. Occasionally, we license on-premise software for a specified period of time. Revenue from short-term time-based licenses, which usually include support services during the license period, is recognized ratably over the license term. Revenue from multi-year time-based licenses that include support services, whether separately priced or not, is recognized ratably over the license term unless a substantive support service renewal rate exists; if this is the case, the amount allocated to the delivered software is recognized as software licenses revenue based on the residual method once the basic criteria described above have been met.

In general, our on-premise software license agreements include neither acceptance-testing provisions nor rights to return the software. If an arrangement allows for customer acceptance-testing of the software, we defer revenue until the earlier of customer acceptance or when the acceptance right lapses. If an arrangement allows for returning the software, we defer recognition of software revenue until the right to return expires.

We usually recognize revenue from on-premise software arrangements involving resellers on evidence of self-through by the reseller to the end-customer, because the inflow of the economic benefits associated with the arrangements to us is not probable before self-through has occurred.

Software licenses revenue from customer-specific on-premise software development agreements that qualify for revenue recognition by reference to the stage of completion of the contract activity is recognized using the percentage-of-completion method based on contract costs incurred to date as a percentage of total estimated contract costs required to complete the development work.

On-premise software subscription contracts combine software and support service elements, as under these contracts the customer is provided with current software products, rights to receive unspecified future software products, and rights to product support during the on-premise software subscription term. Typically, customers pay a periodic fee for a defined subscription term, and we recognize such fees ratably over the term of the arrangement beginning with the delivery of the first product. Revenue from on-premise software subscription contracts is allocated to the software licenses revenue and software support revenue line items in our Consolidated Income Statements.

Under our standardized support services, our performance obligation is to stand ready to provide technical product support and unspecified updates, upgrades, and enhancements on a when-and-if-available basis. Consequently, we recognize support revenue ratably over the term of the support arrangement.

We recognize services revenue as the services are rendered. Usually, our professional services contracts and premium support services contracts do not involve significant production, modification, or customization of software and the related revenue is recognized as the services are provided using the percentage-of-completion method of accounting. For messaging services, we measure the progress of service rendering based on the number of messages successfully processed and delivered except for fixed-price messaging arrangements, for which revenue is recognized ratably over the contractual term of the arrangement. Revenue from our training services is recognized when the customer consumes the respective classroom training. For on-demand training services, whereby our performance obligation is to stand ready and provide the customer with access to the training courses and learning content services, revenue is recognized ratably over the contractual term of the arrangement.

#### **Measurement of Revenue**

Revenue is recognized net of returns and allowances, trade discounts, and volume rebates.

Our contributions to resellers that allow our resellers to execute qualified and approved marketing activities are recognized as an offset to revenue, unless we obtain a separate identifiable benefit for the contribution and the fair value of that benefit is reasonably estimable.

#### **Multiple-Element Arrangements**

We combine two or more customer contracts with the same customer and account for the contracts as a single contract if the contracts are negotiated as a package or otherwise linked. Thus, the majority of our contracts that contain cloud offerings or on-premise software also include other goods or services (multiple-element arrangements).

We account for the different goods and services promised under our customer contracts as separate units of account (distinct deliverables) unless:

- The contract involves significant production, modification, or customization of the cloud subscription or on-premise software; and
- The services are not available from third-party vendors and are therefore deemed essential to the cloud subscription or on-premise software.

Goods and services that do not qualify as distinct deliverables are combined into one unit of account (combined deliverables).

The portion of the transaction fee allocated to one distinct deliverable is recognized in revenue separately under the policies applicable to the respective deliverable. For combined deliverables consisting of cloud offerings or on-premise software and other services, the allocated portion of the transaction fee is recognized using the percentage-of-completion method, as outlined above, or over the cloud subscription term, if applicable, depending on which service term is longer.

We allocate the total transaction fee of a customer contract to the distinct deliverables under the contract based on their fair values. The allocation is done relative to the distinct deliverables' individual fair values unless the residual method is applied as outlined below. Fair value is determined by company-specific objective evidence of fair value which is the price charged consistently when that element is sold separately or, for elements not yet sold separately, the price established by our management if it is probable that the price will not change before the element is sold separately. Where company-specific objective evidence of fair value and third-party evidence of selling price cannot be established due to lacking stand-alone sales or lacking pricing consistency, we determine the fair value of a distinct deliverable by estimating its stand-alone selling price. Company-specific objective evidence of fair value and estimated stand-alone selling prices (ESP) for our major products and services are determined as follows:

- We derive the company-specific objective evidence of fair value for our renewable support services from the rates charged to renew the support services annually after an initial period. Such renewal rates generally represent a fixed percentage of the discounted software license fee charged to the customer. The majority of our customers renew their annual support service contracts at these rates.
- Company-specific objective evidence of fair value for our professional services is derived from our consistently priced historic sales.
- Company-specific objective evidence of fair value can generally not be established for our cloud subscriptions. ESP for these offerings is determined based on the rates agreed with the individual customers to apply if and when the subscription arrangement renews. We determine ESP by considering multiple factors which include, but are not limited to, the following:
  - Substantive renewal rates stipulated in the cloud arrangement; and
  - Gross margin expectations and expected internal costs of the respective cloud business model.
- For our on-premise software offerings, company-specific objective evidence of fair value can generally not be established and representative stand-alone selling prices are not discernible from past transactions. We therefore apply the residual method to multiple-element arrangements that include on-premise software. Under this method, the transaction fee is allocated to all undelivered elements in the amount of their respective fair values and the remaining

amount of the arrangement fee is allocated to the delivered element. With this policy, we have considered the guidance provided by FASB ASC Subtopic 985-605 (Software Revenue Recognition), where applicable, as authorized by IAS 8 (Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors).

We also consider FASB ASC 985-605 in our accounting for options that entitle the customer to purchase, in the future, additional on-premise software or services. We allocate revenue to future incremental discounts whenever customers are granted a material right, that is, the right to license additional on-premise software at a higher discount than the one given within the initial software license arrangement, or to purchase or renew services at rates below the fair values established for these services. We also consider whether future purchase options included in arrangements for cloud subscription deliverables constitute a material right.

#### Cost of Cloud and Software

Cost of cloud and software includes the costs incurred in producing the goods and providing the services that generate cloud and software revenue. Consequently, this line item primarily includes employee expenses relating to these services, amortization of acquired intangibles, fees for third-party licenses, shipping, ramp-up cost, and depreciation of our property, plant, and equipment.

#### Cost of Services

Cost of services includes the costs incurred in providing the services that generate service revenue including messaging revenues. The item also includes sales and marketing expenses related to our services that result from sales and marketing efforts that cannot be clearly separated from providing the services.

#### Research and Development

Research and development includes the costs incurred by activities related to the development of software solutions (new products, updates, and enhancements) including resource and hardware costs for the development systems.

We have determined that the conditions for recognizing internally generated intangible assets from our software development activities are not met until shortly before the products are available for sale. Development costs incurred after the recognition criteria are met have not been material. Consequently, research and development costs are expensed as incurred.

#### Sales and Marketing

Sales and marketing includes costs incurred for the selling and marketing activities related to our software and cloud solutions.

#### General and Administration

General and administration includes costs related to finance and administrative functions, human resources, and general management as long as they are not directly attributable to one of the other operating expense line items.

#### Accounting for Uncertainties in Income Taxes

We measure current and deferred tax liabilities and assets for uncertainties in income taxes based on our best estimate of the most likely amount payable to or recoverable from the tax authorities, assuming that the tax authorities will examine the amounts reported to them and have full knowledge of all relevant information.

#### Share-Based Payments

Share-based payments cover cash-settled and equity-settled awards issued to our employees. The respective expenses are recognized as employee benefits expenses and classified in our Consolidated Income Statements according to the activities that the employees owning the awards perform.

We grant our employees discounts on certain share-based payment awards. Since those discounts are not dependent on future services to be provided by our employees, the discount is recognized as an expense when the rights are granted.

Where we hedge our exposure to cash-settled awards, changes in the fair value of the respective hedging instruments are also recognized as employee benefits expenses in profit or loss. The fair values of hedging instruments are based on market data reflecting current market expectations.

For more information about our share-based payments, see Note (27).

#### Financial Assets

Our financial assets comprise cash and cash equivalents (highly liquid investments with original maturities of three months or less), loans and receivables, acquired equity and debt investments, and derivative financial instruments (derivatives) with positive fair values. Financial assets are only classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading, as we do not designate financial assets at fair value through profit or loss. All other financial assets are classified as loans and receivables if we do not designate them as available-for-sale financial assets.

Regular way purchases and sales of financial assets are recorded as at the trade date.

Among the other impairment indicators in IAS 39 (Financial Instruments: Recognition and Measurement), for an investment in an equity security, objective evidence of impairment includes a significant (more than 20%) or prolonged (a period of more than nine months) decline in its fair value. Impairment losses on financial assets are recognized in financial income, net. For

available-for-sale financial assets, which are non-derivative financial assets that are not assigned to loans and receivables or financial assets at fair value through profit or loss, impairment losses directly reduce an asset's carrying amount, while impairments on loans and receivables are recorded using allowance accounts. Such allowance accounts are always presented together with the accounts containing the asset's cost in other financial assets. Account balances are charged off against the respective allowance after all collection efforts have been exhausted and the likelihood of recovery is considered remote.

#### Derivatives

##### *Derivatives Not Designated as Hedging Instruments*

Many transactions constitute economic hedges, and therefore contribute effectively to the securing of financial risks but do not qualify for hedge accounting under IAS 39. To hedge currency risks inherent in foreign-currency denominated and recognized monetary assets and liabilities, we do not designate our held-for-trading derivative financial instruments as accounting hedges, because the profits and losses from the underlying transactions are recognized in profit or loss in the same periods as the profits or losses from the derivatives.

In addition, we occasionally have contracts that contain foreign currency embedded derivatives to be accounted for separately.

##### *Derivatives Designated as Hedging Instruments*

We use derivatives to hedge foreign currency risk or interest-rate risk and designate them as cash flow or fair value hedges if they qualify for hedge accounting under IAS 39. For more information about our hedges, see *Note (24)*.

##### a) Cash Flow Hedge

In general, we apply cash flow hedge accounting to the foreign currency risk of highly probable forecasted transactions and interest-rate risk on variable rate financial liabilities.

With regard to foreign currency risk, hedge accounting relates to the spot price and the intrinsic values of the derivatives designated and qualifying as cash flow hedges, while gains and losses on the interest element and on those time values excluded from the hedging relationship as well as the ineffective portion of gains or losses are recognized in profit or loss as they occur.

##### b) Fair Value Hedge

We apply fair value hedge accounting for certain of our fixed rate financial liabilities.

##### *Valuation and Testing of Effectiveness*

The effectiveness of the hedging relationship is tested prospectively and retrospectively. Prospectively, we apply the critical terms match for our foreign currency hedges as currencies, maturities, and the amounts are identical for the forecasted transactions and the spot element of the forward

exchange rate contract or intrinsic value of the currency options, respectively. For interest-rate swaps, we also apply the critical terms match as the notional amounts, currencies, maturities, basis of the variable legs or fixed legs, respectively, reset dates, and the dates of the interest and principal payments are identical for the debt instrument and the corresponding interest-rate swaps. Therefore, over the life of the hedging instrument, the changes in the designated components of the hedging instrument will offset the impact of fluctuations of the underlying hedged items.

The method of retrospectively testing effectiveness depends on the type of the hedge as described further below:

##### a) Cash Flow Hedge

Retrospectively, effectiveness is tested on a cumulative basis applying the dollar offset method by using the hypothetical derivative method. Under this approach, the change in fair value of a constructed hypothetical derivative with terms reflecting the relevant terms of the hedged item is compared to the change in the fair value of the hedging instrument employing its relevant terms. The hedge is deemed highly effective if the results are within the range 80% to 125%.

##### b) Fair Value Hedge

Retrospectively, effectiveness is tested using statistical methods in the form of a regression analysis by which the validity and extent of the relationship between the change in value of the hedged items as the independent variable and the fair value change of the derivatives as the dependent variable is determined. The hedge is deemed highly effective if the determination coefficient between the hedged items and the hedging instruments exceeds 0.8 and the slope coefficient lies within a range of -0.8 to -1.25.

##### Trade and Other Receivables

Trade receivables are recorded at invoiced amounts less sales allowances and allowances for doubtful accounts. We record these allowances based on a specific review of all significant outstanding invoices. When analyzing the recoverability of our trade receivables, we consider the following factors:

- First, we consider the financial solvency of specific customers and record an allowance for specific customer balances when we believe it is probable that we will not collect the amount due according to the contractual terms of the arrangement.
- Second, we evaluate homogenous portfolios of trade receivables according to their default risk primarily based on the age of the receivable and historical loss experience, but also taking into consideration general market factors that might impact our trade receivable portfolio. We record a general bad debt allowance to record impairment losses for a portfolio of trade receivables when we believe that the age of the receivables indicates that it is probable that a loss has occurred and we will not collect some or all of the amounts due.

Account balances are written off, that is, charged off against the allowance after all collection efforts have been exhausted and the likelihood of recovery is considered remote.

In our Consolidated Income Statements, expenses from recording bad debt allowances for a portfolio of trade receivables are classified as other operating income, net, whereas expenses from recording bad debt allowances for specific customer balances are classified as cost of cloud and software or cost of services, depending on the transaction from which the respective trade receivable results. Sales allowances are recorded as an offset to the respective revenue item.

Included in trade receivables are unbilled receivables related to fixed-fee and time-and-material consulting arrangements for contract work performed to date.

#### Other Non-Financial Assets

Other non-financial assets are recorded at amortized cost. We recognize as an asset the direct and incremental cost incurred when obtaining a customer cloud subscription contract. We amortize these assets on a straight line basis over the period of providing the cloud subscriptions to which the assets relate.

#### Intangible Assets

We classify intangible assets according to their nature and use in our operation. Software and database licenses consist primarily of technology for internal use, whereas acquired technology consists primarily of purchased software to be incorporated into our product offerings and in-process research and development. Customer relationship and other intangibles consist primarily of customer contracts and acquired trademark licenses.

All our purchased intangible assets other than goodwill have finite useful lives. They are initially measured at acquisition cost and subsequently amortized either based on expected consumption of economic benefits or on a straight-line basis over their estimated useful lives ranging from two to 20 years.

Amortization for acquired in-process research and development project assets starts when the projects are complete and the developed software is taken to the market. We typically amortize these intangibles over five to seven years.

Amortization expenses of intangible assets are classified as cost of cloud and software, cost of services, research and development, sales and marketing, and general and administration, depending on the use of the respective intangible assets.

#### Property, Plant, and Equipment

Property, plant, and equipment are carried at acquisition cost plus the fair value of related asset retirement costs if any and if reasonably estimable, less accumulated depreciation.

Property, plant, and equipment are depreciated over their expected useful lives, generally using the straight-line method.

#### Useful Lives of Property, Plant, and Equipment

Buildings	25 to 50 years
Leasehold improvements	Based on the term of the lease contract
Information technology equipment	3 to 5 years
Office furniture	4 to 20 years
Automobiles	4 to 5 years

#### Impairment of Goodwill and Non-Current Assets

The annual goodwill impairment test is performed at the level of our operating segments since there are no lower levels in SAP at which goodwill is monitored for internal management purposes. The test is performed at the same time for all operating segments.

Impairment losses are presented in other operating income/expense, net in profit or loss.

#### Liabilities

##### Financial Liabilities

Financial liabilities include trade and other payables, bank loans, issued bonds, private placements, and other financial liabilities that comprise derivative and non-derivative financial liabilities. They are classified as financial liabilities at amortized cost and at fair value through profit or loss. The latter include only those financial liabilities that are held for trading, as we do not designate financial liabilities at fair value through profit or loss.

Customer funding liabilities are funds we draw from and make payments on on behalf of our customers for customers' employee expense reimbursements, related credit card payments, and vendor payments. We present these funds in cash and cash equivalents and record our obligation to make these expense reimbursements and payments on behalf of our customers as customer funding liabilities.

Expenses and gains/losses on financial liabilities mainly consist of interest expense, which is recognized based on the effective interest method.

#### Provisions

The employee-related provisions include, amongst others, long-term employee benefits. They are secured by pledged reinsurance coverage and are offset against the settlement amount of the secured commitment.

#### Post-Employment Benefits

The discount rates used in measuring our post-employment benefit assets and liabilities are derived from rates available on

high-quality corporate bonds and government bonds for which the timing and amounts of payments match the timing and the amounts of our projected pension payments. The assumptions used to calculate pension liabilities and costs are disclosed in *Note (18a)*. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognized in employee expenses.

Since our domestic defined benefit pension plans primarily consist of an employee-financed post-retirement plan that is fully financed with qualifying insurance policies, current service cost may become a credit as a result of adjusting the defined benefit liability's carrying amount to the fair value of the qualifying plan assets. Such adjustments are recorded in service cost.

#### Deferred Income

Deferred income is recognized as cloud subscriptions and support revenue, software licenses revenue, software support revenue, or services revenue, depending on the reason for the deferral, once the basic applicable revenue recognition criteria have been met. These criteria are met, for example, when the services are performed or when the discounts that relate to a material right granted in a purchase option are applied.

### (3c) Management Judgments and Sources of Estimation Uncertainty

The preparation of the Consolidated Financial Statements in conformity with IFRS requires management to make judgments, estimates, and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, revenues, and expenses, as well as disclosure of contingent assets and liabilities.

We base our judgments, estimates, and assumptions on historical and forecast information, as well as on regional and industry economic conditions in which we or our customers operate, changes to which could adversely affect our estimates. Although we believe we have made reasonable estimates about the ultimate resolution of the underlying uncertainties, no assurance can be given that the final outcome of these matters will be consistent with what is reflected in our assets, liabilities, revenues, and expenses. Actual results could differ from original estimates.

The accounting policies that most frequently require us to make judgments, estimates, and assumptions, and therefore are critical to understanding our results of operations, include the following:

- Revenue recognition
- Valuation of trade receivables
- Accounting for share-based payments
- Accounting for income tax
- Accounting for business combinations
- Subsequent accounting for goodwill and other intangible assets
- Accounting for legal contingencies

- Recognition of internally generated intangible assets from development

Our management periodically discusses these critical accounting policies with the Audit Committee of the Supervisory Board.

#### Revenue Recognition

As described in the Revenue Recognition section of *Note (3b)*, we do not recognize revenue before the amount of revenue can be measured reliably and collection of the related receivable is probable. The determination of whether the amount of revenue can be measured reliably or whether the fees are collectible is inherently judgmental, as it requires estimates as to whether and to what extent subsequent concessions may be granted to customers and whether the customer is expected to pay the contractual fees. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on what assessments have been made.

The application of the percentage-of-completion method requires us to make estimates about total revenue, total cost to complete the project, and the stage of completion. The assumptions, estimates, and uncertainties inherent in determining the stage of completion affect the timing and amounts of revenue recognized.

In the accounting for our multiple-element arrangements, we have to determine the following:

- Which contracts with the same customer are to be accounted for as one single contract
- Which deliverables under one contract are distinct and thus to be accounted for separately
- How to allocate the total arrangement fee to the deliverables of one contract

The determination of whether different contracts with the same customer are to be accounted for as one contract is highly judgmental, as it requires us to evaluate whether the contracts are negotiated together or linked in any other way. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on whether two contracts are accounted for separately or as one single contract.

Under a multiple-element arrangement including a cloud subscription, or on-premise software, and other deliverables, we do not account for the cloud subscription, or on-premise software, and the other deliverables separately if one of the other deliverables (such as consulting services) is deemed to be essential to the functionality of the cloud subscription or on-premise software. The determination whether an undelivered element is essential to the functionality of the delivered element requires the use of judgment. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on how that judgment is exercised, because revenue may be recognized over a longer service term.

In the area of allocating the transaction fee to the different deliverables under the respective customer contract, judgment is required in the determination of an appropriate fair value measurement which may impact the timing and amount of revenue recognized depending on the following:

- Whether an appropriate measurement of fair value can be demonstrated for undelivered elements
- The approaches used to establish fair value

Additionally, our revenue for on-premise software contracts would be significantly different if we applied a revenue allocation policy other than the residual method.

#### Valuation of Trade Receivables

As described in the Trade and Other Receivables section in Note (3b), we account for impairments of trade receivables by recording sales allowances and allowances for doubtful accounts on an individual receivable basis and on a portfolio basis. The assessment of whether a receivable is collectible is inherently judgmental and requires the use of assumptions about customer defaults that could change significantly. Judgment is required when we evaluate available information about a particular customer's financial situation to determine whether it is probable that a credit loss will occur and the amount of such loss is reasonably estimable and thus an allowance for that specific account is necessary. Basing the general allowance for the remaining receivables on our historical loss experience, too, is highly judgmental, as history may not be indicative of future development. Changes in our estimates about the allowance for doubtful accounts could materially impact reported assets and expenses, and our profit could be adversely affected if actual credit losses exceed our estimates.

#### Accounting for Share-Based Payments

We use certain assumptions in estimating the fair values for our share-based payments, including expected future share price volatility and expected option life (which represents our estimate of the average amount of time remaining until the options are exercised or expire unexercised). In addition, the final payout for these plans also depends on our share price at the respective exercise dates. Changes to these assumptions and outcomes that differ from these assumptions could require material adjustments to the carrying amount of the liabilities we have recognized for these share-based payments.

For the purpose of determining the estimated fair value of our stock options, we believe expected volatility is the most sensitive assumption. Regarding future payout under our cash-settled plans, the price of SAP stock will be the most relevant factor. Changes in these factors could significantly affect the estimated fair values as calculated by the option-pricing model, and the future payout. For more information about these plans, see Note (27).

#### Accounting for Income Tax

We are subject to changing tax laws in multiple jurisdictions within the countries in which we operate. Our ordinary business activities also include transactions where the ultimate tax outcome is uncertain, such as those involving revenue sharing and cost reimbursement arrangements between SAP Group entities. In addition, the amount of income tax we pay is generally subject to ongoing audits by domestic and foreign tax authorities. As a result, judgment is necessary in determining our worldwide income tax provisions. We make our estimates about the ultimate resolution of our tax uncertainties based on current tax laws and our interpretation thereof. Changes to the assumptions underlying these estimates and outcomes that differ from these assumptions could require material adjustments to the carrying amount of our income tax provisions.

The assessment whether a deferred tax asset is impaired requires management judgment, as we need to estimate future taxable profits to determine whether the utilization of the deferred tax asset is probable. In evaluating our ability to utilize our deferred tax assets, we consider all available positive and negative evidence, including the level of historical taxable income and projections for future taxable income over the periods in which the deferred tax assets are recoverable. Our judgment regarding future taxable income is based on assumptions about future market conditions and future profits of SAP. Changes to these assumptions and outcomes that differ from these assumptions could require material adjustments to the carrying amount of our deferred tax assets.

For more information about our income tax, see Note (10).

#### Accounting for Business Combinations

In our accounting for business combinations, judgment is required in determining whether an intangible asset is identifiable, and should be recorded separately from goodwill. Additionally, estimating the acquisition date fair values of the identifiable assets acquired and liabilities assumed involves considerable management judgment. The necessary measurements are based on information available on the acquisition date and are based on expectations and assumptions that have been deemed reasonable by management. These judgments, estimates, and assumptions can materially affect our financial position and profit for several reasons, including the following:

- Fair values assigned to assets subject to depreciation and amortization affect the amounts of depreciation and amortization to be recorded in operating profit in the periods following the acquisition.
- Subsequent negative changes in the estimated fair values of assets may result in additional expense from impairment charges.
- Subsequent changes in the estimated fair values of liabilities and provisions may result in additional expense (if increasing

the estimated fair value) or additional income (if decreasing the estimated fair value).

#### Subsequent Accounting for Goodwill and Other Intangible Assets

As described in the Intangible Assets section in *Note (3b)*, all of our intangible assets other than goodwill have finite useful lives. Consequently, the depreciable amount of the intangible assets is amortized on a systematic basis over their useful lives. Judgment is required in determining the following:

- The useful life of an intangible asset, as this determination is based on our estimates regarding the period over which the intangible asset is expected to produce economic benefits to us
- The amortization method, as IFRS requires the straight-line method to be used unless we can reliably determine the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by us

Both the amortization period and the amortization method have an impact on the amortization expense that is recorded in each period.

In making impairment assessments for our intangible assets and goodwill, the outcome of these tests is highly dependent on management's latest estimates and assumptions regarding future cash flow projections and economic risks, which are complex and require significant judgment and assumptions about future developments. They can be affected by a variety of factors, including changes in our business strategy, our internal forecasts, and an estimate of our weighted-average cost of capital. These judgments impact the carrying amounts of our intangible assets and goodwill as well as the amounts of impairment charges recognized in profit or loss.

The outcome of goodwill impairment tests and thus the carrying amounts of our recognized goodwill may depend on the allocation of goodwill to our operating segments. This allocation involves judgment as it is based on our estimates regarding which operating segments are expected to benefit from the synergies of the business combination. Additionally, judgment is required in the determination of our operating segments. Changes to the assumptions underlying our goodwill impairment tests could require material adjustments to the carrying amount of our recognized goodwill. For more information about the goodwill allocation and impairment testing, see *Note (15)*.

#### Accounting for Legal Contingencies

As described in *Note (23)*, we are currently involved in various claims and legal proceedings. We review the status of each significant matter not less frequently than each quarter and assess our potential financial and business exposures related to such matters. Significant judgment is required in the determination of whether a provision is to be recorded and what

the appropriate amount for such provision should be. Notably, judgment is required in the following:

- Determining whether an obligation exists
- Determining the probability of outflow of economic benefits
- Determining whether the amount of an obligation is reliably estimable
- Estimating the amount of the expenditure required to settle the present obligation

Due to uncertainties relating to these matters, provisions are based on the best information available at the time.

At the end of each reporting period, we reassess the potential obligations related to our pending claims and litigation and adjust our respective provisions to reflect the current best estimate. In addition, we monitor and evaluate new information that we receive after the end of the respective reporting period but before the Consolidated Financial Statements are authorized for issue to determine whether this provides additional information regarding conditions that existed at the end of the reporting period. Changes to the estimates and assumptions underlying our accounting for legal contingencies and outcomes that differ from these estimates and assumptions could require material adjustments to the carrying amounts of the respective provisions recorded as well as additional provisions. For more information about legal contingencies, see *Notes (18b)* and *(23)*.

#### Recognition of Internally Generated Intangible Assets from Development

We believe that determining whether internally generated intangible assets from development are to be recognized as intangible assets requires significant judgment, particularly in the following areas:

- Determining whether activities should be considered research activities or development activities.
- Determining whether the conditions for recognizing an intangible asset are met requires assumptions about future market conditions, customer demand, and other developments.
- The term "technical feasibility" is not defined in IFRS, and therefore determining whether the completion of an asset is technically feasible requires judgment and a company-specific approach.
- Determining the future ability to use or sell the intangible asset arising from the development and the determination of the probability of future benefits from sale or use.
- Determining whether a cost is directly or indirectly attributable to an intangible asset and whether a cost is necessary for completing a development.

These judgments impact the total amount of intangible assets that we present in our balance sheet as well as the timing of recognizing development expenses in profit or loss.

**(3d) New Accounting Standards Adopted in the Current Period**

No new accounting standards adopted in 2015 had a material impact on our Consolidated Financial Statements.

**(3e) New Accounting Standards Not Yet Adopted**

The standards and interpretations (relevant to the Group) that are issued, but not yet effective, up to the date of issuance of the Group's financial statements are disclosed below. The Group intends to adopt these standards, if applicable, when they become effective:

- On May 28, 2014, the IASB issued IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers). The standard becomes effective in fiscal year 2018 with earlier application permitted. We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements, and whether the overall impact will be material, but we expect the standard - for some of our contracts and business models - to impact the timing of recognizing revenue and the revenue classification. IFRS 15 includes a cohesive set of disclosure requirements which we expect to lead to additional and amended disclosures. The standard foresees two possible transition methods for the adoption of the new guidance. We have not finally decided yet which of these two methods we intend to apply.
- On July 24, 2014, the IASB issued the fourth and final version of IFRS 9 (Financial Instruments), which will be applicable in fiscal year 2018 with earlier application permitted. The new guidance is expected to mainly impact the classification and measurement of financial assets and will result in additional disclosures. We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements.
- On January 13, 2016, the IASB issued IFRS 16 (Leases). The standard becomes effective in fiscal year 2019 with earlier application permitted for those companies that also apply IFRS 15. The new standard is a major revision of lease accounting; whereas the accounting by lessors remains substantially unchanged, the lease accounting by lessees will change significantly as all leases (the majority of which were "off balance" in the past as they were operating leases) need to be recognized on a company's balance sheet as assets and liabilities. We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements.
- On January 29, 2016, the IASB published amendments to IAS 7 (Statement of Cash Flows). The standard becomes effective in fiscal year 2017 with earlier application permitted. The aim of the amendments is to improve the information provided to users of financial statements about an entity's financing activities and will most likely result in additional disclosures. We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements.

#### (4) BUSINESS COMBINATIONS

In 2015, we did not conclude any significant business combinations.

Prior-year acquisitions are described in our 2014 Consolidated Financial Statements.

We have retrospectively adjusted the provisional amounts recognized as at the dates of these acquisitions to reflect new information obtained about facts and circumstances that existed on the respective acquisition dates. For more information about significant adjustments, see Notes (10) and (15).

#### (5) REVENUE

For detailed information about our revenue recognition policies, see Note (3).

For revenue information by geographic region, see Note (28).

Revenue from construction contracts (contract revenue) is mainly included in software revenue and services revenue depending on the type of contract. In 2015, contract revenue of €292 million was recognized for all our construction contracts (2014: €285 million, 2013: €261 million). The status of our construction contracts in progress at the end of the reporting period accounted for under IAS 11 (Construction Contracts) was as follows:

##### Construction Contracts in Progress

€ millions	2015	2014	2013
Aggregate cost recognized (multi-year)	294	201	221
Recognized result (+ profit/- loss; multi-year)	20	92	87

#### (6) RESTRUCTURING

€ millions	2015	2014	2013
Employee-related restructuring expenses	610	119	57
Onerous contract-related restructuring expenses	11	7	13
<b>Restructuring expenses</b>	<b>621</b>	<b>126</b>	<b>70</b>

To further drive our transition from an on-premise software vendor to a cloud company, we have carried out additional organizational changes as part of a new restructuring plan, which is intended to minimize cost-intensive and low-growth business activities worldwide. In addition, more redundancies resulted from the integration of our acquired companies.

Restructuring provisions primarily include personnel costs that result from severance payments for employee terminations and onerous contract costs. Prior-year restructuring provisions relate to restructuring activities incurred in connection with the organizational changes triggered by our new cloud and simplification strategy and the integration of employees of our acquisitions. For more information, see Note (28b).

If not presented separately in our income statement, restructuring expenses would break down by functional area as follows:

##### Restructuring Expenses by Functional Area

€ millions	2015	2014	2013
Cost of cloud and software	80	9	12
Cost of services	218	24	14
Research and development	156	24	0
Sales and marketing	147	41	29
General and administration	20	28	15
<b>Restructuring expenses</b>	<b>621</b>	<b>126</b>	<b>70</b>

**(7) EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE AND HEADCOUNT****Employee Benefits Expense**

€ millions	2015	2014	2013
Salaries	7,483	6,319	5,997
Social security expense	1,067	916	857
Share-based payment expense	724	290	327
Pension expense	258	211	212
Employee-related restructuring expense	610	119	57
Termination benefits outside of restructuring plans	28	22	39
<b>Employee benefits expense</b>	<b>10,170</b>	<b>7,877</b>	<b>7,489</b>

Pension expense includes the amounts recorded for our defined benefit and defined contribution plans as described in Note (18a). Expenses for local state pension plans are included in social security expense.

The number of employees in the following table is broken down by function and by the regions EMEA (Europe, Middle East, and Africa), Americas (North America and Latin America), and APJ (Asia Pacific Japan).

**Number of Employees**

Full-time equivalents	December 31, 2015				December 31, 2014				December 31, 2013			
	EMEA	Americas	APJ	Total	EMEA	Americas	APJ	Total	EMEA	Americas	APJ	Total
Cloud and software	6,095	3,920	4,976	14,991	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,861	3,541	11,261
Services	6,980	4,264	3,841	15,085	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629
Research and development	9,676	4,233	7,029	20,938	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804
Sales and marketing	7,186	7,314	3,706	18,206	7,069	7,288	3,611	17,969	6,346	6,437	3,041	15,824
General and administration	2,434	1,653	937	5,024	2,436	1,643	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566
Infrastructure	1,535	783	425	2,743	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488
<b>SAP Group (December 31)</b>	<b>33,906</b>	<b>22,166</b>	<b>20,914</b>	<b>76,986</b>	<b>33,340</b>	<b>22,071</b>	<b>18,995</b>	<b>74,406</b>	<b>30,993</b>	<b>19,568</b>	<b>16,011</b>	<b>66,572</b>
Thereof acquisitions	73	0	0	73	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111
<b>SAP Group (months' end average)</b>	<b>33,561</b>	<b>21,832</b>	<b>19,788</b>	<b>75,180</b>	<b>31,821</b>	<b>19,797</b>	<b>16,725</b>	<b>68,343</b>	<b>30,238</b>	<b>19,418</b>	<b>15,752</b>	<b>65,409</b>

### Allocation of Share-Based Payment Expense

The allocation of expense for share-based payments, net of the effects from hedging these instruments, to the various operating expense items is as follows:

#### Share-Based Payments

€ millions	2015	2014	2013
Cost of cloud and software	74	28	35
Cost of services	126	53	66
Research and development	166	71	90
Sales and marketing	247	76	96
General and administration	113	62	40
<b>Share-based payments</b>	<b>724</b>	<b>290</b>	<b>327</b>
Thereof cash-settled share-based payments	637	193	240
Thereof equity-settled share-based payments	87	96	87

For more information about our share-based payments, see Note (27).

### (8) OTHER NON-OPERATING INCOME/EXPENSE, NET

€ millions	2015	2014	2013
Foreign currency exchange gain/loss, net	-230	71	4
Thereof from financial assets/liabilities at fair value through profit or loss	-12	83	-75
Thereof from available for sale financial assets	-1	0	0
Thereof from loans and receivables	-213	-219	184
Thereof from financial liabilities at amortized cost	-2	226	-105
Thereof from non-financial assets/liabilities	-3	-13	0
Miscellaneous income	1	3	1
Miscellaneous expense	-27	-25	-22
<b>Other non-operating income/expense, net</b>	<b>-256</b>	<b>49</b>	<b>-17</b>

### (9) FINANCIAL INCOME, NET

€ millions	2015	2014	2013
<b>Finance income</b>	<b>241</b>	<b>127</b>	<b>115</b>
Thereof available-for-sale financial assets (equity)	176	30	46
<b>Finance costs</b>	<b>-246</b>	<b>-152</b>	<b>-181</b>
Thereof interest expense from financial liabilities at amortized cost	-135	-93	-131
Thereof interest expense from derivatives	-72	-28	-23
<b>Financial income, net</b>	<b>-5</b>	<b>-25</b>	<b>-66</b>

### (10) INCOME TAX

#### Tax Expense According to Region

€ millions	2015	2014	2013
<b>Current tax expense</b>			
Germany	859	770	836
Foreign	408	422	326
<b>Total current tax expense</b>	<b>1,267</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>
<b>Deferred tax expense/income</b>			
Germany	-74	84	51
Foreign	-258	-201	-142
<b>Total deferred tax income</b>	<b>-332</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>
<b>Total income tax expense</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>

#### Major Components of Tax Expense

€ millions	2015	2014	2013
<b>Current tax expense/income</b>			
Tax expense for current year	1,278	1,168	1,249
Taxes for prior years	-11	24	-87
<b>Total current tax expense</b>	<b>1,267</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>
<b>Deferred tax expense/income</b>			
Origination and reversal of temporary differences	-428	-126	-168
Unused tax losses, research and development tax credits, and foreign tax credits	96	9	77
<b>Total deferred tax income</b>	<b>-332</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>
<b>Total income tax expense</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>

### Profit Before Tax

€ millions	2015	2014	2013
Germany	3,161	3,338	3,126
Foreign	830	1,017	1,270
<b>Total</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>

The following table reconciles the expected income tax expense computed by applying our combined German tax rate of 26.4% (2014: 26.4%; 2013: 26.4%) to the actual income tax expense. Our 2015 combined German tax rate includes a corporate income tax rate of 15.0% (2014: 15.0%; 2013: 15.0%), plus a solidarity surcharge of 5.5% (2014: 5.5%; 2013: 5.5%) thereon, and trade taxes of 10.6% (2014: 10.6%; 2013: 10.6%).

### Relationship Between Tax Expense and Profit Before Tax

€ millions, unless otherwise stated	2015	2014	2013
<b>Profit before tax</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>
Tax expense at applicable tax rate of 26.4% (2014: 26.4%; 2013: 26.4%)	1,055	1,151	1,161
Tax effect of:			
Foreign tax rates	-126	-117	-116
Non-deductible expenses	61	63	158
Tax exempt income	-103	-86	-146
Withholding taxes	115	111	87
Research and development and foreign tax credits	-31	-41	-41
Prior-year taxes	-55	-10	-113
Reassessment of deferred tax assets, research and development tax credits, and foreign tax credits	43	41	60
Other	-24	-37	21
<b>Total income tax expense</b>	<b>935</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>
<b>Effective tax rate (in %)</b>	<b>23.4</b>	<b>24.7</b>	<b>24.4</b>

### Recognized Deferred Tax Assets and Liabilities

€ millions	2015	2014
<b>Deferred tax assets</b>		
Intangible assets	99	104
Property, plant, and equipment	24	18
Other financial assets	15	12
Trade and other receivables	64	53
Pension provisions	98	87
Share-based payments	163	107
Other provisions and obligations	431	403
Deferred income	104	76
Carryforwards of unused tax losses	621	752
Research and development and foreign tax credits	187	85
Other	149	172
<b>Total deferred tax assets</b>	<b>1,955</b>	<b>1,869</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>		
Intangible assets	1,234	1,241
Property, plant, and equipment	62	51
Other financial assets	389	623
Trade and other receivables	93	69
Pension provisions	5	4
Share-based payments	4	3
Other provisions and obligations	112	118
Deferred income	40	11
Other	11	9
<b>Total deferred tax liabilities</b>	<b>1,950</b>	<b>2,129</b>
<b>Total deferred tax assets/liabilities, net</b>	<b>5</b>	<b>-260</b>

We retrospectively adjusted the provisional amounts recognized for deferred tax assets and liabilities related to the 2014 business combinations by a corresponding increase in goodwill in the amount of €102 million. The adjustments reflect new information obtained about facts and circumstances as of the acquisition date, mainly about the valuation of the carrying amount of investments in subsidiaries and the utilization of carryforwards of unused tax losses.

#### Items Not Resulting in a Deferred Tax Asset

€ millions	2015	2014	2013
<b>Unused tax losses</b>			
Not expiring	279	140	68
Expiring in the following year	95	63	43
Expiring after the following year	704	672	525
<b>Total unused tax losses</b>	<b>1,078</b>	<b>875</b>	<b>636</b>
<b>Deductible temporary differences</b>	<b>122</b>	<b>96</b>	<b>178</b>
<b>Unused research and development and foreign tax credits</b>			
Not expiring	34	32	25
Expiring in the following year	0	0	1
Expiring after the following year	20	22	1
<b>Total unused tax credits</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>27</b>

€429 million (2014: €441 million; 2013: €421 million) of the unused tax losses relate to U.S. state tax loss carryforwards. As described above, prior-year numbers for unused tax losses related to the 2014 business combinations were adjusted, resulting in a decrease in the amount of €235 million.

In 2015, subsidiaries that suffered a tax loss in either the current or the preceding period recognized deferred tax assets in excess of deferred tax liabilities amounting to €129 million (2014: €73 million, 2013: €61 million), because it is probable that sufficient future taxable profit will be available to allow the benefit of the deferred tax assets to be utilized.

We have not recognized a deferred tax liability on approximately €9.95 billion (2014: €8.87 billion) for undistributed profits of our subsidiaries, because we are in a position to control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

The proposed dividend payment of €1.15 per share for the year ended December 31, 2015, will not have any effects on the income tax of SAP SE.

#### Total Income Tax

€ millions	2015	2014	2013
Income tax recorded in profit	935	1,075	1,071
Income tax recorded in share premium	-14	-3	-5
Income tax recorded in other comprehensive income that will not be reclassified to profit and loss			
Remeasurements on defined benefit pension plans	-2	-7	3
Income tax recorded in other comprehensive income that will be reclassified to profit and loss			
Available-for-sale financial assets	2	0	0
Cash flow hedges	4	-10	0
Exchange differences	-16	-21	8
<b>Total</b>	<b>909</b>	<b>1,034</b>	<b>1,077</b>

We are subject to ongoing tax audits by domestic and foreign tax authorities. Currently, we are mainly in dispute with the German and the Brazilian tax authorities. The German dispute is in respect of intercompany financing matters and certain secured capital investments, while the Brazilian dispute is in respect of license fee deductibility. In all cases, we expect that we will need to initiate litigation to prevail. For all of these matters, we have not recorded a provision as we believe that the tax authorities' claims have no merit and that no adjustment is warranted. If, contrary to our view, the tax authorities were to prevail in their arguments before the court, we would expect to have an additional tax expense (including related interest expenses and penalties) of approximately €1,045 million in total.

# (11) EARNINGS PER SHARE

€ millions, unless otherwise stated	2015	2014	2013
Profit attributable to equity holders of SAP SE	3,064	3,280	3,326
Issued ordinary shares <sup>1)</sup>	1,229	1,229	1,229
Effect of treasury shares <sup>1)</sup>	-32	-34	-35
Weighted average shares outstanding, basic <sup>1)</sup>	1,197	1,195	1,193
Dilutive effect of share-based payments <sup>1)</sup>	2	3	2
Weighted average shares outstanding, diluted <sup>1)</sup>	1,198	1,197	1,195
<b>Earnings per share, basic, attributable to equity holders of SAP SE (in €)</b>	<b>2.56</b>	<b>2.75</b>	<b>2.79</b>
<b>Earnings per share, diluted, attributable to equity holders of SAP SE (in €)</b>	<b>2.56</b>	<b>2.74</b>	<b>2.78</b>

<sup>1)</sup> Number of shares in millions

# (12) OTHER FINANCIAL ASSETS

€ millions	2015			2014		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Loans and other financial receivables	195	243	437	173	286	459
Debt investments	26	0	26	40	0	40
Equity investments	1	881	882	1	596	597
Available-for-sale financial assets	27	881	908	41	596	637
Derivatives	129	154	283	464	90	554
Investments in associates	0	58	58	0	49	49
<b>Total</b>	<b>351</b>	<b>1,336</b>	<b>1,687</b>	<b>678</b>	<b>1,021</b>	<b>1,699</b>

## Loans and Other Financial Receivables

Loans and other financial receivables mainly consist of time deposits, investments in pension assets for which the corresponding liability is included in employee-related obligations (see Note (18b)), other receivables, and loans to employees and third parties. The majority of our loans and other financial receivables are concentrated in the United States.

As at December 31, 2015, there were no loans and other financial receivables past due but not impaired. We have no indications of impairments of loans and other financial receivables that are not past due and not impaired as at the reporting date. For general information about financial risk and the nature of risk, see Note (24).

## Available-for-Sale Financial Assets

Our available-for-sale financial assets consist of debt investments in bonds of mainly financial and non-financial corporations and municipalities and equity investments in listed and unlisted securities, mainly held in U.S. dollars.

For more information about fair value measurement with regard to our equity investments, see Note (26).

## Derivatives

Detailed information about our derivative financial instruments is presented in Note (25).

# (13) TRADE AND OTHER RECEIVABLES

€ millions	2015						2014
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total	
Trade receivables, net	5,198	2	5,199	4,253	2	4,255	
Other receivables	77	86	163	89	99	188	
<b>Total</b>	<b>5,275</b>	<b>87</b>	<b>5,362</b>	<b>4,342</b>	<b>100</b>	<b>4,443</b>	

#### Carrying Amounts of Trade Receivables

€ millions	2015	2014
Gross carrying amount	5,428	4,440
Sales allowances charged to revenue	-153	-134
Allowance for doubtful accounts charged to expense	-75	-52
<b>Carrying amount trade receivables, net</b>	<b>5,199</b>	<b>4,255</b>

The changes in the allowance for doubtful accounts charged to expense were immaterial in all periods presented.

#### Aging of Trade Receivables

€ millions	2015	2014
Not past due and not individually impaired	3,918	3,362
<b>Past due but not individually impaired</b>		
Past due 1 to 30 days	473	345
Past due 31 to 120 days	428	339
Past due 121 to 365 days	257	118
Past due over 365 days	38	16
<b>Total past due but not individually impaired</b>	<b>1,196</b>	<b>818</b>
Individually impaired, net of allowances	85	75
<b>Carrying amount of trade receivables, net</b>	<b>5,199</b>	<b>4,255</b>

For more information about financial risk and how we manage it, see Notes (24) and (25).

#### (14) OTHER NON-FINANCIAL ASSETS

€ millions	2015						2014
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total	
Prepaid expenses	232	83	315	212	66	277	
Other tax assets	113	0	113	101	0	101	
Capitalized contract cost	77	250	327	90	99	188	
Miscellaneous other assets	46	0	46	33	0	33	
<b>Total</b>	<b>468</b>	<b>332</b>	<b>800</b>	<b>435</b>	<b>164</b>	<b>599</b>	

Prepaid expenses primarily consist of prepayments for operating leases, support services, and software royalties.

**(15) GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS**

€ millions	Goodwill	Software and Database Licenses	Acquired Technology/ IPRD	Customer Relationship and Other Intangibles	Total
<b>Historical cost</b>					
January 1, 2014	13,785	558	1,929	3,036	19,308
Foreign currency exchange differences	1,242	13	160	297	1,712
Additions from business combinations	6,072	14	540	1,312	7,938
Other additions	0	86	0	2	88
Retirements/disposals	0	-4	-42	-3	-49
<b>December 31, 2014</b>	<b>21,099</b>	<b>667</b>	<b>2,587</b>	<b>4,644</b>	<b>28,997</b>
Foreign currency exchange differences	1,666	15	204	379	2,264
Additions from business combinations	27	0	6	5	38
Other additions	0	53	0	6	59
Retirements/disposals	0	-8	-1	-1	-10
<b>December 31, 2015</b>	<b>22,792</b>	<b>727</b>	<b>2,796</b>	<b>5,033</b>	<b>31,348</b>
<b>Accumulated amortization</b>					
January 1, 2014	95	367	1,071	1,129	2,662
Foreign currency exchange differences	4	7	73	81	165
Additions amortization	0	78	255	282	615
Retirements/disposals	0	-4	-42	-3	-49
<b>December 31, 2014</b>	<b>99</b>	<b>448</b>	<b>1,357</b>	<b>1,489</b>	<b>3,393</b>
Foreign currency exchange differences	4	10	84	89	187
Additions amortization	0	76	372	361	809
Retirements/disposals	0	-8	-1	-1	-10
<b>December 31, 2015</b>	<b>103</b>	<b>526</b>	<b>1,812</b>	<b>1,938</b>	<b>4,379</b>
<b>Carrying amount</b>					
<b>December 31, 2014</b>	<b>21,000</b>	<b>219</b>	<b>1,230</b>	<b>3,155</b>	<b>25,604</b>
<b>December 31, 2015</b>	<b>22,689</b>	<b>201</b>	<b>984</b>	<b>3,095</b>	<b>26,969</b>

The additions, other than from business combinations, to software and database licenses in 2015 and 2014 were individually acquired from third parties and include cross-license agreements and patents.

## Significant Intangible Assets

€ millions, unless otherwise stated	Carrying Amount		Remaining Useful Life (in years)
	2015	2014	
Business Objects – Customer relationships: Maintenance	104	126	6 to 9
Sybase – Acquired technologies	80	149	approx. 1
Sybase – Customer relationships: Maintenance	363	418	8
SuccessFactors – Acquired technologies	149	184	4
SuccessFactors – Customer relationships: Subscription	395	402	10
Aniba – Acquired technologies	137	166	5
Aniba – Customer relationships	525	516	10 to 12
hybris – Acquired technologies	100	128	5
hybris – Customer relationships	127	136	2 to 12
Fieldglass – Acquired technologies	89	96	7
Concur – Acquired technologies	387	445	6
Concur – Customer relationships	1,299	1,233	15 to 19
<b>Total significant intangible assets</b>	<b>3,755</b>	<b>3,999</b>	

## Goodwill Impairment Testing

SAP had two operating segments in 2015 (in 2014, we had a single operating segment). The carrying amount of goodwill has

been allocated for impairment testing purposes to SAP's operating segments.

## Goodwill by Operating Segment

€ millions	Applications, Technology & Services	SAP Business Network	Single Segment (2014)	Unallocated	Total
<b>January 1, 2015, prior to adjustment</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,412</b>	<b>5,533</b>	<b>20,945</b>
Adjustment	0	0	-31	86	55
<b>January 1, 2015, after adjustment</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,381</b>	<b>5,619</b>	<b>21,000</b>
Reallocation due to changes in segment composition	14,401	6,599	-15,381	-5,619	0
Additions from business combinations	27	0	0	0	27
Foreign currency exchange differences	1,070	592	0	0	1,662
<b>December 31, 2015</b>	<b>15,497</b>	<b>7,191</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22,689</b>

The amount unallocated on January 1, 2015, relates to the goodwill from the acquisition of Concur in December 2014.

Prior-year goodwill amounts have been adjusted by €55 million relating mainly to tax and non-controlling interest adjustments. For more information, see *Note (10)*.

The key assumptions on which management based its cash flow plans are as follows:  
projections for the period covered by the underlying business

Key Assumption	Basis for Determining Values Assigned to Key Assumption
Budgeted revenue growth	Revenue growth rate achieved in the current fiscal year, adjusted for an expected increase in SAP's addressable cloud, mobility, and database markets; expected growth in the established applications and analytics markets. Values assigned reflect our past experience and our expectations regarding an increase in the addressable markets.
Budgeted operating margin	Operating margin budgeted for a given budget period equals the operating margin achieved in the current fiscal year, increased by expected efficiency gains. Values assigned reflect past experience, except for efficiency gains.
Pre-tax discount rates	Our estimated cash flow projections are discounted to present value using pre-tax discount rates. Pre-tax discount rates are based on the weighted average cost of capital (WACC) approach.
Terminal growth rate	Our estimated cash flow projections for periods beyond the business plan were extrapolated using the segment-specific terminal growth rates. These growth rates do not exceed the long-term average growth rates for the markets in which our segments operate.

#### Key Assumptions

Percent	Applications, Technology & Services	SAP Business Network
Budgeted revenue growth (average of the budgeted)	4.5	16.2
Pre-tax discount rate	11.7	13.0
Terminal growth rate	3.0	3.0

#### Applications, Technology & Services

The recoverable amounts of the segment have been determined based on value-in-use calculations. The calculations use cash flow projections based on actual operating results and a group-wide five-year business plan approved by management.

We believe that any reasonably possible change in any of the above key assumptions would not cause the carrying amount of our Applications, Technology & Services segment to exceed the recoverable amount.

#### SAP Business Network

The recoverable amounts of the segment have been determined based on fair value less costs of disposal calculations. The fair value measurement was categorized as a level 3 fair value based on the inputs used in the valuation technique. The cash flow projections are based on actual operating results and specific estimates covering a ten-year period and the terminal growth rate thereafter. The calculations use cash flow projections based on actual operating results and a group-wide five-year business plan approved by management. The projected results were

determined based on management's estimates and are consistent with the assumptions a market participant would make. The segment operates in a relatively immature area with significant growth rates projected for the near future. We therefore have a longer and more detailed planning period than one would apply in a more mature segment.

We are using a target margin of 33% for the segment at the end of the budgeted period as a key assumption, which is within the range of expectations of market participants (for example, industry analysts).

The recoverable amount exceeds the carrying amount by €1,764 million.

The following table shows amounts by which the key assumptions would need to change individually for the recoverable amount to be equal to the carrying amount:

#### Sensitivity to Change in Assumptions

Percentage points	SAP Business Network
Budgeted revenue growth (average of the budgeted period)	-2.1
Pre-tax discount rate	1.4
Terminal growth rate	-1.7

The recoverable amount for the SAP Business Network segment would equal the carrying amount if a margin of only 27% was achieved by 2022.

# (16) PROPERTY, PLANT, AND EQUIPMENT

€ millions	Land and Buildings	Other Property, Plant, and Equipment	Advance Payments and Construction in Progress	Total
<b>Carrying amount</b>				
<b>December 31, 2014</b>	1,010	1,050	42	<b>2,102</b>
<b>December 31, 2015</b>	<b>1,053</b>	<b>1,073</b>	<b>66</b>	<b>2,192</b>

Total additions (other than from business combinations) amounted to €580 million (2014: €629 million) and relate primarily to the replacement and purchase of computer hardware and vehicles acquired in the normal course of business and investments in data centers.

# (17) TRADE AND OTHER PAYABLES, FINANCIAL LIABILITIES, AND OTHER NON-FINANCIAL LIABILITIES

## (17a) Trade and Other Payables

€ millions	2015			2014		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Trade payables	893	0	893	782	0	782
Advance payments received	110	0	110	112	0	112
Miscellaneous other liabilities	85	81	166	138	55	193
<b>Trade and other payables</b>	<b>1,088</b>	<b>81</b>	<b>1,169</b>	<b>1,032</b>	<b>55</b>	<b>1,087</b>

Miscellaneous other liabilities mainly include deferral amounts for free rent periods and liabilities related to government grants.

## (17b) Financial Liabilities

€ millions	2015						2014			
	Nominal Volume		Carrying Amount				Nominal Volume		Carrying Amount	
	Current	Non-Current	Current	Non-Current	Total		Current	Non-Current	Current	Non-Current
Bonds	0	5,750	0	5,733	5,733	631	4,000	631	3,998	4,629
Private placement transactions	551	1,607	551	1,651	2,202	247	1,936	247	1,948	2,195
Bank loans	16	1,250	16	1,245	1,261	1,279	3,000	1,277	2,985	4,261
<b>Financial debt</b>	<b>567</b>	<b>8,607</b>	<b>567</b>	<b>8,628</b>	<b>9,195</b>	<b>2,157</b>	<b>8,936</b>	<b>2,155</b>	<b>8,931</b>	<b>11,086</b>
Derivatives	NA	NA	70	58	128	NA	NA	287	46	333
Other financial liabilities	NA	NA	204	-5	199	NA	NA	119	4	123
<b>Financial liabilities</b>			<b>841</b>	<b>8,681</b>	<b>9,522</b>			<b>2,561</b>	<b>8,980</b>	<b>11,542</b>

Financial liabilities are unsecured, except for the retention of title and similar rights customary in our industry. Effective interest rates on our financial debt (including the effects from interest-rate swaps) were 1.30% in 2015, 1.77% in 2014, and 2.48% in 2013.

For an analysis of the contractual cash flows of our financial liabilities based on maturity, see Note (24). For information about the risk associated with our financial liabilities, see Note (25). For information about fair values, see Note (26).

## Bonds

						2015	2014
	Maturity	Issue Price	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount (in € millions)	Carrying Amount (in € millions)
Eurobond 2 – 2010	2017	99.780%	3.50% (fix)	3.59%	€500	488	490
Eurobond 5 – 2012	2015	NA	NA	NA	€0	0	549
Eurobond 6 – 2012	2019	99.307%	2.125% (fix)	2.29%	€750	774	778
Eurobond 7 – 2014	2018	100.000%	0.208% (var.)	0.23%	€750	749	748
Eurobond 8 – 2014	2023	99.478%	1.125% (fix)	1.24%	€1,000	993	992
Eurobond 9 – 2014	2027	99.284%	1.75% (fix)	1.86%	€1,000	989	990
Eurobond 10 – 2015	2017	100.000%	0.127% (var.)	0.14%	€500	499	0
Eurobond 11 – 2015	2020	100.000%	0.259% (var.)	0.23%	€650	648	0
Eurobond 12 – 2015	2025	99.264%	1.00% (fix)	1.13%	€600	593	0
<b>Eurobonds</b>						<b>5,733</b>	<b>4,547</b>
Other bonds						0	82
<b>Bonds</b>						<b>5,733</b>	<b>4,629</b>

Since September 2012, we have used a debt issuance program to issue bonds in a number of tranches. Currently, the total volume available under the program (including the amounts issued) is €8 billion.

All of our Eurobonds are listed for trading on the Luxembourg Stock Exchange.

## Private Placement Transactions

					2015	2014
	Maturity	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount (in € millions)	Carrying Amount (in € millions)
U.S. private placements						
Tranche 1 – 2010	2015	NA	NA	US\$0	0	247
Tranche 2 – 2010	2017	2.95% (fix)	3.03%	US\$200	180	161
Tranche 3 – 2011	2016	2.77% (fix)	2.82%	US\$600	551	494
Tranche 4 – 2011	2018	3.43% (fix)	3.50%	US\$150	135	121
Tranche 5 – 2012	2017	2.13% (fix)	2.16%	US\$242.5	221	197
Tranche 6 – 2012	2020	2.82% (fix)	2.86%	US\$290	271	238
Tranche 7 – 2012	2022	3.18% (fix)	3.22%	US\$444.5	426	372
Tranche 8 – 2012	2024	3.33% (fix)	3.37%	US\$323	318	277
Tranche 9 – 2012	2027	3.53% (fix)	3.57%	US\$100	100	88
Private placements					2,202	2,195

The U.S. private placement notes were issued by one of our subsidiaries that has the U.S. dollar as its functional currency.

#### Bank Loans

					2015	2014
	Maturity	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount (in € millions)	Carrying Amount (in € millions)
Concur term loan – Facility A	2015	NA	NA	€0	0	1,268
Concur term loan – Facility B	2017	0.45% (var.)	0.93%	€1,250	1,245	2,984
Other loans				INR 1026	16	9
<b>Bank loans</b>					<b>1,261</b>	<b>4,261</b>

#### Other Financial Liabilities

Our current other financial liabilities mainly comprise liabilities for accrued interest and customer funding liabilities amounting to €90 million (2014: €58 million).

#### (17c) Other Non-Financial Liabilities

€ millions	2015			2014		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Other employee-related liabilities	2,255	126	2,381	1,979	122	2,101
Share-based payment liabilities	555	205	760	289	97	386
Other taxes	597	0	597	543	0	543
<b>Other non-financial liabilities</b>	<b>3,407</b>	<b>331</b>	<b>3,738</b>	<b>2,811</b>	<b>219</b>	<b>3,030</b>

Other employee-related liabilities mainly relate to vacation accruals, bonus and sales commission accruals, as well as employee-related social security obligations.

For more information about our share-based payments, see Note (27).

Other taxes mainly comprise payroll tax liabilities and value-added tax liabilities.

#### (18) PROVISIONS

€ millions	2015			2014		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Pension plans and similar obligations (see Note (18a))	0	117	117	2	86	88
Other provisions (see Note (18b))	299	63	362	148	65	213
<b>Total</b>	<b>299</b>	<b>180</b>	<b>479</b>	<b>150</b>	<b>151</b>	<b>301</b>

## (18a) Pension Plans and Similar Obligations

### Defined Benefit Plans

The measurement dates for our domestic and foreign benefit plans are December 31.

### Present Value of the Defined Benefit Obligations (DBO) and the Fair Value of the Plan Assets

€ millions	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans		Total	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
<b>Present value of the DBO</b>	<b>724</b>	<b>780</b>	<b>333</b>	<b>276</b>	<b>82</b>	<b>46</b>	<b>1,139</b>	<b>1,102</b>
Thereof fully or partially funded plans	724	780	293	239	61	26	1,078	1,045
Thereof unfunded plans	0	0	40	37	21	20	61	57
<b>Fair value of the plan assets</b>	<b>716</b>	<b>767</b>	<b>265</b>	<b>234</b>	<b>42</b>	<b>13</b>	<b>1,023</b>	<b>1,014</b>
<b>Net defined benefit liability (asset)</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>69</b>	<b>42</b>	<b>40</b>	<b>33</b>	<b>117</b>	<b>88</b>
Amounts recognized in the Consolidated Statement of Financial Position:								
Non-current other financial assets	0	0	0	0	0	0	0	0
Current provisions	0	0	0	-2	0	0	0	-2
Non-current provisions	-8	-13	-69	-40	-40	-33	-117	-86
<b>Total</b>	<b>-8</b>	<b>-13</b>	<b>-69</b>	<b>-42</b>	<b>-40</b>	<b>-33</b>	<b>-117</b>	<b>-88</b>

€664 million (2014: €714 million) of the present value of the DBO of our domestic plans relate to plans that provide for lump sum payments not based on final salary, and €287 million (2014: €234 million) of the present value of the DBO of our foreign plans relate to plans that provide for annuity payments not based on final salary.

The following weighted average assumptions were used for the actuarial valuation of our domestic and foreign pension liabilities as well as other post-employment benefit obligations as at the respective measurement date:

### Actuarial Assumptions

Percent	Domestic Plans			Foreign Plans			Other Post-Employment Plans		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Discount rate	2.7	2.2	3.6	0.7	1.1	2.1	4.0	4.2	5.2
Future salary increases	2.5	2.5	2.5	1.7	1.7	1.7	6.3	3.8	4.7
Future pension increases	2.0	2.0	2.0	0	0	0	0.0	0	0.0
Employee turnover	2.0	2.0	2.0	10.3	10.1	9.9	8.7	1.3	2.5
Inflation	2.0	0	0	1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.1

The sensitivity analysis table shows how the present value of all defined benefit obligations would have been influenced by reasonable possible changes to above actuarial assumptions. The sensitivity analysis table presented below considers change in one actuarial assumption at a time, holding all other actuarial

assumptions constant. A reasonable possible change in actuarial assumptions of 50 basis points in either direction, except for the discount rate assumption, would not materially influence the present value of all defined benefit obligations.

## Sensitivity Analysis

€ millions	Domestic Plans			Foreign Plans			Other Post-Employment Plans			Total		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
<b>Present value of all defined benefit obligations if:</b>												
Discount rate was 50 basis points higher	678	725	585	311	259	217	79	44	32	1,068	1,028	834
Discount rate was 50 basis points lower	775	840	675	359	296	246	87	49	36	1,221	1,185	957

## Total Expense of Defined Benefit Pension Plans

€ millions	Domestic Plans			Foreign Plans			Other Post-Employment Plans			Total		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Current service cost	10	3	7	21	16	15	9	6	3	40	25	25
Interest expense	17	22	19	3	5	4	3	2	1	23	29	24
Interest income	-17	-23	-20	-3	-5	-4	-2	-1	-1	-22	-29	-25
Past service cost	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
<b>Total expense</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>21</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>41</b>	<b>26</b>	<b>26</b>
Actual return on plan assets	-76	133	10	0	10	9	2	1	1	-74	144	20

Our investment strategy on domestic benefit plans is to invest all contributions in stable insurance policies.

Our investment strategies for foreign benefit plans vary according to the conditions in the country in which the respective benefit plans are situated. Generally, a long-term investment horizon has been adopted for all major foreign

benefit plans. Although our policy is to invest in a risk-diversified portfolio consisting of a mix of assets, both the defined benefit obligation and plan assets can fluctuate over time, which exposes the Group to actuarial and market (investment) risks. Depending on the statutory requirements in each country, it might be necessary to reduce any underfunding by addition of liquid assets.

## Plan Asset Allocation

€ millions	2015		2014	
	Quoted in an Active Market	Not Quoted in an Active Market	Quoted in an Active Market	Not Quoted in an Active Market
<b>Asset category</b>				
Equity investments	93	0	75	0
Corporate bonds	101	0	60	0
Government bonds	5	0	1	0
Real estate	43	0	31	0
Insurance policies	0	736	0	780
Cash and cash equivalents	9	0	41	0
Others	36	0	27	0
<b>Total</b>	<b>287</b>	<b>736</b>	<b>234</b>	<b>780</b>

Our expected contribution in 2016 to our domestic and foreign defined benefit pension plans is immaterial. The weighted duration of our defined benefit plans amounted to 14 years as at December 31, 2015, and 14 years as at December 31, 2014.

Total future benefit payments from our defined benefit plans as at December 31, 2015, are expected to be €1,432 million (2014: €1,409 million). Eighty-three percent of this amount has maturities of over five years.

#### Maturity Analysis

€ millions	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Less than a year	19	10	26	23	2	2
Between 1 and 2 years	18	17	43	40	2	2
Between 2 and 5 years	65	56	63	58	8	6
Over 5 years	935	983	223	195	28	17
<b>Total</b>	<b>1,037</b>	<b>1,066</b>	<b>355</b>	<b>316</b>	<b>40</b>	<b>27</b>

#### Defined Contribution Plans/State Plans

We also maintain domestic and foreign defined contribution plans. Amounts contributed by us under such plans are based on a percentage of the employees' salaries or the amount of contributions made by employees. Furthermore, in Germany and some other countries we make contributions to public pension plans that are operated by national or local government or a similar institution.

#### Total Expense of Defined Contribution Plans and State Plans

€ millions	2015	2014	2013
Defined contribution plans	218	188	182
State plans	429	360	316
<b>Total expense</b>	<b>647</b>	<b>548</b>	<b>498</b>

**(18b) Other Provisions**

€ millions	1/1/ 2015	Addition	Accretion	Utilization	Release	Currency Impact	12/31/ 2015
Employee-related provisions	47	59	0	-46	-3	1	58
Customer-related provisions	39	91	0	-71	-1	3	61
Intellectual property-related provisions	12	5	0	-1	-6	1	11
Restructuring provisions	60	638	0	-496	-17	-1	184
Onerous contract provisions (other than from customer contracts)	24	1	2	-13	-1	2	15
Other provisions	31	3	0	0	-2	1	33
<b>Total other provisions</b>	<b>213</b>	<b>797</b>	<b>2</b>	<b>-627</b>	<b>-30</b>	<b>7</b>	<b>362</b>
Thereof current	148						299
Thereof non-current	65						63

Intellectual property-related provisions relate to litigation matters. Customer-related provisions relate primarily to disputes with individual customers. Both classes of provision are described in Note (23).

Onerous contract and other provisions comprise facility-related and supplier-related provisions. The timing of these cash outflows associated is dependent on the remaining term of the underlying lease and of the supplier contract.

For more information about our restructuring plans, see Note (6).

**(19) DEFERRED INCOME**

The cash outflows associated with employee-related restructuring costs are substantially short-term in nature. In 2015, employees received, under certain restructuring activities, credits to their working time accounts which will allow them to discontinue work earlier than their retirement date. These obligations are classified as employee-related provisions rather than restructuring provisions.

Deferred income consists mainly of prepayments made by our customers for cloud subscriptions and support; software support and services; fees from multiple-element arrangements allocated to undelivered elements; and amounts recorded in purchase accounting at fair value for obligations to perform under acquired contracts in connection with acquisitions.

€ millions	2015			2014		
	Current	Non- Current	Total	Current	Non- Current	Total
<b>Deferred Income</b>	<b>2,001</b>	<b>106</b>	<b>2,107</b>	<b>1,680</b>	<b>78</b>	<b>1,758</b>
Thereof deferred revenue from cloud subscriptions and support	957	0	957	689	0	689

## (20) TOTAL EQUITY

### Issued Capital

As at December 31, 2015, SAP SE had issued 1,228,504,232 no-par value bearer shares (December 31, 2014: 1,228,504,232) with a calculated nominal value of €1 per share. All the shares issued are fully paid.

### Change in Issued Capital and Treasury Shares

	Shares (in millions)		Value (in € millions)	
	Issued Capital	Treasury Shares	Issued Capital	Treasury Shares
<b>January 1, 2013</b>	<b>1,229</b>	<b>-37</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,337</b>
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	57
<b>December 31, 2013</b>	<b>1,229</b>	<b>-35</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,280</b>
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	56
<b>December 31, 2014</b>	<b>1,229</b>	<b>-33</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,224</b>
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	100
<b>December 31, 2015</b>	<b>1,229</b>	<b>-31</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,124</b>

### Authorized Shares

The Articles of Incorporation authorize the Executive Board to increase the issued capital by:

- Up to a total amount of €250 million by issuing new no-par value bearer shares against contributions in cash until May 19, 2020 (Authorized Capital I). The issuance is subject to the statutory subscription rights of existing shareholders.
- Up to a total amount of €250 million by issuing new no-par value bearer shares against contributions in cash or in kind until May 19, 2020 (Authorized Capital II). Subject to the consent of the Supervisory Board, the Executive Board is authorized to exclude the shareholders' statutory subscription rights in certain cases.

### Contingent Shares

SAP SE's share capital is subject to a contingent capital increase which may be effected only to the extent that the holders or creditors of convertible bonds or stock options issued or guaranteed by SAP SE or any of its directly or indirectly controlled subsidiaries under certain share-based payments exercise their conversion or subscription rights, and no other methods for servicing these rights are used. As at December 31, 2015, €100 million, representing 100 million shares, was still available for issuance (2014: €100 million).

### Other Comprehensive Income

#### Items Recognized in Other Comprehensive Income That Will Be Reclassified to Profit or Loss Before Tax

€ millions	2015	2014	2013
<b>Gains (losses) on exchange differences</b>	<b>1,845</b>	<b>1,161</b>	<b>-576</b>
Gains (losses) on remeasuring available-for-sale financial assets	181	130	79
Reclassification adjustments on available-for-sale financial assets	-53	-2	-19
<b>Available-for-sale financial assets</b>	<b>128</b>	<b>128</b>	<b>60</b>
Gains (losses) on cash-flow hedges	-59	-41	78
Reclassification adjustments on cash-flow hedges	74	3	-78
<b>Cash-flow hedges</b>	<b>15</b>	<b>-38</b>	<b>0</b>

### Treasury Shares

By resolution of SAP SE's General Meeting of Shareholders held on June 4, 2013, the authorization granted by the General Meeting of Shareholders of June 8, 2010, regarding the acquisition of treasury shares was revoked to the extent it had not been exercised at that time, and replaced by a new authorization of the Executive Board of SAP SE to acquire, on or before June 3, 2018, shares of SAP SE representing a pro rata amount of capital stock of up to €120 million in aggregate.

provided that the shares purchased under the authorization, together with any other shares in the Company previously acquired and held by, or attributable to, SAP SE do not account for more than 10% of SAP SE's issued share capital. Although treasury shares are legally considered outstanding, there are no dividend or voting rights associated with shares held in treasury. We may redeem or resell shares held in treasury, or we may use treasury shares for the purpose of servicing option or conversion rights under the Company's share-based payment plans. Also, we may use shares held in treasury as consideration in connection with mergers with, or acquisitions of, other companies.

#### Dividends

The total dividend available for distribution to SAP SE shareholders is based on the profits of SAP SE as reported in its statutory financial statements prepared under the accounting rules in the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch*). For the year ended December 31, 2015, the Executive Board intends to propose that a dividend of €1.15 per share (that is, an

estimated total dividend of €1,378 million), be paid from the profits of SAP SE.

Dividends per share for 2014 and 2013 were €1.10 and €1.00 respectively and were paid in the succeeding year.

#### (21) ADDITIONAL CAPITAL DISCLOSURES

##### Capital Structure Management

The primary objective of our capital structure management is to maintain a strong financial profile for investor, creditor, and customer confidence, and to support the growth of our business. We seek to maintain a capital structure that will allow us to cover our funding requirements through the capital markets at reasonable conditions, and in so doing, ensure a high level of independence, confidence, and financial flexibility.

SAP SE's long-term credit rating is "A" by Standard and Poor's and "A2" by Moody's, both with stable outlook. Since their initial assignment in September 2014, the ratings and outlooks have not changed.

#### Capital Structure

	2015		2014		Δ in %
	€ millions	% of Total equity and liabilities	€ millions	% of Total equity and liabilities	
Equity	23,295	56	19,534	51	19
Current liabilities	7,867	19	8,574	22	-8
Non-current liabilities	10,228	25	10,457	27	-2
Liabilities	18,095	44	19,031	49	-5
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>41,390</b>	<b>100</b>	<b>38,565</b>	<b>100</b>	<b>7</b>

In 2015, we repaid €1,270 million in bank loans that we had taken to finance the Concur acquisition and refinanced another part of this loan through the issuance of a three-tranche Eurobond of €1.75 billion in total with maturities of two to 10 years. We also repaid a €550 million Eurobond and a US\$300 million U.S. private placement tranche at their maturity. Thus, the ratio of total financial debt to total equity and liabilities decreased by seven percentage points to 22% at the end of 2015 (29% as at December 31, 2014).

Total financial debt consists of current and non-current bank loans, bonds, and private placements. For more information about our financial debt, see Note (17).

As part of our financing activities in 2016, the Company intends to repay a US\$600 million U.S. private placement tranche when it matures and a further substantial portion of our outstanding bank loans.

While we continuously monitor the ratios presented in and below the table above, we actively manage our liquidity and structure of our financial indebtedness:

##### Group Liquidity of SAP Group

€ millions	2015	2014	Δ
Cash and cash equivalents	3,411	3,328	83
Current investments	148	95	53
<b>Group liquidity</b>	<b>3,559</b>	<b>3,423</b>	<b>136</b>
Current financial debt	-567	-2,157	1,590
<b>Net liquidity 1</b>	<b>2,992</b>	<b>1,266</b>	<b>1,726</b>
Non-current financial debt	-8,607	-8,936	329
<b>Net liquidity 2</b>	<b>-5,615</b>	<b>-7,670</b>	<b>2,055</b>

**Distribution Policy**

Our general intention is to remain in a position to return liquidity to our shareholders by distributing annual dividends totalling more than 35% of our profit after tax. There are currently no plans for future share buybacks.

In 2015, we distributed €1,316 million in dividends from our 2014 profit (compared to €1,194 million in 2014 and €1,013 million in 2013 related to 2013 and 2012 profit, respectively), representing €1.10 per share.

As a result of our equity-settled share-based payments transactions (as described in Note (27)), we have commitments to grant SAP shares to employees. We intend to meet these commitments by reissuing treasury shares or issuing ordinary shares. For more information about contingent capital, see Note (20).

€ millions	December 31, 2015		
	Operating Leases	Purchase Obligations	Capital Contribution Commitments
Due 2016	294	428	111
Due 2017 to 2020	657	378	0
Due thereafter	396	66	0
<b>Total</b>	<b>1,347</b>	<b>872</b>	<b>111</b>

Our rental and operating lease expenses were €386 million, €291 million, and €273 million for the years 2015, 2014, and 2013, respectively.

**(22) OTHER FINANCIAL COMMITMENTS**

€ millions	2015	2014
<b>Operating leases</b>	<b>1,347</b>	<b>1,332</b>
Contractual obligations for acquisition of property, plant, and equipment and intangible assets	162	111
Other purchase obligations	710	748
<b>Purchase obligations</b>	<b>872</b>	<b>859</b>
<b>Capital contribution commitments</b>	<b>111</b>	<b>77</b>
<b>Total</b>	<b>2,330</b>	<b>2,268</b>

Our operating leases relate primarily to the lease of office space, hardware, and vehicles, with remaining non-cancelable lease terms between less than one and 33 years. On a limited scale, the operating lease contracts include escalation clauses (based, for example, on the consumer price index) and renewal options. The contractual obligations for acquisition of property, plant, and equipment and intangible assets relate primarily to the construction of new and existing facilities and to the purchase of hardware, software, patents, office equipment, and vehicles. The remaining obligations relate mainly to marketing, consulting, maintenance, license agreements, and other third-party agreements. Historically, the majority of such purchase obligations have been realized.

SAP invests and holds interests in other entities. As of December 31, 2015, total commitments to make such equity investments amounted to €197 million (2014: €123 million) of which €86 million had been drawn (2014: €46 million). By investing in such equity investments, we are exposed to the risks inherent in the business segments in which these entities operate. Our maximum exposure to loss is the amount invested plus unavoidable future capital contributions.

## (23) LITIGATION AND CLAIMS

We are subject to a variety of claims and lawsuits that arise from time to time in the ordinary course of our business, including proceedings and claims that relate to companies we have acquired, claims that relate to customers demanding indemnification for proceedings initiated against them based on their use of SAP software, and claims that relate to customers being dissatisfied with the products and services that we have delivered to them. We will continue to vigorously defend against all claims and lawsuits against us. We currently believe that resolving the claims and lawsuits pending as of December 31, 2015, will neither individually nor in the aggregate have a material adverse effect on our business, financial position, profit, or cash flows. Consequently, the provisions recorded for these claims and lawsuits as of December 31, 2015, are neither individually nor in the aggregate material to SAP.

However, the outcome of litigation and claims is intrinsically subject to considerable uncertainty. Management's view of the litigation may also change in the future. Actual outcomes of litigation and claims may differ from the assessments made by management in prior periods, which could result in a material impact on our business, financial position, profit, cash flows, or reputation. Most of the lawsuits and claims are of a very individual nature and claims are either not quantified by the claimants or claim amounts quantified are, based on historical evidence, not expected to be a good proxy for the expenditure that would be required to settle the case concerned. The specifics of the jurisdictions where most of the claims are located further impair the predictability of the outcome of the cases. Therefore, it is not practicable to reliably estimate the financial effect that these lawsuits and claims would have if SAP were to incur expenditure for these cases.

Among the claims and lawsuits are the following classes:

### Intellectual Property-Related Litigation and Claims

Intellectual property-related litigation and claims are cases in which third parties have threatened or initiated litigation claiming that SAP violates one or more intellectual property rights that they possess. Such intellectual property rights may include patents, copyrights, and other similar rights.

The carrying amount of the provisions recognized for intellectual property-related litigation and claims and the change in the carrying amount in the reporting period are disclosed in Note (18b). The expected timing of any resulting outflows of economic benefits from these lawsuits and claims is uncertain and not estimable as it depends generally on the duration of the legal proceedings and settlement negotiations required to resolve them. Uncertainties about the amounts result primarily from the unpredictability of the outcomes of legal disputes in several jurisdictions. For more information, see Note (3c).

Contingent liabilities exist from intellectual property-related litigation and claims for which no provision has been recognized. Generally, it is not practicable to estimate the financial impact of these contingent liabilities due to the uncertainties around the litigation and claims, as outlined above. The total amounts claimed by plaintiffs in those intellectual property-related lawsuits or claims in which a claim has been quantified were not material to us as of December 31, 2015 and 2014. Based on our past experience, most of the intellectual property-related litigation and claims tend to be either dismissed in court or settled out of court for amounts significantly below the originally claimed amounts and not material to our consolidated financial statements. Only a few cases (specifically the TomorrowNow and the Versata litigation) ultimately resulted in a significant cash outflow in 2014.

The individual cases of intellectual property-related litigation and claims are:

In April 2007, United States-based Versata Software, Inc. (formerly Trilogy Software, Inc.) (Versata) instituted legal proceedings in the United States District Court for the Eastern District of Texas against SAP. Versata alleged that SAP's products infringe one or more of the claims in patents held by Versata. In August 2014, after numerous legal proceedings (for details, see our 2014 Integrated Report, Notes to the Consolidated Financial Statements section, Note (24)), Versata and SAP entered into a Patent License and Settlement Agreement (the "Agreement") to settle the patent litigation between the companies. Under the terms of the Agreement, Versata has licensed to SAP certain patents in exchange for a one-time cash payment and a potential additional contingent payment. Such contingent payment is not material to SAP. The Agreement also provides for general releases, indemnification for its violation, and dismisses the existing litigation with prejudice.

In February 2010, United States-based TecSec, Inc. (TecSec) instituted legal proceedings in the United States against SAP (including its subsidiary Sybase) and many other defendants. TecSec alleged that SAP's and Sybase's products infringe one or more of the claims in five patents held by TecSec. In its complaint, TecSec seeks unspecified monetary damages and permanent injunctive relief. The lawsuit is proceeding but only with respect to one defendant. The trial for SAP (including its subsidiary Sybase) has not yet been scheduled – the lawsuit for SAP (including its subsidiary Sybase) remains stayed.

In April 2010, SAP instituted legal proceedings (a declaratory judgment action) in the United States against Wellogix, Inc. and Wellogix Technology Licensing, LLC (Wellogix). The lawsuit seeks a declaratory judgment that five patents owned by Wellogix are invalid or not infringed by SAP. The trial has not yet been scheduled. The legal proceedings have been stayed pending the outcome of six reexaminations filed with the United States Patent and Trademark Office (USPTO). In September

2013, the USPTO issued a decision on four of the six reexaminations, invalidating every claim of each of the four patents. SAP is awaiting a decision on the two remaining reexamination requests. In response to SAP's patent Declaratory Judgment action, Wellogix has re-asserted trade secret misappropriation claims against SAP (which had previously been raised and abandoned). The court granted SAP's motion for an early dispositive decision on the trade secret claims; Wellogix's appeal of that decision is pending. In February 2015, SAP filed a declaratory judgment action in Frankfurt/Main, Germany, asking the German court to rule that SAP did not misappropriate any Wellogix trade secrets.

#### **Customer-Related Litigation and Claims**

Customer-related litigation and claims include cases in which we indemnify our customers against liabilities arising from a claim that our products infringe a third party's patent, copyright, trade secret, or other proprietary rights. Occasionally, consulting or software implementation projects result in disputes with customers. Where customers are dissatisfied with the products and services that we have delivered to them in routine consulting contracts or development arrangements, we may grant functions or performance guarantees.

The carrying amount of the provisions recorded for customer-related litigation and claims and the development of the carrying amount in the reporting period are disclosed in Note (18b). The expected timing or amounts of any resulting outflows of economic benefits from these lawsuits and claims is uncertain and not estimable as they generally depend on the duration of the legal proceedings and settlement negotiations required to resolve the litigation and claims and the unpredictability of the outcomes of legal disputes in several jurisdictions. For more information, see Note (3c).

Contingent liabilities exist from customer-related litigation and claims for which no provision has been recognized. Generally, it is not practicable to estimate the financial impact of these contingent liabilities due to the uncertainties around these lawsuits and claims outlined above.

#### **Non-Income Tax-Related Litigation and Claims**

We are subject to ongoing audits by domestic and foreign tax authorities. Along with many other companies operating in Brazil, we are involved in various proceedings with Brazilian authorities regarding assessments and litigation matters on non-income taxes on intercompany royalty payments and intercompany services. The total potential amount related to these matters for all applicable years is approximately €75 million. We have not recorded a provision for these matters, as we believe that we will prevail.

For more information about income tax-related litigation, see Note (10).

## **(24) FINANCIAL RISK FACTORS**

We are exposed to various financial risks, such as market risks (including foreign currency exchange rate risk, interest-rate risk, and equity price risk), credit risk, and liquidity risk.

### **Market Risk**

#### **a) Foreign Currency Exchange Rate Risk**

As we are active worldwide, our ordinary operations are subject to risks associated with fluctuations in foreign currencies. Since the Group's entities mainly conduct their operating business in their own functional currencies, our risk of exchange rate fluctuations from ongoing ordinary operations is not considered significant. However, we occasionally generate foreign currency-denominated receivables, payables, and other monetary items by transacting in a currency other than the functional currency. To mitigate the extent of the associated foreign currency exchange rate risk, the majority of these transactions are hedged as described in Note (25).

In rare circumstances, transacting in a currency other than the functional currency also leads to embedded foreign currency derivatives being separated and measured at fair value through profit or loss.

In addition, the intellectual property (IP) holders in the SAP Group are exposed to risks associated with forecasted intercompany cash flows in foreign currencies. These cash flows arise out of royalty payments from subsidiaries to the respective IP holder. The royalties are linked to the subsidiaries' external revenue. This arrangement leads to a concentration of the foreign currency exchange rate risk with the IP holders, as the royalties are mostly denominated in the subsidiaries' local currencies, while the functional currency of the IP holders with the highest royalty volume is the euro. The highest foreign currency exchange rate exposure of this kind relates to the currencies of subsidiaries with significant operations, for example the U.S. dollar, the pound sterling, the Japanese yen, the Swiss franc, the Brazilian real, and the Australian dollar.

Generally, we are not exposed to any significant foreign currency exchange rate risk with regard to our investing and financing activities, as such activities are normally conducted in the functional currency of the investing or borrowing entity. However, we were exposed to a cash flow risk from the consideration to be paid in U.S. dollars for the acquisition of Concur and Fieldglass in 2014, as the funds were provided through our free cash and acquisition term loans, both mostly generated in euros. For more information, see Note (25).

#### b) Interest-Rate Risk

We are exposed to interest-rate risk as a result of our investing and financing activities mainly in euros and U.S. dollars as follows:

€ millions	2015		2014	
	Cash Flow Risk	Fair Value Risk	Cash Flow Risk	Fair Value Risk
Investing activities	3,078	480	2,445	1,003
Financing activities	3,157	6,038	5,009	6,077

#### c) Equity Price Risk

We are exposed to equity price risk with regard to our investments in listed equity securities (2015: €320 million; 2014: €209 million) and our share-based payments (for the exposure from these plans, see Note (27)).

#### Credit Risk

To reduce the credit risk in investments, we arrange to receive rights to collateral for certain investing activities in the full amount of the investment volume, which we would be allowed to make use of only in the case of default of the counterparty to the investment. In the absence of other significant agreements to reduce our credit risk exposure, the total amounts recognized as cash and cash equivalents, current investments, loans and other financial receivables, trade receivables, and derivative financial assets represent our maximum exposure to credit risks, except for the agreements mentioned above.

#### Liquidity Risk

The table below is an analysis of the remaining contractual maturities of all our financial liabilities held at December 31, 2015. Financial liabilities for which repayment can be requested by the contract partner at any time are assigned to the earliest possible period. Variable interest payments were calculated using the latest relevant interest rate fixed as at December 31, 2015. As we generally settle our derivative contracts gross, we show the pay and receive legs separately for all our currency and interest-rate derivatives, whether or not the fair value of the derivative is negative, except for the derivative forward contracts entered into in connection with the acquisition of Concur, where we bought and sold US\$8.5 billion because we settled those net. The cash outflows for the currency derivatives are translated using the applicable forward rate.

For more information about the cash flows for unrecognized but contractually agreed financial commitments, see Note (22).

#### Contractual Maturities of Non-Derivative Financial Liabilities

€ millions	Carrying Amount	Contractual Cash Flows					
	12/31/2015	2016	2017	2018	2019	2020	Thereafter
Trade payables	-893	-893	0	0	0	0	0
Financial liabilities	-9,395	-863	-2,778	-980	-836	-986	-3,683
<b>Total of non-derivative financial liabilities</b>	<b>-10,288</b>	<b>-1,756</b>	<b>-2,778</b>	<b>-980</b>	<b>-836</b>	<b>-986</b>	<b>-3,683</b>

€ millions	Carrying Amount	Contractual Cash Flows					
	12/31/2014	2015	2016	2017	2018	2019	Thereafter
Trade payables	-782	-782	0	0	0	0	0
Financial liabilities	-11,209	-2,377	-625	-3,976	-958	-827	-3,262
<b>Total of non-derivative financial liabilities</b>	<b>-11,990</b>	<b>-3,159</b>	<b>-625</b>	<b>-3,976</b>	<b>-958</b>	<b>-827</b>	<b>-3,262</b>

**Contractual Maturities of Derivative Financial Liabilities and Financial Assets**

€ millions	Carrying Amount 12/31/2015	Contractual Cash Flows 2016 Thereafter	Carrying Amount 12/31/2014	Contractual Cash Flows 2015 Thereafter
<b>Derivative financial liabilities</b>				
Currency derivatives not designated as hedging instruments	-117		-310	
Cash outflows		-2,896 -58		-4,110 -44
Cash inflows		2,834 0		3,836 0
Currency derivatives designated as hedging instruments	-10		-22	
Cash outflows		-489 0		-487 0
Cash inflows		475 0		464 0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	0		-1	
Cash outflows		0 0		-7 -24
Cash inflows		0 0		9 19
<b>Total of derivative financial liabilities</b>	<b>-128</b>	<b>-76 -58</b>	<b>-333</b>	<b>-295 -49</b>
<b>Derivative financial assets</b>				
Currency derivatives not designated as hedging instruments	69		411	
Cash outflows		-3,010 0		-1,236 0
Cash inflows		3,073 0		1,656 0
Currency derivatives designated as hedging instruments	14		10	
Cash outflows		-266 0		-162 0
Cash inflows		275 0		163 0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	100		77	
Cash outflows		-43 -225		-34 -293
Cash inflows		77 300		62 313
<b>Total of derivative financial assets</b>	<b>183</b>	<b>106 75</b>	<b>498</b>	<b>449 20</b>
<b>Total of derivative financial liabilities and assets</b>	<b>55</b>	<b>30 17</b>	<b>165</b>	<b>154 -29</b>

**(25) FINANCIAL RISK MANAGEMENT**

We manage market risks (including foreign currency exchange rate risk, interest-rate risk, and equity price risk), credit risk, and liquidity risk on a Group-wide basis through our global treasury department. Our risk management and hedging strategy is set by our treasury guideline and other internal guidelines, and is subject to continuous internal risk analysis. Derivative financial instruments are only purchased to reduce risks and not for speculation, which is defined as entering into derivative instruments without a corresponding underlying transaction.

In the following sections we provide details on the management of each respective financial risk and our related risk exposure. In the sensitivity analyses that show the effects of hypothetical changes of relevant risk variables on profit or other comprehensive income, we determine the periodic effects by

relating the hypothetical changes in the risk variables to the balance of financial instruments at the reporting date.

**Foreign Currency Exchange Rate Risk Management**

We continually monitor our exposure to currency fluctuation risks based on monetary items and forecasted transactions and pursue a Group-wide strategy to manage foreign currency exchange rate risk, using derivative financial instruments, primarily foreign exchange forward contracts, as appropriate, with the primary aim of reducing profit or loss volatility.

**Currency Hedges Not Designated as Hedging Instruments**

The foreign exchange forward contracts we enter into to offset exposure relating to foreign-currency denominated monetary assets and liabilities are not designated as being in a hedge accounting relationship, see *Note (3a)*.

Currency hedges not designated as hedging instruments also include foreign currency derivatives embedded in non-derivative host contracts that are separated and accounted for as derivatives according to the requirements of IAS 39 (Financial Instruments: Recognition and Measurement).

In addition, during 2014 we held foreign exchange forward contracts and foreign currency options to hedge the cash flow risk from the consideration paid in U.S. dollars for the acquisition of Concur.

#### Currency Hedges Designated as Hedging Instruments (Cash Flow Hedges)

We enter into derivative financial instruments, primarily foreign exchange forward contracts, to hedge significant forecasted cash flows (royalties) from foreign subsidiaries denominated in foreign currencies with a defined set of hedge ratios and a hedge horizon of up to 12 months. Specifically, we exclude the interest component and only designate the spot rate of the foreign exchange forward contracts as the hedging instrument to offset anticipated cash flows relating to the subsidiaries with significant operations. We generally use foreign exchange derivatives that have maturities of 12 months or less, which may be rolled over to provide continuous coverage until the applicable royalties are received.

For the years ended December 31, 2015 and 2014, no previously highly probable transaction designated as a hedged item in a foreign currency cash flow hedge relationship ceased to be probable. Therefore, we did not discontinue any of our cash flow hedge relationships. Also, we identified no ineffectiveness in all years reported. Generally, the cash flows of the hedged forecasted transactions are expected to occur and to be recognized in profit or loss monthly within a time frame of 12 months from the date of the statement of financial position.

#### Foreign Currency Exchange Rate Exposure

In line with our internal risk reporting process, we use the cash flow-at-risk method to quantify our risk positions with regard to our forecasted intercompany transactions and value-at-risk for our foreign-currency denominated financial instruments. In order not to provide two different methodologies, we have opted to disclose our risk exposure based on a sensitivity analysis considering the following:

- The SAP Group's entities generally operate in their functional currencies. In exceptional cases and limited economic environments, operating transactions are denominated in currencies other than the functional currency, leading to a foreign currency exchange rate risk for the related monetary instruments. Where material, this foreign currency exchange rate risk is hedged. Therefore, fluctuations in foreign currency exchange rates neither have a significant impact on profit nor on other comprehensive income with regard to our non-derivative monetary financial instruments and related income or expenses.

- Our free-standing derivatives designed for hedging foreign currency exchange rate risks almost completely balance the changes in the fair values of the hedged item attributable to exchange rate movements in the Consolidated Income Statements in the same period. As a consequence, the hedged items and the hedging instruments are not exposed to foreign currency exchange rate risks, and thereby have no effect on profit.

Consequently, we are only exposed to significant foreign currency exchange rate fluctuations with regard to the following:

- Derivatives held within a designated cash flow hedge relationship (excluding the interest element, which is not part of the assigned cash flow hedge relationships) affecting other comprehensive income
- Foreign currency embedded derivatives affecting other non-operating expense, net.

We calculate our sensitivity on an upward/downward shift of +/-25% of the foreign currency exchange rate between euro and Brazil real and +/-10% of the foreign currency exchange rate between euro and all other major currencies (2014: upward shift for Swiss franc +20%, all other major currencies +10%, downward shift for all major currencies -10%; 2013: upward/downward shift of +/-10% for all major currencies). If on December 31, 2015, 2014, and 2013, the foreign currency exchange rates had been higher/lower as described above, this would not have had a material effect on other non-operating expense, net and other comprehensive income.

Our foreign currency exposure as at December 31 (and if year-end exposure is not representative, also our average/high/low exposure) was as follows:

#### Foreign Currency Exposure

€ billions	2015	2014
Year-end exposure toward all our major currencies	1.0	1.0
Average exposure	1.1	2.7
Highest exposure	1.2	7.7
Lowest exposure	1.0	1.0

During 2015, our sensitivity to foreign currency exchange rate fluctuations decreased compared to the year ended December 31, 2014, mainly due to the hedging transactions for the acquisition of Concur in 2014.

#### Interest-Rate Risk Management

The aim of our interest-rate risk management is to reduce profit or loss volatility and optimize our interest result by creating a balanced structure of fixed and variable cash flows. We therefore manage interest-rate risks by adding interest-rate

related derivative instruments to a given portfolio of investments and debt financing.

#### Derivatives Designated as Hedging Instruments (Fair Value Hedges)

The majority of our investments are based on variable rates and/or short maturities (2015: 87%; 2014: 71%) while most of our financing transactions are based on fixed rates and long maturities (2015: 66%; 2014: 55%). To match the interest-rate risk from our financing transactions to our investments, we use receiver interest-rate swaps to convert certain fixed rate financial liabilities to floating, and by this means secure the fair value of the swapped financing transactions. The desired fix-floating mix of our net debt is set by the Treasury Committee. Including interest-rate swaps, 36% (2014: 30%) of our total interest-bearing financial liabilities outstanding as at December 31, 2015, had a fixed interest rate.

None of the fair value adjustment from the receiver swaps, the basis adjustment on the underlying hedged items held in fair value hedge relationships, and the difference between the two recognized in financial income, net is material in any of the years presented.

#### Interest-Rate Exposure

A sensitivity analysis is provided to show the impact of our interest-rate risk exposure on profit or loss and equity in accordance with IFRS 7, considering the following:

- Changes in interest rates only affect the accounting for non-derivative fixed rate financial instruments if they are recognized at fair value. Therefore, such interest-rate changes do not change the carrying amounts of our non-derivative fixed rate financial liabilities as we account for them at amortized cost. Investments in fixed rate financial assets classified as available-for-sale were not material at

each year end reported. Thus, we do not consider any fixed rate instruments in the equity-related sensitivity calculation.

- Income or expenses recorded in connection with non-derivative financial instruments with variable interest rates are subject to interest-rate risk if they are not hedged items in an effective hedge relationship. Thus, we take into consideration interest-rate changes relating to our variable rate financing and our investments in money market instruments in the profit-related sensitivity calculation.

The designation of interest-rate receiver swaps in a fair value hedge relationship leads to interest-rate changes affecting financial income, net. The fair value movements related to the interest-rate swaps are not reflected in the sensitivity calculation, as they offset the fixed interest-rate payments for the bonds and private placements as hedged items. However, changes in market interest rates affect the amount of interest payments from the interest-rate swap. As a consequence, those effects of market interest rates on interest payments are included in the profit-related sensitivity calculation.

Due to the different interest-rate expectations for the U.S. dollar and the euro area, we base our sensitivity analyses on a yield curve upward shift of +100/+50 basis points for the U.S. dollar/euro area (2014: +100/+50 basis points for the U.S. dollar/euro area; 2013: +100 bps) and a yield curve downward shift of -50 basis points for both the U.S. dollar/euro area (2014: -50 bps; 2013: -20 bps).

If, on December 31, 2015, 2014, and 2013, interest rates had been higher/lower as described above, this would not have had a material effect on financial income, net for our variable interest-rate investments and would have had the following effects on financial income, net.

#### Interest-Rate Sensitivity

€ millions	Effects on Financial Income, Net		
	2015	2014	2013
Derivatives held within a designated fair value hedge relationship			
Interest rates +100 bps in U.S. dollar area/+50 bps in euro area (2014: +100 bps in U.S. dollar area/+50 bps in euro area; 2013: +100 bps in U.S. dollar/euro area)	-105	-116	-24
Interest rates -50 bps in U.S. dollar/euro area (2014: -50 bps in U.S. dollar/euro area; 2013: -20 bps in U.S. dollar/euro area)	62	70	5
Variable rate financing			
Interest rates +50 bps in euro area	-39	-65	0
Interest rates -50 bps in euro area	19	65	0

Our interest-rate exposure as at December 31 (and if year-end exposure is not representative, also our average/high/low exposure) was as follows:

#### Interest-Rate Risk Exposure

€ billion	2015				2014			
	Year-End	Average	High	Low	Year-End	Average	High	Low
Fair value interest-rate risk								
From investments	0.03	0.05	0.07	0.03	0.04	0.05	0.08	0.04
Cash flow interest-rate risk								
From investments (including cash)	3.08	3.09	3.37	2.62	2.45	2.48	2.74	2.13
From financing	3.16	3.73	4.63	3.16	5.03	0.75	5.03	0
From interest-rate swaps	2.69	2.67	2.74	2.64	2.55	2.44	2.55	2.39

#### Equity Price Risk Management

Our investments in equity instruments with quoted market prices in active markets (2015: €320 million; 2014: €209 million) are monitored based on the current market value that is affected by the fluctuations in the volatile stock markets worldwide. An assumed 20% increase (decrease) in equity prices as at December 31, 2015 (2014), would not have a material impact on the value of our investments in marketable equity securities and the corresponding entries in other comprehensive income.

We are exposed to equity price risk with regard to our share-based payments. In order to reduce resulting profit or loss volatility, we hedge certain cash flow exposures associated with these plans through the purchase of derivative instruments, but do not establish a designated hedge relationship. In our sensitivity analysis we include the underlying share-based payments and the hedging instruments. Thus, we base the calculation on our net exposure to equity prices as we believe taking only the derivative instrument into account would not properly reflect our equity price risk exposure. An assumed 20% increase (decrease) in equity prices as at December 31, 2015, would have increased (decreased) our share-based payment expenses by €200 million (€198 million) (2014: increased by €158 million (decreased by €80 million); 2013: increased by €126 million (decreased by €90 million)).

#### Credit Risk Management

To mitigate the credit risk from our investing activities and derivative financial assets, we conduct all our activities only with approved major financial institutions and issuers that carry high external ratings, as required by our internal treasury guideline. Among its stipulations, the guideline requires that we invest only in assets from issuers with a minimum rating of at least "BBB flat". We only make investments in issuers with a lower rating in exceptional cases. Such investments were not material in 2015. The weighted average rating of our financial assets is in the range A+ to A. We pursue a policy of cautious investments

characterized by predominantly current investments, standard investment instruments, as well as a wide portfolio diversification by doing business with a variety of counterparties.

To further reduce our credit risk, we require collateral for certain investments in the full amount of the investment volume which we would be allowed to make use of in the case of default of the counterparty to the investment. As such collateral, we only accept bonds with at least investment grade rating level.

In addition, the concentration of credit risk that exists when counterparties are involved in similar activities by instrument, sector, or geographic area is further mitigated by diversification of counterparties throughout the world and adherence to an internal limit system for each counterparty. This internal limit system stipulates that the business volume with individual counterparties is restricted to a defined limit, which depends on the lowest official long-term credit rating available by at least one of the major rating agencies, the Tier 1 capital of the respective financial institution, or participation in the German Depositors' Guarantee Fund or similar protection schemes. We continuously monitor strict compliance with these counterparty limits. As the premium for credit default swaps mainly depends on market participants' assessments of the creditworthiness of a debtor, we also closely observe the development of credit default swap spreads in the market to evaluate probable risk developments to timely react to changes if these should manifest.

The default risk of our trade receivables is managed separately, mainly based on assessing the creditworthiness of customers through external ratings and our past experience with the customers concerned. Outstanding receivables are continuously monitored locally. For more information, see Note (3). The impact of default on our trade receivables from individual customers is mitigated by our large customer base and its distribution across many different industries, company sizes,

and countries worldwide. For more information about our trade receivables, see Note (13). For information about the maximum exposure to credit risk, see Note (24).

#### **Liquidity Risk Management**

Our liquidity is managed by our global treasury department with the primary aim of maintaining liquidity at a level that is adequate to meet our financial obligations.

Generally, our primary source of liquidity is funds generated from our business operations. The majority of our subsidiaries pool their cash surplus to our global treasury department, which then arranges to fund other subsidiaries' requirements or invest any net surplus in the market. With this strategy we seek to optimize yields, while ensuring liquidity, by investing only with counterparties and issuers of high credit quality, as explained above. Hence, high levels of liquid assets and marketable securities provide a strategic reserve, helping keep SAP flexible, sound, and independent.

Apart from effective working capital and cash management, we have reduced the liquidity risk inherent in managing our day-to-day operations and meeting our financing responsibilities by arranging an adequate volume of available credit facilities with various financial institutions on which we can draw if necessary.

In order to retain high financial flexibility, on November 13, 2013, SAP SE entered into a €2.0 billion syndicated credit facility agreement with an initial term of five years plus two one-year extension options. In 2015, the original term of this facility was extended for an additional period of one year to November 2020. The use of the facility is not restricted by any financial covenants. Borrowings under the facility bear interest of EURIBOR or LIBOR for the respective currency plus a margin of 22.5 basis points. We are also required to pay a commitment fee of 7.88 basis points per annum on the unused available credit. We have never drawn on the facility.

Additionally, as at December 31, 2015, and 2014, SAP SE had available lines of credit totaling €471 million and €471 million, respectively. As at December 31, 2015, and 2014, there were no borrowings outstanding under these lines of credit.

#### **(26) ADDITIONAL FAIR VALUE DISCLOSURES ON FINANCIAL INSTRUMENTS**

##### **Fair Value of Financial Instruments**

We use various types of financial instrument in the ordinary course of business, which are classified as either: loans and receivables (L&R), available-for-sale (AFS), held-for-trading (HFT), or amortized cost (AC). For those financial instruments measured at fair value or for which fair value must be disclosed, we have categorized the financial instruments into a three-level fair value hierarchy depending on the inputs used to determine fair value and their significance for the valuation techniques.

# Fair Values of Financial Instruments and Classification Within the Fair Value Hierarchy

€ millions	Category	December 31, 2015					
		Carrying Amount	Measurement Categories	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value Total
			At Amortized Cost	At Fair Value			
<b>Assets</b>							
Cash and cash equivalents <sup>1)</sup>	L&R	3,411	3,411				
Trade and other receivables		5,362					
Trade receivables <sup>2)</sup>	L&R	5,199	5,199				
Other receivables <sup>2)</sup>	—	163					
Other financial assets		1,687					
Available-for-sale financial assets							
Debt investments	AFS	26	26	26			26
Equity investments	AFS	882	882	299	21	562	882
Investments in associates <sup>2)</sup>	—	58					
Loans and other financial receivables							
Financial instruments related to employee benefit plans <sup>2)</sup>	—	121					
Other loans and other financial receivables	L&R	316	316		316		316
Derivative assets							
Designated as hedging instrument							
FX forward contracts	—	14	14		14		14
Interest-rate swaps	—	100	100		100		100
Not designated as hedging instrument							
FX forward contracts	HFT	69	69		69		69
Call options for share-based payments	HFT	94	94		94		94
Call option on equity shares	HFT	6	6			6	6
<b>Liabilities</b>							
Trade and other payables		-1,169					
Trade payables <sup>1)</sup>	AC	-893	-893				
Other payables <sup>2)</sup>	—	-276					
Financial liabilities		-9,522					
Non-derivative financial liabilities							
Loans	AC	-1,261	-1,261		-1,261		-1,261
Bonds	AC	-5,733	-5,733	-5,825			-5,825
Private placements	AC	-2,202	-2,202		-2,288		-2,288
Other non-derivative financial liabilities	AC	-199	-199		-199		-199
Derivatives							
Designated as hedging instrument							
FX forward contracts	—	-10	-10		-10		-10
Interest-rate swaps	—	0	0		0		0
Not designated as hedging instrument							
FX forward contracts	HFT	-117	-117		-117		-117
<b>Total financial instruments, net</b>		<b>-232</b>	<b>-1,361</b>	<b>1,064</b>	<b>-5,500</b>	<b>-3,261</b>	<b>568</b>
							<b>-8,192</b>

**Fair Values of Financial Instruments and Classification Within the Fair Value Hierarchy**

€ millions	Category	December 31, 2014						
		Carrying Amount	Measurement Categories		Fair Value			
			At Amortized Cost	At Fair Value	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>								
Cash and cash equivalents <sup>1)</sup>	L&R	3,328	3,328					
Trade and other receivables		4,443						
Trade receivables <sup>1)</sup>	L&R	4,255	4,255					
Other receivables <sup>2)</sup>	—	188						
Other financial assets		1,699						
Available-for-sale financial assets								
Debt investments	AFS	40	40	40				40
Equity investments	AFS	597	597	108	101	388		597
Investments in associates <sup>2)</sup>	—	49						
Loans and other financial receivables								
Financial instruments related to employee benefit plans <sup>2)</sup>	—	136						
Other loans and other financial receivables	L&R	324	324		324			324
Derivative assets								
Designated as hedging instrument								
FX forward contracts	—	10	10		10			10
Interest-rate swaps	—	77	77		77			77
Not designated as hedging instrument								
FX forward contracts	HFT	411	411		411			411
Call options for share-based payments	HFT	43	43		43			43
Call option on equity shares	HFT	13	13			13		13

#### Fair Values of Financial Instruments and Classification Within the Fair Value Hierarchy

€ millions	Category	December 31, 2015						
		Carrying Amount	Measurement Categories		Fair Value			
			At Amortized Cost	At Fair Value	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Liabilities</b>								
Trade and other payables		-1,087						
Trade payables <sup>2)</sup>	AC	-782	-782					
Other payables <sup>2)</sup>	—	-305						
Financial liabilities		-11,542						
Non-derivative financial liabilities								
Loans	AC	-4,261	-4,261		-4,261			-4,261
Bonds	AC	-4,629	-4,629		-4,811			-4,811
Private placements	AC	-2,195	-2,195		-2,301			-2,301
Other non-derivative financial liabilities	AC	-123	-123		-123			-123
Derivatives								
Designated as hedging instrument								
FX forward contracts	—	-22		-22		-22		-22
Interest-rate swaps	—	-1		-1		-1		-1
Not designated as hedging instrument								
FX forward contracts	HFT	-310		-310		-310		-310
<b>Total financial instruments, net</b>		<b>-3,159</b>	<b>-4,084</b>	<b>858</b>	<b>-4,663</b>	<b>-6,053</b>	<b>400</b>	<b>-10,315</b>

<sup>2)</sup> We do not separately disclose the fair value for cash and cash equivalents, trade receivables, and accounts payable as their carrying amounts are a reasonable approximation of their fair values.

<sup>2)</sup> Since the line items trade receivables, trade payables, and other financial assets contain both financial and non-financial assets or liabilities (such as other taxes or advance payments), the carrying amounts of non-financial assets or liabilities are shown to allow a reconciliation to the corresponding line items in the Consolidated Statements of Financial Position.

#### Fair Values of Financial Instruments Classified According to IAS 39

€ millions	Category	December 31, 2015		
		Carrying Amount	At Amortized Cost	At Fair Value
<b>Financial assets</b>				
At fair value through profit or loss	HFT	169		169
Available-for-sale	AFS	908		908
Loans and receivables	L&R	8,926	8,926	
<b>Financial liabilities</b>				
At fair value through profit or loss	HFT	–117		–117
At amortized cost	AC	–10,288	–10,288	

€ millions	Category	December 31, 2014		
		Carrying Amount	At Amortized Cost	At Fair Value
<b>Financial assets</b>				
At fair value through profit or loss	HFT	467		467
Available-for-sale	AFS	637		637
Loans and receivables	L&R	7,906	7,906	
<b>Financial liabilities</b>				
At fair value through profit or loss	HFT	-310		-310
At amortized cost	AC	-11,991	-11,991	

#### Determination of Fair Values

It is our policy that transfers between the different levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the period of the event or change in circumstances

that caused the transfer. A description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement is given below.

#### Financial Instruments Measured at Fair Value on a Recurring Basis

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/Valuation Technique	Significant Unobservable Inputs	Interrelationship Between Significant Unobservable Inputs and Fair Value Measurement
<b>Other financial assets</b>				
Debt investments	Level 1	Quoted prices in an active market	NA	NA
Listed equity investments	Level 1	Quoted prices in an active market	NA	NA
	Level 2	Quoted prices in an active market deducting a discount for the disposal restriction derived from the premium for a respective put option.	NA	NA
Unlisted equity investments	Level 3	Market approach, Comparable company valuation using revenue multiples derived from companies comparable to the investee.	Peer companies used (revenue multiples range from 2.7 to 8.3) Revenues of investees; Discounts for lack of marketability (10% to 30%)	The estimated fair value would increase (decrease) if: The revenue multiples were higher (lower) The investees' revenues were higher (lower) The liquidity discounts were lower (higher).
		Market approach, Venture capital method evaluating a variety of quantitative and qualitative factors such as actual and forecasted results, cash position, recent or planned transactions, and market comparable companies.	NA	NA
		Last financing round valuations	NA	NA
		Liquidation preferences	NA	NA
		Net asset value/Fair market value as reported by the respective funds	NA	NA

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/Valuation Technique	Significant Unobservable Inputs	Interrelationship Between Significant Unobservable Inputs and Fair Value Measurement
Call options for share-based payment plans	Level 2	Monte-Carlo Model. Calculated considering risk-free interest rates, the remaining term of the derivatives, the dividend yields, the stock price, and the volatility of our share.	NA	NA
Call option on equity shares	Level 3	Market approach. Company valuation using EBITDA multiples based on actual results derived from the investee.	EBITDA multiples used EBITDA of the investee	The estimated fair value would increase (decrease) if: The EBITDA multiples were higher (lower) The investees' EBITDA were higher (lower)
<b>Other financial assets/Financial liabilities</b>				
FX forward contracts	Level 2	Discounted cash flow using Par-Method. Expected future cash flows based on forward exchange rates are discounted over the respective remaining term of the contracts using the respective deposit interest rates and spot rates.	NA	NA
Interest-rate swaps	Level 2	Discounted cash flow. Expected future cash flows are estimated based on forward interest rates from observable yield curves and contract interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of the counterparty.	NA	NA

#### Financial Instruments Not Measured at Fair Value

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/Valuation Technique
<b>Financial liabilities</b>		
Fixed rate bonds (financial liabilities)	Level 1	Quoted prices in an active market
Fixed rate private placements/ loans (financial liabilities)	Level 2	Discounted cash flows. Future cash outflows for fixed interest and principal are discounted over the term of the respective contracts using the market interest rates as of the reporting date.

For other non-derivative financial assets/liabilities and variable rate financial debt, it is assumed that their carrying value reasonably approximates their fair values.

necessary were not material in all years presented, while transfers from Level 1 to Level 2 did not occur at all.

#### Transfers Between Levels 1 and 2

Transfers of available-for-sale equity investments from Level 2 to Level 1 which occurred because disposal restrictions lapsed and deducting a discount for such restriction was no longer

**Level 3 Disclosures**

The following table shows the reconciliation from the opening to the closing balances for our unlisted equity investments and call options on equity shares classified as Level 3 fair values:

**Reconciliation of Level 3 Fair Values**

€ millions	2015	2014
	Unlisted Equity Investments and Call Options on Equity Shares	Unlisted Equity Investments
January 1	400	239
Transfers		
Into Level 3	12	0
Out of Level 3	-80	-29
Purchases	170	141
Sales	-22	-36
Gains/losses		
Included in financial income, net in profit and loss	9	27
Included in available-for-sale financial assets in other comprehensive income	34	21
Included in exchange differences in other comprehensive income	45	37
<b>December 31</b>	<b>568</b>	<b>400</b>
Change in unrealized gains/losses in profit and loss for investments held at the end of the reporting period	0	0

Changing the unobservable inputs to reflect reasonably possible alternative assumptions would not have a material impact on the fair values of our unlisted equity investments held as available-for-sale as of the reporting date.

## (27) SHARE-BASED PAYMENTS

SAP has granted awards under various cash-settled and equity-settled share-based payments to its directors and employees. Most of these awards are described in detail below. SAP has other share-based payment plans not described below, which are individually and in aggregate, immaterial to our Consolidated Financial Statements.

### a) Cash-Settled Share-Based Payments

SAP's cash-settled share-based payments include the following programs: Employee Participation Plan (EPP) and Long-Term Incentive Plan (LTI Plan for the Global Managing Board) 2015, Stock Option Plan 2010 (SOP 2010 (2010-2015 tranches)), Restricted Stock Unit Plan (RSU (2013-2015 tranches)).

As at December 31, 2015, the valuation of our outstanding cash-settled plans was based on the following parameters and assumptions:

#### Fair Value and Parameters Used at Year End 2015 for Cash-Settled Plans

	LTI Plan 2015 (2012 - 2015 tranches)	EPP 2015 (2015 tranche)	SOP 2010 (2010 - 2015 tranches)	RSU (2013 - 2015 tranches)
<b>Weighted average fair value as at 12/31/2015</b>	<b>€71.45</b>	<b>€73.38</b>	<b>€16.06</b>	<b>€71.90</b>
<b>Information how fair value was measured at measurement date</b>				
Option pricing model used	Other <sup>1)</sup>	Other <sup>1)</sup>	Monte-Carlo	Other <sup>1)</sup>
Share price		€73.38		€73.24
Risk-free interest rate (depending on maturity)	-0.25% to -0.39%	NA	-0.03% to -0.38%	-0.16% to -0.39%
Expected volatility SAP shares	NA	NA	22.0% to 41.9%	NA
Expected dividend yield SAP shares	1.56%	NA	1.56%	1.56%
<b>Weighted average remaining life of options outstanding as at 12/31/2015 (in years)</b>	<b>1.7</b>	<b>0.1</b>	<b>3.4</b>	<b>1.2</b>

<sup>1)</sup> For these awards, the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if any, until maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

As at December 31, 2014, the valuation of our outstanding cash-settled plans was based on the following parameters and assumptions:

#### Fair Value and Parameters Used at Year End 2014 for Cash-Settled Plans

	LTI Plan 2015 (2012 - 2014 tranches)	EPP 2015 (2014 tranche)	SOP 2010 (2010 - 2014 tranches)	RSU (2013 - 2014 tranches)
<b>Weighted average fair value as at 12/31/2014</b>	<b>€56.40</b>	<b>€58.26</b>	<b>€10.17</b>	<b>€54.09</b>
<b>Information how fair value was measured at measurement date</b>				
Option pricing model used	Other <sup>1)</sup>	Other <sup>1)</sup>	Monte-Carlo	Other <sup>1)</sup>
Share price		€58.26		€57.37
Risk-free interest rate (depending on maturity)	-0.1%	NA	-0.1% to 0.02%	-0.1% to -0.01%
Expected volatility SAP shares	NA	NA	19.9% to 23.4%	NA
Expected dividend yield SAP shares	1.74%	NA	1.74%	1.76%
<b>Weighted average remaining life of options outstanding as at 12/31/2014 (in years)</b>	<b>1.8</b>	<b>0.1</b>	<b>3.5</b>	<b>1.1</b>

<sup>1)</sup> For these awards, the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if any, until maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

Expected volatility of the SAP share price is based on a blend of implied volatility from traded options with corresponding lifetimes and exercise prices as well as historical volatility with the same expected life as the options granted.

Expected remaining life of the options reflects both the contractual term and the expected, or historical, exercise behavior. The risk-free interest rate is derived from German government bonds with a similar duration. Dividend yield is based on expected future dividends.

#### Changes in Numbers of Outstanding Awards Under Our Cash-Settled Plans

thousands	LTI Plan 2015 (2012 – 2015 tranches)	EPP 2015 (2013 – 2015 tranches)	SOP 2010 (2010 – 2015 tranches)	RSU (2013 – 2015 tranches)
Outstanding as at 12/31/2013	515	1,845	21,666	1,427
Granted in 2014	242	2,177	8,965	2,001
Adjustment based upon KPI target achievement in 2014	-41	-458	NA	-88
Exercised in 2014	-70	-1,845	-2,730	-734
Forfeited in 2014	-55	-104	-1,619	-378
<b>Outstanding as at 12/31/2014</b>	<b>591</b>	<b>1,615</b>	<b>26,282</b>	<b>2,228</b>
Granted in 2015	277	2,605	10,866	5,125
Adjustment based upon KPI target achievement in 2015	109	495	NA	109
Exercised in 2015	0	-1,614	-6,585	-1,337
Forfeited in 2015	0	-131	-1,436	-548
<b>Outstanding as at 12/31/2015</b>	<b>977</b>	<b>2,970</b>	<b>29,127</b>	<b>5,577</b>
<b>Outstanding awards exercisable as at</b>				
12/31/2014	0	0	3,313	0
<b>12/31/2015</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,120</b>	<b>0</b>
<b>Total carrying amount (in € millions) of liabilities as at</b>				
12/31/2014	45	94	167	56
<b>12/31/2015</b>	<b>74</b>	<b>205</b>	<b>283</b>	<b>166</b>
<b>Total intrinsic value of vested awards (in € millions) as at</b>				
12/31/2014	38	94	49	0
<b>12/31/2015</b>	<b>76</b>	<b>218</b>	<b>110</b>	<b>0</b>
<b>Weighted average share price (in €) for share options exercised in</b>				
2014	54.96	57.48	56.65	56.62
<b>2015</b>	<b>NA</b>	<b>56.94</b>	<b>66.20</b>	<b>65.83</b>
<b>Total expense (in € millions) recognized in</b>				
2013	-11	118	83	34
2014	13	82	29	58
<b>2015</b>	<b>28</b>	<b>200</b>	<b>187</b>	<b>193</b>

**a.1) Employee Participation Plan (EPP) and Long-Term Incentive Plan (LTI Plan) 2015**

SAP implemented two share-based payments in 2012: an Employee Participation Plan (EPP) 2015 for employees and a Long-Term Incentive (LTI) Plan 2015 for members of the Global Managing Board.

The plans are focused on SAP's share price and the achievement of two financial key performance indicators (KPIs): non-IFRS total revenue and non-IFRS operating profit, which are derived from the Company's 2015 financial KPIs. Under these plans, virtual shares, called restricted share units (RSUs), are granted to participants. Participants are paid out in cash based on the number of RSUs that vest.

The RSUs were granted and allocated at the beginning of each year through 2015, with EPP 2015 RSUs subject to annual Executive Board approval. Participants in the LTI Plan 2015 have already been granted a budget for the years 2012 to 2015 (2015 for new plan participants joining in 2015). All participants in the LTI Plan 2015 are members of the Global Managing Board.

The RSU allocation process took place at the beginning of each year based on SAP's share price after the publication of its preliminary annual results for the last financial year prior to the performance period.

At the end of the given year, the number of RSUs that finally vest with plan participants depends on SAP's actual performance for the given year, and might be higher or lower than the number of RSUs originally granted. If performance against both KPI targets reaches at least the defined 60% (80% for 2012 and 2013 tranches) threshold, the RSUs vest. Depending on performance, the vesting can reach a maximum of 150% of the budgeted amount. If performance against either or both of those KPI targets does not reach the defined threshold of 60% (80% for 2012 and 2013 tranches), no RSUs vest and RSUs granted for that year will be forfeited. The adjustment to the threshold of those performance indicators was made to reflect our updated expectations due to the accelerated shift to the cloud. For the year 2015, the RSUs granted at the beginning of the year vested with 112.96% (2014: 77.89%) achievement of the KPI targets for the LTI Plan. For the EPP, the Executive Board set the achievement of the KPI targets at 120.00% (2014: 77.89%).

Under the EPP 2015, the RSUs are paid out in the first quarter of the year after the one-year performance period, whereas the RSUs for members of the Global Managing Board under the LTI Plan 2015 are subject to a three-year holding period before payout, which occurs starting in 2016.

The LTI Plan 2015 includes a "look-back" provision, due to the fact that this plan is based on certain KPI targets in 2015. The number of RSUs vested under the 2015 tranche was adjusted to reflect the overall achievement for 2015 than represented by the number of RSUs vested from the 2012 to 2014 tranches.

However, RSUs that were already fully vested in prior years did not forfeit.

The final financial effect of each tranche of the EPP 2015 and the LTI Plan 2015 will depend on the number of vested RSUs and the SAP share price, which is set directly after the announcement of the preliminary fourth quarter and full-year results for the last financial year under the EPP 2015 (of the respective three-year holding period under the LTI Plan 2015), and thus may be significantly above or below the budgeted amounts.

**a.2) SAP Stock Option Plan 2010 (SOP 2010 (2010–2015 Tranches))**

Under the SAP Stock Option Plan 2010, we granted members of the Senior Leadership Team/Global Executives, SAP's Top Rewards (employees with an exceptional rating/high potentials) between 2010 and 2015 and only in 2010 and 2011 members of the Executive Board cash-based virtual stock options, the value of which depends on the multi-year performance of the SAP share.

The grant-base value is based on the average fair market value of one ordinary share over the five business days prior to the Executive Board resolution date.

The virtual stock options granted under the SOP 2010 give the employees the right to receive a certain amount of money by exercising the options under the terms and conditions of this plan. After a three-year vesting period (four years for members of the Executive Board), the plan provides for 11 predetermined exercise dates every calendar year (one date per month except in April) until the rights lapse six years after the grant date (seven years for members of the Executive Board). Employees can exercise their virtual stock options only if they are employed by SAP; if they leave the Company, they forfeit them. Executive Board members' options are non-forfeitable once granted – if the service agreement ends in the grant year, the number of options is reduced *pro rata temporis*. Any options not exercised at the end of their term expire.

The exercise price is 110% of the grant base value (115% for members of the Executive Board) which is €39.03 (€40.80) for the 2010 tranche, €46.23 (€48.33) for the 2011 tranche, €49.28 for the 2012 tranche, €59.85 for the 2013 tranche, €60.96 for the 2014 tranche, and €72.18 for the 2015 tranche.

Monetary benefits will be capped at 100% of the exercise price (150% for members of the Executive Board).

**a.3) Restricted Stock Unit Plan (RSU Plan (2013–2015 tranches))**

We maintain share-based payment plans that allow for the issuance of restricted stock units (RSU) to retain and motivate executives and certain employees.

Under the RSU Plan, we granted a certain number of RSUs between 2013 and 2015 representing a contingent right to receive a cash payment determined by the market value of the same number of SAP SE shares (or SAP SE American Depositary Receipts on the New York Stock Exchange) and the number of RSUs that ultimately vest. Granted RSUs will vest in different tranches, either:

- Over a one-to-three year service period only, or
- Over a one-to-three year service period and upon meeting certain key performance indicators (KPIs).

The number of RSUs that could vest under the 2015 tranche with performance-based grants was mostly contingent upon a weighted achievement of the following performance milestones for the fiscal year ended on December 31, 2015:

- Non-IFRS total revenue (50%); and
- Non-IFRS operating profit (50%).

Depending on performance, the number of RSUs vesting could have ranged between 50% and 150% of the number initially granted. Performance against the KPI targets was 112.96% (2014: 90.27%) in fiscal year 2015.

The RSUs are paid out in cash upon vesting.

#### b) Equity-Settled Share-Based Payments: Share Matching Plan (SMP)

Under the Share Matching Plan (SMP) implemented in 2010, SAP offers its employees the opportunity to purchase SAP SE shares at a discount of 40%. The number of SAP shares an eligible employee may purchase through the SMP is limited to a percentage of the employee's annual base salary. After a three-year holding period, such plan participants will receive one free matching share of SAP for every three SAP shares acquired.

The terms for the members of the Senior Leadership Team/Global Executives are slightly different than those for the other employees. They do not receive a discount when purchasing the shares. However, after a three-year holding period, they receive two free matching SAP shares for every three SAP shares acquired. This plan is not open to members of the SAP Executive Board.

The following table shows the parameters and assumptions used at grant date to determine the fair value of free matching shares, as well as the quantity of shares purchased and free matching shares granted through this program in 2015, 2014, and 2013:

#### Fair Value and Parameters at Grant Date for SMP

	2015	2014	2013
<b>Grant date</b>	<b>6/5/2015</b>	<b>6/4/2014</b>	<b>9/4/2013</b>
<b>Fair value of granted awards</b>	<b>€62.98</b>	<b>€52.49</b>	<b>€51.09</b>
<b>Information how fair value was measured at grant date</b>			
Option pricing model used		Other <sup>1)</sup>	
Share price	€66.31	€55.61	€54.20
Risk-free interest rate	-0.08%	0.13%	0.43%
Expected dividend yield	1.67%	1.87%	1.92%
<b>Weighted average remaining contractual life of awards outstanding at year end (in years)</b>	<b>1.5</b>	<b>0.9</b>	<b>1.6</b>
<b>Number of investment shares purchased (in thousands)</b>	<b>1,492</b>	<b>1,550</b>	<b>1,559</b>

<sup>1)</sup> For these awards, the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if any, until maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

#### Changes in Numbers of Outstanding Awards Under SMP

thousands	SMP
Outstanding as at 12/31/2013	3,986
Granted in 2014	568
Exercised in 2014	-432
Forfeited in 2014	-187
<b>Outstanding as at 12/31/2014</b>	<b>3,935</b>
Granted in 2015	551
Exercised in 2015	-2,808
Forfeited in 2015	-78
<b>Outstanding as at 12/31/2015</b>	<b>1,600</b>

#### Recognized Expense at Year End for SMP

€ millions	2015	2014	2013
Expense recognized relating to discount	36	35	32
Expense recognized relating to vesting of free matching shares	44	54	51
<b>Total expense relating to SMP</b>	<b>80</b>	<b>89</b>	<b>83</b>

#### (28) SEGMENT AND GEOGRAPHIC INFORMATION

##### General Information

On December 4, 2014, we completed our acquisition of Concur and in the first quarter of 2015 we announced our intention to combine all SAP network offerings (that is, predominantly the activities of the purchased Concur business and the network activities of the Ariba and Fieldglass businesses acquired earlier) and launch the SAP Business Network, a network of networks which covers sourcing, procurement, and travel and expenses.

The SAP Business Network qualifies as an operating segment and as a reportable segment under IFRS 8.

Since fiscal year 2015 SAP thus has two reportable segments that are regularly reviewed by our Executive Board, which is responsible for assessing the performance of our Company and for making resource allocation decisions as our Chief Operating Decision Maker (CODM): the Applications, Technology & Services segment and the SAP Business Network segment. These two segments are largely organized and managed separately according to their product and service offerings, notably whether the products and services relate to our business network activities or cover other areas of our business.

The Applications, Technology & Services segment derives its revenue primarily from the sale of software licenses, subscriptions to our cloud applications, and related services (mainly support services and various professional services and premium support services, as well as implementation services of our software products and education services on the use of our products).

The SAP Business Network segment emerged from combining all SAP network offerings into one network of networks that covers temporary workforce sourcing, other procurement, and end-to-end travel and business travel expense management. The SAP Business Network segment derives its revenues mainly from transaction fees charged for the use of SAP's cloud-based collaborative business network and from services relating to the SAP Business Network (including cloud applications, professional services, and education services). Within the SAP Business Network segment, we mainly market and sell the cloud offerings developed by Ariba, Fieldglass, and Concur.

Our Concur and Fieldglass acquisitions are included in the segment information since their respective acquisition dates (December 4, 2014, for Concur and May 2, 2014, for Fieldglass).

## Revenue and Results of Segments

€ millions	Applications, Technology & Services			SAP Business Network			Total Reportable Segments		
	2015		2014	2015		2014	2015		2014
	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency
Cloud subscriptions and support	961	849	585	1,337	1,151	515	2,297	2,000	1,101
Software licenses	4,835	4,580	4,381	-1	-1	0	4,834	4,579	4,381
Software support	10,061	9,388	8,806	31	26	29	10,092	9,414	8,835
Software licenses and support	14,896	13,968	13,187	30	25	28	14,926	13,993	13,216
Cloud and software	15,856	14,817	13,772	1,367	1,176	544	17,223	15,993	14,316
Services	3,270	3,035	3,099	247	213	101	3,517	3,248	3,199
<b>Total segment revenue</b>	<b>19,126</b>	<b>17,852</b>	<b>16,871</b>	<b>1,614</b>	<b>1,389</b>	<b>644</b>	<b>20,740</b>	<b>19,241</b>	<b>17,515</b>
Cost of cloud subscriptions and support	-452	-421	-263	-336	-293	-128	-788	-715	-390
Cost of software licenses and support	-1,994	-1,831	-1,823	-1	-1	-3	-1,994	-1,831	-1,826
Cost of cloud and software	-2,446	-2,252	-2,085	-337	-294	-131	-2,783	-2,546	-2,216
Cost of services	-2,897	-2,735	-2,479	-193	-171	-87	-3,090	-2,905	-2,565
<b>Total cost of revenue</b>	<b>-5,343</b>	<b>-4,987</b>	<b>-4,564</b>	<b>-530</b>	<b>-465</b>	<b>-217</b>	<b>-5,873</b>	<b>-5,451</b>	<b>-4,781</b>
<b>Segment gross profit</b>	<b>13,784</b>	<b>12,865</b>	<b>12,307</b>	<b>1,084</b>	<b>924</b>	<b>427</b>	<b>14,868</b>	<b>13,790</b>	<b>12,734</b>
Total segment expenses	-5,865	-5,484	-5,207	-771	-675	-322	-6,637	-6,158	-5,530
<b>Segment profit</b>	<b>7,918</b>	<b>7,382</b>	<b>7,099</b>	<b>312</b>	<b>250</b>	<b>105</b>	<b>8,231</b>	<b>7,631</b>	<b>7,204</b>

## Revenue and Results of Segments

€ millions	Applications, Technology & Services			SAP Business Network			Total Reportable Segments		
	2014		2013	2014		2013	2014		2013
	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency
Cloud subscriptions and support	585	585	413	515	512	344	1,101	1,097	757
Software licenses	4,381	4,381	4,519	0	0	0	4,381	4,381	4,519
Software support	8,806	8,915	8,280	29	29	30	8,835	8,943	8,310
Software licenses and support	13,187	13,296	12,799	28	28	31	13,216	13,324	12,829
Cloud and software	13,772	13,881	13,211	544	541	375	14,316	14,422	13,586
Services	3,099	3,136	3,175	101	101	85	3,199	3,236	3,259
<b>Total segment revenue</b>	<b>16,871</b>	<b>17,017</b>	<b>16,386</b>	<b>644</b>	<b>641</b>	<b>460</b>	<b>17,515</b>	<b>17,658</b>	<b>16,846</b>
Cost of cloud subscriptions and support	-263	-263	-124	-128	-127	-84	-390	-389	-208
Cost of software licenses and support	-1,823	-1,839	-1,741	-3	-3	-8	-1,826	-1,842	-1,749
Cost of cloud and software	-2,085	-2,102	-1,865	-131	-130	-91	-2,216	-2,232	-1,956
Cost of services	-2,479	-2,518	-2,447	-87	-88	-68	-2,565	-2,606	-2,516
<b>Total cost of revenue</b>	<b>-4,564</b>	<b>-4,619</b>	<b>-4,312</b>	<b>-217</b>	<b>-218</b>	<b>-160</b>	<b>-4,781</b>	<b>-4,837</b>	<b>-4,472</b>
<b>Segment gross profit</b>	<b>12,307</b>	<b>12,397</b>	<b>12,074</b>	<b>427</b>	<b>423</b>	<b>300</b>	<b>12,734</b>	<b>12,820</b>	<b>12,374</b>
Total segment expenses	-5,207	-5,269	-5,018	-322	-322	-201	-5,530	-5,591	-5,218
<b>Segment profit</b>	<b>7,099</b>	<b>7,128</b>	<b>7,056</b>	<b>105</b>	<b>101</b>	<b>99</b>	<b>7,204</b>	<b>7,229</b>	<b>7,155</b>

Segment asset/liability information is not regularly provided to our CODM. Goodwill by operating segment is disclosed in Note (15).

## Measurement and Presentation

Our management reporting system reports our intersegment services as cost reductions and does not track them as internal revenue. Intersegment services mainly represent utilization of human resources of one segment by another segment on a project-by-project basis. Intersegment services are charged based on internal cost rates including certain indirect overhead costs, excluding a profit margin.

Most of our depreciation and amortization expense affecting segment profits is allocated to the segments as part of broader infrastructure allocations and is thus not tracked separately on the operating segment level. Depreciation and amortization expense that is directly allocated to the operating segments is immaterial in all operating segments presented.

Our management reporting system produces a variety of reports that differ by the currency exchange rates used in the accounting for foreign-currency transactions and operations.

Reports based on actual currencies use the same currency rates as are used in our financial statements. Reports based on constant currencies report revenues and expenses using the average exchange rates from the previous year's corresponding period.

We use an operating profit indicator to measure the performance of our operating segments. However, the accounting policies applied in the measurement of operating segment revenue and profit differ as follows from the IFRS accounting principles used to determine the operating profit measure in our income statement:

The measurements of segment revenue and results include the recurring revenues that would have been recorded by acquired entities had they remained stand-alone entities but which are not recorded as revenue under IFRS due to fair value accounting for customer contracts in effect at the time of an acquisition.

The expenses measured exclude:

- Acquisition-related charges
  - Amortization expense and impairment charges for intangibles acquired in business combinations and certain

stand-alone acquisitions of intellectual property (including purchased in-process research and development)

- Settlements of pre-existing relationships in connection with a business combination
- Acquisition-related third-party costs
- Expenses from the TomorrowNow litigation and the Versata litigation
- Share-based payment expenses
- Restructuring expenses

Certain corporate-level activities are not allocated to our segments, including finance, accounting, legal, human resources, and marketing. They are disclosed in the reconciliation under other expenses and other revenue respectively.

The segment information for prior periods has been restated to conform to the new two-segment structure.

#### Reconciliation of Revenue and Segment Results

€ millions	2015		2014		2013
	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency	Constant Currency	Actual Currency
Total segment revenue for reportable segments	20,740	19,241	17,515	17,658	16,846
Other revenue	64	58	64	65	51
Adjustment for currency impact	0	1,505	0	-142	0
Adjustment of revenue under fair value accounting	-11	-11	-19	-19	-82
<b>Total revenue</b>	<b>20,793</b>	<b>20,793</b>	<b>17,560</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>
Total segment profit for reportable segments	8,231	7,631	7,204	7,229	7,155
Other revenue	64	58	64	65	51
Other expenses	-1,947	-1,786	-1,631	-1,665	-1,725
Adjustment for currency impact	0	443	0	-9	0
Adjustment for					
Revenue under fair value accounting	-11	-11	-19	-19	-82
Acquisition-related charges	-738	-738	-562	-562	-555
Share-based payment expenses	-724	-724	-290	-290	-327
Restructuring	-621	-621	-126	-126	-70
TomorrowNow and Versata litigation	0	0	-309	-309	31
<b>Operating profit</b>	<b>4,252</b>	<b>4,252</b>	<b>4,331</b>	<b>4,331</b>	<b>4,479</b>
Other non-operating income/expense, net	-256	-256	49	49	-17
Financial income, net	-5	-5	-25	-25	-66
<b>Profit before tax</b>	<b>3,991</b>	<b>3,991</b>	<b>4,355</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>

#### Geographic Information

We have aligned our revenue by region disclosures with the changes made to the structure of our income statement as outlined in Note (3b).

The amounts for revenue by region in the following tables are based on the location of customers. The regions in the following table are broken down into EMEA (Europe, Middle East, and Africa), Americas (North America and Latin America) and APJ (Asia Pacific Japan).

**Revenue by Region**

€ millions	Cloud Subscriptions and Support Revenue			Cloud and Software Revenue		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
EMEA	507	277	176	7,622	6,819	6,616
Americas	1,579	709	457	6,929	5,276	5,097
APJ	200	101	64	2,663	2,221	2,237
<b>SAP Group</b>	<b>2,286</b>	<b>1,087</b>	<b>696</b>	<b>17,214</b>	<b>14,315</b>	<b>13,950</b>

**Total Revenue by Region**

€ millions	2015	2014	2013
Germany	2,771	2,570	2,513
Rest of EMEA	6,409	5,813	5,462
<b>EMEA</b>	<b>9,181</b>	<b>8,383</b>	<b>7,975</b>
United States	6,750	4,898	4,487
Rest of Americas	1,678	1,591	1,746
<b>Americas</b>	<b>8,428</b>	<b>6,489</b>	<b>6,233</b>
Japan	667	600	631
Rest of APJ	2,517	2,088	1,975
<b>APJ</b>	<b>3,185</b>	<b>2,688</b>	<b>2,606</b>
<b>SAP Group</b>	<b>20,793</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>

**Non-Current Assets by Region**

€ millions	2015	2014
Germany	2,395	2,399
The Netherlands	2,843	2,917
France	2,175	2,116
Rest of EMEA	2,557	2,477
<b>EMEA</b>	<b>9,969</b>	<b>9,909</b>
United States	19,124	17,568
Rest of Americas	139	152
<b>Americas</b>	<b>19,264</b>	<b>17,720</b>
<b>APJ</b>	<b>599</b>	<b>518</b>
<b>SAP Group</b>	<b>29,832</b>	<b>28,147</b>

The table above shows non-current assets excluding financial instruments, deferred tax assets, post-employment benefits, and rights arising under insurance contracts.

For information about the breakdown of our workforce by region, see Note (7).

## (29) BOARD OF DIRECTORS

### Executive Board

Memberships on supervisory boards and other comparable governing bodies of enterprises, other than subsidiaries of SAP on December 31, 2015

#### Bill McDermott

Chief Executive Officer, Labor Relations Director  
Strategy, Governance, Business Development,  
Corporate Development,  
Communications and Marketing, Human Resources,  
Business Network

Board of Directors, ANSYS, Inc., Canonsburg, PA, United States  
Board of Directors, Under Armour, Inc., Baltimore, MD, United States

#### Robert Enslin

Global Customer Operations  
Global Sales, Industry & LoB Solutions Sales, Services Sales,  
Sales Operations, Global Customer Office

#### Michael Kleinemeier (from November 1, 2015)

Global Service & Support  
Global Consulting Delivery, Global and Regional Support and  
Premium Engagement Functions, Maintenance Go-to-Market,  
Global User Groups, Mobile Services

#### Bernd Leukert

Chief Technology Officer  
Products & Innovation  
Global Development Organization, Innovation & Cloud Delivery,  
Product Strategy, Development Services, SAP Global Security

Supervisory Board, DFKI (Deutsches Forschungszentrum für Künstliche Intelligenz GmbH), Kaiserslautern, Germany (from October 13, 2015)

#### Luka Mucic

Chief Financial Officer, Chief Operating Officer  
Global Finance and Administration including Investor Relations  
and Data Protection & Privacy, Process Office, Business  
Innovation & IT

#### Gerhard Oswald

Product Quality & Enablement  
Quality Governance & Validation, Scale, Enablement &  
Transformation, Logistics Services

### Supervisory Board

Memberships on supervisory boards and other comparable governing bodies of enterprises, other than subsidiaries of SAP on December 31, 2015

#### Prof. Dr. h.c. mult. Hasso Plattner<sup>2), 4), 6), 7), 8)</sup>

Chairman

#### Margret Klein-Magar<sup>1), 2), 4)</sup>

Deputy Chairperson  
Vice President, Head of SAP Alumni Relations  
Chairperson of the Spokespersons' Committee of Senior  
Managers of SAP SE

#### Pekka Ala-Pietilä<sup>4), 5), 6), 7)</sup>

Chairman of the Board of Directors, Huhtamäki Oyj,  
Espoo, Finland

Chairman of the Board of Directors, Solidium Oy, Helsinki,  
Finland (until April 22, 2015)

Board of Directors, Pöyry Plc, Vantaa, Finland

Chairman of the Board of Directors, CVON Group Limited,  
London, United Kingdom

Board of Directors, CVON Limited, London, United Kingdom

Chairman of the Board of Directors, CVON Innovation Services  
Oy, Turku, Finland

Board of Directors, CVON Future Limited, London, United  
Kingdom

Chairman of the Board of Directors, Blyk International Ltd.,  
London, United Kingdom

Board of Directors, Sanoma Corporation, Helsinki, Finland

#### Panagiotis Bissiritsas<sup>1), 3), 4), 5)</sup>

Support Expert

#### Martin Duffek (from May 20, 2015)<sup>1), 3), 8)</sup>

Product Manager

#### Prof. Anja Feldmann<sup>4), 8)</sup>

Professor at the Electrical Engineering and Computer Science  
Faculty at the Technische Universität Berlin

**Prof. Dr. Wilhelm Haarmann** <sup>2), 3), 7), 8)</sup>

Attorney-at-law, certified public auditor, certified tax advisor  
Linklaters LLP, Rechtsanwälte, Notare, Steuerberater, Frankfurt  
am Main, Germany

Supervisory Board, Celesio AG, Stuttgart, Germany (until  
March 1, 2015)

**Andreas Hahn** (from May 20, 2015) <sup>1), 2), 4)</sup>

Product Expert, Industry Standards & Open Source

**Prof. Dr. Gesche Joost** (from May 28, 2015) <sup>4), 8)</sup>

Professor for Design Research and Head of the Design Research  
Lab, University of Arts Berlin

**Lars Lamadé** <sup>1), 2), 7), 8)</sup>

Head of Customer & Events GSS COO  
Managing Director, Rhein Neckar-Loewen GmbH,  
Kronau, Germany

**Bernard Liautaud** <sup>2), 4), 6)</sup>

General Partner Balderton Capital, London, United Kingdom

Board of Directors, nlyte Software Ltd., London, United Kingdom  
Board of Directors, Talend SA, Suresnes, France  
Board of Directors, Wonga Group Ltd., London, United Kingdom  
Board of Directors, SCYTL Secure Electronic Voting SA,  
Barcelona, Spain  
Board of Directors, Vestiaire Collective SA, Levallois-Perret,  
France  
Board of Directors, Dashlane, Inc., New York, NY, United States  
Board of Directors, Recorded Future, Inc., Cambridge, MA,  
United States  
Board of Directors, eWise Group, Inc., Redwood City,  
CA, United States  
Board of Directors, Qubit Digital Ltd., London, United Kingdom  
Board of Directors, Stanford University, Stanford,  
CA, United States  
Board of Directors, Citymapper Ltd., London, United Kingdom  
Board of Directors, Sunrise Atelier, Inc., New York,  
NY, United States (until February 11, 2015)  
Board of Directors, Opbeat Inc., San Francisco,  
CA, United States

**Christine Regitz** (from May 20, 2015) <sup>1), 4), 8)</sup>

Vice President User Experience  
Chief Product Expert

**Dr. Erhard Schipporeit** <sup>3), 7)</sup>

Independent Management Consultant

Supervisory Board, Talanx AG, Hanover, Germany  
Supervisory Board, Deutsche Börse AG, Frankfurt am Main,  
Germany  
Supervisory Board, HDI V.a.G., Hanover, Germany  
Supervisory Board, Hannover Rückversicherung SE, Hanover,  
Germany  
Supervisory Board, Fuchs Petrolub SE, Mannheim, Germany  
Supervisory Board, BDO AG, Hamburg, Germany  
Board of Directors, Fidelity Funds SICAV, Luxembourg  
Supervisory Board, Rocket Internet AG, Berlin, Germany (until  
June 23, 2015)

**Robert Schuschnig-Fowler** (from May 20, 2015) <sup>1), 8)</sup>

Account Manager, Senior Support Engineer

**Dr. Sebastian Sick** (from May 20, 2015) <sup>1), 2), 5), 7)</sup>

Head of Company Law Unit, Hans Böckler Foundation

Supervisory Board, Georgsmarienhütte GmbH,  
Georgsmarienhütte, Germany

**Jim Hagemann Snabe** <sup>2), 5)</sup>

Supervisory Board Member

Board of Directors, Bang & Olufsen A/S, Struer, Denmark  
Board of Directors, Danske Bank A/S, Copenhagen, Denmark  
Supervisory Board, Allianz SE, Munich, Germany  
Supervisory Board, Siemens AG, Munich, Germany

**Pierre Thiollet** (from May 20, 2015) <sup>1), 4)</sup>

Webmaster

**Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing. E. h. Klaus Wucherer** <sup>3)</sup>

Managing Director of Dr. Klaus Wucherer Innovations- und  
Technologieberatung GmbH, Erlangen, Germany

Deputy Chairman of the Supervisory Board, HEITEC AG,  
Erlangen, Germany  
Supervisory Board, Dürr AG, Bietigheim-Bissingen, Germany  
(until December 31, 2015)  
Deputy Chairman of the Supervisory Board, LEONI AG,  
Nuremberg, Germany  
Chairman of the Supervisory Board, Festo AG & Co. KG,  
Esslingen, Germany

## Supervisory Board Members Who Left During 2015

**Catherine Bordelon** (until May 20, 2015)  
**Christiane Kuntz-Mayr** (until May 20, 2015)  
**Steffen Leskovar** (until May 20, 2015)  
**Dr. h. c. Hartmut Mehdorn** (until May 15, 2015)  
**Dr. Kurt Reiner** (until May 20, 2015)  
**Mario Rosa-Bian** (until May 20, 2015)  
**Stefan Schulz** (until May 20, 2015)

## Information as at December 31, 2015

- 1) Elected by the employees
- 2) Member of the Company's General and Compensation Committee
- 3) Member of the Company's Audit Committee
- 4) Member of the Company's Technology and Strategy Committee
- 5) Member of the Company's Finance and Investment Committee
- 6) Member of the Company's Nomination Committee
- 7) Member of the Company's Special Committee
- 8) Member of the Company's People and Organization Committee

Allocating the fair value of the share-based payments to the respective years they are economically linked to the total compensation of the Executive Board members for the years 2015, 2014, and 2013 was as follows:

## Executive Board Compensation

€ thousands	2015	2014	2013
Short-term employee benefits	15,137	16,196	24,728
Share-based payment <sup>1)</sup>	10,365	8,098	8,603
<b>Subtotal<sup>1)</sup></b>	<b>25,502</b>	<b>24,294</b>	<b>33,331</b>
Post-employment benefits	1,278	3,249	1,324
Thereof defined-benefit	288	2,276	189
Thereof defined-contribution	990	973	1,135
<b>Total<sup>1)</sup></b>	<b>26,780</b>	<b>27,543</b>	<b>34,655</b>

<sup>1)</sup> Portion of total executive compensation allocated to the respective year based on management view

The share-based payment amounts disclosed above are based on the grant date fair value of the restricted share units (RSUs) issued to Executive Board members during the year.

The Executive Board members already received, in 2012, the LTI grants for the years 2012 to 2015 subject to continuous service as member of the Executive Board in the respective years. Although these grants are linked to and thus, economically, compensation for the Executive Board members in the respective years, section 314 of the German Commercial Code (HGB) requires them to be included in the total compensation

number for the year of grant. Upon his appointment to the Executive Board in 2015, Michael Kleinemeier received a grant related to 2015. Vesting of the LTI grants is dependent on the respective Executive Board member's continuous service for the Company.

The share-based payment as defined in section 314 of the German Commercial Code (HGB) amounts to €263,200 and 4,622 RSUs respectively (2014: €8,720,200) based on the allocation for 2015 for Michael Kleinemeier, which was granted in 2015 in line with his appointment to the Executive Board. The prior-year amount includes the allocations for 2014 and 2015 for Robert Enslin, Bernd Leukert and Luka Mucic, which were granted in 2014 in line with their appointment to the Executive Board.

Considering the grant date fair value of the RSUs allocated during the year instead of the economically allocated amount of share-based payments in the table above, the sum of short-term employee benefits and share-based payment amounts to €15,400,400 (2014: €23,216,200) and the total Executive Board compensation amounts to €16,678,400 (2014: €26,464,700).

## Share-Based Payment for Executive Board Members

	2015	2014	2013
Number of RSUs granted	192,345	153,909	152,159
Number of stock options granted	0	0	0
Total expense in € thousands	22,310	11,133	-8,596

In the table above, the share-based payment expense is the amount recorded in profit or loss under IFRS 2 in the respective period.

The defined benefit obligation (DBO) for pensions to Executive Board members and the annual pension entitlement of the members of the Executive Board on reaching age 60 based on entitlements from performance-based and salary-linked plans were as follows:

## Retirement Pension Plan for Executive Board Members

€ thousands	2015	2014	2013
DBO December 31	8,948	11,273	9,077
Annual pension entitlement	427	475	452

The total annual compensation of the Supervisory Board members for 2015 is as follows:

**Supervisory Board Compensation**

€ thousands	2015	2014	2013
Total compensation	3,728	3,227	2,966
Thereof fixed compensation	3,250	924	870
Thereof committee remuneration	479	515	416
Thereof variable compensation	NA	1,788	1,680

The Supervisory Board members do not receive any share-based payment for their services. As far as members who are employee representatives on the Supervisory Board receive share-based payment, such compensation is for their services as employees only and is unrelated to their status as members of the Supervisory Board.

**Payments to/DBO for Former Executive Board Members**

€ thousands	2015	2014	2013
Payments	1,580	3,462	1,387
DBO December 31	32,758	33,764	29,181

SAP did not grant any compensation advance or credit to, or enter into any commitment for the benefit of, any member of the Executive Board or Supervisory Board in 2015, 2014, or 2013.

**Shareholdings of Executive and Supervisory Board Members**

Number of SAP shares	2015	2014	2013
Executive Board	45,309	36,426	30,201
Supervisory Board	90,262,686	107,467,372	119,316,444

Detailed information about the different elements of the compensation as well as the number of shares owned by members of the Executive Board and the Supervisory Board are disclosed in the Compensation Report, which is part of our Management Report and of our Annual Report on Form 20-F, both of which are available on SAP's Web site.

### (30) RELATED PARTY TRANSACTIONS

Certain Executive Board and Supervisory Board members of SAP SE currently hold, or held within the last year, positions of significant responsibility with other entities, as presented in *Note (29)*. We have relationships with certain of these entities in the ordinary course of business, whereby we buy and sell products, assets and services at prices believed to be consistent with those negotiated at arm's length between unrelated parties.

Companies controlled by Hasso Plattner, chairman of our Supervisory Board and Chief Software Advisor of SAP, engaged in the following transactions with SAP: providing consulting services to SAP, receiving sport sponsoring from SAP, making purchases of SAP products and services.

Christiane Kuntz-Mayr, vice chairperson and member of the SAP Supervisory Board until May 20, 2015, acted as a managing director of family & kids @ work gemeinnützige UG ("family & kids @ work").

Wilhelm Haarmann practices as a partner in the law firm Linklaters LLP in Frankfurt am Main, Germany. SAP occasionally purchased and purchases legal and similar services from Linklaters.

Occasionally, members of the Executive Board of SAP SE obtain services from SAP for which they pay a consideration believed to be consistent with those negotiated at arm's length between unrelated parties.

All amounts related to the abovementioned transactions were immaterial to SAP in all periods presented.

In total, we sold products and services to companies controlled by members of the Supervisory Board in the amount of €1 million (2014: €4 million), we bought products and services from such companies in the amount of €7 million (2014: €1 million), and we provided sponsoring and other financial support to such companies in the amount of €5 million (2014: €7 million). Outstanding balances at year end from transactions with such companies were €0 million (2014: €2 million) for amounts owed to such companies and €0 million (2014: €1 million) for amounts owed by such companies. All these balances are unsecured and interest free and settlement is expected to occur in cash. Commitments (the longest of which is for 10 years) made by us to purchase further goods or services from these companies and to provide further sponsoring and other financial support amount to €11 million as at December 31, 2015 (2014: €13 million).

In total, we sold services to members of the Executive Board and the Supervisory Board in the amount of €2 million (2014: €0 million) and we received services from members of the Supervisory Board (including services from employee representatives on the Supervisory Board in their capacity as

employees of SAP) in the amount of €1 million (2014: €2 million). Amounts owed to Supervisory Board members from these transactions were €0 million as at December 31, 2015 (2014: €0 million). All these balances are unsecured and interest free and settlement is expected to occur in cash.

For information about the compensation of our Executive Board and Supervisory Board members, see *Note (29)*.

**(31) PRINCIPAL ACCOUNTANT FEES AND SERVICES**

At the Annual General Meeting of Shareholders held on May 20, 2015, our shareholders elected KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft as SAP's independent auditor for 2015.

KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft and other firms in the global KPMG network changed the following fees to SAP for audit and other professional services related to 2015 and the previous years:

**Fees for Audit and Other Professional Services**

€ millions	2015			2014			2013		
	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total
Audit fees	3	6	9	2	6	8	2	7	9
Audit-related fees	0	0	0	0	0	0	1	0	1
Tax fees	0	0	0	0	0	0	0	0	0
All other fees	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>Total</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>10</b>

Audit fees are the aggregate fees charged by KPMG for auditing our consolidated financial statements and the statutory financial statements of SAP SE and its subsidiaries. Audit-related fees are fees charged by KPMG for assurance and related services that are reasonably related to the performance of the audit or review of our financial statements and are not reported under audit fees. Tax fees are fees for professional services rendered by KPMG for tax advice on transfer pricing, restructuring, and tax compliance on current, past, or contemplated transactions. The All other fees category includes other support services, such as training and advisory services on issues unrelated to accounting and taxes.

**(33) EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD**

After December 31, 2015, the following change took place:

We are in the process of preparing the consolidation of intellectual property rights held by SAP's group company hybris AG at the level of SAP SE in Germany. Based on deviating applicable tax rates, the Group expects an overall positive income tax effect in a range between approximately €180 million and €220 million in 2016.

**(32) GERMAN CODE OF CORPORATE GOVERNANCE**

The German federal government published the German Code of Corporate Governance in February 2002. The Code contains statutory requirements and a number of recommendations and suggestions. Only the legal requirements are binding for German companies. With regard to the recommendations, the German Stock Corporation Act, section 161, requires that every year listed companies publicly state the extent to which they have implemented them. Companies can deviate from the suggestions without having to make any public statements.

In 2015 and 2014, our Executive Board and Supervisory Board issued the required declarations of implementation. The declaration for 2014 was modified in February 2015. The declaration for 2015 was issued on October 29, 2015. These statements are available on our Web site:

[www.sap.com/corporate-en/investors/governance](http://www.sap.com/corporate-en/investors/governance).

## (34) SUBSIDIARIES AND OTHER EQUITY INVESTMENTS

## Subsidiaries

Name and Location of Company	Owner-ship	Total Revenue in 2015 <sup>b)</sup>	Profit/Loss (·) after Tax for 2015 <sup>b)</sup>	Total Equity as at 12/31/2015 <sup>b)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2015 <sup>b)</sup>	Foot-note
	%	€ thousands	€ thousands	€ thousands		
<b>Major Subsidiaries</b>						
Ariba, Inc., Palo Alto, CA, United States	100.0	642,877	-145,271	3,697,333	1,425	
Concur Technologies, Inc., Bellevue, WA, United States	100.0	638,122	-18,115	6,552,341	2,741	
LLC SAP CIS, Moscow, Russia	100.0	356,480	-18,607	42,319	659	
SAP (Beijing) Software System Co., Ltd., Beijing, China	100.0	759,818	-83,167	-94,864	4,562	
SAP (Schweiz) AG, Biel, Switzerland	100.0	751,860	45,934	44,193	611	
SAP (UK) Limited, Feltham, United Kingdom	100.0	1,132,753	16,073	15,358	1,511	<sup>30)</sup>
SAP America, Inc., Newtown Square, PA, United States	100.0	4,559,147	-402,385	14,709,940	6,114	
SAP Asia Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0	386,585	-35,614	34,567	1,020	
SAP Australia Pty Ltd, Sydney, Australia	100.0	631,863	-7,537	187,392	1,064	
SAP Brasil Ltda, São Paulo, Brazil	100.0	527,180	-15,176	17,826	1,481	
SAP Canada, Inc., Toronto, Canada	100.0	669,947	22,740	455,322	2,598	
SAP Deutschland SE & Co. KG, Walldorf, Germany	100.0	3,477,774	466,454	1,258,713	4,505	<sup>7), 9)</sup>
SAP France, Levallois Perret, France	100.0	1,095,886	218,454	1,582,376	1,427	
SAP India Private Limited, Bangalore, India	100.0	488,794	53,742	254,822	1,800	
SAP Industries, Inc., Newtown Square, PA, United States	100.0	601,898	40,492	538,411	385	
SAP Italia Sistemi Applicazioni Prodotti in Data Processing S.p.A., Vimercate, Italy	100.0	464,458	20,554	337,584	601	
SAP Japan Co., Ltd., Tokyo, Japan	100.0	681,109	30,866	515,703	994	
SAP Labs India Private Limited, Bangalore, India	100.0	285,633	26,359	28,703	5,947	
SAP Labs, LLC, Palo Alto, CA, United States	100.0	582,128	10,367	314,276	1,924	
SAP Nederland B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	494,173	21,096	17,016	504	<sup>10)</sup>
SAP Service and Support Centre (Ireland) Limited, Dublin, Ireland	100.0	114,647	6,430	41,152	1,131	
SuccessFactors, Inc., South San Francisco, CA, United States	100.0	714,646	21,254	3,152,160	1,104	
Sybase, Inc., Dublin, CA, United States	100.0	597,125	390,137	5,897,666	677	

Name and Location of Company	Owner-ship	Foot-note
	%	
<b>Other Subsidiaries <sup>2)</sup></b>		
"SAP Kazakhstan" LLP, Almaty, Kazakhstan	100.0	
110405, Inc., Newtown Square, PA, United States	100.0	
Ambin Properties (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	
Ariba Czech s.r.o., Prague, Czech Republic	100.0	
Ariba India Private Limited, Gurgaon, India	100.0	
Ariba International Holdings, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship	Foot-note
	%	
Ariba International Singapore Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0	
Ariba International, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
Ariba Investment Company, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
Ariba Slovak Republic s.r.o., Košice, Slovakia	100.0	
Ariba Software Technology Services (Shanghai) Co., Ltd., Shanghai, China	100.0	
Ariba Technologies India Private Limited, Bangalore, India	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note	Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
Aniba Technologies Netherlands B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>	Concur Technologies (UK) Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Beijing Zhang Zhong Hu Dong Information Technology Co., Ltd., Beijing, China	0	<sup>5)</sup>	ConTgo Consulting Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
b-process, Paris, France	100.0		ConTgo Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Business Objects (UK) Limited, London, United Kingdom	100.0		ConTgo MTA Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Business Objects Holding B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>	ConTgo Pty. Ltd., Sydney, Australia	100.0	
Business Objects Option LLC, Wilmington, DE, United States	100.0		Crossgate UK Limited, Slough, United Kingdom	100.0	
Business Objects Software (Shanghai) Co., Ltd., Shanghai, China	100.0		Crystal Decisions (Ireland) Limited, Dublin, Ireland	100.0	
Business Objects Software Limited, Dublin, Ireland	100.0		Crystal Decisions Holdings Limited, Dublin, Ireland	100.0	
Christie Partners Holding C.V., Utrecht, the Netherlands	100.0		Crystal Decisions UK Limited, London, United Kingdom	100.0	
ClearTrip Inc. (Mauritius), Ebene, Mauritius	54.2		EssCubed Procurement Pty. Ltd., Johannesburg, South Africa	100.0	
ClearTrip Inc., George Town, Cayman Islands	54.2		Extended Systems, Inc., Dublin, CA, United States	100.0	
Cleartrip MEA FZ LLC, Dubai, United Arab Emirates	54.2		Fieldglass AsiaPac PTY Ltd, Brisbane, Australia	100.0	
ClearTrip Private Limited, Mumbai, India	54.2		Fieldglass Europe Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
CNQR Operations Mexico S. de R.L. de C.V., San Pedro Garza Garcia, Mexico	100.0		Financial Fusion, Inc., Dublin, CA, United States	100.0	
Concur (Austria) GmbH, Vienna, Austria	100.0		FreeMarkets International Holdings Inc. de Mexico, de S. de R.L. de C.V., Mexico City, Mexico	100.0	
Concur (Canada), Inc., Toronto, Canada	100.0		FreeMarkets Ltda., São Paulo, Brazil	100.0	
Concur (France) SAS, Paris, France	100.0		Gelco Information Network, Inc., Minneapolis, MN, United States	100.0	
Concur (Germany) GmbH, Frankfurt am Main, Germany	100.0		GlobalExpense (Consulting) Limited, London, United Kingdom	100.0	
Concur (Italy) S.r.l., Milan, Italy	100.0		GlobalExpense (UK) Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Concur (Japan) Ltd., Bunkyo-ku, Japan	75.0		H-G Holdings, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
Concur (New Zealand) Limited, Wellington, New Zealand	100.0		H-G Intermediate Holdings, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
Concur (Philippines) Inc., Makati City, Philippines	100.0		hybris (US) Corp., Wilmington, DE, United States	100.0	
Concur (Switzerland) GmbH, Zurich, Switzerland	100.0		hybris AG, Zug, Switzerland	100.0	
Concur Czech (s.r.o.), Prague, Czech Republic	100.0		hybris Australia Pty Limited, Surry Hills, Australia	100.0	
Concur Denmark ApS, Frederiksberg, Denmark	100.0		hybris GmbH, Munich, Germany	100.0	<sup>9)</sup>
Concur Holdings (France) SAS, Paris, France	100.0		hybris Hong Kong Limited, Hong Kong, China	100.0	
Concur Holdings (Netherlands) B.V., Amsterdam, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>	hybris UK Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Concur Holdings (US) LLC, Wilmington, DE, United States	100.0		Inxight Federal Systems Group, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
Concur International Holdings (Netherlands) CV, Amsterdam, the Netherlands	100.0		KXEN Limited, Feltham, United Kingdom	100.0	
Concur Technologies (Australia) Pty. Limited, Sydney, Australia	100.0		LLC "SAP Labs", Moscow, Russia	100.0	
Concur Technologies (Hong Kong) Limited, Hong Kong, China	100.0		LLC "SAP Ukraine", Kiev, Ukraine	100.0	
Concur Technologies (India) Private Limited, Bangalore, India	100.0		Merlin Systems Oy, Espoo, Finland	100.0	
Concur Technologies (Singapore) Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0		Multiposting SAS, Paris, France	100.0	<sup>4)</sup>
			Multiposting Sp.z o.o., Warsaw, Poland	100.0	<sup>4)</sup>
			Nihon Aniba K.K., Tokyo, Japan	100.0	
			OutlookSoft Deutschland GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
			Plateau Systems Australia Ltd, Brisbane, Australia	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
Plateau Systems LLC, South San Francisco, CA, United States	100.0	
PT SAP Indonesia, Jakarta, Indonesia	99.0	
PT Sybase 365 Indonesia, Jakarta, Indonesia	100.0	
Quadrem Africa Pty. Ltd., Johannesburg, South Africa	100.0	
Quadrem Australia Pty Ltd., Brisbane, Australia	100.0	
Quadrem Brazil Ltda., Rio de Janeiro, Brazil	100.0	
Quadrem Chile Ltda., Santiago de Chile, Chile	100.0	
Quadrem Colombia SAS, Bogotá, Colombia	100.0	
Quadrem International Ltd., Hamilton, Bermuda	100.0	
Quadrem Netherlands B.V., Amsterdam, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>
Quadrem Overseas Cooperatief U.A., Amsterdam, the Netherlands	100.0	
Quadrem Peru S.A.C., Lima, Peru	100.0	
Ruan Lian Technologies (Beijing) Co., Ltd., Beijing, China	100.0	
San Borja Participações LTDA, São Paulo, Brazil	100.0	
SAP Andina y del Caribe, C.A., Caracas, Venezuela	100.0	
SAP Argentina S.A., Buenos Aires, Argentina	100.0	
SAP Asia (Vietnam) Co., Ltd., Ho Chi Minh City, Vietnam	100.0	
SAP Azerbaijan LLC, Baku, Azerbaijan	100.0	<sup>4)</sup>
SAP Belgium NV/SA, Brussels, Belgium	100.0	
SAP Beteiligungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP Bulgaria EOOD, Sofia, Bulgaria	100.0	
SAP Business Compliance Services GmbH, Siegen, Germany	100.0	
SAP Business Services Center Europe s.r.o., Prague, Czech Republic	100.0	
SAP Business Services Center Nederland B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>
SAP Chile Limitada, Santiago, Chile	100.0	
SAP China Co., Ltd., Shanghai, China	100.0	<sup>4)</sup>
SAP China Holding Co., Ltd., Beijing, China	100.0	<sup>4)</sup>
SAP Colombia SAS, Bogotá, Colombia	100.0	
SAP Commercial Services Ltd., Valletta, Malta	100.0	
SAP Costa Rica, S.A., San José, Costa Rica	100.0	
SAP ČR, spol. s r.o., Prague, Czech Republic	100.0	
SAP Cyprus Ltd, Nicosia, Cyprus	100.0	
SAP d.o.o., Zagreb, Croatia	100.0	
SAP Danmark A/S, Copenhagen, Denmark	100.0	
SAP Dritte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>8) 9)</sup>
SAP East Africa Limited, Nairobi, Kenya	100.0	
SAP Egypt LLC, Cairo, Egypt	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
SAP EMEA Inside Sales S.L., Barcelona, Spain	100.0	
SAP Erste Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>8) 9)</sup>
SAP España – Sistemas, Aplicaciones y Productos en la Informática, S.A., Madrid, Spain	100.0	
SAP Estonia OÜ, Tallinn, Estonia	100.0	
SAP Financial, Inc., Toronto, Canada	100.0	
SAP Finland Oy, Espoo, Finland	100.0	
SAP Foreign Holdings GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP France Holding, Levallois Perret, France	100.0	
SAP Funfte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>9)</sup>
SAP Global Marketing, Inc., New York, NY, United States	100.0	
SAP Hellas S.A., Athens, Greece	100.0	
SAP Holdings (UK) Limited, Feltham, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
SAP Hong Kong Co., Ltd., Hong Kong, China	100.0	
SAP Hosting Beteiligungs GmbH, St. Leon-Rot, Germany	100.0	
SAP Hungary Rendszerek, Alkalmazások és Termékek az Adatfeldolgozásban Informatikai Kft., Budapest, Hungary	100.0	
SAP India (Holding) Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0	
SAP International Panama, S.A., Panama City, Panama	100.0	
SAP International, Inc., Miami, FL, United States	100.0	
SAP Investments, Inc., Wilmington, DE, United States	100.0	
SAP Ireland Limited, Dublin, Ireland	100.0	
SAP Ireland-US Financial Services Ltd., Dublin, Ireland	100.0	
SAP Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	
SAP Korea Ltd., Seoul, South Korea	100.0	
SAP Labs Bulgaria EOOD, Sofia, Bulgaria	100.0	
SAP Labs Finland Oy, Espoo, Finland	100.0	
SAP Labs France SAS, Mougins, France	100.0	
SAP Labs Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	
SAP Labs Korea, Inc., Seoul, South Korea	100.0	
SAP Latvia SIA, Riga, Latvia	100.0	
SAP Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur, Malaysia	100.0	
SAP Malta Investments Ltd., Valletta, Malta	100.0	
SAP México S.A. de C.V., Mexico City, Mexico	100.0	
SAP Middle East and North Africa L.L.C., Dubai, United Arab Emirates	49.0	<sup>5)</sup>
SAP National Security Services, Inc., Newtown Square, PA, United States	100.0	
SAP Nederland Holding B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	<sup>10)</sup>

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
SAP New Zealand Limited, Auckland, New Zealand	100.0	
SAP Norge AS, Lysaker, Norway	100.0	
SAP North West Africa Ltd, Casablanca, Morocco	100.0	<sup>4)</sup>
SAP Österreich GmbH, Vienna, Austria	100.0	
SAP PERU S.A.C., Lima, Peru	100.0	
SAP Philippines, Inc., Makati, Philippines	100.0	
SAP Polska Sp. z o.o., Warsaw, Poland	100.0	
SAP Portals Europe GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP Portals Holding Beteiligungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP Portals Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	
SAP Portugal – Sistemas, Aplicações e Produtos Informáticos, Sociedade Unipessoal, Lda., Porto Salvo, Portugal	100.0	
SAP Projektverwaltungs- und Beteiligungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>8)</sup>
SAP Public Services Hungary Kft., Budapest, Hungary	100.0	
SAP Public Services, Inc., Washington, DC, United States	100.0	
SAP Puerto Rico GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>9)</sup>
SAP Retail Solutions Beteiligungsgesellschaft mbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP Romania SRL, Bucharest, Romania	100.0	
SAP Saudi Arabia Software Services Ltd, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia	100.0	
SAP Saudi Arabia Software Trading Ltd, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia	75.0	
SAP Sechste Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>9)</sup>
SAP sistemi, aplikacije in produkti za obdelavo podatkov d.o.o., Ljubljana, Slovenia	100.0	
SAP Slovensko s.r.o., Bratislava, Slovakia	100.0	
SAP Software and Services LLC, Doha, Qatar	49.0	<sup>4), 5)</sup>
SAP Svenska Aktiebolag, Stockholm, Sweden	100.0	
SAP Systems, Applications and Products in Data Processing (Thailand) Ltd., Bangkok, Thailand	100.0	
SAP Taiwan Co., Ltd., Taipei, Taiwan	100.0	
SAP Technologies Inc., Palo Alto, CA, United States	100.0	
SAP Training and Development Institute FZCO, Dubai, United Arab Emirates	100.0	
SAP Türkiye Yazılım Üretim ve Ticaret A.Ş., İstanbul, Turkey	100.0	
SAP UAB, Vilnius, Lithuania	100.0	
SAP Ventures Investment GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>9)</sup>
SAP Vierte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	
SAP West Balkans d.o.o., Belgrade, Serbia	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
SAP Zweite Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf, Germany	100.0	<sup>8), 9)</sup>
Sapphire SAP HANA Fund of Funds, L.P., Wilmington, DE, United States	0	<sup>6)</sup>
Sapphire Ventures Fund I, L.P., Wilmington, DE, United States	0	<sup>6)</sup>
Sapphire Ventures Fund II, L.P., Wilmington, DE, United States	0	<sup>6)</sup>
SAPV (Mauritius), Ebene, Mauritius	0	<sup>6)</sup>
SAS Financière Multiposting, Paris, France	100.0	<sup>4)</sup>
SeeWhy (UK) Limited, Windsor, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
Shanghai SuccessFactors Software Technology Co., Ltd., Shanghai, China	100.0	
SuccessFactors (Philippines), Inc., Pasig City, Philippines	100.0	
SuccessFactors (UK) Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
SuccessFactors Asia Pacific Limited, Hong Kong, China	100.0	
SuccessFactors Australia Holdings Pty Ltd, Brisbane, Australia	100.0	
SuccessFactors Australia Pty Limited, Brisbane, Australia	100.0	
SuccessFactors Cayman, Ltd., Grand Cayman, Cayman Islands	100.0	
SuccessFactors Hong Kong Limited, Hong Kong, China	100.0	
SuccessFactors International Holdings, LLC, San Mateo, CA, United States	100.0	
Sybase (UK) Limited, Maidenhead, United Kingdom	100.0	
Sybase 365 Ltd., Tortola, British Virgin Islands	100.0	
Sybase 365, LLC, Dublin, CA, United States	100.0	
Sybase Angola, LDA, Luanda, Angola	100.0	
Sybase Iberia S.L., Madrid, Spain	100.0	
Sybase India Ltd., Mumbai, India	100.0	
Sybase International Holdings Corporation, LLC, Dublin, CA, United States	100.0	
Sybase Philippines, Inc., Makati City, Philippines	100.0	
Sybase Software (China) Co., Ltd., Beijing, China	100.0	
Sybase Software (India) Private Ltd., Mumbai, India	100.0	
Syclo International Limited, Leeds, United Kingdom	100.0	
Systems Applications Products Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	
Systems Applications Products Africa Region (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	
Systems Applications Products Nigeria Limited, Victoria Island, Nigeria	100.0	
Systems Applications Products South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	89.5	
TechniData GmbH, Markdorf, Germany	100.0	

Name and Location of Company	Owner-ship %	Foot-note
Technology Licensing Company, LLC, Atlanta, GA, United States	100.0	
TomorrowNow, Inc., Bryan, TX, United States	100.0	
Travel Technology, LLC, Atlanta, GA, United States	100.0	
TripIt LLC, Wilmington, DE, United States	100.0	
TRX Data Service, Inc., Glen Allen, VA, United States	100.0	
TRX Europe Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
TRX Fulfillment Services, LLC, Atlanta, GA, United States	100.0	
TRX Germany GmbH, Berlin, Germany	100.0	
TRX Luxembourg, S.a.r.l., Luxembourg City, Luxembourg	100.0	
TRX Technologies India Private Limited, Raman Nagar, India	100.0	
TRX Technology Services, L.P., Atlanta, GA, United States	100.0	
TRX UK Limited, London, United Kingdom	100.0	<sup>10)</sup>
TRX, Inc., Atlanta, GA, United States	100.0	

<sup>10)</sup> These figures are based on our local IFRS financial statements prior to eliminations resulting from consolidation and therefore do not reflect the contribution of these companies included in the Consolidated Financial Statements. The translation of the equity into Group currency is based on period-end closing exchange rates, and on average exchange rates for revenue and net income/loss.

<sup>11)</sup> As at December 31, 2015, including managing directors, in FTE.

<sup>12)</sup> Figures for profit/loss after tax and total equity pursuant to HGB, section 285 and section 313 are not disclosed if they are of minor significance for a fair presentation of the profitability, liquidity, capital resources and financial position of SAP SE, pursuant to HGB, section 313 (2) sentence 3 no. 4 and section 286 (3) sentence 1 no. 1.

<sup>13)</sup> Consolidated for the first time in 2015.

<sup>14)</sup> Agreements with the other shareholders provide that SAP SE fully controls the entity.

<sup>15)</sup> SAP SE does not hold any ownership interests in four structured entities, SAPV (Mauritius), Sapphire SAP HANA Fund of Funds, L.P., Sapphire Ventures Fund I, L.P. and Sapphire Ventures Fund II, L.P. However, based on the terms of limited partnership agreements under which these entities were established, SAP SE is exposed to the majority of the returns related to their operations and has the current ability to direct these entities' activities that affect these returns, in accordance with IFRS 10 (Consolidated Financial Statements). Accordingly, the results of operations are included in SAP's consolidated financial statements.

<sup>16)</sup> Entity whose personally liable partner is SAP SE.

<sup>17)</sup> Entity with profit and loss transfer agreement.

<sup>18)</sup> Pursuant to HGB, section 264 (3) or section 264b, the subsidiary is exempt from applying certain legal requirements to their statutory stand-alone financial statements including the requirement to prepare notes to the financial statements and a review of operations, the requirement of independent audit and the requirement of public disclosure.

<sup>19)</sup> Pursuant to sections 479A to 479C of the UK Companies Act 2006, the entity is exempt from having its financial statements audited on the basis that SAP SE has provided a guarantee of the entity's liabilities in respect of its financial year ended 31 December 2015.

<sup>20)</sup> Pursuant to article 2:403 of the Dutch Civil Code, the entity is exempt from applying certain legal requirements to their statutory stand-alone financial statements including the requirement to prepare the financial statements, the requirement of independent audit and the requirement of public disclosure on the basis that SAP SE has provided a guarantee of the entity's liabilities in respect of its financial year ended 31 December 2015.

## Other Equity Investments

Name and Location of Company	Owner-ship %
------------------------------	--------------

## Joint Arrangements and Investments in Associates

China DataCom Corporation Limited, Guangzhou, China	28.30
Convercent, Inc., Denver, CO, United States	44.16
Evature Technologies (2009) Ltd., Ramat Gan, Israel	30.46
Greater Pacific Capital (Cayman) L.P., Grand Cayman, Cayman Islands	5.35
Nor1, Inc., Santa Clara, CA, United States	18.64
Procurement Negócios Eletrônicos S/A, Rio de Janeiro, Brazil	17.00
SAP - NOVABASE, A.C.E., Porto Salvo, Portugal	66.66
StayNTouch Inc., Bethesda, MD, United States	37.40
Visage Mobile Inc., San Francisco, CA, United States	40.60
Yapta, Inc., Seattle, WA, United States	46.49

## Equity Investments with Ownership of at Least 5%

Alchemist Accelerator Fund I LLC, San Francisco, CA, United States
All Tax Platform - Solucoes Tributarias S.A., São Paulo, Brazil
Alteryx, Inc., Irvine, CA, United States
Amplify Partners II L.P., Cambridge, MA, United States
Amplify Partners L.P., Cambridge, MA, United States
AP Opportunity Fund, LLC, Menlo Park, CA, United States
ArisGlobal Holdings LLC, Stamford, CT, United States
Char Software, Inc., Boston, MA, United States
Costanoa Venture Capital II L.P., Palo Alto, CA, United States
Costanoa Venture Capital QZ, LLC, Palo Alto, CA, United States
Cyphort, Inc., Santa Clara, CA, United States
Data Collective II L.P., San Francisco, CA, United States
Data Collective III L.P., San Francisco, CA, United States
EIT ICT Labs GmbH, Berlin, Germany
FeedZai S.A., Lisbon, Portugal
Follow Analytics, Inc., San Francisco, CA, United States
GK Software AG, Schoneck, Germany
IDG Ventures USA III, L.P., San Francisco, CA, United States
InnovationLab GmbH, Heidelberg, Germany
Integral Ad Science, Inc., New York, NY, United States
iYogi Holdings Pvt. Ltd., Port Louis, Mauritius
Jibe, Inc., New York, NY, United States
Kaltura, Inc., New York, NY, United States
Krux Digital, Inc., San Francisco, CA, United States

Name and Location of Company	Name and Location of Company
Lavante, Inc., San Jose, CA, United States	Return Path, Inc., New York, NY, United States
Local Globe VII, L.P., St. Peter Port, Guernsey, Channel Islands	Rome2rio Pty. Ltd., Albert Park, Australia
Looker Data Sciences, Inc., Santa Cruz, CA, United States	Scytll, S.A., Barcelona, Spain
MuleSoft, Inc., San Francisco, CA, United States	Smart City Planning, Inc., Tokyo, Japan
MVP Strategic Partnership Fund GmbH & Co. KG, Grunwald, Germany	Socrata, Inc., Seattle, WA, United States
Narrative Science, Inc., Chicago, IL, United States	Storm Ventures V, L.P., Menlo Park, CA, United States
Notation Capital, L.P., Brooklyn, NY, United States	SV Angel IV L.P., San Francisco, CA, United States
On Deck Capital, Inc., New York, NY, United States	T3C Inc., Mountain View, CA, United States
OpenX Software Limited, Pasadena, CA, United States	TableNow, Inc., San Francisco, CA, United States
Patent Quality, Inc., Bellevue, WA, United States	Technologie- und Grunderzentrum Walldorf Stiftung GmbH, Walldorf, Germany
Point Nine Capital Fund II GmbH & Co. KG, Berlin, Germany	The Currency Cloud Group Limited, London, United Kingdom
Point Nine Capital Fund III GmbH & Co. KG, Berlin, Germany	The SAVO Group Ltd., Chicago, IL, United States
Post for Systems, Cairo, Egypt	TidalScale, Inc., Santa Clara, CA, United States
PubNub, Inc., San Francisco, CA, United States	Upfront V, L.P., Santa Monica, CA, United States
Realize Corporation, Tokyo, Japan	

Walldorf, February 25, 2016

SAP SE  
 Walldorf, Baden  
 The Executive Board

Bill McDermott

Robert Enslin

Michael Kleinemeier

Bernd Leukert

Luka Mucic

Gerhard Oswald

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類を参照のこと。

## 3【その他】

後発事象については、前掲の連結財務書類の注記(33)を参照のこと。

重要な訴訟事件については、前掲の連結財務書類の注記(23)参照のこと。

## 4【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

### (1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に基づき、包括利益の開示が必要となっている。同基準は、2011年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

### (2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。

### (3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS3号「企業結合」に従い、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業結合に係る会計処理について、原則としてパーチェス法で会計処理することを要求するものの、以下の3要件を満たし「持分の結合」と判定された場合、持分プーリング法の使用が認められている。

(a) 事業及び企業の取得対価が議決権のある株式のみである。

(b) 企業結合による議決権比率の変動が5%の範囲内である。

(c) 議決権以外の支配要件が存在しない。

持分プーリング法では、取得資産、負債及び資本は全て被取得企業の帳簿価額で取得企業に引き継がれる。のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損にかかる会計基準」により減損テストが実施される。

ただし、2008年12月に企業会計基準機構（Accounting Standards Board of Japan、以下「ASBJ」という）は企業会計基準21号「企業結合にかかる会計基準」を公表し、持分プーリング法が廃止された。同基準は2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。

#### (4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（資金生成単位）に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積にあたっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識する。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本の会計原則では、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

#### (5)株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションについては定めがあるが、2006年5月1日より前に付与されたストックオプションについては特に規定がなかった。また、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

#### (6)退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS19号「従業員給付」に基づき、予測単位積立方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となる。SAP社では保険数理計算上の差異はIAS19号に基づいて、直接利益剰余金にて認識している。

日本では、全ての未認識の数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり償却される。なお、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」が公表され、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、その他の包括利益累計額に計上される。

#### (7)開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合に、開発費用の資産計上が要求される。日本においては開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

#### (8)ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS39号「金融商品の認識と測定」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IAS39号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の資本の構成要素に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本の会計原則においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる(繰延ヘッジ)。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること(金利スワップの特例処理)が認められている。

#### (9)借入費用の資産化

国際財務報告基準では、IASBが2007年3月にIAS23号(改訂)「借入費用」を公表しており、2009年1月1日以降に開始する報告期間に適用しなければならない。国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

#### (10)セグメント報告

国際財務報告基準では、セグメント報告について2009年期首より、IFRS8号「事業セグメント」が適用された。これによると、報告セグメント及び報告地域は、経営者によって特定され、開示方法は社内の報告システムに従って選択される(マネジメント・アプローチ)。

日本の会計基準では、セグメント情報については営業収入、費用及び資産等について、事業別及び地域別に開示することが求められるのみであったが、2008年3月21日に企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表され、報告セグメント毎のより詳細な開示が要求されることとなった。本基準は2010年4月1日以降に開始した事業年度から適用されている。

## 第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度について掲載されているため、その記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 日本における株式事務等の概要

#### (1) 日本における株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

#### (2) 株主に対する報償

該当なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

一般的には該当なし。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### イ. 決算期

12月31日

##### ロ. 年次株主総会

年次株主総会は、毎年、SAP SEの取締役会および監査役会により決定された日時において開催される。

##### ハ. 登録

当社に関しては、適用法および当社の定款に従って該当する株主総会の招集通知に定められた該当日までに、株式保有の証明を当社に示した者のみが、株主総会に出席し、または当該総会における議決権を行使するに当たって、株主とみなされる。株式保有の証明は、ドイツ語または英語による文書形式で預金機関が発行する確認書を提出することにより行わなければならない。ドイツの強行法規に基づき、預金機関が発行する確認書には、該当する株主総会の日の21日前の日が始まった時点（以下「基準日」という。）の情報を記載しなければならない。

##### ニ. 配当支払の基準日との無関係性

日本における株主を含む、当社から配当を受ける権限を有している株主は、配当支払時に当社株式を保有する者である。これは、基準日より後に株式を取得した株主にも配当を受ける権利があることを意味する。ただし、当社株式は、利益の分配を決議する年次株主総会の当日またはその前後に、「配当落ちの権利」として、株式市場において取引することができる。

個人株主は、カストディアン / 名義人の関係において株式を所有する者と同様、配当を受ける資格を有しているという点に留意されたい。

当社の配当政策については、「第一部 第5 2 配当政策」を参照のこと。

##### ホ. 株券に関する手数料

該当なし。

### 2. 日本における株主の権利行使に関する手続等

#### (1) 株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の株主は、カストディアンに指示を与えることにより、議決権を行使することができる。

代理人による議決権行使の勧誘が行われる場合、カストディアンは、当社より十分な量の委任勧誘状を受け取り次第、当該基準日現在における実質株主名簿に基づき、かかる委任勧誘状を実質株主に配布するものとする。

#### (2) 配当請求等に関する手続

カストディアンは、当社より配当率、支払期日およびその他の関連情報の通知を受け取り次第、すべての受取配当額を、配当支払日に当社株式を保有する株主の口座に振り込むものとする。配当の分配に係る上記手続上生じた費用は、すべて当社が負担し、実質株主には一切これを請求しない。

「第一部 第5 2 配当政策」を参照のこと。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式に何ら制限が付されていない限り、当社株式の譲渡は、仲介人の口座については振替決済制度により効力を発するものとする。

日本における株主は、その保護預り口座の振替により、当社株式に係る権限を譲渡することができる。

この場合、取引は、カストディアンに対して開設された口座間の帳簿振替により清算される。

### (4) 配当金等に関する課税上の取扱い

#### イ．配当

実質株主に対する当社からの配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

日本の居住者たる個人または日本の法人が支払を受ける配当金につき、当該配当の支払の際に徴収された連邦政府、州またはその他地方公共団体の源泉課税があるときは、この額を当該配当の支払額から控除した残額に対して、日本の税法上、源泉徴収が行われる。源泉徴収税率は、当該配当を受ける期間に応じ、以下の表に記載された税率となる。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人の当社株主は、当社から支払われる配当については、日本において源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。他方、日本において源泉徴収がなされなかった場合、日本の居住者たる個人の当社株主は、収入および納税金額を報告するため、確定申告する義務を免れない。

2009年1月1日以降に当社から支払われる配当については、日本の居住者たる個人の当社株主は、申告分離課税を選択することが可能である。

日本の居住者たる個人の当社株主が申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、および2038年1月1日以降にSAP SEから当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。

申告分離課税における配当所得の計算においては、2009年の課税年度分以後における上場株式の取引により生じる株式売買損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の売買損等を控除することができる。

外国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、二重課税を避けるため、外国税額控除の対象となることがある（ただし、実質株主が源泉分離課税を選択した場合を除く。）。

#### ロ．売買損益

当社株式を保有する個人株主については、原則として、株式売買により生じる売買差益は、所得税課税の対象となる。

納税者は、課税年度中に実現したすべての有価証券譲渡益（純額）の20%相当（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の税額を支払う。ただし、以下の条件を満たす者による当社株式の譲渡にかかる税率は、かかる譲渡が2013年1月1日から2013年12月31日までに行われた場合は10.147%、

2014年1月1日から2037年12月31日までに行われた場合は20.315%、および2038年1月1日以降に行われた場合は20%とする。

(a) 日本の居住者または非居住者のうち日本において恒久的施設を有する者であり、  
かつ

(b) 当該譲渡が証券会社もしくは銀行を通じて行われるか、証券会社に対して行われるか、または適用ある税法規制に定められたものである場合。

納税者は、税法規制に従い「特定口座制度」を使用した場合、納税申告書を提出しないことを選択し、源泉課税を受けることを選択できる。

当社株式を保有する法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上会社の経常損益として算入される。

日本における当社株式の売買損益に係る上記の税務上の取扱いは、内国法人の株式の売買損益の取扱いと同じである。

#### 八．相続税

相続税は、故人の死亡に伴い相続または遺贈により財産を取得した個人に課せられる。ある人の死亡に基づき財産を取得した時に日本に居住している相続人は、その国籍にかかわらず、無制限の相続税納付義務を負う。無制限納税義務者は、その財産が日本の国内外にあるかを問わず、取得した全財産にかかる相続税を負担する。

したがって、日本の居住者である実質株主が、ドイツにおいて発行された株式を相続または遺言により取得した場合、日本の相続税法に基づき、当該株主には相続税が課せられる。

ただし、一定の状況下では、外国税額控除を受けられる場合がある。

#### (5) その他

該当なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

SAP SEの発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

SAP SEは、当事業年度の開始日から本書提出日までの間において、下記の書類を関東財務局長に提出している。

- |     |   |              |
|-----|---|--------------|
| (1) | 有価証券届出書およびその添付書類  | 平成27年5月14日提出 |
| (2) | 平成27年5月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書<br>およびその添付書類                     | 平成27年5月19日提出 |
| (3) | 臨時報告書およびその添付書類<br>( 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号<br>に基づく臨時報告書 ) | 平成27年6月26日提出 |
| (4) | 有価証券報告書およびその添付書類  | 平成27年6月29日提出 |
| (5) | 半期報告書およびその添付書類  | 平成27年9月28日提出 |
| (6) | 平成27年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書<br>およびその添付書類                     | 平成27年9月29日提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指標等の情報】

該当なし。

( 訳文 )

## 監査人の意見

SAP 御中

### **連結財務書類に対する報告**

私どもは、SAP SE(ヴァルドルフ) (以下、「SAP」若しくは「会社」) 及びその子会社により作成された、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記で構成される連結財務書類について監査を行った。

### **連結財務書類に対する取締役会の責任**

SAP SEの取締役会は、連結財務書類を作成する責任を有している。これは、連結財務書類が、会社の純資産、財政状態および経営成績について、EUにより採用された国際財務報告基準 (以下、「IFRS」) ならびにHGB(Handelsgesetzbuch- ドイツ商法) 第315a条第1項に従って適用されるドイツの商法による追加的要求事項ならびに国際会計基準審議会が公表したIFRSに基づき真実かつ公正であることに対する責任も含んでいる。取締役会の責任は、不正又は誤謬に起因する重要な虚偽表示の無い連結財務書類を作成することを可能とするために経営者が必要と考える内部統制を構築・維持することも含んでいる。

### **監査人の責任**

私どもの責任は、監査に基づいて連結財務書類について意見を表明することにある。私どもはドイツ商法第317条及びドイツ公認会計士協会(IDW)が公表したドイツにおける一般に公正妥当と認められた連結財務書類監査基準に準拠し、さらに国際監査基準(ISA)及び米国公開会社会計監視委員会(米国)に従って連結財務書類の監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示が無いことについて合理的な保証を得るため、私どもが倫理規則に準拠し監査を計画、実施することを要求している。監査は、連結財務書類の金額及び開示に関して監査証拠を入手するための手続の実施を伴う。監査手続の決定は、監査人の専門的判断による。不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスク評価を含むそれらのリスク評価を行うにあたって、監査人は、企業環境に適した監査手続を構築するために、企業の真実かつ公正な連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮する。

監査は、採用した会計基準の適切性及び取締役会による会計上の見積りの合理性の評価ならびに連結財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることと私どもは確信している。

### **監査意見**

ドイツ商法第322条3項第1文に基づき、連結財務書類についての私どもの監査の結果いかなる限定事項も生じていないと宣言する。

私どもの監査の結果、連結財務書類は、グループの2015年12月31日現在の純資産及び財政状態ならびに同日をもって終了する一年間の経営成績はEUにより採用された国際財務報告基準ならびにドイツ商法(HGB)第315a条第1項に従って適用されるドイツの商法による追加的要求事項ならびに国際会計基準審議会が公表したIFRSに準拠して、真実かつ公正に表示していると判断した。

## グループ経営報告書に対する報告

私どもは、2015年12月31日に終了する会計年度について、添付のSAPグループとSAP SEの合同経営報告書(グループ経営報告書)の監査を行った。

## グループ経営報告書に対する取締役会の責任

経営者は、ドイツ商法第315a条第1項に従ったドイツの商法による要求事項、ドイツ会計基準17号、20号(GAS17号、GAS20号)ならびにIFRS実務説明書「経営者による説明」の規定に従った経営報告書を作成する責任を有している。

## 監査人の責任

監査人の責任は、監査に基づいてグループ経営報告書に対する意見を表明することにある。ドイツ商法第317条第2項及びIDWが公表したドイツにおける一般に公正妥当と認められた経営報告書に関する監査基準に準拠してグループ経営報告書の監査を行った。これらの基準は、グループ経営報告書が連結財務書類及び連結財務書類監査の検出事項と整合しており、全体として、グループの状態を適切に表現し、将来の事業展開における機会及びリスクを適切に表示していることを合理的に保証すべくグループ経営報告書の監査を計画、実施することを要求している。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることと私どもは確信している。

## 監査人の意見

ドイツ商法第322条第3項第1文に従って、私どもの監査の結果いかなる限定事項も生じていないと宣言する。

グループ経営報告書についての私どもの監査の結果、グループ経営報告書は連結財務書類と整合しており、全体として、グループの状態を適切に表現しており、将来の事業展開における機会及びリスクを適切に表示している。

## PCAOBに従った連結財務書類に係る内部統制システムに関する報告書

私どもは、SAP SEとその子会社の2015年12月31日現在の連結財務書類に係る内部統制システムについて監査を行った。この統制システムは、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下、「COSO」という)が公表した2013年改訂版内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づいている。

## 内部統制システムに関する取締役会の責任

SAP SEの取締役会は、連結財務書類の財務報告に係る内部統制に関する取締役会の報告書において記載されている様に、連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制システムを維持し、その有効性を評価する責任を有している。

会社の内部統制システムは、連結財務諸表に係る財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務書類作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。連結財務書類の財務報告に係る内部統制システムには、(1)会社資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した会計システムを保証し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則の基準に準拠した財務書類の作成を可能にするために必要な取引が記録されることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、重要な虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

## 監査人の責任

私どもの責任は、我どもの監査に基づき、連結財務書類に係る内部統制システムについての意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類の財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在

するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに私どもが状況に応じて必要と認めた手続きの実施を含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることを確信している。

## 意見

私どもは、SAPはCOSOが公表した2013年改訂版内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2015年12月31日現在において連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

マンハイム、2016年2月25日

KPMG AG

監査法人

(ポッチャー博士)

(ウェイズ)

(ドイツ公認監査士)

(ドイツ公認監査士)

[次へ](#)

## Auditor's Opinion

TO SAP SE

### Report on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements of SAP SE, Walldorf (‘SAP’ or ‘the Company’), and its subsidiaries, which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2015, consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated statement of cash flows, and notes, for the year then ended.

### Executive Board's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The Executive Board of SAP SE is responsible for the preparation of these consolidated financial statements. This responsibility includes preparing these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as adopted by the EU, and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315a (1) of the German Commercial Code [HGB], as well as IFRS as adopted by the International Accounting Standards Board, to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and of its financial performance and cash flows in accordance with these regulations. The Executive Board is also responsible for the internal controls that the Executive Board determines are necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Section 317 HGB and the generally accepted standards for the audit of financial statements promulgated by the German Institute of Public Auditors [IDW] and also in compliance with the International Standards on Auditing (ISA) and guidelines of the Public Company Accounting Oversight Board (United States).

Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The selection of audit procedures depends on the auditor's professional judgment. This includes the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In assessing those risks, the auditor considers the internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view. The aim of this is to plan and perform audit procedures that are appropriate in the given circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Executive Board, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Audit Opinion**

Pursuant to Section 322 (3) sentence 1 HGB we state that our audit of the consolidated financial statements has not led to any reservations.

In our opinion, based on the findings of our audit, the consolidated financial statements comply in all material respects with IFRSs, as adopted by the EU, and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315a (1) HGB as well as IFRS as adopted by the International Accounting Standards Board and give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at December 31, 2015, and of its financial performance and cash flows in accordance with these regulations.

### **Report on the Group Management Report**

We have audited the accompanying Group Management Report of SAP SE combined with the Management Report of SAP SE ( ' Group Management Report ' ) for the financial year ended December 31, 2015.

### **Executive Board's Responsibility for the Group Management Report**

The Executive Board of SAP SE is responsible for the preparation and fair presentation of the Group Management Report. This responsibility includes preparing the Group Management Report in accordance with the provisions of German commercial law under Section 315a (1) HGB, German Accounting Standards number 17 and 20 (GAS 17, GAS 20) and the International Financial Reporting Standard (IFRS) Practice Statement Management Commentary.

### **Auditor's Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on this Group Management Report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Section 317 (2) HGB and the generally accepted standards for the audit of group management reports promulgated by the German Institute of Public Auditors. Accordingly, we are required to plan and perform the audit of the group management report to obtain reasonable assurance about whether the group management report is consistent with the consolidated financial statements and the audit findings, as a whole provides a suitable view of the Group's position and suitably presents the opportunities and risks of future development.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Audit Opinion**

Pursuant to Section 322 (3) sentence 1 HGB, we state that our audit of the Group Management Report has not led to any reservations.

In our opinion, based on the findings of our audit of the consolidated financial statements and of the group management report, the group management report is consistent with the consolidated financial statements, and as a whole provides a suitable view of the Group's position and suitably presents the opportunities and risks of future development.

## Report on the System of Internal Control over Consolidated Financial Reporting pursuant to PCAOB

We have audited the system of internal control over consolidated financial reporting of SAP SE and its subsidiaries in place as at December 31, 2015. This control system is based on criteria set out in the Internal Control – Integrated Framework of the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) (version of 2013).

### Executive Board's Responsibility for the Internal Control System

SAP SE's Executive Board is responsible for maintaining an effective system of internal control over consolidated financial reporting and assessing its effectiveness, which is included in the Executive Board's report on the system of internal control over consolidated financial reporting.

A company's system of internal control over consolidated financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting in the consolidated financial statements and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's system of internal control over consolidated financial reporting includes policies and procedures to (1) ensure an accounting system that in reasonable detail accurately and fairly reflects the transactions and dispositions of the company's assets, (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect material misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the system of internal control over consolidated financial reporting based on our audit. We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over consolidated financial reporting was maintained in all material respects. Our audit of internal control over consolidated financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk of material deficiencies in internal control, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on this assessment, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## Audit Opinion

In our opinion, SAP maintained effective internal control over consolidated financial reporting as at December 31, 2015 based on the criteria set out in the Internal Control – Integrated Framework issued by COSO (in the version of 2013).

Mannheim, February 25, 2016

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

**Dr. Böttcher**

Wirtschaftsprüfer

[German Public Auditor]

**Weise**

Wirtschaftsprüfer

[German Public Auditor]

上記は、監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。